

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年 9 月20日

【発行者名】 バラック・ファンドSPCリミテッド
(Barak Fund SPC Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 ミッチェル・アラン・バレット
(Mitchell Alan Barrett)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1002 グランドケイマン、私書箱
10240、 サウス・チャーチ通り103、 ハーバー・ブレイス
4 階、ハーニーズ・サービスズ(ケイマン)リミテッド気付
(c/o Harneys Services (Cayman) Limited, 4th Floor ,
Harbor Place, 103 South Church Street, PO Box10240 ,
Grand Cayman , KY1-1002,Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 山 崎 創 生
弁護士 小 森 蘭 子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5
霞が関ビルディング13階
狛・小野グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小 野 雄 作

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5
霞が関ビルディング13階
狛・小野グローバル法律事務所

【電話番号】 03(6550)8300

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券に係る外国投資法人の名称】

バラック・ファンドSPCリミテッド -
バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ
(Barak Fund SPC Limited - Barak Structured Trade Finance Segregated Portfolio)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態及び金額】

記名式無額面クラスB4参加株式の上限見込額は、当初募集期間 5 億米ドル（約54,320百万円）および継続募集期間 5 億米ドル（約54,320百万円）

（注 1） クラスB4参加株式についての上記記載の上限見込額は、便宜上、バラック・ファンドSPCリミテッドの分離ポートフォリオの一つであるストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ（以下「本ファンド」または

「ファンド」という。）のクラスB4参加株式の当初募集期間５億株および継続募集期間５億株のそれぞれにつき、クラスB4参加株式の１株当たりの当初発行価格（１米ドル）を乗じて参出した金額です。

- (注２) 本書中、アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」又は「ドル」という。）は、便宜上、2019年７月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（１米ドル＝108.64円）によります。
- (注３) 本ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されておりますが、ファンド株式は、米ドル建てです。以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行います。
- (注４) 本書の中で金額および比率を表示する場合の数字は四捨五入してあるため、合計の数字が一致しない場合があります。また、外貨による表示された金額の日本円への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合があります。
- (注５) 本有価証券届出書中、「ファンド株式」または「クラスB4参加株式」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号(改正済))に定義される「外国投資証券」を意味し、「株主」とは、同法に定義される「投資主」を意味します。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

	総資産額		純資産総額		1株当たり純資産価格					
					クラスB1参加株式 (米ドル建)		クラスB2参加株式 (米ドル建)		クラスB3参加株式 (ユーロ建)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル 相当額	円
第1期末 (2009年12月31日)	8,433,545	916,220	7,999,886	869,108	108.98	11,840	-	-	-	-
第2期末 (2010年12月31日)	16,888,805	1,834,800	16,296,386	1,770,439	127.54	13,856	-	-	-	-
第3期末 (2011年12月31日)	24,380,201	2,648,665	22,733,377	2,469,754	148.36	16,118	-	-	-	-
第4期末 (2012年12月31日)	37,879,649	4,115,245	36,746,847	3,992,177	169.88	18,456	-	-	-	-
第5期末 (2013年12月31日)	73,650,867	8,001,430	65,627,874	7,129,812	193.71	21,045	-	-	-	-
第6期末 (2014年12月31日)	162,666,705	17,672,111	124,862,011	13,565,009	215.85	23,450	-	-	-	-
第7期末 (2015年12月31日)	249,356,471	27,090,087	172,035,700	18,689,958	239.49	26,018	-	-	-	-
第8期末 (2016年12月31日)	450,632,544	48,956,720	342,554,819	37,215,156	261.62	28,422	-	-	-	-
第9期末 (2017年12月31日)	905,476,480	98,370,965	808,253,503	87,808,661	282.56	30,697	103.94	11,292	-	-
第10期末 (2018年12月31日)	1,092,511,724	118,690,474	896,989,080	97,448,894	303.05	32,923	111.48	12,111	-	-
2018年8月末	1,191,437,683	129,437,790	910,456,678	98,912,013	295.70	32,125	108.77	11,817	-	-
9月末	1,200,569,721	130,429,894	919,588,715	99,904,118	297.52	32,323	109.44	11,890	-	-
10月末	1,163,770,238	126,431,999	882,789,232	95,906,222	299.47	32,534	110.16	11,968	-	-
11月末	1,173,301,699	127,467,497	892,320,693	96,941,720	301.41	32,745	110.87	12,045	-	-
12月末	1,092,511,724	118,690,474	896,989,080	97,448,894	303.05	32,923	111.48	12,111	-	-

2019年 1 月末	1,115,003,579	121,133,989	834,022,574	90,608,212	305.29	33,167	112.30	12,200	-	-
2 月末	1,113,111,429	120,928,426	832,130,423	90,402,649	307.35	33,391	113.06	12,283	-	-
3 月末	1,119,202,293	121,590,137	838,221,287	91,064,361	309.52	33,626	113.86	12,370	-	-
4 月末	1,056,172,448	114,742,575	775,130,204	84,210,145	311.73	33,866	114.67	12,458	100.72	10,942
5 月末	1,073,698,434	116,646,598	792,657,894	86,114,354	313.67	34,077	115.38	12,535	101.77	11,056
6 月末	1,079,623,492	117,290,296	799,145,915	86,819,212	315.85	34,314	116.19	12,623	100.69	10,939
7 月末	1,064,490,343	115,646,231	763,041,218	82,896,798	318.04	34,552	116.99	12,710	102.73	11,161

(注) クラスB1参加株式の運用開始日は2009年 2 月 1 日です。クラスB2参加株式の運用開始日は2017年 5 月 1 日です。クラスB3参加株式の運用開始日は2019年 1 月 1 日です。

第一部【証券情報】

第1【外国投資証券(外国新投資口予約権証券及び外国投資法人債券を除く。)】

(1)【外国投資法人の名称】

バラック・ファンドSPCリミテッド - バラック・ストラクチャード・トレード・
ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ
(Barak Fund SPC Limited - Barak Structured Trade Finance Segregated Portfolio)

(注1) バラック・ファンドSPCリミテッド(以下「発行会社」といいます。)は、ケイマン諸島の会社法(改正済)に従った、分離されたポートフォリオの有限責任の法人として2008年9月16日にケイマン諸島において設立された非課税のオープン・エンド型の投資法人です。発行会社は、特定のポートフォリオの中に保有されるかまたは特定のポートフォリオに代わって保有される資産・負債を他のポートフォリオの資産・負債から分離し、かつ一般の資産・負債から分離するために、分離されたポートフォリオを設定することが許されています。分離されたポートフォリオ資産は、特定の分離ポートフォリオに関しての債権者に対する債務に対してのみ使用可能であり、かつ当該債務を満足させるためにのみ利用する事ができ、他の分離ポートフォリオの債権者に対してまたは発行会社の一般債権者に対する債務を満足させるために利用することはできません。

(注2) バラック・ストラクチャード・トレードファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ(以下「本ファンド」または「ファンド」といいます。)は、発行会社の分離ポートフォリオの一つであり、クラスB1参加株式、クラスB2参加株式、クラスB3参加株式を発行しています。しかし、それらのクラスの参加株式は、本書面による募集の届出は行われません。発行会社は、クラスB4償還可能分離ポートフォリオ無議決権参加株式(以下「注2」クラスB4参加株式注2または「ファンド株式」といいます。)について本書面による募集の届出を行います。

(注3) クラスB4参加株式による申し込みにより本ファンドに対して行われる投資は、本ファンドのクラスB4参加株式の保有者に配分される本ファンドの資産に帰属し、保有者はクラスB4参加株式に帰属する分離型ポートフォリオ資産に対してのみ請求をすることができます。

(注4) 日本においては、ファンドの愛称として、「BARAK(バラック)貿易金融ファンド(米ドルクラスB4)」を用いることがあります。

(2)【外国投資証券の形態等】

本ファンドは、4つのクラスの参加株式から構成されます(それぞれ「クラス」といいます。)

クラスB1参加株式
クラスB2参加株式
クラスB3参加株式
クラスB4参加株式

クラスB4参加株式のみが、本書面による募集の届出が行われます。

本ファンドの参加株式は、追加型(オープン型)です。クラスB4参加株式については、本ファンドからの要求により、格付会社からのいかなる信用格付も付与または公表されておらず、その予定もありません。

(3)【発行(売出)数】

(日本国内募集分) クラスB4参加株式の発行上限数:

(a) 当初募集期間(2019年10月7日から2019年10月17日)

クラスB4参加株式 5億株を上限とします。

(b) 継続募集期間(2019年11月1日から2020年6月30日)

クラスB4参加株式 5億株を上限とします。

(4) 【発行(売出)価額の総額】

(a) 当初募集期間(2019年10月7日から2019年10月17日)

クラスB4参加株式5億米ドル(約54,320百万円)を上限とします。

(b) 継続募集期間(2019年11月1日から2020年6月30日)

クラスB4参加株式の1株当たりの純資産価格

クラスB4参加株式5億米ドル(約54,320百万円)を上限見込額とします。

(注)総額の上限見込額は、便宜上、クラスB4参加株式5億株について、クラスB4参加株式1株当たりの発行価格(1米ドル)にクラスB4参加株式の発行株数(5億株)を乗じた金額の合計額を上限とします。(上限見込額5億米ドル(約54,320百万円))

(5) 【発行(売出)価格】

(a) 当初募集期間(2019年10月7日から2019年10月17日)

クラスB4参加株式の1株当たりの発行価格は1米ドル

(b) 継続募集期間(2019年11月1日から2020年6月30日)

クラスB4参加株式の1株当たりの純資産価格

(クラスB4参加株式の1株当たりの発行価格は、クラスB4参加株式の純資産総額を評価日における発行済もしくは発行されるとみなされる、クラスB4参加株式数で除したものとなり、各評価日におけるケイマン諸島の午後5時現在で決定され、少数点以下2桁までの金額(少数点以下3桁は切り捨て)とします。)

(6) 【申込手数料】

申込価格には該当する販売取扱会社(後記「(13)引受け等の概要、(ロ)」に定義されます。)が定める申込手数料が課せられます。

申込手数料は、販売取扱会社が受取ります。消費税相当額を含めた申込手数料の上限は3.3%(税抜き3.0%)です。申込価格および申込手数料は、後記(10)記載の申込取扱場所に問い合わせることができます。

(7) 【申込単位】

ファンドへのクラスB4参加株式の当初最低投資合計額は100,000.00米ドル以上1セント単位とします。ただし、当該最低当初申込額は、取締役の裁量により、放棄することができます。ファンドへのクラスB4参加株式の追加申込みは、最低10,000.00米ドル以上1セント単位とします。なお、販売取扱会社は上記の当初最低投資合計額および追加最低投資合計額を超えてそれぞれの金額を定めることができ、その場合のそれぞれの金額は後記(10)記載の申込取扱場所に問い合わせることができます。

(8) 【申込期間】

(a) 当初募集期間

2019年10月7日(月)から2019年10月17日(水)まで

(b) 継続募集期間

2019年11月1日(金)から2020年6月30日(火)まで

ただし、原則として、ファンド営業日でかつ日本における販売会社(後記に定義する)の営業日に取り扱いがなされます(「第一部 証券情報(10)申込取扱場所」を参照)。

(注1)「ファンド営業日」とは、ケイマン諸島、モーリシャスおよび南アフリカ共和国における銀行営業日を意味します

(注2)投資者は、該当する評価日の10ファンド営業日前のファンド営業日(以下「ファンド申込締切日」という。)もしくは、それより前のファンド営業日で該当する日本における販売会社が定める日時までに当該販売会社が受け付けた買付申込みをクラスB4参加株式の当該評価日の属する月の受付分(発行日は当該評価日の翌月の最初のファンド営業日)として取り扱います。

日本における販売会社が定める上記の締切日時を過ぎて行われる買付申込みは、翌月の受付分として取り扱います。

(注3)継続申込期間は、その終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(9) 【申込証拠金】

なし

(10) 【申込取扱場所】

投資者は、下記の第一種金融商品取引業者およびその他の第一種金融商品取引業者（発行会社が随時指定する第一種金融商品取引業者）（以下合わせて「日本における販売会社」という。）において、クラスB4参加株式の申込みを行うことができます。申込取扱場所である日本における販売会社については、以下の連絡先に照会することができます。

名称	住所
Teneo Partners株式会社	東京都中央区銀座二丁目 2 番 4 号ヒューリック西銀座第 2 ビル ホームページアドレス： http://www.teneopartners.co.jp

クラスB4参加株式の申込みは、日本における販売会社の本店および支店ならびに販売取扱会社（以下に定義する）の本店および支店で取扱われます。

(11) 【払込期日】

(a) 当初募集期間（2019年10月7日から2019年10月17日）

現金資金が発行会社またはそのコルレス先金融機関の指図に対して取扱証券会社により2019年10月28日までに送金されます。

個々の投資者は、それぞれの該当する取扱証券会社が決定する期日に、該当するそれぞれの取扱証券会社に振込むものとします。

(b) 継続募集期間（2019年11月1日から2020年6月30日）

現金資金が発行会社もしくはコルレス先金融機関の指図に対して取扱証券会社により、評価日の3営業日前までまたは取締役会が特定の状況において決定することのあるより短い期間の前までに送金されなければなりません。

個々の投資者は、それぞれの該当する取扱証券会社が決定する期日に、該当するそれぞれの取扱証券会社に振込むものとします。

(12) 【払込取扱場所】

前記「(10)申込取扱場所」に同じ。

(13) 【引受け等の概要】

(イ)日本における販売会社は、発行会社との間で締結された日本におけるクラスB4参加株式の販売および買戻しに関する株式販売・買戻契約に基づき、日本においてクラスB4株式の募集を行います。

(ロ)日本における販売会社は、直接または他の販売・買戻取次会社（以下、日本における販売会社と併せて「販売取扱会社」という。）を通じて間接に受けたクラスB4参加株式の買付申込および買戻請求を管理事務代行会社として行為するメイトランド・アドミニストレーション・リミテッド（Maitland Administration Limited）へ取次ぎます。

(注) 販売・買戻取次会社とは、日本における販売会社とファンド株式の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からのファンド株式の申込みまたは買戻しを日本における販売会社に取り次ぎ、投資者からの申込金額の受入れまたは投資者に対する買戻代金の支払等にかかる事務等を取り扱う第一種金融商品取引業者および(または)登録金融機関をいいます。

(ハ)発行会社は、発行会社との間で、2019年9月19日付けで締結された代行協会員契約に基づき、Teneo Partners株式会社を日本における代行協会員に指定しています。

(注) 代行協会員とは、外国投資証券の発行者と契約を締結し、1株当たり純資産価格の公表を行い、またファンドの決算報告書その他の書類等を日本証券業協会およびその他の販売取扱会社に提出または送付する等の業務を行う日本証券業協会員をいいます。

（14）【手取金の使途】

後記「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、2 投資方針」に従って使用します。

（15）【その他】

申込みの方法

クラスB4参加株式の取得申込みを行う投資者は、販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売取扱会社は「外国証券取引口座約款」（当事者間の変更の取決めを含む）その他所定の約款（以下「口座約款」といいます。）を投資者に交付し、投資者は口座約款に基づく外国証券取引口座の設定を申込み旨を記載した申込書を提出します。

申込金額は原則として米ドルで支払うものとし、販売取扱会社が認める場合は円で支払うこともできます。ただし、円との換算は東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売取扱会社が決定するレートによるものとします。

販売会社による参加株式の申込みは、申込契約書（または取締役会が承認するその他の契約書）を用いて行わなければなりません。申込契約書は、該当する評価日の10ファンド営業日前のファンド営業日の英領バーズン諸島時間12:00までに（または取締役が特定の状況において決定することのあるそれより短い期間内に）、管理事務代行会社によって電子メールで（原本は郵送）受領されなければならない、当該申込契約書は、各評価日の終了時点で適用されます。

当該評価日の3営業日前までに（または取締役が特定の状況において決定することのあるそれより短い期間内に）現金資金が発行会社またはファンドのコルレス銀行の指図先によって受領されなければならない、当該資金は、各評価日の終了時点で充当されます。

ファンドに対する申込書の提出に対しておよび申込代金の払込に対しての通知期間は、取締役会の裁量で放棄されることがありますが、当該期間は3営業日より短くすることはできません。取締役は、その裁量の行使に際しては、株主が公正かつ公平に取り扱われるように適切に考慮するものとします。

申込みの受諾は、発行会社の申込口座（詳細は申込契約書に記載される）に貸記される現金資金の事前の受領が確認されていることを条件とします。申込契約書または現金資金の受領が遅延した場合、当該申込みは、その受領後の最初の評価日まで繰延べられる結果となる可能性があり、かかる場合、参加株式は、当該評価日における実勢申込価格で発行されます。取締役会は、参加株式のいかなる申込みも、その絶対的裁量により、理由を示すことなく、その全部または一部につき拒絶する権利を留保しています。

取締役会は、申込者が適格投資者としての申込者の地位にあることの十分な証拠をいつでも要求する権利を留保しています。申込みが拒絶された場合、申込代金は、通常、拒絶後3営業日以内に、小切手、または申込契約もしくはその後の通知に指定されている申込者の銀行への（申込者の費用負担による）電信送金により、利息を付すことなく、申込者のリスク負担により返還されます。

ファンドの代理人は、当該代理人が規制を受けている国の法律ならびにマネーロンダリングおよびテロ防止に関するその他の適用法令を遵守する義務を有しています。その結果、申込注文の受諾の前に、申込者の本人確認がファンドおよびその任命された代理人に対して開示されなければなりません。追加の情報が必要な場合、当該申込者には、申込契約の受領後可及的速やかに書面で連絡されます。ファンドおよびその任命された代理人は、マネーロンダリングおよびテロの防止に関する法的規制が遵守されることを確保するものとします。

日本以外の地域における発行

本募集に並行して、海外において、以下のクラスの参加株式の販売が行われます。

クラスB1参加株式

クラスB2参加株式

クラスB3参加株式

第２【外国新投資口予約権証券】

該当なし。

第３【外国投資法人債券（短期外債を除く。）】

該当なし。

第４【短期外債】

該当なし。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【外国投資法人の概況】

（１）【主要な経営指標等の推移】

ファンドの直近５計算期間に係る主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

(単位：別段の記載を除き米ドル(千円／円))

	バラック・ファンド SPC リミテッド - バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ				
	自 2014年 1 月 1 日 至 2014年12月31日 (第 6 期)	自 2015年 1 月 1 日 至 2015年12月31日 (第 7 期)	自 2016年 1 月 1 日 至 2016年12月31日 (第 8 期)	自 2017年 1 月 1 日 至 2017年12月31日 (第 9 期)	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日 (第10期)
営業収益 (注 1)	16,391,246 (1,780,745)	31,371,441 (3,408,193)	49,054,131 (5,329,241)	90,617,588 (9,844,695)	135,639,594 (14,735,885)
経常利益 / 損失金額 (注 2)	9,784,374 (1,062,974)	14,211,222 (1,543,907)	21,805,289 (2,368,927)	45,424,029 (4,934,867)	61,705,583 (6,703,695)
当期純利益 / 損失金額	9,784,374 (1,062,974)	14,211,222 (1,543,907)	21,805,289 (2,368,927)	45,424,029 (4,934,867)	61,705,583 (6,703,695)
出資総額 (注 3)	124,862,011 (13,565,009)	172,035,700 (18,689,958)	342,554,819 (37,215,156)	808,253,503 (87,808,661)	896,989,080 (97,448,894)
発行済株式総数 (株)					
クラスB1参加株式	578,466	718,335	1,309,336	2,625,681	2,738,468
クラスB2参加株式	-	-	-	638,256	601,910
純資産額	124,862,011 (13,565,009)	172,035,700 (18,689,958)	342,554,819 (37,215,156)	808,253,503 (87,808,661)	896,989,080 (97,448,894)
総資産額	162,666,705 (17,672,111)	249,356,471 (27,090,087)	450,632,544 (48,956,720)	905,476,480 (98,370,965)	1,092,511,724 (118,690,474)
1 株当たり純資産額					
クラスB1参加株式	215.85 (23,450)	239.49 (26,018)	261.62 (28,422)	282.56 (30,697)	303.05 (32,923)
クラスB2参加株式	- -	- -	- -	103.94 (11,292)	111.48 (12,111)
1 株当たり当期純利益 / 損失金額 (注 4)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
分配総額	-	-	-	-	-
1 株当たり分配金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.76	68.99	76.02	89.26	82.10
自己資本利益率 (%)	7.84	8.26	6.37	5.62	6.88

(注 1) 営業収益には投資収益ならびに実現および未実現投資利益(損失)を含めている。

(注 2) 経常利益(損失)は営業収益から費用を控除したものである。

- (注３) ファンドは、発行会社の分離ポートフォリオであり、純資産総額を記載している。
- (注４) ファンドの性格上、算定していない。

（２）【外国投資法人の目的及び基本的性格】

外国投資法人の設立の目的

バラック・ファンド SPC リミテッド（以下「発行会社」といいます。）の設立目的は無制限であり、発行会社は、ケイマン諸島の会社法（改正済）の第7(4)条に規定されるとおり、法が禁止する目的以外のあらゆる目的を遂行する完全な権能および権限を有しています。

発行会社は、その目的の達成のために必要と考える場合、本人、代理人、請負人、仲介者、代表者その他いかなる立場であれ、また単独であれ、他者との共同であれ、自然人または法人またはその他合法的事業体が行使可能なすべての行為を、世界のあらゆる国において遂行する完全な権能および権限を有しています。

外国投資法人の基本的性格および特色

発行会社は、ケイマン諸島の会社法（改正済）（以下「ケイマン諸島会社法」といいます。）に準拠して、ケイマン諸島で設立されたオープン・エンド型の非課税の分離ポートフォリオ会社です。分離ポートフォリオ会社として、発行会社の資本は、複数の分離ポートフォリオで構成されており、各分離ポートフォリオの資産および負債は、他の分離ポートフォリオの資産および負債ならびに発行会社の一般的な資産および負債から分離されています。

各分離ポートフォリオの資産は、それぞれの分離ポートフォリオに関する債権者に対する負債を充足させるためにのみ利用可能であり、かつこれを使用することができ、他の分離ポートフォリオに関する債権者または発行会社の一般的な債権者に対する負債を充足するために利用することはできません。

各分離ポートフォリオについて、異なる複数のクラスの無議決権買戻可能参加株式（以下「参加株式」といいます。）を発行することができます。各クラスの発行手取金は、該当する分離ポートフォリオに充当され、取締役会によって該当するクラスに配分されます。ケイマン諸島会社法に従い、特定の分離ポートフォリオに帰属する資産および負債ならびに収益および費用は、当該分離ポートフォリオに充当され、かつ、当該分離ポートフォリオの当該クラスに充当されます。各分離ポートフォリオの各クラスの純資産価額はそれぞれ別々に計算され、特定のクラスの参加株式は、その時々における当該クラスの１株当たり純資産価格で買戻しを請求することができます。

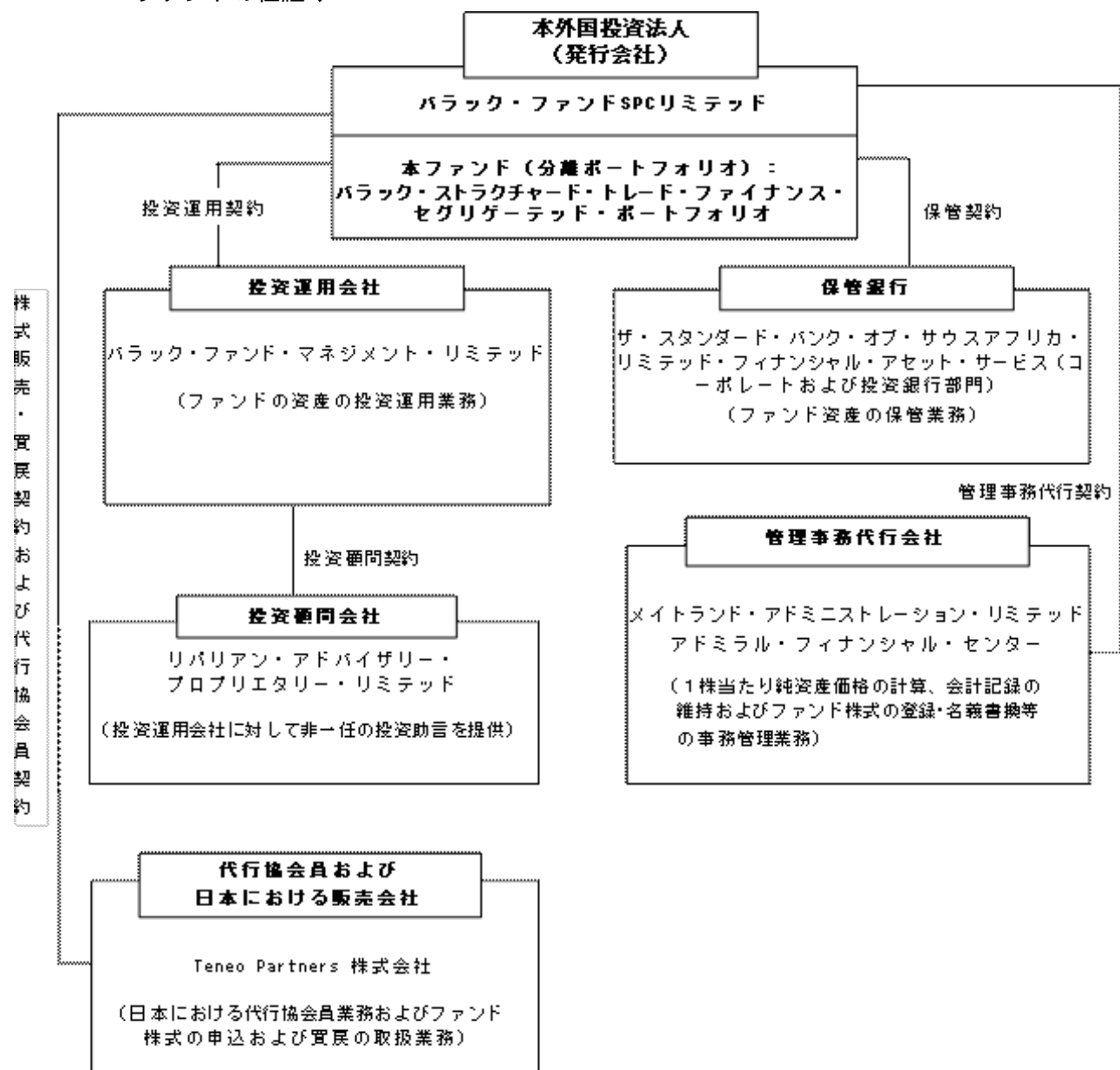
バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲイテッド・ポートフォリオ（以下「ファンド」といいます。）は、発行会社の分離ポートフォリオの一つです。現在、ファンドの株式は、クラスB1参加株式、クラスB2参加株式およびクラスB3参加株式の３つのクラスで構成されています。日本においては、新しく設定されるクラスB4参加株式のみについて、当初募集および継続募集が行われます。

発行会社は、将来において、参加株式の追加のクラスを発行することができ、追加の分離ポートフォリオを設定することができます。

本書中「ファンド株式」という場合、一般的には、クラスB4参加株式を含むすべてのクラスの参加株式を指しますが、日本の投資者に関連する場合は、「クラスB4参加株式」のみを指すものとします。

(3) 【外国投資法人の仕組み】

ファンドの仕組み



ファンドおよびファンドの関係法人の名称、運営上の役割ならびに契約等の概要

名 称	運営上の役割	契約の概要
バラック・ファンド SPC リミテッド	外国投資法人	関係法令、定款および英文目論見書に従い、発行会社およびファンドの管理運用およびファンド株式の発行および買戻しを行います。
バラック・ファンド・ マネジメント・リミテッド	投資運用会社	発行会社との間で2008年11月1日付で投資運用契約 ^(注1) を締結
リパリアン・アドバイザー・ プロプライエタリー・リミテッド	投資顧問会社	投資運用会社との間で投資顧問契約 ^(注2) を締結

ザ・スタンダード・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッド・フィナンシャル・アセット・サービス (コーポレートおよび投資銀行部門)	保管銀行	発行会社との間で2009年3月4日付で保管契約 ^(注3) を締結
メイトランド・アドミニストレーション・リミテッド アドミラル・フィナンシャル・センター	管理事務代行会社	当初は発行会社とメイトランド・ファンド・サービス(BVI)リミテッドとの間で2009年1月1日付管理事務代行契約 ^(注4) が締結され、その後、メイトランド・ファンド・サービス(BVI)リミテッドとアドミラル・アドミニストレーション・リミテッドの間で締結された更改契約により、アドミラル・アドミニストレーション・リミテッドに2013年7月に更改され、アドミラル・アドミニストレーションはメイトランドグループの一員であるため、アドミラル・アドミニストレーション・リミテッドは、2015年3月27日にメイトランド・アドミニストレーション・リミテッドに名称を変更しました。
Teneo Partners株式会社	代行協会員 日本における 販売会社	発行会社との間で2019年9月19日付で代行協会員契約 ^(注5) および株式販売・買戻契約 ^(注6) を締結

(注1) 投資運用契約は、発行会社により任命された投資運用会社が、ファンドの資産の投資、現金化および再投資を管理すること、および投資運用契約の規定ならびにファンドに適用される投資目的、投資方針および投資制限に従い、かつそれらを条件として、ファンドの資産の投資、現金化および再投資ならびに資金の預託に関する一般的な助言および補助を発行会社およびファンドに継続的に提供することを約した契約です。

(注2) 投資顧問契約は、投資運用会社により任命された投資顧問会社が、投資運用会社に対して非一任の投資助言を提供することを約した契約です。

(注3) 保管契約は、発行会社により任命された保管銀行が、ファンドの資産を含む発行会社の資産に関する保管業務を提供することを約した契約です。

(注4) 管理事務代行契約は、発行会社により任命された管理事務代行会社が、主に、ファンドの純資産価額の計算、会計記録の維持およびファンド株式の登録・名義書換等の事務管理業務を提供することを約した契約です。

(注5) 代行協会員契約は、発行会社により任命された代行協会員が、ファンド株式に関する目論見書の配布、1株当たり純資産価格の公表、決算報告書の配布等の日本証券業協会の規則で要求される代行協会員業務を行うことを約した契約です。

(注6) 株式販売・買戻契約は、発行会社により任命された日本における販売会社が、ファンド株式の日本における募集の目的で発行会社から交付を受けたファンド株式を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することおよび株主からの買戻注文を発行会社に取り次ぐことを約する契約です。

(4) 【外国投資法人の機構】

取締役会

取締役会は、定款に基づき発行会社の経営について責任を負い、各分離ポートフォリオのポートフォリオ資産を、他の分離ポートフォリオの分離ポートフォリオ資産および発行会社の一般的資産から分離し、分離を維持し、個別に特定し、かつ個別の特定を維持するための手続きを定め、これを維持する法律上の義務を負っています。当該観点から、取締役会は、分離ポートフォリオを拘

束しまたは分離ポートフォリオの利益のために効力を生じる予定の全ての契約またはその他の取り決めが、関連する分離ポートフォリオ（関連する契約もしくはその他の書類において特定されまたは明示される必要があります。）のために、かつその計算において、発行会社によって締結されていることを確保しなければなりません。

取締役会は、各分離ポートフォリオの全般的な投資対象および投資方針を決定し、投資運用会社の活動を監督し、それを検討します。取締役会は、また、特定のクラスおよび当該各クラスの特徴を定めるか否かについて決定します。

発行会社の事業および業務は、取締役会の指図もしくは監督によって管理されるかまたは取締役会の指図もしくは監督の下で管理されます。取締役会は、発行会社の営業および業務の管理に必要な、および発行会社の営業および業務の指図および監督に対して必要なすべての権限を有しています。取締役会は、発行会社の設立の準備的行為としてかかるすべての費用および発行会社の設立に関連してかかるすべての費用を支払うことができ、取締役会は法律により要求される権限以外の発行会社のすべての権限を行使することができ、または、基本定款もしくは附属定款に従い株主による行使が要求される権限を除き、発行会社のすべての権限を行使することができます。取締役の最低数は1人とし、取締役の数の上限はありません。取締役会またはその委員会は、業務の処理のために会合し、その会議を延期し、またその会議について適切と考えるルールを定めることができます。

各取締役は、他の各取締役に書面による通知を送付することにより、取締役会を開催することができます。

取締役が電話または他の電子的方法により参加し、会議に参加する全ての取締役が相互に聞き取ることができる場合、取締役は取締役会に出席しているものとみなされます。

取締役は、書面により代理人（取締役である必要はない）を任命することができ、当該任命が失効し、または終了するまで、代理人は、代理人を任命した取締役が欠席した会議に出席し、取締役に代わり投票する権利を有します。取締役会は、会議の開始時に取締役の総数の少なくとも2分の1以上が出席または代理出席する場合に、全ての目的において正当に構成されるものとし、取締役が2名の場合には定足数は2名とします。

会議において取締役会または取締役会の委員会により採択された決議は、全取締役が書面で同意した場合または取締役会の委員会の全委員が書面で同意した場合、取締役会の書面決議または取締役会の委員会の書面決議として、いかなる通知を要することなくこれを行うことができます。

会議で生じた議案は、議決権の過半数により決定されるものとし、議長は2票目もしくは決定票を持たないものとします。

取締役は、経営株式の保有者が任命することができます。取締役は、経営株主の決議により（理由の有無を問わず）解任され、他の取締役の決議により（理由を付すことにより）解任されることができます。発行会社とその取締役の間には、サービス契約は存在しません。

いずれの取締役も、また取締役に知っているか、相当な注意をもって取締役が確認し得るいずれの関係者も、他の者を通じてか否かを問わず、参加株式に持分を有していません。取締役に、参加株式に関するいかなるオプションも付与されていません。

いかなる取締役も、直接または間接を問わず、現在のまたはその直前の会計年度において、その性質上、またはファンドの事業にとっての重要性の観点から通常ではない取引に関与していません。いかなる貸付または保証も、ファンドから取締役に対して提供されていません。取締役が重大な利害を有する取引について取締役が投票する場合、ファンドに対する当該取締役の利害の性質を最初に開示することを条件とします。取締役は、いかなる資格であれ、発行会社へ提供する業務に

関して、取締役の報酬を定めることができます。定款には、取締役が一定の年齢に足した場合に退任しなければならないという規定はありません。

取締役会は、取締役会の決議により、一もしくは複数の取締役で構成される一もしくは複数の委員会を設立し、取締役の一もしくは複数の権限を当該委員会に委任することができます。

取締役会は、必要または適切と考える時には、取締役会の決議により、発行会社のオフィサーを任命することができます。

取締役会は、取締役会の決議により、取締役である者を含むいずれの者も、当社の代理人に任命することができます。

取締役会は、発行会社に対するサービス提供会社(管理事務代行会社、保管銀行、投資運用会社、共同投資運用会社、スポンサー等を含みますが、これらに限定されません。)として適切とみなす者または企業を任命することができ、取締役会が行使できる権限を委託することができます。現在、発行会社は、取締役会の総合的な監督の下で、発行会社の運営および管理を投資運用会社および管理事務代行会社に委託しています。

株主総会

経営株式の保有者は、発行会社の総会の通知を受領し、出席し、投票する権利を有します。参加株式の保有者には、株主総会の通知を受領し、出席し、投票する権利はありませんが、以下の内容の議案が提案される株主総会についてはこの限りではありません：

- (a) その保有する参加株式に付随する権利の変更
- (b) 投資運用会社の任命および解任
- (c) 経営株式に付随する権利の変更
- (d) 発行会社の解散

いずれの取締役も、必要または望ましいと考える時期、方法、ケイマン諸島内外の場所において、株主総会を招集することができます。

招集された総会の議題に関して30%以上の議決権を行使する権利を有する株主からの書面による要求があった場合、取締役会は株主総会を招集するものとします。

株主総会を招集する取締役は、当該総会の10日前までの通知により、通知が送付される日に発行会社の株主名簿に株主として氏名が記載されている株主で、当該総会において投票する権利を有する株主に対し、および他の取締役に対し、当該総会の招集通知を送付します。

発行会社の取締役は、取締役会が必要もしくは望ましいと考える日時ならびに方法および場所で株主総会を招集することができます。

株主総会を招集した取締役は、総会で投票する権利を有する株主を決定する基準日として、通知日の7暦日前までのいずれかの日を指定することができます。

株主は、株主に代って発言および投票する代理人を任命することにより、株主総会で代理させることができます。電話または他の電磁的方法により会議に参加し、会議に参加する全株主が相互に聞き取ることができる場合、株主は株主総会に出席しているものとみなされます。

株主総会は、会議の開始時に、会議で検討される予定の株主決議につき、投票する権利を有する株式またはクラスの議決権の50%以上の本人または代理人が出席している場合、適正に構成されます。株主総会において、議長は自身が適切と考える方法により、提案された決議を実行するか否かを決定する責任を負い、議長の決定の結果は総会で告知され、総会議事録に記録されるものとします。

株主総会で採択される決議は、通知を要することなく、株主の書面決議によっても行うことができます。

外国投資法人の内部管理の組織、人員および手続および公認法定会計監査人

発行会社が有するのは取締役会であり、従業員はいません。取締役会の人員は現在4名で構成されます。取締役の詳細については、後記「第三部 外国投資法人の詳細情報、第1 外国投資法人の追加情報、2 役員の状況」を参照してください。取締役会の組織および手続については、上記を参照してください。ファンドについての発行会社の業務は、下記のとおり、各関係法人に委託されています。

ファンドの年次財務書類は、プライスウォーターハウスクーパースによって監査されます。

外国投資法人による関係法人に対する管理体制

投資運用会社：投資運用会社は、ファンドの運用の意思決定、法令遵守の監視およびファンドの現金分配を行います。

- オペレーション部門は、投資の執行および監視を監督します。
- ファイナンス部門は、支払プロセスおよびファンドの帳簿の管理を監督します。
- コンプライアンス部門は、投資運用会社の業務に関する規制およびコンプライアンスの重要な遵守を担います。
- リスク部門は、ファンドの運用に対する全ての必要なコントロールを行使します。
- 投資運用会社のシステムは、社内および外部ITサービス会社によって維持されています。

投資顧問会社：投資顧問会社の最高業務管理責任者は、事業の中核的な運営、取引執行およびパフォーマンスの監視を監督します。投資顧問会社の信用部門は、投資運用会社の経営委員会の承認手続きに上げる前に各取引の適切性について詳細な分析を行う重要なコントロール機能を担います。投資顧問会社の外部の信用アナリストは、独立した立場から当該プロセスに意見を提供します。投資顧問会社の法務部門と投資運用会社のリスク部門は、取引を正式に構築し、その後、投資顧問会社のオペレーション部門がシステムに上げ、取引を実行します。投資運用会社のコンプライアンス部門は、投資顧問会社のオペレーションを監督しますが、重要な問題については、投資運用会社の経営委員会へ直接報告されます。投資顧問会社のファイナンス部門は、投資顧問会社の帳簿等の記録を維持し、顧客のパフォーマンス問題について警告を行います。投資顧問会社のシステムは、社内および外部ITサービス会社によって維持されています。

管理事務代行会社：管理事務代行会社の主要な義務は、以下のとおりです。

- (a) 発行会社の完全かつ適正な会計記録の維持を確保すること。
- (b) 発行会社の定款および発行会社に関する英文目論見書その他販売文書の関係規定に従い、発行会社の参加株式の純資産価額を計算すること。
- (c) 買戻しを請求している発行会社の株主に支払われるべき買戻代金、買い戻される参加株式の数、ならびに投資運用会社および管理事務代行会社に支払われる報酬を計算すること。
- (d) 申込みの受領および発行される参加株式のモニタリング、またファンドの株主名簿を維持し、他の登録・名義書換代行業務を提供すること。
- (e) 投資者について適切なKYC(顧客確認)手続およびデューデリジェンスを実行すること。

保管銀行：保管銀行は、投資運用会社またはその受任者によって任命されるファンドの代理人との間でScrip（在庫状況報告書、出荷検査報告書、納品報告書、サイロ証明書または倉庫受領書等）の授受を行い、ファンドのためのScripの現物保管を行います。ファンドに対し定期的に保管状況および保有現金状況について報告を行います。

外国投資法人の運用体制

前述の通り、ファンドの資産運用は、管理会社によって投資運用会社に委託されています。投資運用会社は、管理会社との間の投資運用契約に基づき、ファンドの資産の運用を行います。投資運用会社の運用体制については、後記「第三部 外国投資法人の詳細情報、第4 関係法人の状況、1 資産運用会社の概況、(2) 運用体制」を参照してください。投資運用会社の本ファンド資産の運用に関するリスク管理体制については、後記「3 投資リスク、(2) リスク管理体制」を参照してください。

(5) 【外国投資法人の出資総額】

2019年7月末現在、以下のとおりです：

(1) 授權資本は20,000,100米ドルであり、以下に分けられます：

無額面の議決権付非参加経営株式100株

無額面の無議決権買戻可能参加株式20,000,000株

(注1) 経営株式への申込みはできません。経営株式は、発行会社の一般的利益の中から宣言される配当金に参加する権利が付与されますが、分離ポートフォリオに関して宣言された分配金に参加する権利は有しません。経営株式の保有者には、株主総会の通知を受領し、出席もしくは投票する権利が付与されます。発行会社の解散の場合、経営株式の保有者は、発行会社の一般的資産（経営株式の発行手取金を含む、分離ポートフォリオの組入資産以外の資産）の按分比例持分を受領する権利を有しますが、分離ポートフォリオの残余資産に対する権利は有しません。

(注2) 参加株式は、分離ポートフォリオの株式として指定され、取締役の決定に従い当該参加株式が発行される分離ポートフォリオおよび（もしあれば）クラスに対して指定もしくは特定されます。参加株式の発行手取金は、当該参加株式が発行される分離ポートフォリオの資産を構成するものとします。参加株式に付随する権利については、後記「管理及び運営の概要、(5) 投資主の権利」を参照してください。

(2) 発行済資本は以下のとおりです：

() 経営株式1株が、投資運用会社のノミニーであるバラック・ホールディング・トラストに対して、総額1米ドルの対価で全額払込済および発行済です。

() ファンド（分離ポートフォリオ）についての発行済資本は以下のとおりです。

純資産総額：

全クラス合計	763,041,218米ドル（82,897百万円）
--------	---------------------------

クラスB1参加株式	692,110,180米ドル（75,191百万円）
-----------	---------------------------

クラスB2参加株式	70,417,381米ドル（7,650百万円）
-----------	-------------------------

クラスB3参加株式	513,657米ドル（56百万円）
-----------	-------------------

参加株式の発行済株式総数

クラスB1参加株式	2,176,202.42株
-----------	---------------

クラスB2参加株式	601,909.91株
-----------	-------------

クラスB3参加株式	5,000.00株
-----------	-----------

なお、直近5計算期間におけるファンドの純資産総額および発行済株式総数の増減については、前記「(1) 主要な経営指標等の推移」の項を参照してください。

（６）【主要な投資主の状況】

2019年７月末現在、ファンドのクラスB1参加株式、クラスB2参加株式およびクラスB3参加株式の主要株主（保有株数上位５位）は以下のとおりです。株主の氏名／名称および住所／所在地は秘密情報のため開示できません。

クラスB1株式

(2019年７月末現在)

	登録株主の種類	所在国	所有株数	発行済株式総数 に対する 所有比率
1	年金基金	ボツワナ	349,420.170	16.06%
2	保険会社	スウェーデン	202,230.286	9.29%
3	銀行	韓国	190,562.421	8.76%
4	保険会社	フィンランド	113,708.326	5.23%
5	単一家族経営事務所	カナダ	83,692.555	3.85%

クラスB2株式

(2019年７月末現在)

	登録株主の種類	所在国	所有株数	発行済株式総数 に対する 所有比率
1	農業開発基金	サウジアラビア	601,909.91	100%

クラスB3株式

(2019年７月末現在)

	登録株主の種類	所在国	所有株数	発行済株式総数 に対する 所有比率
1	資産運用会社	スイス	5,000.00	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

投資プログラム

発行会社の基本定款の第5.1条は、発行会社の主要目的に制限がない（ただし、法により禁止されている場合はこの限りではない）旨を規定しています。

一般事項

ファンドは、「仕組み（structured）」をもつ、または一般的な、コモディティ貿易金融資産への投資を専門とし、コモディティ、一般的資産および／または投資運用会社がその単独の裁量で容認可能とみなしたその他の有価証券を裏付けとする現物コモディティを対象とした融資ストラクチャーまたは金融機関に対するオプション契約の発行（出してとなること）を用いつつ、農業関連資産へ偏った貿易金融資産に重点を置くものとします。

投資目的

ファンドは、コモディティに基づく一般的な貿易金融取引に投資するものとし、それらは、輸入、輸出または一般的マーチャンダイジングに関連する投資対象とします。

ファンドは、銀行および類似の金融業者と共同で投資することがあり、投資運用会社が投資顧問会社と協議の上適切とみなす担保と流動性の水準が保証されている取引に重点が置かれます。現物取引は、通常、商品購入を伴いますが、一般的に、引き取り手（買い手）の信用度に依拠することはなく、投資決定は、負債原則ではなく、取引原則に基づくものとなります。投資は、投資顧問会社が良く知るカウンターパーティーとの間で締結され、パートナー企業の実績は、投資決定が行われる際の最重要項目とします。担保の管理、監視もしくは検査は、現物コモディティに関するすべての投資対象の前提条件とし、物品は、一般的危険に対して第一級の保険会社の保険対象とします。ファンドは、優先債務を提供する銀行もしくはその他の金融機関をパートナーとして、1取引当たり500,000米ドルから20,000,000米ドルを投資します。

ファンドの投資目的は、投資リターンを最大化するために最適となる均衡が取れていて、かつ分散化されたリスク・エクスポージャーを維持することです。

ファンドは、元本の保全、リスクの分散化および元本の成長に置かれる重点の比較裁量を追求します。

投資戦略

ファンドの投資戦略は、以下を特徴とします。

（a）取引案件発掘において広範なネットワークの利用

投資運用会社の確立された市場プレゼンス、評判ならびに取引業者、仲介業者、生産者、農業従事者、エンドユーザー、商業銀行および投資銀行との間の関係により、ファンドは、その標的とする市場内の多くの情報源にアクセスすることができます。投資運用会社は、その対応の迅速性、執行の確実性、執行の柔軟性および実績により、市場参加者との共同において高い評価を築いてきました。投資運用会社のプレゼンスと専門知識の結果として、多数の投資取引案件の精査し、分散化された高品質のポートフォリオを構築するための選定能力を有しています。

（b）ポートフォリオの積極的な監視

投資運用会社は、潜在的な損失リスクの早期発見を促進するために投資対象の積極的な監視を行い、マンデートの日々の監視を通じた主な保護戦略を策定します。投資運用会社は、ファンド

が関係する主要なコモディティ市場と物品の定期的かつ詳細な需給関連指標を調査します。コモディティを裏付けとする取引については、原資産であるコモディティおよび資金投資を時価評価するために、週次で独立の第三者による市場報告書が用いられます。

(c) 確立された市場参加者との共同投資

投資運用会社は、主要な市場参加者との関係を構築し、維持することに多くの時間を費やしています。投資運用会社が主要な市場参加者との関係に投資を行っていることにより、取締役は、ファンドが投資運用会社の実証された取引識別潜在能力、投資判断能力、情報供給能力から恩恵を受けることができると考えています。特定された投資の規模がファンドの能力を超える限度で、ファンドは、第三者の銀行および金融機関に対して当該取引への共同投資を提案する場合があります。

(d) 大口かつ影響力ある融資提供者としての取引への参加

ファンドは、その大部分の取引において、リードもしくは共同リードとなることを予想しています。融資においてリードとして行為することは、融資のストラクチャーおよび融資の条件に対する重要な影響力をファンドに与え、一定の経営上の決定に対するインプットもしくはより高い水準の注意が要求されるクロージング後の状況におけるインプットに対する重要な影響力をファンドに与えます。加えて、一件のディールに対して多額の資金をコミットできる能力を持つことは、ファンドにとって競争上の利点となります。

(e) 地域、産業およびスポンサーを分散化したポートフォリオの構築

分散化されたポートフォリオは、経済、産業セクター、商品（コモディティ）、相手方当事者および国のリスクを軽減させます。ファンドは、複数の法域にわたり、複数のコモディティ、物品、OTCもしくは上場された外貨、金利、運賃およびコモディティに関するデリバティブ商品に投資することを意図しています。ファンドは、リターンを最大化するために余剰現金を現金商品に投資する場合があります。不良化した場合には、投資運用会社は、市場で取引を清算する選択権を有します。

(f) ファンドの独立性の利用

ファンドは、幅広いコモディティ（単一の種類のコモディティに限定されません。）および一般的マーチャンダイジング（コモディティを裏付けとする直接的な融資だけではなく、適切な担保をとった融資）を投資対象とすることから、他の一定のコモディティ・ファンドとの差別化がなされていると考えています。

(g) レバレッジなし

ファンドは、投資を行う際にレバレッジを用いません。

投資方針

ファンドは、仕組みを有する又はコモディティに基づく一般的な貿易金融取引に投資するものと、最大で運営される資産の50%のエクスポージャーについて、非農業、食料関連または一般製品を投資対象とします。特に、アフリカにおける貿易金融取引に重点が置かれ、具体的には、アフリカへの商品輸入、アフリカから世界の他の地域への輸出またはアフリカ内の域内貿易を対象とします。発行会社による投資対象の基礎となるコモディティまたは商品は、輸出入プログラムまたは一般的マーチャンダイジングの一部を構成します。一般的に、投資対象の取引に係る当事者は、コモディティまたは商品の売り手および買い手となります。引き取り手（買い手）の信用度のみに依拠することなく、担保の流動化を行う本ファンドの能力に重要性が置かれます。投資決定は、デットの利用とともに

に、取引原則を適用するものとなります。投資は、投資運用会社が良く知るカウンターパーティーとの間で締結され、パートナー企業の実績は、投資決定が行われる際の最重要項目となります。

ファンドは、コモディティ、一般的資産および／または許容範囲にあるその他の有価証券を裏付けとし、農業関連の現物コモディティにより担保される、融資ストラクチャーまたは金融機関に対するオプションの発行に投資する専門家運用のポートフォリオを構築します。

ファンドは、外国為替リスクをヘッジするために決定された技法および商品を利用することができ、また譲渡可能証券またはその他の投資対象に関連する技法および商品を利用することができます。ただし、かかる技法および商品は、効率的なポートフォリオ運用の目的で用いられるものとします。

ファンドへの投資には、高度の経済リスクおよび政治リスクが付随し、参加株式の価額は値上りすることもあれば、値下がりすることもあります。潜在的投資者は、投資方針に内在する一定のリスク要因を考慮しなければなりません。ファンドは、ほとんど常に、完全投資する方針ですが、適切とみなす場合には、一時的に現金保有比率を高く維持することができます。

ファンドがその投資目的を達成する保証はなく、実質的な損失を回避できる保証也没有。潜在的投資者または株主には、ファンドへの投資に関連して、自らの専門アドバイザーに相談することを強く推奨します。

（２）【投資対象】

前記「（１）投資方針」を参照してください。

（３）【分配方針】

配当方針

配当を生み出すことは、ファンドの主要目的ではありません。

発行会社は、ファンドの分配可能利益から参加株式の株主に配当が支払われることを想定していません。取締役会は、すべての利益を再投資することを当面の方針としています。

（４）【投資制限】

一般的制限

取締役会は、上記「投資方針」に記載される制限に加えて、以下の一般的な基準および制限がファンドによって遵守しなければならない旨決議しています。下記の投資制限の目的上、本項に記載する比率の制限は、いずれの投資についても、それが行われる時点において適用されます。いずれかの制限に違反があった場合、投資運用会社は、直ちに是正措置がとられることを確保しますが、当該違反が、値上りもしくは値下がりの場合、為替レートの変動による場合や資本の性質を有する権利、ボーナス、ベネフィットの受領を理由とする場合、または当該投資の各保有者に影響を及ぼすその他の行為を理由とする場合は、この限りではありません。ただし、投資運用会社は、ファンドの投資ポートフォリオの変更を考慮する時には投資制限に留意するものとします。

（１）取引は、以下のいずれかを裏付けとします：

- 現物コモディティ
- 融資の対象となっている原一般物品
- 許容される有価証券
- 発行済の信用状／保証書

- デリバティブまたはOTCデリバティブ・ストラクチャー
 - 承認された引き取り手からの支払約諾書
- (2) 投資は、ユーロ/米ドルヘッジされた現地通貨建てで認められています。
- (3) すべての現物コモディティに対するエクスポージャーは、海上保険により全額カバーされているものとします。
- (4) 担保として現物コモディティまたは一般物品の裏付けがある投資対象は、担保の管理、監視もしくは検査を行うか、以下を含むが以下に限られない、定評ある倉庫管理会社によって保管されるものとします: Global Inspection Services、ACE、Socotec、Drum Resources、Control Union、CMI Proprietary Limited、SGS、Global Collateral Control (GCC)、またはその他定評ある担保管理会社もしくは検査代行会社。
- (5) 原資産であるコモディティもしくは物品は、当該投資対象の取得日においてアットザマネーもしくは「インザマネー」でなければならないものとします。「インザマネー」とは、コールオプションの行使価格が原資産の市場価格を下回る場合またはプットオプションの行使価格が原資産の市場価格を上回る場合をいいます。
- (6) ファンドは、純資産価額の50%を超えて、農業以外の一般的物品に投資しません。
- (7) ファンドは、純資産価額の30%を超えて、単一の資産クラス/コモディティの種類に投資しません。ただし、Safex(南アフリカ先物取引所)もしくはCBOT(シカゴ商品取引所)においてファンドによりヘッジされる、取引所ヘッジが可能な小麦もしくはトウモロコシはこの限りではありません。ただしかかる場合、ファンドは、当該投資対象に純資産価額の50%を超えて投資しないものとします。
- (8) ファンドは、純資産価額の20%を超えて、一投資対象または単一の相手方当事者との取引に投資しません。
- (9) ファンドは、純資産価額の20%を超えて、一つの国に投資しません。ただし、例外として、南アフリカには純資産価額の30%を上限として投資できます。
- (10) 単一の会社の株式または単一の投資信託の受益証券の保有価額(以下「株式エクスポージャー」といいます。)が、ファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合(かかる株式エクスポージャーは、日証協のガイダンスに従って計算されます。)に、当該会社の株式または当該投資信託の受益証券を保有しないものとします。
- (11) 単一のカウンターパーティーに対しデリバティブ・ポジションを保有した結果、かかるデリバティブ・ポジションから当該カウンターパーティーに対し生じるネット・エクスポージャー(以下「デリバティブ・エクスポージャー」という。)が、ファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合(かかるデリバティブ・エクスポージャーは、日証協のガイダンスに従って計算されます。)に、かかるポジションを保有しないものとします。ただし、当該取引に担保または証拠金が差し入れられている場合には、当該担保または証拠金の評価額を差し引くものとします。
- (12) 単一の法主体によって発行され、組成され、または引き受けられている有価証券、金銭債権および匿名組合出資持分(以下これらを「債券エクスポージャー」といいます。)の保有価額がファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合(かかる債券エクスポージャーは、日証協のガイダンスに従って計算されます。)に、
- a. 有価証券(上記(10)に記載される株式または受益証券を除きます。)
 - b. 金銭債権(上記(11)に記載されるデリバティブを除きます。)
 - c. 匿名組合出資持分

を保有しないものとします。ただし、担保付取引の場合には当該担保の評価額、当該発行者等に対する債務がある場合には当該債務額を差し引くことができます。

- (13) 単一の発行体またはカウンターパーティーに対する株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよびデリバティブ・エクスポージャーの合計がファンドの純資産価額の20%を超えることとなる場合に、当該発行体に対するポジションまたは当該カウンターパーティーとの間のポジションを保有しないものとします。なお、投資運用会社が、ファンドのためにおよびファンドを代理して、コモディティに基づく一般的な貿易金融に投資し、かつそれら全てが担保証券で担保されている場合、日証協のガイダンスに従い、当該取引はエクスポージャーがないものと取り扱い、当該取引の一部が担保証券で担保されている場合、当該担保の評価額を減じることができます。
- (14) ファンドは、原資産であるコモディティに関連していることを条件として、OTC先渡およびオプションに投資できます。
- (15) ファンドを代理して投資運用会社が事前に定める合理的な方法により算出した額がファンドの純資産を超えることとなる場合において、デリバティブ取引および他の類似の取引を行わないものとします。なお、投資運用会社が、ファンドのためにおよびファンドを代理して、ファンド株式に関してデリバティブ取引またはその他類似する取引を行う場合、日証協のガイダンスにおける合理的な方法として簡便法（ファンドが保有するデリバティブの想定元本がファンドの純資産価額の総額を超えてはならないとする方法。）が投資運用会社によりファンドのためにファンドを代理して、採用されます。ファンドは、純資産価額の5%を超えて、デリバティブ商品（先物、スワップならびに先物もしくはスワップに関するオプション）に投資しません。
- (16) ファンドは、一会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えて取得しません。
- (17) 買戻しに関して別段の定めがある場合を除き、ファンドは、自己株式を取得しないものとします。
- (18) 特定された投資の規模がファンドの投資能力を超える限度で、ファンドは、第三者の銀行もしくは他の投資ファンドに対して、当該取引への共同投資をオファーすることができます。ただし、かかる銀行もしくは他ファンドが、ファンドにオファーされている条件より有利な条件で投資することがないものとし、かつ、ファンドがさらされるリスク相当額が、当該共同投資への自らの投資額に当該共同投資に対するみなし「ファイナンス手数料」を加算した額（ブットオプションまたは制限付保証を通じてヘッジされている当該共同投資に付随するリスクを含む）を超えないことを条件とします。
- (19) ファンドは、常に、少なくとも純資産価額の2.5%相当の現金保有を維持するものとします。
- (20) ファンドは、常に、20以上の別々の取引に投資されるものとします。
- (21) ファンドは、常に、10以上の相手方当事者との間で投資されるものとします。
- (22) ファンドは、特定の投資に付随するリスクに対するヘッジ目的に限定して、オプション、空売り、スワップ、先渡およびその他のデリバティブ商品を利用できます。
- (23) ファンドは、投資運用会社または第三者の利益をはかる目的で行う取引等、ファンドの株主の保護に欠け、もしくはファンドの資産の運用の適正を害する取引を行うことはしません。

特定の投資制限

以下の特定の投資制限が、投資が行われる時点でファンドに適用されるものとします。

- (a) ファンドの総資産額の20%を超えて、一発行体に対して貸付を行うか、一発行体の証券に投資すること、または一つの相手方当事者の信用度もしくは支払能力にさらされることはできません。この制限は、ヨーロッパ連合(EU)または経済協力開発機構(OECD)の加盟国の政府、政府機関もしくは下部機構または一もしくは複数のEU加盟国もしくはOECD加盟国が加盟している国際機関により発行もしくは保証される証券への投資には適用されません。
- (b) ファンドは、その原投資対象のいずれの発行体であってもその法的支配もしくは経営上の支配を取得することはできません、または取得しようとすることもできません。
- (c) 合計でファンドの総資産額の10%を超えて不動産に投資することはできません。
- (d) 合計でファンドの総資産額の10%を超えて、現物コモディティに直接投資することはできません。現物コモディティを原資産とするデリバティブもしくは取引への投資は間接投資であり、本制限の影響を受けません。

上記(a)ないし(d)のいずれかの特定投資制限に違反があった場合、投資運用会社は、直ちにその是正措置がとられることを確保しなければならないものとします。但し、当該違反が、値上りもしくは値下りの場合、為替レートの変動による場合、資本の性質を有する権利、ボーナス、ベネフィットの受領を理由とする場合、または当該投資のすべての保有者に影響を及ぼすその他の行為を理由とする場合は、この限りではありません。しかし、投資運用会社は、ファンドの投資ポートフォリオの変更を考慮する時には投資制限に留意するものとします。

ファンドは、デリバティブおよび短期金融商品への投資に関して、一般的ナリスク分散の原則を遵守するものとします。

投資目的、投資戦略および投資制限の変更

本ファンドの「投資目的」、「投資戦略」、「投資方針」および「投資制限」を含む本書に記載される事項は、参加株式の保有者に対する通知をもっていつでも取締役会により修正することができます。ただし、参加株式または参加株式の特定のクラスの保有者の権利に対して重大な影響を与える修正は、影響を受ける参加株式の保有者の同意を得ること、または株主に買戻しを完全に完了させることができる期間を与えるために当該変更案の十分な内容の通知を送付することを条件とします。

3【投資リスク】

(1) 一定のリスク要因

ファンドへの投資には、下記を含む高度なリスクを伴います(ただし、下記のみに限定されるものではありません。)。潜在的投資者は、本書の全内容を注意深く検討し、参加株式へ申込む前にご自身の専門アドバイザーへ相談されることが必要です。下記のリスク要因のリストは、ファンドもしくは分離ポートフォリオへの投資に付随するリスクを完全または網羅的に列挙することを意味するものではありません。潜在的投資者は、ファンドへの投資に付随するリスク要因およびファンドが投資する原投資対象に付随するリスク要因を検討し、理解することが要求されます。

一般的な投資リスク

いかなる投資者も、自身が不安を覚えずに許容できる損失リスクを上回る額の申込みを検討すべきではありません。ファンドへの投資は投機的な性質があり、付随するリスクを認識している専門的投資者にのみ適しています。リスク要因についてさらなる詳細を希望する潜在的投資者は、投資運用会社に直接ご連絡ください。

価格は、以下の事項により、または他の事項と併せて、影響を受けることがあります。

- 需要と供給の関係の変化
- 政府の国内および国際政策、特に貿易と財政金融政策
- 政治的なイベント、特に選挙および政府の変更を引き起こしうるイベント
- 本ファンドの投資していない箇所にかかわらず、戦争の発生
- 経済的発展、特に経常収支および貿易収支、インフレ、マネーサプライ、政府債の発行、公定歩合の変化、通貨の切り上げまたは切り下げ、および金融市場規則の変更

コモディティ特有のリスク

現物コモディティ取引の促進は、コモディティ特有のリスクを引き起こすことになります。かかるリスクには以下が含まれますが、以下に限定されるものではありません：

- 季節ごと又は場所ごとに現物の品質
- 運営及び保管
- ロジスティクス
- 規制の変化
- ソブリンリスク
- カウンターパーティーのリスク
- 通貨リスク

投資運用会社は、本ファンドに付加価値の高いマージンを取得し、裁定機会を与えることで、事業をおこない効果的にリスクを低減させるように努めます。

コモディティの価格は、経済活動及び産業生産の全ての度合いに一般的に関連しています。歴史的に、生産者の作ったコモディティと有価証券は市場価格の激しい変動に見舞われてきました。自然災害又は社会的事象による供給停止は、コモディティと自然資源のエクイティ価格に重大な変更を与える可能性があります。

投資プログラムの運用成績

投資対象が成功する保証も、投資目的が達成される保証もありません。

ポートフォリオ会社または運営リスク

投資に関して本ファンドの投資は、多くは適切な投資先を見つけてそれらの機会にアクセスすることのできる投資運用会社および／または投資顧問会社の能力にかかっています。

リターンが得られる保証はありません

ファンドへの投資が、プラスのリターンをもたらす保証はありません。参加株式の価値は、ファンドの投資対象に影響を及ぼす市場、経済、政治、規制およびその他の条件に応じて、上昇する場合もあれば、下落する場合もあります。また、買戻しもしくはその他により、株主が当初の投資元本を受け取れる保証はありません。

投資機会の可能性

発行会社によって企図されている種類の投資対象を特定し、構築する事業は、競争が激しく、高度の不確実性が伴います。市場条件ならびに経済的および政治的要因が投資機会に影響を及ぼします。従って、発行会社が、将来、魅力的な投資対象を特定し、投資を完了させることができる保証も、ファンド

が申込金額もしくは出資金額の全額を投資できる保証ありません。投資運用会社によって魅力的な投資対象が特定されたとしても、ファンドがそのような機会に投資する（または望ましい最大限度までかかる投資機会に投資する）ことが認められるかは不確実です。

適用法令の改正

発行会社およびそのサービス提供会社（投資運用会社、投資顧問会社、保管会社、主ブローカー、管理事務代行会社を含みますが、それらに限られません。）は、様々な法的要件を遵守しなければなりません。これらの法的要件は、会社法、ミューチュアル・ファンド法、証券法、税法、マネーロンダリング防止法に基づくものですが、これらに限定されません。申込契約の期間の途中でかかる法律が改正された場合、発行会社およびそのサービス提供会社に適用される法的要件は、現在の要件と著しく異なる可能性があります。

常に変化している規制環境において行われる変更は、ファンドに悪影響を及ぼす可能性があります。規制当局が追加の法令遵守を作り出す、規制監督の実施を採用する限度で、取引、開示費用やファンドのリターンにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。加えて、デリバティブその他関連金融商品の規制環境または課税環境は変化しており、政府の行動もしくは司法判断による修正の対象となることがあり、投資対象の価値に悪影響を及ぼす可能性があります。ファンドのポートフォリオに及ぼす将来の規制上もしくは税務上の変更の影響は予測不可能です。

投資運用会社に支払われる報酬体系

本書に記載されるとおり、投資運用会社は、発行会社から固定報酬および成功報酬を受領します。

投資対象の集中

発行会社の投資方針は、様々な戦略の下で様々な種類の投資対象に投資することにより、投資ポートフォリオの分散化を図る方針ですが、ファンドは、時により、相対的に少数の投資対象しか保有しない場合があります。投資対象の価値が下落した場合や投資対象にその他の悪影響が及ぶ場合、ファンドには重要な額の損失が生じる可能性があります。

利益相反

ファンドの事業の仕組みおよび運営においては様々な利益相反（上記の「利益相反」の項に記載されるものを含みますが、これらに限定されません。）が発生する可能性があります。株主は、ファンドを害しない方法でそれらの利益相反を解決するために、潜在的に利益相反する当事者に依拠しなければなりません。株主および潜在的投資者は、特に、管理事務代行会社が価格についてカウンターパーティーに依拠する店頭オプション契約および類似の契約ならびに直物・先物契約以外のデリバティブ商品の評価方法においては、潜在的な利益相反があることにご留意ください。「バラック利益相反方針」は、特定されるリスクから株主を十分に保護できない可能性があります。

投資運用会社は、ファンドに関する義務を履行する際に相当な注意を払うことが要求されます。ただし、投資運用会社も、その役員、取締役もしくは従業員も、ファンドに関する各自の責任を果たすためにその時間のすべてもしくは特定の時間を充てることを要求されていません。投資運用会社およびその役員、従業員、従業員および関係会社の各々は、ファンドとの間に利益相反を生じさせる可能性のある金融、投資もしくは専門的事業に従事する場合があります。投資運用契約のいずれの条項も、投資運用会社が他の投資ファンドおよび他の顧客に類似のサービスを提供すること（それらの投資目的、投資戦略、投資基準がファンドのそれと類似しているか否かを問いません。）またはその他の業務に従事する

ことを妨げません。潜在的な利益相反の一部は、投資運用会社およびその関係会社が他の顧客（管理会社によって管理される投資ファンドを含みます。）のために投資業務を遂行することから発生します。他の投資ファンドの設立などの投資運用会社の将来の投資事業が追加的な利益相反を生じさせる可能性があります。また投資運用会社およびその関係会社は、別個の競合する投資商品、運用勘定またはその他の資金ピークルに関連する宣伝、管理もしくは投資運用その他のサービスに従事する可能性があります。

これらの競合ピークルの投資方針は、ファンドまたは発行会社の投資方針と類似する場合があります。投資運用会社は、これらのピークルに関して異なる方法で報酬を受け取る可能性があります。投資運用会社は、ファンドと競合ピークルの間で利用可能な投資機会を適切に配分するための確立された手続きに従います。

カウンターパーティー信用リスク

ファンドのために発行会社が取引を実行する市場の多くは、店頭市場もしくは取引者間市場です。これらの市場の参加者は、取引所に基づく市場と同じ水準の規制を受けていません。発行会社がこれらの市場においてファンドのために取引を実行する場合、かかる取引は、取引相手方の信用リスクおよび決済不履行リスクにさらされる可能性があります。かかる取引は、取引所ベースの清算機関の保証、日々の値洗いと決済、仲介業者に課される分離要件および最低資本要件の保護の対象とはなりません。この結果、カウンターパーティーが、契約条件をめぐる紛争または信用問題もしくは流動性問題を理由に、取引の要項に従い取引を決済しないというリスクにさらされます。このような「カウンターパーティー・リスク」は、決済を妨げるような事象が発生した場合、満期が長期である契約については増大します。決済を促進する規制市場がないことによって、ファンドの潜在的損失は増加する可能性があります。

信用リスク

信用リスクは、債務証券の価格にマイナスの影響を与える可能性があります。このリスクには以下が含まれます。

- ・ 債務不履行リスク - 債務の発行体が期日に利息を支払うことができない、または債務を返済できないリスクです。一般的に、債務不履行リスクが高くなるに従い、債務証券の品質は低下します。
- ・ 信用リスク - 重要な点で、請求書、買掛金、投資対象の融資を構成する買付注文の金額およびその他の種類のプライベート・デット投資に係る債権額
- ・ 信用スプレッド・リスク - 発行体の債券とそれにほとんど関連のない債券（例えば財務省短期証券）との間の金利差（いわゆる信用スプレッド）が拡大するリスクをいいます。一般的に、信用スプレッドが大きくなるほど債務証券の価値は下落します。
- ・ 担保リスク - 担保付の負債性商品に不履行が生じた場合に、発行体が債務の担保として差し入れた資産の売却が困難となるリスク、または当該資産では十分に補償されないリスクをいいます。かかる困難は、債務証券の価値を一般的に下落させる原因となります。担保は、本ファンドよりも優先する債権者からの請求の対象となり得ます。

保管リスクならびにブローカーもしくはディーラーの破綻

ファンドは、その証券の全部の保管をコントロールできません。ファンドの資産の一部は、保管銀行またはその他ブローカーにおいてファンドのために維持される一もしくは複数の口座で保管されます。かかるブローカーは、様々な法域において、その破綻の際に顧客を保護するための様々な法令に従って

いいいます。ただし、これらの法令の実際の効果および投資対象への適用には著しい制限や不確実性があります。関係する法人および法域が多数存在し、ブローカーまたは副保管会社、代理人もしくは関係人が破綻した場合に予想されるシナリオが広範囲にわたることから、それらの破綻がファンドおよび投資対象に及ぼす影響を一般化することは不可能です。株主は、いずれかのブローカーまたはその他のサービス提供会社が破綻した場合、当該ブローカーによってまたはそれらを通じて保有される投資対象の全部もしくは重要部分の喪失につながる可能性があります。

分散リスクおよび集中リスク

投資対象を分散できるファンドの能力は、利用可能な投資機会の規模に比例するファンドの究極的な規模に左右されます。予測不能な状況によって、投資対象の数が制限される結果となり、投資目的を達成するファンドの能力に影響を及ぼす可能性があります。ある一つの業種、市場もしくは会社のパフォーマンスがファンド全体のパフォーマンスに著しい悪影響を及ぼした場合には、ファンドへの投資は大きなリスクおよびボラティリティを包含することになります。投資者は、これらの会社が破綻した場合、当該会社によってまたは当該会社を通じて保有される投資対象の全部または重要部分の喪失および／または買戻代金の支払の遅延につながる可能性があることを想定しておく必要があります。

サービス提供会社および仲介業者の破綻

証券会社、銀行および先物取次業者を含むファンドが取引を行う機関または証券の保管が委託されている機関が財政難に陥った場合、当該機関のオペレーション能力が損なわれる可能性やファンドの損失につながる可能性があります。ファンドの資産の一部もしくは全部は、カウンターパーティーの資産やその顧客の資産から分離されない一もしくは複数の口座で保管される可能性があります。カウンターパーティーが深刻な財政難に陥った場合、カウンターパーティーの事業が管理下に置かれる期間または清算期間においてファンドの資産が凍結され、長期間にわたりアクセスできなくなり、引出しやその後の取引が不可能となる可能性があります。その結果、ポジションの取引ができない間に不利な市場の動きによってファンドの投資対象の潜在的な損失につながる可能性があります。さらに、ブローカーの顧客資産プールですべての請求を充足できないことが決定された場合、ファンドに損失が発生する可能性があります。

投資運用会社への依存

ファンドは、その投資戦略の策定において投資運用会社に依拠しています。投資運用会社の破産、清算、投資運用契約の終了（90日以上前の通知を含む）、投資運用会社といずれかの関係当事者との関係やその他ファンドの運営への関与の停止、キーパーソンの喪失が純資産価額に悪影響を及ぼす可能性があります。株主は、投資運用会社の判断に依拠しなければなりません。株主には、ファンドの運用に参加する権利はありません。投資運用会社の取締役は、投資運用会社とファンドの運営に関与するので、ファンドの成功の潜在的な可能性は、かかる者が投資対象を運用する能力に大きく依存しています。ファンドは、投資運用会社の取締役の一人が何らかの理由でファンドの業務に関与できなくなった場合、ファンドは悪影響を受けることになります。

デリバティブへの投資およびデリバティブ商品

発行会社は、デリバティブ商品およびデリバティブ関連商品に投資することができます。先物、先渡、コモディティ、通貨およびその他デリバティブの取引には、重要なリスクが付随します。市場の変動幅は拡大しやすく、かつ予測は困難である可能性があります。

デリバティブは、対象となる資産、指数金利その他の投資のパフォーマンスに基づきます。デリバティブ商品は高いボラティリティを特徴とし、投資者がさらされる損失リスクは増大します。スワップ、オプションおよびその他デリバティブ商品は、市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティーの不履行リスク（カウンターパーティーの財務の健全性および信用力に関するリスクを含む）、法的リスクおよびオペレーション・リスクを含む様々な種類のリスクにさらされます。ファンドに投資する前に、株主は、デリバティブの性質およびデリバティブへの投資に付随する特定のリスクについて、専門家の助言を得ることが必要です。

デリバティブ商品の利用は以下に記載した事項を含む様々なリスクを生じます。

- **トラッキング**：ヘッジ目的で使用する際に、デリバティブ商品の価格変動およびヘッジされた原投資の間の不完全または変動する相関の度合いにより、本ファンドが想定するヘッジ効果の達成を妨げられたり、ポートフォリオを損失の危険にさらすことになる場合があります。
- **流動性**：変動しやすい市場においては、本ファンドが損害を被ることなくポジションをクローズすることができないことで、特に多額の取引をおこなう場合に、全ての場面で流動化できないことがあります。加えて、価格変動の日次の制限および本ファンドがあるデリバティブ商品を用いて取引を行う為替先物取引の制限により、ポジションの速やかな清算が行われず、結果としてポートフォリオがより多額の損失を被る危険性があります。
- **レバレッジ**：デリバティブ商品の取引でレバレッジは高額になることがあります。その結果、デリバティブ商品の取引により提案されたレバレッジにより、本ファンドに生じる利益および損失は拡大することがあり、本ファンドの純資産価額に、本ファンドがデリバティブ商品のレバレッジの性質を用いなかった場合と比べて、より大きな変動が生じることになります。
- **店頭取引**：本ファンドが購入または売却したデリバティブ商品には、証券取引所において取引されていない商品が含まれることがあります。上場されたオプションと異なり、店頭オプションは、売主と買主間の交渉により価格と取引条件が決定する二者間契約になります。ある商品について債務者による債務不履行の危険は大きくなり、上場されたオプションの場合と比べて、当該商品について本ファンドが処分し、または取引を停止することが容易ではないことがあります。加えて、証券取引所で取引されていないデリバティブ商品のビッドとアスクの価格差に著しい価格差が生じる場合があります。証券取引所で取引されていないデリバティブ商品は、取引されているものに適用される同種の行政上の規則が適用されません。そして、規制された環境下で市場参加者が享受する多くのプロテクションは、それらの取引では提供されません。

発行会社は、特に、以下の目的でデリバティブ商品を利用します：（ ）米ドル以外の通貨建の投資信託／投資法人に投資する際の為替リスクのヘッジを補助するため、および（ ）他の通貨建で発行される株式クラスにヘッジを提供するため。かかるヘッジは、申込み、買戻しおよび純資産価額の変動を反映するために、定期的に調整されます。推計値が用いられるため、ヘッジは完全に有効とならない（かつ常に有効ではない可能性）があり、その場合のファンドのリターンは、ファンドの原投資対象に生じる純粋なリターンとは一致しくなくなります。

大量買戻しの影響

限定的な期間内に株主が参加株式について大量の買戻し請求を行う場合、当初の想定よりも早くに発行会社はファンドの投資対象に関する持分を清算せざるを得なくなる可能性があります。買戻しが発生する期間にかかわらず、その結果としての純資産価額の減少、ひいては株主持分の減少によって、発行会社が保有銘柄を分散化し、かつ投資目的を達成することがより困難となる可能性があります。

報酬および費用

ファンドのポートフォリオが利益を生むか否かにかかわらず、ファンドは、設立・私募費用、事務管理・運営費用および顧問報酬を含む報酬および費用を支払わなければなりません。

先渡取引

ファンドは、通貨および／またはコモディティに関する先渡契約およびそのオプションを締結することができます。先渡契約には標準的な要項はなく、また取引所で取引されていません。各取引は、本人として行為する銀行やディーラーとの間の個々の契約に基づき実行されます。先渡取引および「現金」取引は両方ともその大部分が規制されていません：日々の価格の動きに制限はなく、投機的値幅制限は当該市場には適用されません。また本人として取引に関与する者は、その取引する通貨やコモディティのマーケットメイクを行う義務を負わないため、流動性がきわめて低くなる可能性があります。時に、これらの市場への参加者は、一部の通貨もしくはコモディティについて建値を拒否したことや、買付に応じる価格と売付に応じる価格との間のスプレッドを異常に広く建値したことがありました。異常な取引量、政治的介入またはその他の要因を理由に混乱が生じる可能性があります。政府当局によるコントロールが入った場合、当該先渡取引（および先物取引）が制限されることになり、ファンドに不利益が生じる可能性があります。市場の非流動性や混乱は、ファンドに大きな損失をもたらす可能性があります。ファンドは、取引の相手方であるカウンターパーティーの信用リスクや決済不履行リスクにさらされる可能性があります。かかるリスクは、発行会社に多額の損失を発生させることになる可能性があります。

非流動的なポジション

ファンドは、価格変動が大きく、流動性が欠如する市場において投資を行う場合があります。従って、（取引される市場における取引の一時停止や値幅制限などの場合）市場が動いているのに逆らってポジションを清算することが不可能となるか、多額の費用がかかる可能性があります。または、状況によって、ポジションの建玉もしくは清算が速やかに行えない可能性があります。変動に対応できるファンドの能力は損なわれる可能性があります。これらのリスクは、ファンドが費用、証拠金要求、マージンコール、買戻請求もしくはその他の資金需要を充足させるためにポジションの清算が要求される場合にさらに増大する可能性があります。

一般的に考慮すべき事項

ファンドの投資プログラムは投機的であり、ゆえにファンドへの投資には高度なリスクが伴います。ファンドの投資目的、リスクの監視および分散化の目標が達成される保証はなく、投資成果は時の経過とともに著しく変化する可能性があります。投資者は、ファンドへの投資には、他の有価証券に投資する際に通常付随しない特別のリスクがあること、また完全な投資プログラムとしての資産配分は行われていないことを認識する必要があります。ファンドの投資戦略には相当なリスクを伴います。ファンドが投資する投資対象の価格（よって、参加株式の価額）は、他の投資の価額に追従する可能性は低いです。

ファンドへの投資は、かかるリスクをとることができる投資者で、かつその投資戦略において長期的なアプローチを採用している投資者にのみ適しています。

過小なリターン

ファンドの投資対象から生み出されるリターンは、その投資に付随するリスクに比例する保証はありません。潜在的投資者は、発行会社への投資元本全額の損失に耐えられる財源がある場合を除き、発行会社に出資すべきではありません。

金利の変動

投資対象の価格は、金利の変動に敏感である可能性があります。予測不能な金利の変動は、ファンドのロング・ポジションおよびショート・ポジションの対応する価格が当初想定されなかった方向に動く原因となる可能性があります。

投資の選定

一任投資運用権限を行使するに当たり、投資運用会社は、他のソースを通じて直接入手する情報やデータに依拠します。投資運用会社は、かかる情報やデータを評価し、適切かつ可能と判断する場合には独立の検証を求める場合もありますが、投資運用会社が当該情報およびデータの完全性、真性および正確性を確認することはできません。

投資戦略

投資戦略の成功は、ファンドが投資する市場を理解し、評価できる能力に左右されます。かかる分析の実行より困難とさせるどんな要因も収益性を妨げることになります。投資戦略はその時々により修正かつ変更されるため、将来採用される投資戦略が現在採用されている投資戦略と異なる可能性があります。現在採用されている、または将来採用される投資戦略が、すべての、またはいずれかの市場条件の下で成功する保証はありません。

独立のコンサルタント

潜在的投資者はそれぞれ、本ファンドへの投資の適切性について、ご自身の弁護士、税理士、ファイナンシャル・アドバイザーに相談する必要があります。

為替リスク

為替レートは大きく変動することがあり、予測することはできません。投資者は、ファンドの基準通貨である米ドルと、投資対象の表示通貨との間の為替レートが大幅に変動した場合にはファンドの投資対象の基準通貨建の価額が減少する可能性があることにご留意ください。為替レートの変動は、ファンドの価額を減少または増加させる原因となる可能性があります。可能な場合、ファンドは、外国為替リスクの軽減を図りますが、かかる努力が奏功する保証はありません。ファンドの外貨建の投資対象は、ある特定の通貨の価値が一もしくは複数の他通貨に対して変動するというリスクにさらされています。通貨の価値に影響を及ぼす要因には、

- ・ 貿易収支
- ・ 短期金利の水準
- ・ 異なる通貨建の類似資産の相対的価値の差異
- ・ 投資および資本の値上りの長期的機会
- ・ および政治的展開

などがあります。

為替レートの不利な変動は、リターンの減少や資本の損失につながる可能性があります。

ヘッジ技法の制限

ファンドが投資する一部の投資対象は、投資ポジションのリスクを軽減するために様々なヘッジ技法（為替リスクに関するものを含む）を採用する可能性があります。それにもかかわらず、かかる技法は常に利用可能であるとは限らず、利用できる場合でも、損失を制限するために常に効果的であるとは限らない可能性があるため、リスクの大部分を除去できない可能性があります。

限定的な運用歴

ファンドの運用管理に関与するすべての者（ファンドのサービス提供会社を含む）は、それぞれの専門分野において相当の経験を有していますが、潜在的投資者がファンドのパフォーマンスを評価できるファンドの運用歴は限定的です。

フルタイムの関与のない投資運用会社

投資運用会社ならびにその役員および関係人は、その業務時間もしくは資源の実質的全部を本ファンドの事業に充てることを要求されていません。投資運用会社の取締役、役員および従業員は、継続して、本ファンド以外の業務にも重要な関与を行っているため、その時間を本ファンドの事業に排他的に充てることはありません。

市場リスク

ファンドの投資は、通常の市場の変動および株式等の商品への投資に潜在するリスクにもさらされており、従って、値上りが発生する保証はありません。参加株式の価格は下落する場合もあれば上場する場合もあり、潜在投資者の投資元本は保証されていません。

過去の運用実績に関する情報

市況および取引方法は常に変化しており、取引アドバイザーもしくは投資運用者が過去に成功したことがあったからといって、それが将来の収益の見込みとの関連性はほとんどありません。過去の実績は必ずしも将来の運用成果を示唆するものではなく、収益が達成される保証や重要な額の損失が発生しないという保証はありません。

ファンドの報酬および費用

ファンドには、ファンドが利益を実現するか否かにかかわらず、投資運用会社の報酬およびその他の管理運営費用を支払う義務があります。

成功報酬

成功報酬がファンドによって支払われる場合、それは、各四半期末の純実現利益および純未実現利益に基づくものとなります。その結果、成功報酬の計算の基礎となる未実現利益は、その後の期間に投資対象が損失の計上もしくは利益の減少した状態で手仕舞いされることにより実現されない可能性があります。それぞれ異なる時に参加株式に申し込む株主および／または参加株式の買戻しを請求する株主は、ファンドによって投資運用会社に支払われる成功報酬（もしあれば）に対して比例的割合を負担します。さらに、成功報酬の支払は、成功報酬がない場合より、投資運用会社がよりリスクの高いもしくはより投機的な取引を選択する誘因となる可能性があります。

政治的リスク

ファンドの資産の価額は、国際政治状況の推移、政府の方針、税法、外国人投資および通貨の送金に対する制限の変更、為替変動、ならびにデリバティブおよび関連商品への投資を通じてファンドに適用される国のその他法令規則の推移などの不確実性によって影響を受ける可能性があります。

潜在的な免責義務

発行会社は、定款ならびに取締役、投資運用会社、管理事務代行会社、銀行、ブローカーおよびディーラーとの間で締結した各契約に基づき、かかる者またはそれらの各取締役、各オフィサー、各関連会社もしくは各代理人が発行会社との間のそれぞれの関係に関連して負担する一定の債務について、かかる者を補償することを合意している、または将来も合意する可能性があります。かかる免責義務は、過失、悪意、故意の不履行もしくは詐欺に関して、制限される場合もあれば、制限されない場合もあります。ファンドによってかかる補償が支払われる場合は、ファンドの純資産価額が減少することになります。

規制上の監督

ファンドが投資する投資対象は、実質的な、もしくは効力のある規制上の監督の対象となっていない場合があります。確立されている、もしくは効力のある投資者保護法がない法域において組成される場合があります。発行会社は、いかなる国もしくは法域においてもその法律に基づき集団投資スキームとして登録する義務または集団投資スキームとして規制もしくは承認に従う義務を負わず、かかる登録を行うことは企図されていません。従って、制定法により一定の規制上の保護が定められていても、株主には適用されません。

譲渡および買戻しに関する制限

参加株式の活発な流通市場が形成されることは想定されていないので、ファンドへの投資には限定的な流動性しかありません。加えて、ファンドは、長期的な投資プログラムを追求します。またファンドは、一定の状況においては、参加株式の強制買戻しを要求することができます。

分離ポートフォリオとしての認識

分離ポートフォリオは、発行会社と別個の法主体を構成するものではありません。ケイマン諸島では各分離ポートフォリオの資産および負債の分離は認識されていますが、発行会社は、かかる分離が必ずしも認識されない法域において請求を受ける可能性があり、かかる状況においては、一ポートフォリオの資産によって他のポートフォリオの負債を充足させなければならなくなる可能性があります。

大きな価格変動が発生する市場

デリバティブ商品の価格は著しい価格変動が生じます。ファンドの資産が投資される先渡契約およびその他デリバティブ契約は、特に、金利、需給関係の変化、政府の貿易、税制、金融および為替管理に関するプログラムおよび方針、ならびに国際的な政治・経済に関する事象および方針によって影響を受けます。加えて、政府は、時に、一定の市場（特に、通貨および金融商品の市場）に対して直接、規則に従い介入します。かかる介入は、しばしば、価格に直接影響を及ぼすことを意図して行われ、その結果、他の要因と相俟って、特に金利の変動などにより、かかる市場のすべてが急激に同じ方向に動く要因となる可能性があります。また発行会社は、建玉している取引所の不履行または当該取引所の清算機関の不履行のリスクにさらされています。

投資対象の評価

ファンドの証券およびその他の投資対象の評価には不確実性および判断が必要な決定を伴う可能性があります。かかる評価が正確ではないことが判明した場合には、純資産価額に悪影響を及ぼす可能性があります。独立のプライシング情報は、一定の投資対象に関して入手できない可能性があります。評価の決定は、英文目論見書に従い誠実に行われるものとします。ファンドは、その時々、性質上正確な評価が困難である投資対象を保有する場合があります。かかる投資対象に割当てられる価額が実際の価額と異なる場合には、純資産価額が過小評価もしくは過大評価される可能性があります。ファンドが当該投資対象を保有している期間中に参加株式の全部もしくは一部の買戻しを受ける株主には、当該投資対象の実際の価額が純資産価額を上回る場合、本来支払われるべき金額を下回る金額が支払われることになるリスクがあります。同様に、かかる投資対象の実際の価額が純資産価額を下回る場合は、当該株主には過大に支払われることから、残存株主が不利益を被るというリスクがあります。

加えて、当該投資対象の実際の価額が純資産価額を上回る場合、新規株主によるファンドへの投資（または既存の株主による追加投資）によって、他の株主にとって当該投資対象の価額が希薄化する可能性があります。さらに、当該投資対象の実際の価額が純資産価額を下回る場合には、新規株主（または追加投資を行った既存の株主）は、本来より多く支払う可能性があります。ファンドは、遡及的にファンドの純資産価額の調整は行わない方針です。

新興市場

ファンドは、新興市場国の居住者である投資対象またはかかる国で事業を展開している投資対象に資本の一部を投資する可能性があります。かかる国の会社への投資には、先進経済国の居住者で、かかる国で事業を展開している会社への投資に典型的に付随するものとは異なるリスクおよび考慮すべき事項があります。リスクには、外国政府間の不安定化、（稀に）資産の収用リスク、政権交代、政府の経済・金融方針の変更、為替の変動、国際取引をめぐる状況の変化などが含まれます。外国税（例えば、配当および／または金利の支払の際に課税される源泉税）または没収課税が適用される場合も、これらの国の居住者である会社もしくはプロジェクトへの投資に影響を及ぼす可能性があります。これらの国の会社に投資した場合、他の法域の会社への投資に比べて、費用は増加する可能性があります。また新興市場の投資対象は、統一された会計・監査・財務報告基準の欠如および契約債務の執行の潜在的困難性を含む他の要因によっても影響を受ける可能性があります。言語も、法的書類およびコミュニケーションに関するリスク要因の一つとなります。

株主のための法律顧問は存在しません

英文目論見書のDirectoryに記載されている法律事務所は、ファンドおよび投資運用会社の法律上の代理人です。株主を代理する法律顧問は、発行会社もしくはファンドによって雇用されていません。英文目論見書のDirectoryに記載されている法律事務所は、英文目論見書に記載されている事実情報を検証しておりません、よって投資者は、かかる法律事務所が発行会社の法律顧問として行為したという前提で投資を行うべきではありません。さらに、当該法律事務所は、英文目論見書に記載されるガイドラインおよび制限について、発行会社およびファンドによる遵守状況の監視を行っておらず、今後も監視することはありません。

オルタナティブ投資ファンド管理会社指令

ヨーロッパ連合（EU）の加盟国は、2013年7月22日までに、オルタナティブ投資ファンド管理会社（以下「AIFMs」といいます。）に関するEU指令（以下「AIFMD」といいます。）を国内法で施行することが義務づけられました。

EU域外の居住者であるAIFMs（以下「非EU AIFMs」といいます。）は、AIFMDの要件を遵守する義務はありませんが、EUの居住者である投資者にファンドの販売を行う場合には、AIFMDによって課される要件および制限を遵守しなければなりません。

EU域内でファンド株式を販売する能力は制限される場合があります。AIFMDの規則によって、運営費用が増大し、運用上の柔軟性が制限され、EU域内でファンド株式を販売する関係当事者の能力が制限される可能性があります。

自動情報交換制度の遵守

米国の外国口座税務コンプライアンス法

外国口座税務コンプライアンス法および米国内国歳入法の第1471条乃至第1474条（以下、これらを総称して「FATCA」といいます。）に基づき、一部の「外国金融機関」（発行会社を含む）は、米国人により保有される資産について報告する義務を負います。この報告義務を怠る場合、外国金融機関には、一定の支払に対して源泉税（現行税率30%）が課税される結果となる可能性があります。当該規則に基づき源泉税の対象となる支払には、一般的に、米国源泉の配当・利息収益総額、米国内の源泉から配当・利息収益を生み出す財産の売却収入総額、ならびに「参加外国金融機関」によって、または「参加外国金融機関」を通じて、「非協力的口座保有者」および「非参加金融機関」に対して支払われた一定のその他の支払額（以下「外国パススルー支払」といいます。）が含まれます。

ケイマン諸島政府は、米国との間で、モデル1政府間協定（以下「US IGA」といいます。）を締結し、FATCAの遵守を国内で施行するための規則を制定しました（以下「ケイマンUS FATCA規則」といいます。）。US IGAによれば、ケイマンUS FATCA規則（およびそれを通じてUS IGA）を遵守するケイマン諸島の金融機関（発行会社を含む）は、FATCAのデューデリジェンス義務および報告義務を充足しているとみなされ、従って、FATCA要件の「みなし遵守者」となることが規定されています。ケイマンUS FATCA規則に基づく義務を遵守するために、発行会社は、「特定米国人」（US IGAに定義されます。）による参加株式の直接保有もしくは間接保有の有無を特定し、ケイマン諸島租税情報局（以下「ケイマンTIA」といいます。）に対して報告する義務を負います。それを受けて、ケイマンTIAは、米国内国歳入庁（以下「IRS」といいます。）に当該情報を報告します。発行会社がUS IGAに基づく報告義務を遵守できない場合（その理由が一もしくは複数の株主が適切な情報を提供しないこと等によるか否かを問いません）は、「重要な非遵守」の結果、「非参加金融機関」とみなされる可能性があります。かかる場合、FATCAに基づく源泉税が発行会社に支払われる米国源泉の金額に対して課税される可能性があります。

税務報告に関するOECD共通報告基準による要件

「共通報告基準（CRS）」は、該当法域間の金融口座情報の自動交換のための国際的基準としてOECDによって策定されたものです。CRSにコミットする法域（以下、各々を「参加法域」といいます。）は、多国間の当局間協定（以下「MCAA」といいます。）の締結国となるか、その他一定の参加法域との間で二国間協定を締結するものとします。

MCAA（または該当する二国間協定）に基づき、参加法域は、各国の国内法を適宜施行し、必要な管理およびIT関連の設備（情報収集と情報交換の両方を実行し、かつデータの秘密保持および保護を可能とするための設備）を整備し、交換のための必要な通知を行った時点で「報告対象法域」となります。

ケイマン諸島政府は、MCAAの締結国であり、租税情報庁（国際税務コンプライアンス）（共通報告基準）規則（2018年改正）（以下「CRS規則」といいます。）を通じて、CRSを施行しました。CRS規則に基

づき、発行会社は、報告対象法域の税務上の居住者である株主または株主の「Controlling Persons」が報告対象法域の税務上の居住者である株主に関して、(CRS規則で定める限定的な例外規定の一もしくは複数の適用される場合を除き)、ケイマンTIAに対し年1回提出を行うことが義務づけられます。

ケイマン諸島についての報告対象法域の一覧は、ケイマンTIAのウェブサイト
(http://www.tia.gov.ky/pdf/CRS_Legislation.pdf)で入手することができます。

株主への影響

US IGA、MCAA(または該当する二国間協定)および適用ある国内規則(以下、総称して「AEOI制度」といいます。)を遵守するために、発行会社は、株主によって提供された一定の秘密情報をケイマンTIAに開示しなければならない場合があります、その場合、ケイマンTIAは、該当する外国税務当局に対して当該情報を報告します。加えて、発行会社は、いつでも、株主に対して、発行会社がケイマンTIAに開示義務を負うことのある追加の情報および/または書類の提出を要求することができます。

株主が要求される情報および/または書類を提供しない場合、発行会社は、自由に、どのような行動もとることができ、および/またはどのような是正措置も講じることができるものとし、それは、実際に発行会社の非遵守とならなかったとしても、または発行会社が源泉税もしくはその他の債務の対象となるリスクや株主に対して行われた分配額から源泉徴収する義務が生じるリスクにつながらなかったとしても影響を受けません。かかる行動または措置には、当該株主によって保有される参加株式の一部もしくは全部を強制的に買戻すことや当該参加株式を別の参加株式のクラスへ転換することが含まれます。

株主の不履行の結果、発行会社に費用が発生するか、源泉税を負担する場合または法により株主に対して源泉徴収する義務を負う場合、発行会社は、当該株主から発行会社が受領する権利を有する支払と当該金額を相殺するか、当該株主が保有する参加株式に対して当該金額を請求することができます。かかる行動もしくは是正措置の影響を受ける株主は、AEOI制度の遵守のために発行会社によってまたは発行会社を代理して遂行される行為もしくは是正措置に起因する損害賠償もしくは責任を、いかなる形式であれ、発行会社に対して請求する権利を有しないものとします。

株主には、ご自身のポートフォリオへの投資に関するAEOI制度の適用の可能性およびその潜在的影響について、ご自身のアドバイザーに相談されることが推奨されます。

法令遵守費用

AIFMDおよびFATCAが投資運用会社および/またはファンドに完全に適用される場合、ファンドの運営費用は増加し、ファンドの運用上の柔軟性が制限されることが予想されます。

(2) リスク管理体制

投資運用会社のリスク管理体制は以下に要約されるとおりです。

利害の調整

- ・ ファンド・マネージャーはパートナーシップに対する所有持分を有しており、所有者としてのカルチャーとメンタリティを自ら実証します。
- ・ 大多数のファンド・マネージャーの純流動資産は、ファンドおよび投資運用会社に投資されています。
- ・ 従業員の報酬は、ファンドの運用成績に連動しており、投資者の利益に沿ったものとなっています。

透明性および投資家とのコミュニケーション

- ・ 定められた評価基準および信用基準

- ・ 無監査の月次NAV計算書および運用報告書
- ・ ポジションの詳細な概観とアップデートについて、投資チームに対する予定された電話連絡とアクセス
- ・ 監査済年次財務書類

組織のインフラ基盤、システムおよびプロセス

- ・ 確立した会計および法令遵守の方針および手続き、ローン、資産および現金の管理システムを導入
- ・ 第三者の法令遵守コンサルタントの支援を受ける、厳格かつ包括的な法令遵守の実施
- ・ 資産の成長および事業運営の複雑性に対する理解と詳細な計画

ベスト・イン・クラスのサービス提供会社

- ・ 主要なオペレーション機能（監査、法務、担保検査、ファンド管理、保管）に関して定評のあるサービス提供会社

テクノロジーおよび災害復旧

- ・ 災害時への備えとして、24/7ベースのデータアクセスおよび日々のオフサイトバックアップ
- ・ 堅固な事業継続性と復旧計画

法令遵守および規制遵守手続き

- ・ バラック・インターナル・コンプライアンス・オフィスをモーリシャスのファンド管理事務所に設置
- ・ 投資運用会社は、モーリシャス金融サービス委員会の規制を受ける
- ・ 投資顧問会社は、金融サービス委員会の規制を受ける

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

海外における申込手数料

クラスB4参加株式は海外では販売されないため、該当なし。

日本における申込手数料

申込手数料は、販売取扱会社に問い合わせることができます。なお、消費税等相当額を含めた申込手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）とします。

（２）【買戻し手数料】

クラスB4参加株式については、買戻し手数料は課せられません。

（３）【管理報酬等】

投資運用会社の報酬

投資運用契約に基づき、ファンドは、投資運用会社に対し、投資運用業務提供の対価として固定報酬および成功報酬を支払います。

（a）固定報酬

ファンドは、投運用会社に対し、クラスB4参加株式について純資産価額（投資運用会社を支払われるべき固定報酬および成功報酬の考慮前）の年率2.7%に相当する固定報酬を支払います。固定報酬は、毎月算定され後払いされます。

なお、投資運用会社は、かかる固定報酬の中から、クラスB4参加株式について純資産価額（投資運用会社に支払われるべき固定報酬および成功報酬の考慮前）の年率0.1%を代行協会会員報酬として代行協会員に支払い、年率0.6%を販売報酬として販売取扱会社に支払うものとします。ただし、販売取扱会社が複数存在する場合、販売報酬は、各販売取扱会社のクラスB4参加株式の販売金額に応じて按分比例で支払われるものとします。

(b) 成功報酬

ファンドは、投資運用会社に対し、ハイウォーターマーク（以下に定義されます。）を条件として、純資産価額（すべての報酬および費用を含みます。）の年間増加額の20%に相当する成功報酬を支払います。純資産価額の年間増加額がLIBORを下回る場合（以下「ハードル・レート」といいます。）、成功報酬は支払われません。ファンドの純資産価額が成功報酬計算期間に減少した場合、成功報酬は、ハイウォーターマークによって、ファンドが従前の成功報酬計算期間に達成した純資産価額の最高額を上回るパフォーマンスがあった場合にのみ請求されることになります。ハイウォーターマークを超過した場合には直ちに、ハードル・レートを超過する全体のパフォーマンスについて成功報酬が支払われます。成功報酬は、四半期ごとに計算され後払いされます。

成功報酬は、申込みおよび買戻しの結果として各会計年度中に生じる資本の流入と流出に応じて適切な調整が行われるような方法で計算されます。複数の会計年度の期間において申込みも買戻しもなかったと仮定した場合、成功報酬は一切支払われませんが、かかる想定上の複数の会計年度の末日に、純資産価額（成功報酬の決定前）が当該期間の開始時点の純資産価額を超えた場合はこの限りではありません。

「ハイウォーターマーク」とは、最初の評価日における1株当たり純資産価格（クラスB4参加株式の当初発行価格1米ドル）と、参加株式に関し成功報酬の支払義務が生じた直近の評価日の1株当たり純資産価格のうち、いずれか高い方をいいます。

取締役の報酬

各取締役は、発行会社から、10,000ユーロの年次取締役報酬を受領します。当該報酬は、米国のインフレ率に沿って年次で増額されます。発行会社に対する取締役の義務および業務の提供および執行の際に発生する合理的な費用も、発行会社によって支払われます。取締役の年間の報酬および合理的な費用は、分離ポートフォリオ間に比例配分され、分離ポートフォリオから支払われます。

利益相反に関する規定に常に従うことを条件として、取締役は、あらゆる資格でファンドに提供される業務に関して取締役の報酬を定めることができます。ただし、ファンドによってある取締役に支払われる報酬に対して直接的利害を有する取締役は、その支払を承認する決定を忌避するものとします。さらに、取締役が、かかる報酬を公正かつ合理的であると考えていることを条件とします。

管理事務代行報酬

管理事務代行契約の別表2に従い、発行会社は、管理事務代行会社に対し、当該契約に関連して提供される業務の対価として、固定額および段階に応じた管理事務代行報酬を支払います。最低年次報酬が適用されるものとし、運用資産の評価額が35,000,000ユーロに達した場合と24カ月経過後のうちいずれか早い方の時点で年次報酬は増額されます。加えて、継続的な業務に対する報酬が、資産毎に異なる範囲で累進的に課されます。現行の報酬体系の概要は、請求により発行会社から入手可能です。

保管報酬

発行会社は、保管銀行に対して、年に最低100,000南アフリカ・ランドの報酬（毎月後払い）および1取引当たり最低125南アフリカ・ランドの報酬を支払います。保管銀行に支払われる報酬は、発行会社に対する30日前の書面通知に基づき、年1回、見直しが行われます。保管銀行が提案する改訂報酬額に対して発行会社が合意しない場合、保管契約のいずれの当事者も、30日前の書面通知を行うことにより保管契約を終了させる権利を有し、終了期間中は、現在の報酬が適用されるものとします。

ブローカレッジ手数料

ブローカレッジ契約に従い、発行会社は、主ブローカーに対して、市場レートを表すと取締役会が判断する手数料を支払います。主ブローカーは、一般的に、1取引当たり5米ドルを請求します。主ブローカーによって請求される手数料の詳細は、請求により入手することができます。発行会社は、他のブローカーを雇用することもできます。

ファンドの設立費

ファンドのための発行会社の初期費用、重要な契約の作成および締結に関して発生する費用、英文目論見書の作成費ならびにすべての当初の法務費用および印刷費用は投資運用会社によって支払われており、ファンドから回収することはありません。

販売および設立費用

投資運用会社は、参加株式の販売に伴うすべての費用および経費（ただし、販売関連文書等の作成、印刷、配布費用は除きます。）を負担します。

投資顧問会社の報酬

投資顧問会社の報酬は、ファンドによって投資運用会社に支払われた報酬の中から、投資運用会社によって支払われます。投資顧問会社は、ファンドから直接に報酬を受領しません。現在、投資顧問会社は以下を受領します。

- (a) ファンドに関し投資運用会社がファンドから稼得した固定報酬の25%の固定報酬。本報酬は、投資運用会社がファンドから各運用報酬を受領してから15ファンド営業日以内に毎月、後払いで支払われます。
- (b) ファンドに関し投資運用会社がファンドから稼得した成功報酬の25%相当の成功報酬（ただし、投資運用会社によってファンドに割当てられた投資運用会社のすべての合理的な運営費用が控除されます）。本報酬は、投資運用会社がファンドに関する各運用報酬を受領してから15ファンド営業日以内に四半期毎に後払いで支払われます。

固定報酬と成功報酬に関する上記の両支払は、投資運用会社が適切と判断する関連する引当金の控除後に、投資顧問会社に支払われます。

固定報酬と成功報酬は、ファンドの管理事務代行会社によって計算され、公表されるファンドの純資産総額に対する比率として計算されます。本報酬は、年1回の見直しを条件として、年間の合計額の上限を2,450,000米ドルとします。本制限を超えてファンドのために負担された費用は、提出されたその適切な証拠書類とともに、ファンドに対して直接に請求される必要があります

（４）【その他の手数料等】

上記の報酬に加えて、各分離ポートフォリオは、以下を含むが以下に限定されない、その運営および事業に付随するその他すべての費用を負担します。

- 銀行手数料
- 売買委託手数料およびコンサルティング報酬
- 弁護士、コーポレート・セクレタリーおよび独立監査人の報酬
- 規制遵守および書類提出に関する報酬
- 訴訟に関して発生する報酬
- 分離ポートフォリオに関して発生する所得税、源泉税、譲渡税およびその他公租公課

加えて、取締役会は、定款に基づき、特定の分離ポートフォリオに直接に帰属しない費用および負債を分離ポートフォリオ間に割当てる完全な裁量権を有します（ただし、当該割当は公平な基準に基づき行われるものとします）。かかる費用および負債には以下が含まれますが、以下に限定されません：

- 監査報酬、弁護士報酬およびその他の専門家報酬
- 販売関連書類、株主宛の報告書および通知の作成、印刷および配布費用
- ケイマン諸島政府に対し支払うべき免許取得料、登録料およびその他手数料
- 投資運用会社が、投資運用契約に定める条件に基づく義務の履行の過程で、投資運用会社によって負担された追加費用（責任保険、監査、一般管理費用の結果としての増加費用を含みますが、それらに限定されません）。

（５）【課税上の取扱い】

株主は、参加株式の申込み、購入、保有、買戻しまたは譲渡ならびに分配の受領に関して、その市民権を有する国、その居住国もしくは住所を置く国の法律に基づく課税上の取扱いについて、税理士等の専門家の助言を受けることが推奨されます。

投資者および潜在的投資者は、参加株式の取得、所有、買戻しまたは処分に関して、自身の税法上の居住国である法域での状況に応じた課税上の取扱いについて自身で認識する必要があります。

発行会社へ投資した時点における税務上の取扱いまたは当該時点で予想される税務上の取扱いが変更されないという保証はありません。

日本の株主に対する課税

日本における株主の課税上の取扱いは以下のとおりである。

2019年8月末日現在、日本の株主（実質上の株主）に対する課税については、日本の税法上、以下のような取扱いとなります。

（注）「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税に対して2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加されます。

一般的に、投資証券は金融商品取引業者の特定口座において取扱うことができます。

ファンド株式への投資に関する課税については、他の上場株式等に対するものと同じ取扱いとなります。

（ ）ファンドの期中分配金は、公募国内株式投資信託の期中分配金と同じ取扱いとなります。即ち、日本の個人の株主が受取る本ファンドの期中分配金（もしあれば）については、その全額が配当所得となり、その金額に対して、20.315%（所得税および復興特別所得税

15.315%、住民税5%）^{（注1）}の税率による源泉徴収が行われます。

（注1）上記税率は、2037年12月31日まで適用されるものであり、2038年1月1日以降は、20%（所得税15%、住民税5%）となる予定です。

株主の選択により「総合課税」、「申告分離課税制度」または「申告不要制度」のいずれかを選択することができます（注2）。申告不要を選択した場合は、源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。

（注2）公募国内株式投資信託とは異なり、総合課税を選択した場合でも配当控除の適用はありません。

株主である日本の法人（公共法人等を除く。）が受取る期中分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）（もしあれば）には、15.315%（所得税および復興特別所得税のみ）（注3）の税率による源泉徴収が行われます。

（注3）上記税率は、2037年12月31日まで適用されるものであり、2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）となる予定です。

- （ ）日本の個人の株主のファンド株式に係る譲渡益（買戻請求に係る譲渡益を含む。）については、「上場株式等の譲渡所得」として申告分離課税の対象となります。個々の株主ごとにそのファンド株式の譲渡価額（邦貨換算額）から当該株主の取得価額（ファンド株式を購入した際の買付価額（邦貨換算額）に購入時の手数料および消費税等を加算した金額）を控除した金額が株式等の譲渡所得の金額となり、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）（注1）の税率による申告分離課税となります。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、申告分離課税の場合と同一の税率で源泉徴収されますが、申告は不要です。

また、上記（ ）の配当所得について申告分離課税制度を選択した場合には、その年分の上場株式等の譲渡損失の金額と上場株式等の配当所得の金額の損益通算が可能であり、特定口座（源泉徴収口座）内における損益通算も可能です。なお、かかる上場株式等の譲渡損失および配当所得の損益通算の対象に、特定公社債等の利子所得および譲渡所得等が加えられ、これらの所得間ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）および譲渡所得等との損益通算ができます。損益通算後になお損失が生じている場合には、損失を繰越控除（翌年以降3年間）することができます（注4）。

ファンドの償還により支払を受ける償還価額は譲渡所得等に係る収入金額とみなされ、同様の取扱いとなります。

（注4）譲渡損失の繰越控除の適用を受けるためには、繰越した損失の控除を受ける年まで、連続して確定申告書の提出が必要です。

- （ ）上記（ ）および（ ）において一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

ただし、将来、税務当局の判断で上記と異なる取扱いがなされる可能性があり、また税法の変更により上記の取扱いが変更となることもあります。

ケイマン諸島における課税

ケイマン諸島政府は、現行法に基づき、発行会社または株主に対して、所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、財産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を課すことはありません。ケイマン諸島は、いずれの国とも二重課税防止条約を締結しておりません。

発行会社は、ケイマン諸島の軽減税法（改正済）第6条に従い、ケイマン諸島の総督から免税証書を取得しており、当該証書の日付から20年間、ケイマン諸島で制定される利益、所得、利得または評価益に課税されるいかなる法律も、発行会社またはその運営に適用されないこと、また、利益、所得、利得もしくは評価益に課されるべき税金または財産税または相続税の性質を有するいかなる税金も以下に対して課税されないことが保証されています：（ ）発行会社の参加株式、社債またはその他の債務、または（ ）（源泉徴収の方法により）発行会社とそのメンバーに対して行う配当または所得もしくは資本のその他分配の支払または発行会社の社債もしくはその他債務に基づき期限到来済の元本・利息もしくはその他金額の支払の全部もしくは一部。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況は以下のとおりです。

(2019年7月末現在)

投資資産の種類	地域別	時価(米ドル)	投資比率(%)	
			対資産総額	対純資産総額
ローン債権	南アフリカ	346,800,000	32.58	45.45
	ケニヤ	177,180,000	16.64	23.22
	ガーナ	156,664,000	14.72	20.53
	コンゴ共和国	51,386,000	4.83	6.73
	ザンビア	48,018,000	4.51	6.29
	コンゴ民主共和国	35,845,000	3.37	4.70
	ギニア	25,452,000	2.39	3.34
	タンザニア	25,053,000	2.35	3.28
	オランダ	19,446,000	1.83	2.55
	セネガル	19,224,000	1.81	2.52
	その他	92,422,343	8.68	12.11
	小 計	997,490,343	93.71	130.73
現金およびその他資産		67,000,000	6.29	8.78
資産総額		1,064,490,343	100.00	139.51
負債総額		301,449,125	28.32	39.51
合計(純資産総額)		763,041,218 (82,897百万円)	71.68	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の比率をいいます。以下同じです。

（注２）米ドルの円貨換算は、便宜上、2019年7月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝108.64円）によります。以下同じです。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

該当なし

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

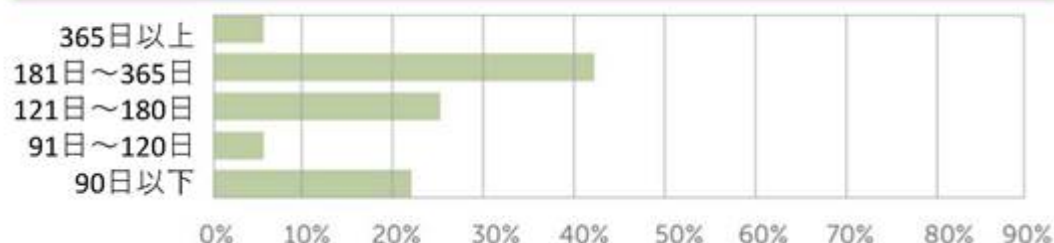
ファンドの主要な投資資産は、ローン債権です。

ポートフォリオの概要は以下のとおりです。

ポートフォリオデータ（2019年7月末現在）

運用資産総額	7億6300万米ドル
融資件数 (ローン件数)	959件
平均融資（投資）期間	237日

融資期間別のエクスポージャー（2019年7月）



主要貿易品目エクスポージャー（2018年12月31日現在）

	品 目	融資残高に 対する比率 (%)
1	設備・機器	15
2	金属	17
3	肥料	7
4	日用品	9
5	石油製品	6
6	トラック車両	6
7	セメント	6
8	砂糖	5
9	その他のコモディティ	29
	合 計	100

（３）【運用実績】

日本で募集されるクラスB4株式は2019年11月１日から運用を開始するため、運用実績はありません。参考情報として、現在発行されているクラスB1参加株式、クラスB2参加株式およびクラスB3参加株式の運用実績を以下に記載します。これら既存クラスの参加株式の発行条件（報酬、表示通貨、買戻制限等）は、クラスB4参加株式とは異なっております。以下の実績は、当該既存クラスおよびクラスB4参加株式の将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【純資産等の推移】

各計算期間末および2019年７月末前１年以内における純資産等の推移は以下のとおりです。

[次へ](#)

【分配の推移】

設定来、いずれのクラスについても分配金は支払われておりません。

【自己資本利益率(収益率)の推移】

各計算期間について、収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%) ^(注)	
	クラスB1参加株式	クラスB2参加株式
第1期 (2009年2月1日～2009年12月31日)	+ 8.98	-
第2期 (2010年1月1日～2010年12月31日)	+ 17.03	-
第3期 (2011年1月1日～2011年12月31日)	+ 16.32	-
第4期 (2012年1月1日～2012年12月31日)	+ 14.51	-
第5期 (2013年1月1日～2013年12月31日)	+ 14.03	-
第6期 (2014年1月1日～2014年12月31日)	+ 11.43	-
第7期 (2015年1月1日～2015年12月31日)	+ 10.95	-
第8期 (2016年1月1日～2016年12月31日)	+ 9.24	-
第9期 (2017年1月1日～2017年12月31日)	+ 8.00	+ 3.94
第10期 (2018年1月1日～2018年12月31日)	+ 7.25	+ 7.25

(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の1株当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1株当たり純資産価格(分配前の額)

(注2) ただし、第1期のクラスB1参加株式の収益率および第9期のクラスB2参加株式の収益率は、当初発行価格(両クラスとも100米ドル)に対するものです。

6【手続等の概要】

以下は、後記「第三部 外国投資法人の詳細情報、第2 手続等」に記載される事項の概要を記載したものです。

(1) 日本における申込(販売)手続等

日本においては、前記「第一部 証券情報 (8)申込期間」に記載される期間中に、同「第一部 証券情報」に従ってクラスB4参加株式の募集が行われます。ただし、原則として、ファンド営業日かつ販売取扱会社の営業日に限り申込みの取扱いが行われますが、代行協会が必要と認める場合、定款あるいは適用ある法律に定める制限に従って、日本において申込みを受付けないことがあります。

販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」(当事者間の変更の取決めを含む)またはその他所定の約款(以下「口座約款」という。)を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく外国証券取引口座の設定を申込み旨を記載した申込書を販売取扱会社に提出します。

クラスB4参加株式の保管を販売取扱会社に委託した投資者は、販売取扱会社から買付代金の支払いと引換えに取引報告書を受領します。

販売取扱会社は、ファンドの純資産総額が1億円未満となる等、日本証券業協会の定める「外国証券取引に関する規則」の中の「外国投資証券の選別基準」のいずれかにファンド株式が適合しなくなったときは、日本においてファンド株式の販売を行うことはできません。

なお、後記「第三部 外国投資法人の詳細情報、第2 手続等、(1) 海外における申込(販売)手続等」の内容も、適宜、適用されます。

(2) 日本における買戻し手続等

日本における株主は、販売取扱会社を通じ、発行会社に対し、その保有するファンド株式の買戻しを請求することができます。

ファンド株式は、株主の選択に応じて、各買戻日において、該当する買戻価格で買い戻されます。買戻し単位は、1株以上1株単位または販売取扱会社が定める単位です。

当該買戻しが実行される買戻日の少なくとも3ヶ月前の日に該当するファンド営業日より前のファンド営業日で販売取扱会社が定める日時までに販売取扱会社が受け付けた買戻請求を、ファンドの当該月の受付分として取り扱い、当該時刻を過ぎて受領される買戻請求は、翌買戻日の受付分として取り扱います。

通常、買戻代金は、販売取扱会社に対し、該当する買戻日から30暦日以内に、またいかなる場合も、翌評価日について計算される純資産価格が入手可能となる前に支払われます。販売取扱会社は、ファンドから買戻代金を受領したことを確認し次第、速やかに投資者に対して買戻代金を支払います。

なお、後記「第三部 外国投資法人の詳細情報、第2 手続等、(1) 海外における買戻し」の記載は、適宜、日本における買戻しにも適用されます。ファンド株式の買戻しに関する照会先は、前記「第一部 証券情報(8) 申込取扱場所」に記載にする日本における販売会社です。

7【管理及び運営の概要】

以下は、後記「第三部 外国投資法人の詳細情報、第3 管理及び運営」に記載される事項の概要を記載したものです。

(1) 資産の評価

純資産価格の決定

各クラスの純資産価額は、取締役会の全般的な監督の下で、管理事務代行会社によって決定されます。クラスB4参加株式の純資産価額は、米ドルで表示されます。純資産価額は、各評価日の営業終了時点で、ファンドの資産および負債を各クラスに配分し、配分した資産価額から配分した負債価額を控除することにより計算されます。ファンドの純資産価額は、評価日から30日以内に計算され、入手可能となります。

ファンドの参加株式の1株当たり純資産価格は、ファンドの純資産価額を当該評価日における発行済(または発行済とみなされる)参加株式の株数で除すことにより、各評価日付で計算されます。ファンドの参加株式1株当たり純資産価格は、1セント未満を切り捨てた額とします。クラスB4参加株式については、純資産価額は1セント未満を切り捨てた額とします。

純資産価額は、定款に記載される方法で計算され、その詳細は管理事務代行会社から入手できます。

主要市場以外の市場における実勢価格が、すべての状況下において当該投資に関する価額の公正な基準を提供すると取締役会がその裁量で判断する場合、取締役会は当該価格を採用することができます。

その他の評価方法による価額が公正価値をより良く反映すると取締役会が判断する場合、取締役会はその絶対的裁量により、かかる評価方法の採用を許可することができます。

価格の相場が入手できない場合、当該資産の価額は、慎重かつ誠実に決定された合理的な売却予想価格に基づき、取締役会、管理事務代行会社またはその授權された代理人によって決定されます。

後述する一定の状況において、取締役は、ファンドの純資産価額の決定を停止することができます。純資産価額の決定が停止されている期間中は、新規の申込みは受諾されません。買戻しが停止されている期間中は、参加株式の買戻しは行われません。取締役は、純資産価額の決定が停止されている場合はいつでも買戻しを停止するものとします。

上記の評価方法に従って特定の投資対象の評価を実行することが不可能もしくは不正確である場合、または当該評価が当該証券の公正な市場価額を表示していない場合、取締役会は、適切な専門的資格または関連ある市場における経験を理由として適格である考える者の意見に依拠する権利を有します。

純資産価格の決定の一時的停止

取締役は、以下の期間の全部もしくは一部にわたり、ファンドにおいて、純資産価額の決定を停止することができます。

- (a) ファンドに帰属する発行会社の投資対象が上場され、建値され、取引され、取り扱われている証券取引所または店頭市場がクローズしている期間(週末と祝日における慣行上の休業日を除く)、または当該証券取引所もしくは店頭市場における取引が制限もしくは停止されている期間
- (b) 取締役会が非常事態を構成すると判断した状況が存在している期間で、その結果として、発行会社に関するファンドに帰属する投資対象の処分が合理的に実務上不可能であり、ファンドの参加株式の保有者に重大な損害を与えるとファンドが考える期間
- (c) その他の理由で、ファンドに帰属するいずれかの投資対象の正確な評価が入手できない期間
- (d) 投資対象の現金化もしくは取得に伴う資金の送金が通常の為替レートで実行できないと取締役会が考える期間
- (e) 投資対象の価額の確定のために取締役会が通常採用している手段が機能停止状態にある期間、またはその他の理由で、当該取引の決済日として指定されている日の評価時点において当該投資対象またはファンドのその他の資産の評価額を確定できないと取締役会が考える期間
- (f) 発行会社の(または発行会社のための)資金の移転が通常の為替レートで実行不能であると取締役会がみなす場合はいつでも
- (g) 参加株式の全部もしくは一部の保有者の利益が著しく損なわれると取締役会が考えるその他の状況が存在する期間

かかる停止は、取締役が宣言した時点でその効力が生じますが、かかる宣言の翌ファンド営業日の営業終了時点より遅くはならないものとします。それ以降は、取締役が停止の終了を宣言するまで、ファンドの純資産価額の決定は行われません。ただし、以下に該当する場合には、いかなる場合も、その最初の営業日に、かかる停止は終了するものとします。

- (a) 当該停止をもたらしした状況が存在しなくなった場合、かつ
- (b) 本項に基づき停止が認められるその他の状況が存在しない場合

取締役が純資産価額の決定または買戻しの停止を宣言した場合はいつでも、取締役は、当該宣言後可及的速やかに、当該宣言が行われた旨を記載した書面による通知を参加株式の各株主に送付するために最善の努力を行うものとします。停止期間の末日に、取締役は、停止期間が終了した旨の別の通知を各株主に送付するものとする。

（２）保管

ファンド株式は登録形式でのみ発行され、券面は発行されません。販売取扱会社に保管を委託した日本の実質株主が購入したファンド株式は、販売取扱会社または販売取扱会社の保管者の名義で登録され、日本の実質株主に対しては、販売取扱会社から取引の都度「取引報告書」が交付され、また定期的に「取引残高報告書」が交付されます。ただし、日本の株主が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではありません。

（３）存続期間

発行会社の存続期間は無期限です。

（４）計算期間

発行会社の会計年度は、毎年12月31日に終了します。

（５）投資主の権利

日本の株主の権利行使およびその手続

株主が発行会社に対し権利を直接行使するためには、ファンド株式名義人としてファンドの株主名簿に登録されている必要があります。従って、販売取扱会社にファンド株式の保管を委託している日本の株主はファンド株式の登録名義人ではないため、発行会社に対して直接権利を行使することはできません。これら日本の株主は、外国口座取引約款に基づき、販売取扱会社をして権利を自己のために行使させることができます。

ファンド株式の保管を販売取扱会社に委託しない日本の株主は、その自己の契約に従い、かつ本人の責任において、株主としての権利行使を行うものとします。

参加株式を保有する株主の権利

参加株式を保有する株主が有する主要な権利は、次のとおりである。

（イ）議決権

原則として、参加株式には、その保有者が株主総会の通知を受領し、出席もしくは投票する権利は付与されません。ただし、以下の効果を生じさせる決議が提案される全ての定時株主総会については、通知を受領し、参加し、参加株式１株に対し１議決権を行使する権利が付与されます：

- 自身が保有者である参加株式に付された権利の変更
- 投資運用会社の指名および解任
- 経営株式に付された権利の変更
- 発行会社の解散

（ロ）買戻請求権

株主は、その所有するファンド株式の全部または一部の買戻しを、販売取扱会社を通じていつでも発行会社に請求することができます。ただし、特定する買戻しの一時停止期間中はこの限りではありません。

（ハ）分配金受領権

株主は、該当するクラスに関して発行会社が宣言する分配金を受領する権利を有します。

（二）償還金受領権

発行会社の解散の場合、参加株式の株主は、ファンドに帰属する十分な資産（債券者の請求および分離ポートフォリオの解散費用の引当後）が存在する限度で、当該参加株式について払い込まれた金額の返還およびその後に残余資産に対する按分比例持分を受領する権利を有します。

（注）分離ポートフォリオの資産および負債は、各クラスに配分されます。分配に対する参加株式の保有者の権利は、当該保有者が保有する特定クラスに対して発行会社が配分する資産および当該クラスに関して発行会社が宣言する分配の範囲とします。

なお、株主によって保有される株式には、当該株式が帰属するクラスもしくは分離ポートフォリオ以外の他のクラスもしくは分離ポートフォリオに関して発行会社が行う分配または「一般資産」に対する権利、ならびに当該株式が帰属するクラスもしくは分離ポートフォリオ以外のクラスもしくは分離ポートフォリオの余剰分離ポートフォリオ資産の分配に対する権利は付与されません。

（ホ）文書閲覧権

投資者は、発行会社の登記上の事務所において、通常の営業時間中に、以下の書類を閲覧できます。

- （ ）英文目論見書（発行会社の定款およびサービス提供会社との主要な契約を完全に説明したものではありません）。
- （ ）発行会社の定款
- （ ）主要な契約（投資運用契約、管理事務代行契約、ブローカレッジ契約、登記上の事務所契約、保管契約）
- （ ）ケイマン諸島会社法（改正済）およびミューチュアル・ファンド法（改正済）
- （ ）直近5年間に於いて各取締役が兼任した現在および過去の取締役職およびパートナーシップ職の一覧

上記書類の写しは、請求により、管理事務代行会社によって合理的な時間内に株主に送付されます。

発行会社は、発行会社の監査済みの財務諸表を含む年次報告書を作成し、各会計年度の終了後可及的速やかに各株主に送付します。発行会社の全ての会計報告書は、国際会計基準に従い作成されます。

発行会社の監査済みの年次財務諸表は、請求により株主および潜在的投資者に送付されます。

ファンドの管理事務代行会社は、ファンドの投資者によって保有される参加株式の数および直近の評価日時点の1株当たり純資産価格を含む月次計算書を各投資者に配布します。

すべての通知、計算書および報告書は、管理事務代行会社によって、通知が發送される日の直前のファンド営業日に株主名簿に氏名が記録されている投資者に対して、申込契約に記載される住所または株主が管理事務代行会社に対し随時書面により通知した他の住所宛てに送付されます。また、当該報告書は発行会社の登記上の事務所において入手することができます。

日本の株主には、販売取扱会社よりファンドの年次財務書類（決算報告書）が送付されます。

クラス権利の変更

既存の各クラスに付随する権利の変更は、当該クラスの発行条件により別段の規定がある場合を除き、発行会社が解散されるか否かにかかわらず、当該変更によって影響を受けるクラスの全発行済株式の所有者の書面による同意を得た場合または当該クラスの株式の保有者の個別のクラス総会で採択された特別決議による場合にのみ、これを行うことができます。特定のクラスと同順位である追加の株式の創設または発行は、当該クラスに付随する権利の変更には当たりません。

第２【財務ハイライト情報】

以下に掲げる情報は、後記「第三部 外国投資法人の詳細情報、第５ 外国投資法人の経理状況、１ 財務諸表」に記載されるファンドの直近２計算期間の財務書類のうち「財政状態計算書」および「包括利益計算書」ならびにこれらの作成に関する重要な会計方針の注記を抜粋して記載するものです。

ファンドの日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成されたファンドの原文の財務書類を翻訳したものです。

ファンドの原文（英語）の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エス・エイの監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務諸表には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。換算は、便宜上、2019年７月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝108.64円）で行われています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

１【貸借対照表】

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

財政状態計算書

2018年12月31日現在

		2018年		2017年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
資 産					
現金および現金同等物	4	25,269,724	2,745,303	95,135,770	10,335,550
その他の債権	6	2,259,671	245,491	4,783,770	519,709
ローン債権	5	1,064,982,329	115,699,680	805,556,940	87,515,706
資産合計		1,092,511,724	118,690,474	905,476,480	98,370,965
負 債					
負 債					
前受出資金		21,520,000	2,337,933	16,650,000	1,808,856
未払費用	7	506,115	54,984	7,983,432	867,320
借入金	8	173,496,529	18,848,663	72,589,545	7,886,128
負債（買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産を除く）		195,522,644	21,241,580	97,222,977	10,562,304

買戻可能参加株式の所有者に帰属

する純資産

896,989,080

97,448,894

808,253,503

87,808,661

取締役会により公表を授權され、当社を代表する下記の者により署名された。

取締役

取締役

取締役

取締役

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

２【損益計算書】

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

包括利益計算書

2018年12月31日に終了した年度

		2018年		2017年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
収 益					
受取利息	9	135,512,024	14,722,026	88,582,455	9,623,598
その他の収益	11	127,570	13,859	1,063,430	115,531
サービス報酬収益	10	-	-	971,703	105,566
収益合計		135,639,594	14,735,885	90,617,588	9,844,695
費 用					
管理報酬		17,702,752	1,923,227	11,836,236	1,285,889
成功報酬		15,426,398	1,675,924	11,356,001	1,233,716
支払利息	12	11,775,101	1,279,247	7,320,262	795,273
信用減損損失	5	25,069,080	2,723,505	13,638,291	1,481,664
償却原価測定 of 金融資産の認識					
中止による損失		1,371,738	149,026	-	-
その他の営業費用	13	2,588,942	281,263	1,042,769	113,286
運営費用合計		73,934,011	8,032,191	45,193,559	4,909,828
買戻可能参加株式の保有者に帰属					
する純資産の営業による増加		61,705,583	6,703,695	45,424,029	4,934,867

1株当たり利益	米ドル	円	米ドル	円
クラス B1	20.56	2,234	21.37	2,322
クラス B2	7.28	791	5.53	601

取締役会により公表を授権され、当社を代表する下記の者により署名された。

取締役

取締役

取締役

取締役

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

[次へ](#)

第３【外国投資証券事務の概要】

（１）名義書換

ファンドの参加株式の名義書換機関は次の通りです。

取扱機関 メイトランド・アドミニストレーション・リミテッド・アドミラル・
フィナンシャル・センター

(Maitland Administration Limited Admiral Financial Centre)

取扱場所 ケイマン諸島、KY1 1208、グランド・ケイマン、郵便私書箱32021

(P.O. Box 32021, Grand Cayman, KY1 1208, Cayman Islands)

ファンド株式の保管を販売取扱会社に委託している日本の株主は、その販売取扱会社を通じて必要な名義書換手続を行うことができます。それ以外は、株主本人の責任において名義書換手続が行われます。名義書換手数料は課されません。

（２）株主に対する特典

なし。

（３）譲渡制限

譲渡制限は特にありません。ただし、ファンド株式は、発行会社が定める「適格投資者」に該当しない者に譲渡することはできません。また、ファンド株式は、英文目論見書に定義される「アメリカ人」に譲渡することはできません。

（４）その他

なし。

第４【外国投資法人の詳細情報の項目】

後記「第三部 外国投資法人の詳細情報」に記載される事項の項目名は以下のとおりである。

第１ 外国投資法人の追加情報

- １ 外国投資法人の沿革
- ２ 役員の状況
- ３ 外国投資法人に係る法制度の概要
- ４ 監督官庁の概要
- ５ その他

第２ 手続等

- １ 申込（販売）手続等
- ２ 買戻し手続等

第３ 管理及び運営

- １ 資産管理等の概要
- （１）資産の評価

- (2) 保管
 - (3) 存続期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
- 2 利害関係人との取引制限
- 3 投資主・外国投資法人債権者の権利等
 - (1) 投資主・外国投資法人債権者の権利
 - (2) 為替管理上の取扱い
 - (3) 本邦における代理人
 - (4) 裁判管轄等
- 第4 関係法人の状況
 - 1 資産運用会社の概況
 - (1) 名称、資本の額及び事業の内容
 - (2) 運用体制
 - (3) 大株主の状況
 - (4) 役員の状況
 - (5) 事業の内容及び営業の概況
 - 2 その他の関係法人の概況
 - (1) 名称、資本の額及び事業の内容
 - (2) 関係業務の概要
 - (3) 資本関係
- 第5 外国投資法人の経理状況
 - 1 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 投資有価証券明細表等
 - 2 外国投資法人の現況
 - 純資産額計算書
- 第6 販売及び買戻しの実績

第三部【外国投資法人の詳細情報】

第1【外国投資法人の追加情報】

1【外国投資法人の沿革】

- 2008年9月24日 ケイマン諸島の法律に準拠してケイマン諸島において、バラック・ファンドSPCリミテッドを設立
- 2009年2月1日 バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲेटッド・ポートフォリオの運用開始
- 2019年3月18日 日本においてファンドのクラスB1参加株式の私募を開始
- 2019年10月7日 日本においてファンドのクラスB4参加株式の公募を開始
- 2019年11月1日 クラスB4参加株式の運用を開始

2【役員の状況】

（提出日現在）

氏名	役職名	主要略歴
ミッチェル・アラン・バレット (Mitchell Alan Barrett)	取締役	<p>1997年に南アフリカ最高裁判所の弁護士として認可されて以来、専門分野として、南アフリカおよびインド洋諸島地域における会社法および国際的ストラクチャリングに従事。メイトランド、インターナショナル・トラスト（ベーカー・ティリー・グループを含む主要な法人サービス会社で勤務した経験があり、ターンストーン・コーポレートではパートナーでした。2009年に、米国から中国、フランス、ニュージーランドに多くの持分を有し、不動産、奢侈品、コモディティ、農業およびハイテク企業等の投資を行う大家族事業の最高経営責任者（CEO）に任命されました。現在、複数の投資ファンドの取締役会のメンバーであり、モーリシャスの法律事務所であるバレット・ダブレイ・インクのマネージング・パートナーを務めています。</p> <p>南アフリカのナタル大学で優等法学士号、国際税制およびウェルス・マネジメントの学位を取得。また英国サリー大学で経営学修士号を取得。信託・財団実務者協会の会員。現在、移転価格に関して上級学位を取得するために勉強中。</p>

ジョン・クレインハンス (John Kleyhans)	取締役	南アフリカの最高裁判所の弁護士および(不動産譲渡専門 {ふどうさん じょうと せんもん}) 弁護士であり、南アフリカのウィットウォーターズランド大学で法学士号および文学士号を取得。現在、メイトランド、ルクセンブルグのシニア・アドミニストレーション・マネージャーであり、2003年入社以降、広範な法域および企業にわたる広範な法人・商取引の管理を含む国際企業および非公開事業のタックスドリブンストラクチャーおよび投資ファンドに豊富な経験を有しています。また、投資ファンドおよびその他の投資ビークルを含む多くのエンティティの非執行取締役も務めています。
ニコラス・ハーディー (Nicolas Hardy)	取締役	南アフリカのナタル大学で理学士(数学)号を取得し、ケープタウン大学(UCT)で経営学修士号を取得。15年にわたり国際銀行業務に従事しています。2004年から2017年までは、インベステック・バンク(モーリシャス)リミテッドの財務責任者を務め、長年にわたって、信用、リスク、会計、管理およびAlcoを含む様々な委員会のメンバーを歴任しました。またオンライン/デジタルのバンキングシステムから通貨カードプログラムにわたる同行の戦略的事業運営および技術開発の管理に従事しました。インベステック入社前は、モーリシャスの地元大企業であるロジャーズ&カンパニー・リミテッドの同グループの買収を監督するコーポレート財務部で2年勤務し、その前は、デリバティブリスク・マネージャーとして銀行セクターに3年勤務しました。現在、金融業界のデジタル開発を専門とする独立コンサルタント。
キャサリン・マッキレイス (Catherine McLraith)	取締役	<p>モーリシャス居住者であり、南アフリカ、ヨハネスブルグのウィットウォーターズランド大学において会計学士号取得。1992年以来、南アフリカ公認会計士協会のメンバーである。ヨハネスブルグのアーンスト&ヤングで著作を提供後、投資銀行業界に入り、ヨハネスブルグのリッジ・コーポレート・ファイナンス、BoEナットウェストおよびBoEマーチャント・バンクにおいて、法人・特別財務分野の上級職を歴任しました。2004年にモーリシャスに戻り、インベステック・バンクに入社、2010年までバンキング責任者を務めました。</p> <p>現在、モーリシャス取締役協会フェローメンバー。モーリシャス、南アフリカおよび英国の多くの公開・非公開企業の社外非執行取締役および様々な委員会のメンバーとなっています。</p> <p>現在、以下の上場企業の取締役です：アストリア・リミテッド、CIELリミテッド、グリット・リアル・エステート・インカム・グループ・リミテッド、レス・ガズ・インダストリエルズ・リミテッドおよびモーリシャス・ユニオン・アシュアランス・カンパニー・リミテッド。</p>

(注) 上記の取締役のうち、ファンド株式を所有している者はいません。

3【外国投資法人に係る法制度の概要】

準拠法の名称

発行会社は、ケイマン諸島の会社法(改正済)(以下「ケイマン諸島会社法」といいます。)に基づき設立されています。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)(以下「ミューチュアル・ファンド法」といいます。)により規制されています。

準拠法の内容

() ケイマン諸島会社法

英国法およびケイマン諸島会社法は、多くの分野において異なっています。一般的に、ケイマン諸島の非課税会社(発行会社を含む)の株主の権利は、ケイマン諸島会社法および関連あるコモンローの規定ならびに定款の規定に準拠します。ケイマン諸島会社法は、初期の英国会社法を雛形として、その後に英国法とは全く異なる追加規定および改訂を加えたものです。ケイマン諸島会社法は、英国会社法に比べて、分量も少なく、詳細ではありません。また、一般的に、ケイマン諸島の会社の場合、法律に基づく強制的規定と異なり、基本定款および付属定款でカバーすべき事項およびその規定方法について幅広い選択権が与えられています。

株主は、発行会社の株式の追加発行に関して、ケイマン諸島会社法に基づく法定の新株引受権を有しません。ただし、現金を対価とする発行に関する当該権利は、発行会社により、定款に規定されています。ただし、これらは、定款の規定に従い、株主の特別決議により非適用とすることができます。

ケイマン諸島会社法に基づき、取締役は、会社に対して主要な職務を担います。コモンロー上、取締役は会社に対して2種類の義務(信認義務および合理的な注意・義務をもって行為する義務)を負います。取締役の信認義務には、誠実にかつ取締役が考える会社の最善の利益のために(見返りの目的ではなく)行為する義務、取締役に付与されている権限をその正当な目的のために行使する(個人的目的や不適正な目的のために行使しない)義務、利益相反を回避する義務、その裁量権の行使を束縛しないこと、などがあります。定款に別段の規定がある場合を除き取締役が会社の最善の利益のために誠実に行為した場合であっても、取締役は、その信認義務により、取締役の職から生じる機会から個人的な利益を得ることを妨げられるものとします。

() ミューチュアル・ファンド法

後記「(6) 監督官庁の概要」の記載を参照。

4【監督官庁の概要】

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法の下で「規制対象ミューチュアル・ファンド」の定義に該当し、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき、ケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」といいます。)の投資および証券部門に登録されています。

規制対象ミューチュアル・ファンドとして、ファンドは、CIMAの監督に服し、CIMAは、ファンドの財務書類に監査を行わせ、CIMAが規定する期限内にCIMAに提出するよう、いつでも指示することができます。加えて、CIMAは、CIMAがミューチュアル・ファンド法に従いその義務を履行するために合理的に要求するファンドに関する情報または説明の提供を取締役に求めることができます。

CIMAは、以下に該当すると認める場合には、一定の措置をとることができます: 規制対象ミューチュアル・ファンドが、期限の到来する債務を履行できないか履行できない可能性がある場合、投資者や債権者の不利益となるような方法で、事業を遂行しているか事業の遂行を意図している場合または自発的に事業を解散している場合。CIMAの権限には、取締役の交替を要求する権限、ファンドの適切な業務遂行についてファンドに助言を与える者を任命する権限、またはファンドの業務監督者を任命する権限等が含まれます。CIMAは、その他の改善策(その他の措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。)を実施することができます。

5【その他】

定款の変更

発行会社は、経営株式の特別決議により定款を変更することができます。ただし、当該変更案によって参加株式の保有者の権利に重大な悪影響を及ぼす程度にまで変更される場合はこの限りではなく、かかる場合、当該変更は全株主の特別決議によってのみ有効となります。

事業譲渡または事業譲受

合 併

発行会社の株式には、ケイマン諸島会社法の第232条乃至第239A条に規定される合併・併合規定が適用され、当該規定に従い、2社もしくは3社以上の会社間の合併または併合への合意は、各会社の特別決議によるものとします。会社が外国で設立された会社との間で合併をしようとする場合、当該国の法律は、ケイマン諸島会社法に準拠して設立された会社との合併を禁止することがあってはならないものとします。

資産の譲渡

発行会社は、ファンドから発行会社の他の分離ポートフォリオへ資産を譲渡することができますが、かかる譲渡は、会社間の資産の移転とほぼ同じ方法で取り扱われます（ただし、分離ポートフォリオ間の法定の分離が確保されるものとします）。従って、かかる譲渡は、ファンドがそのように譲渡される資産の価値の全額を受領できるように、その価値の全額を対価として行われるものとします。

出資の状況その他の重要事項

該当事項なし。

訴訟事件その他の重要事項

2019年9月20日現在、訴訟事件その他発行会社およびファンドに重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

（1）海外における申込（販売）手続等

クラスB4株式の当初申込み

クラスB4参加株式は、クラスB4当初発行価格（1株当たり1米ドル）で申込みできます。

クラスB4参加株式の運用開始日は、2019年11月1日です。

クラスB4当初発行価格の払込みは、ファンドに対して米ドルで行われるものとします。

クラスB4株式の継続申込み

クラスB4運用開始日後、クラスB4参加株式は、ファンドが終了するまで、各評価日に、各評価日の営業終了時点で計算されるクラスB4申込価格で申込みできます。

クラスB4申込価格は、クラスB4の純資産価額を評価日現在発行済であるか発行済とみなされるクラスB4参加株式数で除した額とし、少数点第3位以下を切り捨てます。参加株式の純資産価額は、後述する純資産の評価原則に従い、各評価日のケイマン諸島時間17:00時点で決定されます。純資産価額の決定が停止されている期間中は、申込みは受諾されません。受諾された申込みについての価格は、上記のとおり、純資産価額に基づき決定されますが、過年度に関する投資運用会社の成功報酬を考慮するための調整が行われる場合があります。

クラスB4参加株式に関するクラスB4申込価格の払込みは、ファンドに対して米ドルで行われるものとします。

各評価日に申し込まれた参加株式は、当該評価日後最初のファンド営業日に発行されます。申込みは、一般的に取消不能ですが、取締役会は、その裁量により、申込みの取消しを認めることができます。

ファンドによる申込手数料は課されません。

ファンドのクラスB4参加株式への申込みが取締役会によって受諾された各株主には、受領された申込代金から申込時に課される手数料を差し引いた額を申込価格で除して得られる数のクラスB4株式が発行されます。この結果、クラスB4参加株式の端株が生じる場合は、整数に満たない部分は切り捨てとし、クラスB4参加株式の端株は発行されないものとします。

取締役会は、参加株式の申込みを拒絶する権利を留保し、受領した払込金額を（利息を付すことなく）投資者に返還する権利を留保しています。

参加株式は、全額払込済で発行されるものとします。

超過申込代金

参加株式は、整数に満たない端数により生じる超過申込代金は、ファンドの利益のために留保されます。

最低申込金額

クラスB4参加株式の当初の最低投資金額は100,000.00米ドルであり、追加申込みの最低投資金額は、10,000.00米ドルです。ただし、両方の最低投資金額とも、取締役の裁量により放棄されるか、または取締役会が一般的にまたは特定ケースにつき随時定めるその他の金額を定めることもできますが、発行会社のすべての分離ポートフォリオへの各投資者の投資の合計額は、100,000.00米ドル（または他の通貨による相当額）を下回らないものとします。

手続き

参加株式の申込みは、英文目論見書に添付される申込契約書（または取締役会が承認するその他の申込契約書）を用いて行う必要があります。申込契約書は、該当する評価日の10ファンド営業日前のファンド営業日のケイマン諸島時間12：00までに（または取締役が特定の状況において決定することのあるそれより短い期間内に）、管理事務代行会社によって電子メールで（原本は郵送）受領される必要があります。

当該評価日の3ファンド営業日前までに（または取締役が特定の状況において決定することのあるそれより短い期間内に）現金資金が発行会社またはファンドのコルレス銀行の指図先によって受領されなければならない、当該現金資金は、申込みが本項に従い受諾されていることを条件として、当該評価日後の最初のファンド営業日の終了時点で充当されます。各評価日に申し込まれた参加株式は、当該評価日後の最初のファンド営業日に発行されます。

ファンドに対する申込書の提出に対しておよび申込代金の払込に対しての通知期間は、取締役会の裁量で放棄される場合がありますが、当該期間は3ファンド営業日より短くすることはできないものとし、取締役は、その裁量の行使に際しては、株主が公正かつ公平に取り扱われるように適切な配慮を行うものとし、

申込みの受諾は、発行会社の申込口座（詳細は申込契約書に記載される）に貸記される現金資金の事前の受領が確認されていることを条件とします。申込契約書または現金資金の受領が遅延した場合、当該申込みは、その受領後の最初の評価日まで繰延べられる結果となる可能性があり、かかる場合、参加株式は、当該評価日における実勢申込価格で発行されます。取締役は、参加株式のいかなる申込みも、その絶対的裁量により、理由を示すことなく、その全部または一部につき拒絶する権利を留保しています。

取締役会は、申込者が適格投資者としての申込者の地位にあることの十分な証拠をいつでも要求する権利を留保しています。申込みが拒絶された場合、申込代金は、通常、拒絶後3ファンド営業日以内に、小切手、または申込契約もしくはその後の通知に指定されている申込者の銀行への（申込者の費用負担による）電信送金により、利息を付すことなく、申込者のリスク負担により返還されます。

ファンドの代理人およびアドバイザーは、自身が規制を受けている国の法律ならびにマネーロンダリングおよびテロ防止に関するその他の適用法令を遵守する義務を有しています。その結果、申込注文の受諾の前に、申込者の本人確認がファンドおよびその任命された代理人に対して開示されなければなりません。追加の情報が必要な場合、当該潜在的投資者には、申込契約の受領後可及的速やかに書面で連絡されます。ファンドおよびその任命された代理人は、マネーロンダリングおよびテロの防止に関する法的規制が遵守されることを確保するものとし、

登 録

参加株式は登録形式でのみ発行され、券面は発行されません。参加株式の端数は、小数点第3位まで発行されることがありますが、クラスB4参加株式については、端数は発行されないものとし、発行会社は、購入の確認および証拠となる約定書を発行します。券面と比べて約定書の利点は、ファンド株式の買戻しまたは譲渡の際に、券面の提出をする必要がないことです。

マネーロンダリング防止規則

マネーロンダリング防止のための発行会社の責任の一環として、発行会社、管理事務代行会社、その関連会社または子会社は、各潜在的投資者の身元および参加株式の払込の資金源について詳細な確認を要求します。各潜在的投資者の状況に応じ、以下の場合には、詳細な確認を要しない可能性があります。

- (a) 潜在的投資者が、公認の規制当局の規制対象でありケイマン諸島のマネーロンダリング規則(改正済)の別表3に掲げられる国において事業を行っている公認の金融機関である場合、

- (b) 公認の規制当局の規制対象でありケイマン諸島のマネーロンダリング規則(改正済)の別表3に掲げられる国において事業を行っている公認の仲介業者を通じて申込みが行われている場合。かかる場合、発行会社は、申込者についてのビジネス上必要な本人確認手続きが遂行された旨の仲介業者からの書面での保証書に依拠することができます。

上記の例外は、上記の金融機関または仲介業者が、適切なマネーロンダリング防止制度を有すると認められる国の金融機関または仲介業者である場合にのみ適用されるものとします。

発行会社および管理事務代行会社は、潜在的投資者の本人確認に必要な情報を請求する権利を留保しています。潜在的投資者が本人確認に必要な情報の提供を怠るか提供が遅れた場合には、管理事務代行会社は、申込みの受諾および申込代金（または場合により譲渡申請）の受諾を拒否するものとします。

管理事務代行会社によって請求された情報および書類を申込者が提供しなかったことで参加株式の申込みが処理されなかった結果生じる一切の損失について管理事務代行会社は責任を負いませんので、各申込者はご了承ください。

ケイマン諸島の居住者（管理事務代行会社も含まれます。）は、発行会社への支払（申込みその他の方法にかかわらず）に犯罪行為の収益が含まれるとの疑惑をもった場合、犯罪収益法（改正済）に従い、かかる疑惑を報告する義務を負います。

発行会社は、ケイマン諸島の法律に従い、以下の者を以下の役職に任命しました：

マネーロンダリング報告オフィサー（MLRO） ケビン・ラムザミイ

副マネーロンダリング報告オフィサー（DMLRO） カリアシュ・スーキャン

マネーロンダリング防止コンプライアンス・オフィサー（AMLCO） ケビン・ラムザミイ

MLROは、疑いのある活動についてCIMAに報告する義務を負い、DMLROは、MLROがその義務を履行できない場合に当該義務を履行します。AMLCOは、ケイマン諸島販売収益法（2018年改正）のもとで施行されている規則の遵守を確保する義務を負います。投資者は、MLRO、DMLROおよびAMLCOについての詳細情報を管理事務代行会社から入手することができます。

サイドレター

発行会社は、一部の株主との間で、サイドレターまたは類似の契約を交わし、当該株主に対して、他の株主よりも有利な権利や条件を与えることができます。これは、かかる放棄や修正によって株主の権利が重大かつ不利に変更される場合を除き、他の株主に知らせることなく、また他の株主の同意を得ることなく行われることができます。

適格投資者

参加株式の申込みまたは保有することができるのは、以下の要件を充足する者のみです。取締役は、適格投資者ではない株主によって保有されるすべての参加株式を強制的に買戻す権利を有しています。

本目的上、適格投資者とは、以下に該当する者をいいます。

() 最低投資金額の要件を満たしている者

() ファンドの株式を購入する意思がある者（譲受人を含む）で、当該投資を行う時点で以下を保証できる者：

- かかる者の通常の事業または職業上の専門的活動に、投資の売買（本人または代理人の如何にかかわらず）が含まれること
- 自然人の場合、個人の純資産または配偶者との合計純資産が1百万ドルを超えること
- 機関投資家の場合、一任の運用資産額が5百万米ドル以上であること
- ファンドへの投資のリスクを評価できる金融に関する知識、専門性および経験を有すること

- 有価証券への投資に付随するリスクおよびファンドの資産が保有および／または取引される方法を認識していること
 - その投資の全額の損失のリスクを許容できること
- () かかる者への参加株式の発行もしくは譲渡またはかかる者による参加株式の保有が、いかなる法域の法律にも違反しないこと、またはいかなる政府当局の規制にも違反しないこと。
- () かかる者への参加株式の発行もしくは譲渡またはかかる者による参加株式の保有によって、発行会社および／または株主全体に本来は発生しない税金が課されるか、その他の規制上、金銭上、法律上または重大な管理上の不利益を被ることになる状況（かかる者が単独によるかまたは他の者と共同によるかを問わず、または取締役が関連あるとみなすその他の状況）が生じる原因とならないこと
- () かかる者への参加株式の発行または譲渡またはかかる者による参加株式の保有が、発行会社またはいずれかの分離ポートフォリオにとって重要な管理上の不利益または負担を生じさせる原因とならないと取締役が判断すること
- () 投資の性質に関連して付随するリスクを完全に理解し、評価できる十分な知識と経験を有していること、および／または金融の専門家によって当該知識と専門性についてアドバイスを受けていること、かつファンドの存続期間全部にわたりファンドの持分を保有する意思があり、ファンドへの投資の全額の損失を許容でき、かつ許容する意思がある者、
- () アメリカ人ではないこと

発行会社は、その単独かつ無制限の裁量により、いかなる申込みも拒絶する権利または発行会社が適格投資者に該当しないと判断する株主に対して従前に発行された参加株式を強制的に買戻す権利を留保しており、かつ行使するものです。

発行会社、取締役および投資運用会社は、いかなる場合であっても、いかなる方法によっても、本項に従い取締役が課す基準、発行会社の管理および参加株式の勧誘および販売に関して取締役が随時適用できる旨定められた合理的な要件、またはその他定款の規定を株主または潜在的株主が遵守しない結果としていかなる者、いかなるエンティティが被る損失、費用、損害等についても一切責任を負わないものとします。さらに、定款等または関係ある法律によって付与された権利、権原または裁量権を発行会社、取締役または投資運用会社が行使した結果として株主が被った損失、費用、損害等についても、発行会社、取締役または投資運用会社は一切責任を引受けないものとします。

(2) 日本における申込（販売）手続等

日本においては、前記「第一部 証券情報 (8)申込期間」に記載される期間中に、同「第一部 証券情報」に従ってクラスB4参加株式の募集が行われます。ただし、原則として、ファンド営業日かつ販売取扱会社の営業日に限り申込みの取扱いが行われますが、代行協会員が必要と認める場合、定款あるいは適用ある法律に定める制限に従って、日本において申込みを受付けないことがあります。

販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」（当事者間の変更の取決めを含む）またはその他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく外国証券取引口座の設定を申込む旨を記載した申込書を販売取扱会社に提出します。

クラスB4参加株式の保管を販売取扱会社に委託した投資者は、販売取扱会社から買付代金の支払いと引換えに取引報告書を受領します。

販売取扱会社は、ファンドの純資産総額が1億円未満となる等、日本証券業協会の定める「外国証券取引に関する規則」の中の「外国投資証券の選別基準」のいずれかにファンド株式が適合しなくなったときは、日本においてファンド株式の販売を行うことはできません。

なお、前記「(1) 海外における申込（販売）手続等」の内容も、適宜、適用されます。

2【買戻し手続等】

（１）海外における買戻し手続等

買戻し手続

クラスB4参加株式は、クラスB4参加株式についての該当する各買戻日に、保有者の選択により買戻しされることができます。買戻し請求は、一般的に取消不能ですが、取締役会は、その裁量により、買戻し請求の取消しを認めることができます。

その保有する参加株式の全部もしくは一部の買戻しを希望する株主は、該当する買戻日に参加株式の買戻しが行われるようにするために、完成された買戻し請求書（英文目論見書に添付される書式による）を、当該買戻日の３ヶ月前の日のケイマン諸島12:00までに電子メール（原本は郵送）で受領されるように管理事務代行会社へ送付する必要があります。取締役会の裁量による別段の場合を除き、買戻し請求書の受領に遅延があった場合、当該買戻し請求は翌買戻日まで繰延べられることになり、かかる場合、参加株式は、当該買戻日における実勢の買戻し価格で買い戻されます。当該通知期間は、取締役会の裁量で放棄されることができますが、ファンドに、繰延べられた買戻しを充足させるための十分な流動資産があることを条件とします。

保有する参加株式の一部の買戻し請求は、拒絶されることがあります。また、かかる部分的買戻しの結果、当該保有者によって保有される参加株式の純資産価額が100,000.00米ドル（またはその他の通貨建相当額）を下回るようになる場合には、当該保有分の全体が買い戻されるものとします。

株主は、取消不能の買戻し請求書がファンドに提出されてから適用される買戻日までの間に少なくとも買戻しの一サイクルが適用されることに留意する必要があります。これは、この期間中、純資産価額が市場の影響にさらされることを意味します。

大量の買戻し

一買戻日について大量の買戻し請求が受領される場合、かかるすべての請求を充足させることが不可能である可能性や投資運用会社が不利な条件でポジションの清算を余儀なくされる結果となる可能性があります。従って、いずれの買戻日においても、買戻し請求が、当該買戻日における参加株式の発行済株式総数の30%以上となる場合には、取締役会は、買戻される参加株式の合計数を、当該買戻日における参加株式の発行済株式総数の30%まで制限することを選択でき、その場合、すべての買戻し請求は、当該買戻し請求の額に応じて按分比例で縮小されます。残存分は、取締役会がかかる買戻しの支払いを行う十分な流動性があると判断した場合に、取締役会の裁量で、翌買戻日またはその後の買戻日に買い戻されます。ただし、当該買戻しは、その後に受領された一切の買戻し請求に優先して処理されるものとします。

買戻し価格

ファンドの各参加株式の買戻し価格は、該当する買戻日における各クラスの参加株式の１株当たり純資産価格に等しいものとします。各クラスの参加株式の１株当たり純資産価格は、後述の規定に従い、各評価日における営業終了時点で決定されます。

買戻し代金の支払

買戻し代金は、純資産価額の計算後可及的速やかに投資者に支払われますが、原則として、買戻日後30暦日目までに支払われるものとし、いかなる場合も、翌評価日について計算される純資産価額が入手可能となる前に支払われます。定款に従い買戻しが停止されている期間または純資産価額の決定が停止されている期間中は、投資者に買戻し代金は支払われないものとします。株主は、この遅延期間中はファンドのパフォーマンスに関与しないものとし、買戻し代金に対して利息は支払われません。買戻し代金の支払いは、該当する株式クラスの基準通貨で行われ、投資者に対し、当該投資者が買戻し請求書

に指定した当該投資者名義(第三者は認められない)の口座宛てに電信送金により(投資者の費用およびリスク負担で)支払われます。

ケイマン諸島の法律および定款に従い、投資者は、買戻代金の受領後14日以内に、支払われた金銭に対して問題提起を行うことができます。当該14日間の終了と同時に、買戻代金の支払いは、当該買戻しの対象となる参加株式に関して当該投資者に対する発行会社の債務の完全かつ最終の決済を構成するものとします。買戻代金の受領を受諾することにより、投資者は、当該14日間の終了時点で、当該参加株式に関する追加の支払いについてのファンドに対する一切の権利、請求権等を放棄したとみなされるものとします。

強制的買戻し

以下の場合、取締役会は、当該株主が保有する参加株式全部を強制的に買戻すことができます。

- (a) 当該株主が保有するクラスB4参加株式の価額が100,000.00米ドルを下回るまで減少した場合(ただし、当該金額が取締役により放棄された場合は除きます。)、または当該参加株式が適格投資者ではない者によってまたはかかる者のために保有されていることを取締役会が知ることになった場合、または定款に定めるその他の状況の場合
- (b) 当該参加株式の所有の結果、ファンド、株主全体または投資運用会社に、規制上、金銭上、法律上、税務上、重大な管理上の不利益または風評被害等が生じる可能性があるとして取締役がその単独の裁量で判断する場合
- (c) ファンドの投資目的が、定められている投資方針および投資制限に従って合理的に達成可能でなくなったことを投資運用会社が発行会社に通知した場合
- (d) 発行会社の運営の継続が違法もしくは実行不可能となるような法律が可決された場合

参加株式は、該当株主に対する強制買戻通知の発行後の翌買戻日または影響を受ける株主に対する通知において取締役が規定した日における実勢買戻価格で強制的に買戻されます。

ファンドから強制的に買戻される各参加株式について支払われる価格は、当該評価日の直後のファンド営業日に計算され、当該買戻日における参加株式の1株当たり純資産価格とします。参加株式の1株当たり純資産価格は、後述する規定に従い、各評価日の営業終了時点で決定されます。買戻代金は、買戻価格の計算後可及的速やかに投資者に支払われますが、原則として、買戻日後30暦日目までに支払われるものとし、いかなる場合も、翌評価日について計算される純資産価額が入手可能となる前に支払われます。定款に従い買戻しが停止されている期間または純資産価額の決定が停止されている期間中は、投資者に買戻代金は支払われないものとします。買戻代金の支払いは、該当する参加株式のクラスの基準通貨で行われ、投資者に対し、当該投資者が買戻請求書に指定した当該投資者名義(第三者は認められない)の口座宛てに電信送金により(投資者の費用およびリスク負担で)支払われます。

ケイマン諸島の法律および定款に従い、投資者は、買戻代金の受領後14日以内に、支払われた金銭に対して問題提起を行うことができます。当該14日間の終了と同時に、買戻代金の支払いは、当該買戻しの対象となる参加株式に関して当該投資者に対する発行会社の債務の完全かつ最終の決済を構成するものとします。買戻代金の受領を受諾することにより、投資者は、当該14日間の終了時点で、当該参加株式に関する追加の支払いについてのファンドに対する一切の権利、請求権等を放棄したとみなされるものとします。

(2) 日本における買戻し手続等

日本における株主は、販売取扱会社を通じ、発行会社に対し、その保有するファンド株式の買戻しを請求することができます。

ファンド株式は、株主の選択に応じて、各買戻日において、該当する買戻価格で買い戻されます。

買戻し単位は、１株以上１株単位または販売取扱会社が定める単位です。

当該買戻しが実行される買戻日の少なくとも３ヶ月前の日に該当するファンド営業日より前のファンド営業日で販売取扱会社が定める日時までに販売取扱会社が受け付けた買戻請求を、ファンドの当該月の受付分として取り扱い、当該時刻を過ぎて受領される買戻請求は、翌買戻日の受付分として取り扱います。

通常、買戻代金は、販売取扱会社に対し、該当する買戻日から30暦日以内に、またいかなる場合も、翌評価日について計算される純資産価格が入手可能となる前に支払われます。販売取扱会社は、ファンドから買戻代金を受領したことを確認し次第、速やかに投資者に対して買戻代金を支払います。

なお、前記「(１)海外における買戻し」の記載は、適宜、日本における買戻しにも適用されます。ファンド株式の買戻しに関する照会先は、前記「第一部 証券情報 (８)申込取扱場所」に記載にする日本における販売会社です。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格の決定

各クラスの純資産価額は、取締役会の全般的な監督の下で、管理事務代行会社によって決定されます。クラスB4参加株式の純資産価額は、米ドルで表示されます。純資産価額は、各評価日の営業終了時点で、ファンドの資産および負債を各クラスに配分し、配分した資産価額から配分した負債価額を控除することにより計算されます。ファンドの純資産価額は、評価日から30日以内に計算され、入手可能となります。

ファンドの参加株式の1株当たり純資産価格は、ファンドの純資産価額を当該評価日における発行済（または発行済とみなされる）参加株式の株数で除すことにより、各評価日付で計算されます。ファンドの参加株式1株当たり純資産価格は、1セント未満を切り捨てた額とします。クラスB4参加株式については、純資産価額は1セント未満を切り捨てた額とします。

純資産価額は、定款に記載される方法で計算され、その詳細は管理事務代行会社から入手できます。

主要市場以外の市場における実勢価格が、すべての状況下において当該投資に関する価額の公正な基準を提供すると取締役会がその裁量で判断する場合、取締役会は当該価格を採用することができます。

その他の評価方法による価額が公正価値をより良く反映すると取締役会が判断する場合、取締役会はその絶対的裁量により、かかる評価方法の採用を許可することができます。

価格の相場が入手できない場合、当該資産の価額は、慎重かつ誠実に決定された合理的な売却予想価格に基づき、取締役会、管理事務代行会社またはその授權された代理人によって決定されます。

後述する一定の状況において、取締役は、ファンドの純資産価額の決定を停止することができます。純資産価額の決定が停止されている期間中は、新規の申込みは受諾されません。買戻しが停止されている期間中は、参加株式の買戻しは行われません。取締役は、純資産価額の決定が停止されている場合はいつでも買戻しを停止するものとします。

上記の評価方法に従って特定の投資対象の評価を実行することが不可能もしくは不正確である場合、または当該評価が当該証券の公正な市場価額を表示していない場合、取締役会は、適切な専門的資格または関連ある市場における経験を理由として適格である考える者の意見に依拠する権利を有します。

純資産価格の決定の一時的停止

取締役は、以下の期間の全部もしくは一部にわたり、ファンドにおいて、純資産価額の決定を停止することができます。

- (a) ファンドに帰属する発行会社の投資対象が上場され、建値され、取引され、取り扱われている証券取引所または店頭市場がクローズしている期間（週末と祝日における慣行上の休業日を除く）、または当該証券取引所もしくは店頭市場における取引が制限もしくは停止されている期間
- (b) 取締役会が非常事態を構成すると判断した状況が存在している期間で、その結果として、発行会社に関するファンドに帰属する投資対象の処分が合理的に実務上不可能であり、ファンドの参加株式の保有者に重大な損害を与えるとファンドが考える期間
- (c) その他の理由で、ファンドに帰属するいずれかの投資対象の正確な評価が入手できない期間

- (d) 投資対象の現金化もしくは取得に伴う資金の送金が通常の為替レートで実行できないと取締役会が考える期間
- (e) 投資対象の価額の確定のために取締役会が通常採用している手段が機能停止状態にある期間、またはその他の理由で、当該取引の決済日として指定されている日の評価時点において当該投資対象またはファンドのその他の資産の評価額を確定できないと取締役会が考える期間
- (f) 発行会社の（または発行会社のための）資金の移転が通常の為替レートで実行不能であると取締役会がみなす場合はいつでも
- (g) 参加株式の全部もしくは一部の保有者の利益が著しく損なわれると取締役会が考えるその他の状況が存在する期間

かかる停止は、取締役が宣言した時点でその効力が生じますが、かかる宣言の翌ファンド営業日の営業終了時点より遅くはならないものとします。それ以降は、取締役が停止の終了を宣言するまで、ファンドの純資産価額の決定は行われません。ただし、以下に該当する場合には、いかなる場合も、その最初の営業日に、かかる停止は終了するものとします。

- (a) 当該停止をもたらし状況が存在しなくなった場合、かつ
- (b) 本項に基づき停止が認められるその他の状況が存在しない場合

取締役が純資産価額の決定または買戻しの停止を宣言した場合はいつでも、取締役は、当該宣言後可及的速やかに、当該宣言が行われた旨を記載した書面による通知を参加株式の各株主に送付するために最善の努力を行うものとします。停止期間の末日に、取締役は、停止期間が終了した旨の別の通知を各株主に送付するものとする。

(2) 【保管】

ファンド株式は登録形式でのみ発行され、券面は発行されません。販売取扱会社に保管を委託した日本の実質株主が購入したファンド株式は、販売取扱会社または販売取扱会社の保管者の名義で登録され、日本の実質株主に対しては、販売取扱会社から取引の都度「取引報告書」が交付され、また定期的に「取引残高報告書」が交付されます。ただし、日本の株主が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではありません。

(3) 【存続期間】

発行会社の存続期間は無期限です。

(4) 【計算期間】

発行会社の会計年度は、毎年12月31日に終了します。

(5) 【その他】

増減資に関する制限

発行会社は、特別決議（定款に定義されます）により、授權資本の増減を行い、異なるクラスの株式に分割することができます。授權資本が異なるクラスの株式に分割される場合はいつでも、当該変更が当該クラスに重要な悪影響を及ぼさない限り、当該クラスの株主に通知することにより当該クラスに付随する権利を変更することができます。ただし、変更が重要な悪影響を及ぼす場合、当該権利は、当該クラスの全株主の書面による同意を得るか、当該クラスの全株主の決議による場合にのみ変更することができます。

解散

発行会社は、株主の決議または取締役の決議により、任意清算のための清算人を任命することができます。

定款の変更

発行会社は、経営株式の特別決議により定款を変更することができます。ただし、当該変更案によって参加株式の所有者の権利に重大な悪影響を及ぼす程度にまで変更される場合はこの限りではなく、かかる場合、当該変更は全株主の特別決議によってのみ有効となります。

関係法人との契約の更改等に関する手続

投資運用契約

いずれの当事者も、90日以上前の通知により投資運用契約を終了させることができます。また、一方の当事者が清算に入った場合または他方の当事者のいずれかの資産について管財人が任命された場合または他方当事者がその債権者もしくは債権者集団との間で和解もしくは和議を行うか和解もしくは和議を提案する場合、いずれの当事者も、通知なしに投資運用契約を終了することができます。または投資運用契約は、参加株式全部の買戻しに際しては終了させることができます。取締役は、発行会社が投資運用会社による終了通知を受領した後5営業日以内に、参加株式の所有者に知らせるものとします。投資運用契約の終了の場合には、経営株式の所有者は、ファンドの解散を選択することができます。

保管契約

いずれの当事者も、30日以上前に書面で通知することによって、保管契約を終了させることができます。また、保管契約は、当事者の任意清算または破産手続きの開始を含む一定の状況においては即時に終了させることができます。

管理事務代行契約

いずれの当事者も、90日以上前の通知により管理事務代行契約を終了させることができます。

代行協会員契約

いずれの当事者も、3ヶ月以上前に書面で通知することによって代行協会員契約を終了させることができます。ただし、日本において代行協会員の任命が要求されている間は、後任の代行協会員の任命を条件とします。

2【利害関係人との取引制限】

投資者は、以下を含む線相手機な利益相反に留意する必要があります。

利益相反

管理事務代行会社、投資運用会社、主ブローカー、保管会社、投資顧問会社および（任命されることのある）その他のサービス提供会社ならびにそれらの各持株会社、持株会社の株主、持株会社の子会社ならびにそれらの各取締役、役員、従業員、代理人および関連会社（以下「利害関係人」といいます。）は、他の金融、投資その他の職業上の活動に関与することがあり、その結果、時に、発行会社およびその分離ポートフォリオとの間で利益相反が生じる場合があります。これには、他のファンドの管理、有価証券その他の投資対象の売買、投資運用・顧問サービス、売買委託サービス、保管サービス、ならびに他のファンドもしくは他の会社の取締役、役員、アドバイザーもしくは代理人を務めることなどが含まれます。特に、投資運用会社は、発行会社の投資目的と類似もしくは同一の投資目的を持つその他のファンドへの投資助言の提供に関与することが想定されます。投資運用会社は、発行会社に提供するサービスと類似のサービスを第三者に提供する場合がありますが、これは発行会社を害するものではなく、投資運用会

社は、当該サービスから得た利益について説明する責任を負いません。利益相反が生じる場合、利害関係人各々は、それが公平に解決されるよう努力するものとします。

投資運用会社の異なる顧客間(他の分離ポートフォリオを含む)(以下「その他の勘定」といいます。)への投資機会の配分に際して、投資運用会社は、当該義務に関して利益相反に直面する可能性があります。ただし、投資運用会社は、かかる状況において、新規投資に利用可能な資金の相対的金額、同一もしくは類似の有価証券に対する既存ポジションの規模、短期的な市場トレンド、レバレッジ、税金に対する相対的エクスポージャー、ならびに各々の投資プログラムおよび組入ポジションなどの要因を考慮に入れて、投資機会が公正に配分されることを確保するものとします。注文は、かかるすべての勘定について合算される可能性があり、注文が同一価格で約定されない場合は、平均価格を基準に配分されます。同様に、実勢の市場条件の下で注文の全部が実行できない場合、投資運用会社は、衡平とみなす基準に従い、ファンドとその他の勘定との間で取引を配分することができます。かかる考慮の結果、ファンドとその他の勘定の間での取引の配分がパリパス基準以外の基準で行われる可能性があります。投資顧問会社は、特定の、またはあらかじめ決定された基準に従い、助言を行うすべての顧客の間で平等な取り扱いを保証することを要求されていません。従って、ファンドは購入もしくは売却の機会に関与することはできないため、ファンドにとって適切な購入もしくは売却の機会が他の顧客に配分されないという保証はできません。その他の勘定がファンドと類似する(少なくとも一部について)投資目的を追求する場合でも、異なる時期および異なる金額で行われた購入および引き揚げの結果として、また異なる税務および規制要因が原因となって、ファンドとその他の勘定のポートフォリオは異なるものとなる可能性があります。例えば、ファンドがある有価証券に対してロングポジションをとっている(当該有価証券の買い手となっている)場合に、一もしくは複数のその他の勘定が同じ証券に対しショートポジションをとっている(当該証券が売り手となっている)可能性があります。投資運用会社が実行するその他様々な活動を理由として、ファンドが不利な影響を被る場合が発生する可能性があります。

取締役ならびに投資運用会社および(任命されることのある)その他のサービス提供会社の取締役/プリンシパルは、発行会社の他のサービス提供会社の関係人である可能性があります。発行会社の取締役は、取締役としての義務と管理事務代行会社の業務に対する利害との間で利益相反が生じた場合、可能な限り、発行会社の受託者義務、特に発行会社の最善の利益に沿って行為する義務に留意するものとします。同様に、投資運用会社およびその他サービス提供会社の取締役/プリンシパルは、投資運用会社の取締役/プリンシパルとしての義務と、サービス提供会社に対する利害との間に生じる利益相反に関して同様の義務が課せられることになります。

3【投資主・外国投資法人債権者の権利等】

(1)【投資主・外国投資法人債権者の権利】

日本の株主の権利行使およびその手続

株主が発行会社に対し権利を直接行使するためには、ファンド株式名義人としてファンドの株主名簿に登録されている必要があります。従って、販売取扱会社にファンド株式の保管を委託している日本の株主はファンド株式の登録名義人ではないため、発行会社に対して直接権利を行使することはできません。これら日本の株主は、外国口座取引約款に基づき、販売取扱会社をして権利を自己のために行使させることができます。

ファンド株式の保管を販売取扱会社に委託しない日本の株主は、その自己の契約に従い、かつ本人の責任において、株主としての権利行使を行うものとします。

参加株式を保有する株主の権利

参加株式を保有する株主が有する主要な権利は、次のとおりである。

(イ) 議決権

原則として、参加株式には、その保有者が株主総会の通知を受領し、出席もしくは投票する権利は付与されません。ただし、以下の効果を生じさせる決議が提案される全ての定時株主総会については、通知を受領し、参加し、参加株式1株に対し1議決権を行使する権利が付与されます：

- 自身が保有者である参加株式に付された権利の変更
- 投資運用会社の指名および解任
- 経営株式に付された権利の変更
- 発行会社の解散

(ロ) 買戻請求権

株主は、その所有するファンド株式の全部または一部の買戻しを、販売取扱会社を通じていつでも発行会社に請求することができます。ただし、特定する買戻しの一時停止期間中はこの限りではありません。

(ハ) 分配金受領権

株主は、該当するクラスに関して発行会社が宣言する分配金を受領する権利を有します。

(ニ) 償還金受領権

発行会社の解散の場合、参加株式の株主は、ファンドに帰属する十分な資産（債券者の請求および分離ポートフォリオの解散費用の引当後）が存在する限度で、当該参加株式について払い込まれた金額の返還およびその後に残余資産に対する按分比例持分を受領する権利を有します。

（注）分離ポートフォリオの資産および負債は、各クラスに配分されます。分配に対する参加株式の保有者の権利は、当該保有者が保有する特定クラスに対して発行会社が配分する資産および当該クラスに関して発行会社が宣言する分配の範囲とします。

なお、株主によって保有される株式には、当該株式が帰属するクラスもしくは分離ポートフォリオ以外の他のクラスもしくは分離ポートフォリオに関して発行会社が行う分配または「一般資産」に対する権利、ならびに当該株式が帰属するクラスもしくは分離ポートフォリオ以外のクラスもしくは分離ポートフォリオの余剰分離ポートフォリオ資産の分配に対する権利は付与されません。

(ホ) 文書閲覧権

投資者は、発行会社の登記上の事務所において、通常の営業時間中に、以下の書類を閲覧できます。

- () 英文目論見書（発行会社の定款およびサービス提供会社との主要な契約を完全に説明したものではありません）。
- () 発行会社の定款
- () 主要な契約（投資運用契約、管理事務代行契約、ブローカレッジ契約、登記上の事務所契約、保管契約）
- () ケイマン諸島会社法（改正済）およびミューチュアル・ファンド法（改正済）
- () 直近5年間に於いて各取締役が兼任した現在および過去取締役職およびパートナーシップ職の一覧

上記書類の写しは、請求により、管理事務代行会社によって合理的な時間内に株主に送付されます。

発行会社は、発行会社の監査済みの財務諸表を含む年次報告書を作成し、各会計年度の終了後可及的速やかに各株主に送付します。発行会社の全ての会計報告書は、国際会計基準に従い作成されます。

発行会社の監査済みの年次財務諸表は、請求により株主および潜在的投資者に送付されます。

ファンドの管理事務代行会社は、ファンドの投資者によって保有される参加株式の数および直近の評価日時点の1株当たり純資産価格を含む月次計算書を各投資者に配布します。

すべての通知、計算書および報告書は、管理事務代行会社によって、通知が発送される日の直前のファンド営業日に株主名簿に氏名が記録されている投資者に対して、申込契約に記載される住所または株主が管理事務代行会社に対し随時書面により通知した他の住所宛てに送付されます。また、当該報告書は発行会社の登記上の事務所において入手することができます。

日本の株主には、販売取扱会社よりファンドの年次財務書類（決算報告書）が送付されます。

クラス権利の変更

既存の各クラスに付随する権利の変更は、当該クラスの発行条件により別段の規定がある場合を除き、発行会社が解散されるか否かにかかわらず、当該変更によって影響を受けるクラスの全発行済株式の所有者の書面による同意を得た場合または当該クラスの株式の保有者の個別のクラス総会で採択された特別決議による場合にのみ、これを行うことができます。特定のクラスと同順位である追加の株式の創設または発行は、当該クラスに付随する権利の変更には当たりません。

（２）【為替管理上の取扱い】

現在のところ、ケイマン諸島においては、分配金または買戻代金等の送金に関する為替管理上の制限はありません。

（３）【本邦における代理人】

ファンドは、次の者をファンドの日本における代理人と定め、ファンド株式に係る一切の裁判上および裁判外の行為をなす全権限を委任した。

東京都千代田区霞が関三丁目２番５号 霞が関ビルディング13階

狛・小野グローバル法律事務所

弁護士 小 野 雄 作

弁護士 山 崎 創 生

弁護士 小 森 蘭 子

（注）上記の各弁護士は、同時に特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第９条に定める代理人も兼ねています。

（４）【裁判管轄等】

発行会社は、取締役会決議により、日本の投資者が取得したファンド株式の取引に関する訴訟は東京地方裁判所(東京都千代田区霞が関１丁目１番４号)が管轄することを認めています。

第4【関係法人の状況】

1【資産運用会社の概況】

（1）【名称、資本金の額及び事業の内容】

バラック・ファンド・マネジメント・リミテッド（投資運用会社）

(Barak Fund Management Limited)

（イ）資本金の額

2019年7月末現在、40,000米ドル（約4百万円）です。

（ロ）事業の内容

投資運用会社は、モーリシャス法に準拠して、2008年9月12日に設立された会社です。投資運用会社は、グローバル事業者免許およびCIS管理会社免許を取得しており、モーリシャス金融サービス委員会の規制を受けます。

（2）【運用体制】

投資運用契約に基づき、投資運用会社は、発行会社がある時々にファンドに帰属させる資産の投資、現金化および再投資を管理する義務を負い、また、投資運用契約の規定ならびにファンドに適用される投資目的、投資方針および投資制限に従い、かつそれらを条件として、ファンドの投資対象およびその他の資産の投資、現金化および再投資ならびに資金の預託に関して、発行会社およびファンドに対して継続的に一般的な助言および補助を提供する義務を負います。

また投資運用会社は、投資目的、投資方針、投資制限および投資原則に従い、投資調査、投資監督およびどの投資対象を買付または売却すべきかの投資推奨を含む、継続的な投資助言サービスをファンドに提供する義務を負います。

投資運用会社は、投資運用契約に基づくその義務の遂行に当り投資運用会社を援助する、一もしくは複数の投資顧問会社を任命する完全な権限を有しており、現在、リパリアン・アドバイザリー・プロプライエタリー・リミテッド（詳細については、後記「2 その他の関係法人の概況」を参照）との間の投資顧問契約に基づき、同社より非一任の投資助言を受けます。

投資運用会社の取締役は、ファンドの投資対象の運用に責任を有します。

運用体制

投資運用会社は、以下の資産運用体制の下で発行会社の資産を運用します。

ステップ1 広範なネットワークを使った取引案件の発掘

- ・既存の顧客またはネットワークを通じて、新規の顧客／取引業者または新規事業を発掘
- ・実物商品には、肥料、バイオエネルギー家畜飼料、食肉および鉱物も含まれる。

ステップ2 初期分析・評価

- ・顧客の事業、商品および取引パートナーの分析
- ・各投資について、バラックの全般的な財務要件およびポートフォリオ要件を充足できるか否かについて評価

ステップ3 財務状況のデューデリジェンス

- ・顧客の財務書類の調査
- ・顧客の個人保証の潜在的必要性に応じて、顧客の会社およびプリンシパルの信用度の評価
- ・担保に対する融資比率（LTV）、担保物の品質および流動性の評価

ステップ4 事業内容のデューデリジェンス

- ・現地を訪問し、事業内容の調査

- ・ クレジットアナリストへの調査結果の報告、意見交換

ステップ5 社内与信委員会

- ・ 提案された投資について、ファンドの範囲およびマンドート内に適合するかを決定
- ・ 条件、担保物、ローンの金額、個人保証の決定

ステップ6 承認、締結およびポートフォリオの構築

- ・ ポートフォリオ構築、包括的な文書作成および取締役の署名のための厳格なガイドライン
- ・ 業種、期間、担保の種類、融資先企業および地域等の複数段階でポートフォリオを分散化

ステップ7 モニタリングおよびリスク管理

- ・ 損失リスクに対する早期発見を促進するため企業および担保物件の健全性について積極的なモニタリング
- ・ 対象貿易商品の評価および返済状況の継続的モニタリング
- ・ 主要な商品市場の定期的かつ詳細な需給指標の調査
- ・ 新規に導入された「Deal System」上で全取引の実行状況をモニタリング
- ・ 国際標準クラスのSAGE CRMプラットフォームの利用

（３）【大株主の状況】

（2019年7月末現在）

氏名 / 名称	住所 / 所在地	発行済株式総数に対する所有比率
ジャン・クラバン (Jean Craven)	南アフリカ、ヨハネスブルグ	30%
ブリユー・デュ・プレシイ (Prieur du Plessis)	南アフリカ、ヨハネスブルグ	27%
エバン・フェルドマン (Evan Feldman)	英国、ロンドン	18%
オーカス・キャピタル (Orcus Capital)	英国、ロンドン	25%

（４）【役員の状況】

投資運用会社の取締役は以下のとおりです。

(2019年7月末現在)

氏名	主 要 略 歴	所有株数 / 比率
----	---------	-----------

<p>ケヴィン・ラムサミー (Kevin Ramsamy)</p>	<p>バラック・ファンド・マネジメント・リミテッド入社前は、HSBC（モーリシャス）の財務部門に勤務。2006年から2010年まで、スタンダード・バンク・モーリシャス・リミテッドにて管理および規制報告の責任を担い、金融分野でのキャリアを積みました。その後2011年から2015年まで、同行のビジネス・マネージャーから最高経営責任者までの地位を歴任しました。2015年に、コンゴ民主共和国（DRC）のスタンダード・バンクの業務執行最高財務責任者。スタンダード・バンク・リミテッド（モーリシャス）のカンパニー・セクレタリーとなった後、スタンダード・バンク年金基金の会長に就任。モーリシャスの銀行セクターにおける経験は10年を超え、現在、公認会計士協会のメンバー。</p> <p>ヨーク大学で経済学と金融学の理学士号を取得、ウォーウィック大学で経営科学および業務運営調査で修士号を取得。</p>	<p>0</p>
<p>メヘサーナ・ホセンバックス (Mehsana Hosenbocus)</p>	<p>モーリシャスの金融業界で10年を超えるキャリアを有する経験豊かなプロフェッショナルで、専門分野は、オフショア・バンキング、オフショア事業ストラクチャリング、複数の法域にわたるオフショア企業の法務および管理部門。</p> <p>ローカル銀行でのリテールバンキングでキャリアを開始し、その後、国際的なオフショア資産運用会社であるGMGトラスト・リミテッドの信託・法務アドミニストレーターとして勤務し、セクレタリー業務、会社設立、アドミニストレーション、法務まで幅広い職責を担った。モーバンク・リミテッドのオフショア・バンキングでマネージャーを務め、一連のオフショア企業が要求する包括的な銀行業務の提供に携わる。また、モーバンク・リミテッドの代表として国際会議にも出席。</p> <p>ステート・バンク・オブ・モーリシャス・リミテッドのグローバル・ビジネス部門でマネージャーとして勤務後、モーリシャスを拠点とする独立系オフショア資産運用会社であるAcuFinコーポレート・リミテッドに最高業務管理責任者として入社し、またバラック・ファンド・マネジメント・リミテッドに取締役として入社しました。</p> <p>ロンドン大学で法学の優等学士号(LLB)を取得、マンコサ大学で経営学修士号(MBA)を取得。</p>	<p>0</p>
<p>プリュー・デュ・プレシ (Prieur du Plessis)</p>	<p>投資運用会社の共同創設者であり、コモディティ取引業および金融業の分野で15年を超えるキャリアを有する。これまで、パークレイズ・バンク・ピエルシーの子会社であるアブサ・バンクの仕組取引およびコモディティ金融部門の責任者を務め、スタンダード・バンクではソフトコモディティ組成チームの責任者を務めた。（ファースト・ランド・グループの）ランド・マーチャント銀行では、当初、同行のコモディティ取引の財務面での管理者であり、その後、同行において、仕組みコモディティ金融ディールを組成する役割を担いました。ランド・マーチャント・バンク在職中は、世界で初めて穀物の証券化を成功させたチームの主要メンバーであり、同チームをアフリカで三番目に大きい農作物保険会社の設立に導く。スタンダード・バンクでは、初のバイオ燃料ファイナンス商品となる三年間のヤトロファ生産ファイナンス商品のローンチを行ったチームの一員でした。</p> <p>公認会計士であり、PwCにおいて公的研修を終了している。</p>	<p>27%</p>

（５）【事業の内容及び営業の概況】

2019年7月末現在、投資運用会社は、以下のとおり、発行会社の5つの分離ポートフォリオを運用しています。

（2019年7月末現在）

	名称	基本的性格	設立年月日	通貨	純資産総額 (百万米ドル)	1 単位当り 純資産額 (米ドル)
1	バラック・ストラクチャード・ トレード・ファイナンス・ファンド (Barak Structured Trade Finance Fund)	仕組み貿易金融	2009年 2 月	米ドル	800	B1: 318.04 B2: 116.99 B3: 102.73
2	バラック・インパクト・ファイナン ス・ファンド (Barak Impact Finance Fund)	仕組み貿易金融	2014年 7 月	米ドル	30	147.67
3	バラック・シャリア・トレード・ ファイナンス・ファンド (Barak Shariah Trade Finance Fund)	仕組み貿易金融	2016年11月	米ドル	65	119.52
4	バラック・ミコポ・クレジット・ ファンド (Barak Mikopo Credit Fund)	債券	2016年 5 月	米ドル	65	129.69
5	バラック・アシャ・インパクト・ ファンド (Barak Asha Impact Fund)	債券	2016年 5 月	米ドル	12	129.16

2【その他の関係法人の概況】

(1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

リパリアン・アドバイザリー・プロプライエタリー・リミテッド(投資顧問会社)

(Riparian Advisory Proprietary Limited)

(イ)資本金の額

2019年 6 月末現在、100米ドル(約10,864円)

(ロ)事業の内容

2008年に12月に設立、南アフリカ・ヨハネスブルグを本拠地とし、南アフリカ金融サービス委員会(FSB)に認可された金融サービスプロバイダーです。

ザ・スタンダード・バンク・オブ・サウス・アフリカ・リミテッド・フィナンシャル・アセツ
ト・サービスズ(コーポレートおよび投資銀行部門)(保管銀行)

(The Standard Bank of South Africa Limited Financial Asset Services (Corporate and
Investment Banking Division))

(イ)資本金の額

2019年 6 月末現在、230億米ドル(約 2 兆 5 千億円)です。

(ロ)事業の内容

ザ・スタンダード・バンク・オブ・サウス・アフリカ・リミテッドは、南アフリカの金融サービ
スグループであり、アフリカ最大の資産規模を有する金融機関です。同社の本部であるスタン
ダード・バンク・センターは、ヨハネスブルグのシモンズ通りにあります。同行は、1862年に、
英国の海外銀行であるスタンダード・バンクの南アフリカ子会社として、ザ・スタンダード・バ
ンク・オブ・サウス・アフリカの名称で設立されました。

メイトランド・アドミニストレーション・リミテッド・アドミラル・フィナンシャル・センター
(管理事務代行会社)

(Maitland Administration Limited Admiral Financial Centre)

(イ)資本金の額

2019年6月末現在、2,942,942.78米ドル(約320百万円)です。

(ロ)事業の内容

ケイマン諸島で設立された会社であり、投資信託の管理事務代行業務および会計業務の全範囲を提供するための適法な免許を取得しています。

Teneo Partners株式会社(代行協会員および日本における販売会社)

(イ)資本金の額

2019年7月末現在、8,450万円です。

(ロ)事業の内容

Teneo Partners株式会社は、2009年8月14日に日本法上の株式会社として設立されました。2010年1月の投資助言業登録、2010年5月に金融商品仲介業登録(左記いずれも2011年に廃業)の後、2011年8月に第一種および第二種金融商品取引業登録を行い、現在日本において、第一種および第二種金融商品取引業者として、顧客に対するサービス(外国投資信託の販売会社および代行協会員として外国投信の販売・買戻しの取扱いを行うサービスを含みます。)を提供しています。

(2)【関係業務の概要】

リパリアン・アドバイザリー・プロプライエタリー・リミテッド(投資顧問会社)

(Riparian Advisory Proprietary Limited)

投資顧問契約に基づき、投資顧問会社は、投資運用会社に対して非一任の投資助言を提供します。アドバイザリーチームの氏名および経歴ならびに投資顧問会社の実績は、書面で請求することにより提供されます。投資顧問会社は、投資運用会社に対して、ファンドに関する助言を提供します。投資運用会社は、投資運用会社に支払われる投資運用報酬の中から、投資顧問会社の報酬を支払う責任を負います。従って、投資顧問会社に支払われる報酬の変動がファンドに影響を与えることはありません。

ザ・スタンダード・バンク・オブ・サウス・アフリカ・リミテッド・フィナンシャル・アセット・サービスズ(コーポレートおよび投資銀行部門)(保管会社)

(The Standard Bank of South Africa Limited Financial Asset Services (Corporate and Investment Banking Division))

保管契約に基づき、保管銀行は、現金口座ならびにファンドが任命する担保管理者によって発行される在庫状況報告書、出荷検査報告書、納品報告書、サイロ証明書または倉庫受領書(Scrip)の保管業務を提供します。投資者は、保管契約の下で、保管会社に対して直接的な権利を有しません。

メイトランド・アドミニストレーション・リミテッド・アドミラル・フィナンシャル・センター(管理事務代行会社)

(Maitland Administration Limited Admiral Financial Centre)

管理事務代行契約に基づく管理事務代行会社の主要な義務は、以下のとおりです。

(a) 発行会社の完全かつ適正な会計記録の維持を確保すること。

(b) 発行会社の定款および発行会社に関する英文目論見書その他販売文書の関係規定に従い、発行会社の参加株式の純資産価額を計算すること。

(c) 買戻しを請求している発行会社の株主に支払われるべき買戻代金、買い戻される参加株式の数、ならびに投資運用会社および管理事務代行会社に支払われる報酬を計算すること。

（d）申込みの受領および発行される参加株式のモニタリング、またファンドの株主名簿を維持し、他の登録・名義書換代行業務を提供すること。

管理事務代行会社は、投資決定を行う責任もしくは権限または発行会社もしくはファンドに投資助言を提供する責任または権限を有しません。管理事務代行会社は、投資運用会社もしくは発行会社またはファンドの投資目的および投資方針に関して、監督者としての資格で行為しません。従って、潜在的投資者は、発行会社またはファンドへ投資するか否かを決定する際に、管理事務代行会社に依拠すべきではありません。

Teneo Partners株式会社（代行協会員および日本における販売会社）

Teneo Partners株式会社は、代行協会員として行為し、またファンド株式の販売および買戻しの取扱いを行います。

（３）【資本関係】

ファンドとの間に資本関係はありません。

第５【外国投資法人の経理状況】

１【財務諸表】

以下に掲げる財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成されたファンドの直近２計算期間に関する原文の財務書類を翻訳したものです。これは、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第５項ただし書の規定の適用によるものです。

ファンドの原文の財務書類については、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の財務諸表には主要な金額について円換算額が併記されています。換算は便宜上、2019年７月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（１米ドル＝108.64円）で行われています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1)【貸借対照表】

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

財政状態計算書

2018年12月31日現在

		2018年		2017年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
資 産					
現金および現金同等物	4	25,269,724	2,745,303	95,135,770	10,335,550
その他の債権	6	2,259,671	245,491	4,783,770	519,709
ローン債権	5	1,064,982,329	115,699,680	805,556,940	87,515,706
資産合計		1,092,511,724	118,690,474	905,476,480	98,370,965
負 債					
負 債					
前受出資金		21,520,000	2,337,933	16,650,000	1,808,856
未払費用	7	506,115	54,984	7,983,432	867,320
借入金	8	173,496,529	18,848,663	72,589,545	7,886,128
負債（買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産を除く）		195,522,644	21,241,580	97,222,977	10,562,304
買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産		896,989,080	97,448,894	808,253,503	87,808,661

取締役会により公表を授權され、当社を代表する下記の者により署名された。

取締役

取締役

取締役

取締役

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

(2)【損益計算書】

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

包括利益計算書

2018年12月31日に終了した年度

		2018年		2017年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
収 益					
受取利息	9	135,512,024	14,722,026	88,582,455	9,623,598
その他の収益	11	127,570	13,859	1,063,430	115,531
サービス報酬収益	10	-	-	971,703	105,566
収益合計		135,639,594	14,735,885	90,617,588	9,844,695
費 用					
管理報酬		17,702,752	1,923,227	11,836,236	1,285,889
成功報酬		15,426,398	1,675,924	11,356,001	1,233,716
支払利息	12	11,775,101	1,279,247	7,320,262	795,273
信用減損損失	5	25,069,080	2,723,505	13,638,291	1,481,664
償却原価測定 of 金融資産の認識					
中止による損失		1,371,738	149,026	-	-
その他の営業費用	13	2,588,942	281,263	1,042,769	113,286
運営費用合計		73,934,011	8,032,191	45,193,559	4,909,828
買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産の営業による増加					
		61,705,583	6,703,695	45,424,029	4,934,867
1 株当たり利益					
		米ドル	円	米ドル	円
クラス B1		20.56	2,234	21.37	2,322
クラス B2		7.28	791	5.53	601

取締役会により公表を授権され、当社を代表する下記の者により署名された。

取締役

取締役

取締役

取締役

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産の変動計算書

2018年12月31日に終了した年度

	2018年		2017年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
買戻可能参加株式の保有者に帰属 する期首純資産	808,253,503	87,808,661	342,554,819	37,215,156
買戻可能参加株式の発行手取金	184,706,689	20,066,535	532,217,569	57,820,117
買戻可能参加株式の買戻支払金	(157,676,695)	(17,129,996)	(111,942,914)	(12,161,478)
買戻可能参加株式の保有者に帰属 する純資産の運用による増加	61,705,583	6,703,695	45,424,029	4,934,867
買戻可能参加株式の保有者に帰属 する期末純資産	896,989,080	97,448,894	808,253,503	87,808,661

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した年度

		2018年		2017年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
運用活動によるキャッシュ・フロー					
運用に使用されたキャッシュ・フロー	16	(36,962,260)	(4,015,580)	(22,199,873)	(2,411,794)
ローン債権の増加		(223,014,360)	(24,228,280)	(358,466,834)	(38,943,837)
その他の債権の増加 / (減少)		2,524,099	274,218	(3,077,703)	(334,362)
支払費用の増加 / (減少)		(7,477,316)	(812,336)	4,804,552	521,967
運用活動に使用されたキャッシュ・フロー		(264,929,837)	(28,781,977)	(378,939,858)	(41,168,026)
受取利息		74,031,914	8,042,827	42,122,010	4,576,135
借入金支払利息	8	(6,838,740)	(742,961)	(9,991,088)	(1,085,432)
運用活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(197,736,663)	(21,482,111)	(346,808,936)	(37,677,323)

財務活動によるキャッシュ・フロー

買戻可能参加株式の発行手取金		184,706,689	20,066,535	532,217,569	57,820,117
買戻可能参加株式の買戻支払金		(157,676,695)	(17,129,996)	(111,942,914)	(12,161,478)
前受出資金収入		4,870,000	529,077	10,347,000	1,124,098
資金調達手取金	8	184,435,728	20,037,097	79,537,042	8,640,904
資金調達金の返済	8	(88,465,105)	(9,610,849)	(102,872,514)	(11,176,070)
財務活動からの正味現金		127,870,617	13,891,864	407,286,184	44,247,571
現金および現金同等物の正味変動		(69,866,046)	(7,590,247)	60,477,248	6,570,248
期首現在現金および現金同等物		95,135,770	10,335,550	34,658,522	3,765,302
期末現在現金および現金同等物		25,269,724	2,745,303	95,135,770	10,335,550

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

[次へ](#)

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

2018年12月31日に終了した年度に係る財務書類の注記

１．組成および目的

バラック・ファンドSPCリミテッド(以下「当社」という。)は、ケイマン諸島において2008年9月24日に免税会社として設立され、ケイマン諸島会社法(2015年)の規定に基づく分離ポートフォリオ会社(Segregated Portfolio Company)として登録されたオープン・エンド型投資法人である。ケイマン諸島法に基づく分離ポートフォリオ会社として、当社は、各分離ポートフォリオ間の資産および負債の法律上の分離を利用して、分離ポートフォリオを運営することができる。2018年および2017年12月31日現在、当社は7つの分離ポートフォリオを有しており、そのうちバラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスは分離ポートフォリオの1つである。

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ(以下「ファンド」または「分離ポートフォリオ」という。)は、貿易金融取引において資産の担保のある債務を提供するマーケット・ニュートラルである。ファンドは、自己勘定のポジションを保有しない。融資付きコモディティは、一般的に、すべてのリスク資産保険および担保のモニタリングを含んでいる。ファンドは、アイルランド証券取引所において上場されている。

２．作成の基礎

財務書類の作成に採用された主たる会計方針は以下の通りである。

財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成される。財務書類は、取得原価主義に基づき作成されてきた。

IFRSに沿った財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要とされる。

それは、経営陣に、ファンドの会計方針を適用する過程において、その判断を行使することも要求している。高度な判断もしくは複雑さを含む分野または仮定および見積りが財務書類にとって重要な分野は、財務書類の注記2.において開示されている。

本書類を通じて、別途記載がない限り、純資産への言及はすべて、買戻可能参加株式の所有者に帰属する純資産をいうものとする。

財務書類中のすべての金額は、米ドルの1の位まで四捨五入されている。

ファンドが採用した新規および修正基準

IFRS第9号 - 「金融商品」(2018年1月以降に開始する会計期間に有効となる。)

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の多様な分類および測定モデルを、当初は償却原価法および公正価値という2つだけの分類区分を有していた単一モデルに置き換えた。

負債性資産の分類は、現在は、企業の金融資産および金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性を管理するためのビジネス・モデルにより決定される。a)ビジネス・モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有することである場合、およびb)金融商品に基づく契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみを表章する場合、負債性商品は償却原価法により測定される。複合的負債性商品への投資および株式投資を含むすべてのその他の債務および持分金融商品は、公正価値により認識されなければならない。

金融資産のすべての公正価値の変動は、売買目的での保有ではない持分投資証券を除き、損益計算書を通じて計上される。そうした持分投資証券は、損益計算書またはその他の包括利益計算書(その後の損益計算書への組替調整は行わない。)において計上されることがある。

公正価値オプションに基づき測定される金融負債に関しては、企業は損益よりむしろその他の包括利益における自己自身の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動部分を認識する必要がある。2014年7月に、IASB

(国際会計基準審議会)は、分類および測定規則をさらに変更し、また新たな減損モデルを導入した。変更により以下が導入された。

負債性商品である一定の金融資産に関する第3の測定区分(FVOCI)。

その信用の質が変動すると3つのステージの間を金融資産が移動するという3ステージ手法を含む新たな予想信用損失(「ECL」)モデル。ステージは、企業が減損を測定しおよび実効金利法を適用する方法を指示する。重大な金融要素を持たない金融資産には、簡素化された方法が許可されている。

当初認識時に、企業は、1日 - 1損失をむこう12カ月(または取引未収金については残存期間)のECLと等しいものとして計上する。この新たな会計基準の採用により発生する変動の影響は、注記5.において開示されている。新規の要件は、損益を通じて公正価値で測定されるものと指定される金融負債の会計にのみ影響しており、ファンドはそうした負債を有していないため、ファンドの金融負債の会計には影響を与えていない。

ファンドは、2014年7月にIASBにより公表されたIFRS第9号を、2018年1月1日の移行日付で採用している。その結果、会計方針に変更があり、以前財務書類で認識されていた金額が調整された。ファンドは、事前の期間においてIFRS第9号の早期採用を行っていない。

IFRS第9号の経過規定に許可されているため、ファンドは比較対象数値の修正再表示を行わないことを選択した。移行日における金融資産および金融負債の簿価に対する調整は、当期の期首留保利益およびその他の準備金において認識された。

結果として、注記の開示については、IFRS第7号の開示に関する間接的改訂版も、当期にのみ適用されている。比較対象期間の注記の開示は、前年度に行われた開示を再度記載している。

IFRS第9号の採用により、金融資産および金融負債の認識、分類および測定、ならびに金融資産の減損に関する会計方針に変更があった。

またIFRS第9号は、IFRS第7号「金融商品：開示」等の金融商品を取扱うその他の基準も大幅に改訂した。

注記5.は、IFRS第9号の採用がファンドに与える影響に関係する開示を規定している。当期に適用された特定のIFRS第9号の会計方針(ならびに比較対象期間に適用された以前のIAS第39号の会計方針)の詳細については、下記セクション2においてより詳細に記載されている。

IAS第39号の「貸付金および債権」は、現在、ビジネス・モデルの回収目的保有に基づく「償却原価」に分類されている。

IFRS第9号は、当初の認識以降の信用の質の変動に基づく減損に関し「3ステージ」モデルの概要を示しており、以下の通り要約される。

当初認識時に信用減損がない貸付証書は、「ステージ1」に分類され、その信用リスクがファンドにより継続的に監視される。

当初認識時以降に信用リスクの著しい増加(「SICR」)が特定された場合、貸付証書は「ステージ2」に移されるが、まだ信用減損とはみなされない。金融商品が信用減損している場合、金融商品は「ステージ3」に移される。

ステージ1の金融商品は、そのECLを、むこう12カ月以内に発生する可能性のあるデフォルト事由により生じる残存期間にわたる予想信用損失の部分に等しい金額により測定される。ステージ2および3の金融商品は、そのECLを、残存期間ベースの予想信用損失に基づき測定される。

IFRS第9号に従ったECLの測定における一般的概念は、将来の予想情報を検討すべきだということである。

重要な会計上の見積りおよび判断

ファンドは、次会計年度の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を作成する。見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の経験および、現在の状況において合理的であると信じられる将来の事由の予想を含むその他の要素に基づいて行われる。

IFRS第9号の採用要件に対処するためにファンドが採用した主要な判断および仮定は、以下の通りである。

信用リスクの著しい増加(「SICR」)

以下の要素がSICRを決定する時に検討される。

債務者がその中で営業している規制、事業、財務および／または経済状況の重大な悪化。

実際のまたは予想された再編。

債務者の業績の実際のまたは予想された重大な悪化。

デフォルト・リスクを増大させると予想される担保価値の重大な変動。

取引債権者／貸付金の業務の説明されていない遅延等のキャッシュ・フロー／流動性問題の早期の兆候。

SICRの査定には、将来の予想情報を組み入れており、信用リスクの監視に先を見越したリスク管理（「PRM」）リストが使用される場合、カウンターパーティー・レベルによりおよび定期的に遂行される。SICRの確認に使用される基準は、独立した信用リスク・チームにより監視され、定期的にその適切性が検討される。

こうしたカウンターパーティーには伝統的な信用へのアクセスが一般的に利用可能ではないため、ファンドは、ポートフォリオの中で代替となる信用ソリューションをカウンターパーティーに対し提供している。これにより、債務者は代替ソリューションを必要とし、慣習的銀行業務を通じてサービスが提供される借り手の集合体のセグメントより頻繁に再編を必要とする。このように、慣習的な銀行業の対価は一般的に、この借り手の集合体のセグメントにとってハードルが低過ぎ、よりリスクの高いカウンターパーティーに係る顧客のポートフォリオを適切に表示していないため、ファンドは、SICRの決定において特定の日数を使用しない。従って、ファンドは、SICRの有無を査定する際により実体的なアプローチを適用し、全体的手法を考慮し、返済期日経過日数だけを考慮するわけではない。

デフォルトおよび信用減損資産の定義

ファンドは金融商品を、債務者が支払い基準を充足できる見込みが低い場合、債務者が重大な財務困難状態にあることを示すデフォルト状態にあると定義している。以下はその例である。

債務者が長期にわたり権利を行使していない場合。

債務者が支払不能である場合。

債務者が、財務契約に違反しており、違反を修正する努力が成功していない場合。

債務者が破産する可能性が高まってきた場合。

債務者がデフォルト状態にあり、その与信枠返済のための努力において非協力的である場合。

ファンドおよび上記「信用リスクの著しい増加（「SICR」）」のもとに説明されたその債務者の性質により、ファンドは、デフォルトの定義において期日到来後の特定の遅延日数を使用しない。すべてのローンは、案件ごとに、上記の定量性基準に基づき査定される。

上記の基準は、ファンドが保有するすべての金融商品に適用されており、内部の信用リスク管理目的で使用するデフォルトの定義と一致している。デフォルトの定義は、ファンドの予想損失計算全体の、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時エクスポージャ（「EAD」）およびデフォルト時損失率（「LGD」）のモデルを作成するために継続的に適用されている。

ECLの測定 - インプット、仮定および見積り技法の説明

ECLは、当初の認識以降に信用リスクの著しい増加が発生しているか否か、または資産が信用減損しているかみなされるか否かにより、12カ月または残存期間ベースの何れかで測定される。予想信用損失は、PD、EADおよびLGDの割引副産物であり、以下の通り定義される。

PDは、債務者が（上記「デフォルトおよび信用減損資産の定義」に記載の通り）その金融上の債務につき、向う12カ月（以下「12M PD」）にわたるかまたは債務の残存期間（Lifetime PD）にわたり、不履行となる可能性を表示する。

EADは、現在のエクスポージャに基づく。これは、ファンドは通常、契約されていない与信枠および監視が可能な特定の目的の貸付金を提供しているからである。債務者が与信枠に基づく別の支払いを請求す

る場合、これは、支払条件が充足され必要なセキュリティが提供されることを確実にするための信用介入ポイントを提供する。

ファンドは、ファンドによる介入ポイントを必要としない、当座借越タイプのリボルビング与信枠を提供しておらず、従って、EADの計算において引き出されていない残存与信枠を含まない。上記の代わりに、契約ベースで顧客に提供されている少数の与信枠がある。この場合、与信枠が年度末に全額引き出されていない場合、ファンドは、ECLの算出にEADではなく、融資枠制限を使用する。

LGDは、デフォルトに陥ったエクスポージャに関するファンドの損失範囲の予想を表章する。LGDは、カウンターパーティーの種類、請求の種類および優先順位、担保またはその他の信用補完の利用可能性により異なる。LGDは、デフォルト時エクスポージャのうちの1口当りの損失割合（パーセンテージ）として表現される。

ECLは、各見直し日のおよび各個別のエクスポージャに関するPD、LGDおよびEADを反映して決定される。ECLを決定するために、この3つの要素が乗じられる。

残存期間PDは、現在の12M PDにS&P満期プロフィールを適用して策定される。満期プロフィールは、当初認識時からローンの残存期間にわたり、デフォルトがポートフォリオにおいて進展する様子、を見ている。満期プロフィールは、S&Pからの過去に観察されたデータに基づいており、同一のポートフォリオおよび信用格付けグループ内のすべての資産は同一であると仮定される。S&Pモデルは、過去の分析により裏付けられる。

ファンドのために設定された12カ月および残存期間EADは、現在のエクスポージャを使用する。何故なら、それは不確定な与信枠を提供し、条件が充足されておらずまたは債務者もしくは取引の信用の質が悪化した場合、ファンドが支払いを行わずにすむその後のドロダウンの条件を有しているからである。

将来の予測経済情報は、格付（PD）および損失率（LGD）が特定の貸付金に関し一般的な概要を反映することを確認することにより、PDおよびLGDに黙示的に含まれている。ECLの計算のもとにある仮定 - 担保価値の変動の推移など - は、定期的に監視され検討される。報告期間中に行われた見積り技法および重要な仮定に、重大な変更はなかった。

ECL査定に組み込まれた将来の予測情報

SICRの査定およびECLの算出はともに、将来の予測情報を組んでいる。将来の予測情報、その関連経済変数およびPD、EADおよびLGDに対する付随的影響は、金融商品により異なる。熟練の判断がこの過程において適用される。ファンドのマクロ経済的概観は、カウンターパーティーの信用格付けに組み込まれ、また個別のカウンターパーティーに係る将来に関する特定の経済的検討事項を含む。従って、信用格付けは、将来の経済状況および事業状況のファンドによる予測につき、調整されたカウンターパーティー・リスクを反映している。ある時点の市場データに基づく追加の調整が、既存の市況のPDおよびECLの見本を作成するために各カウンターパーティーに割当てられたLGDに対し、行われる。

IFRS第9号による引当金に対する将来予測の影響の感応度分析

経営陣は、カウンターパーティー・レベルでの将来の経済状況予測に対するIFRS第9号の規定の感応度を査定し、検討した。マクロ経済的概観に関連してSICR事由が発生しているか否かを決定するために、月次ベースで顧客毎に検討が行われる。S&P信用格付けも、将来予測情報を組み込み調整される。物価調整は、信用リスクの重大な増加の判断のみならず個別のカウンターパーティーにつき結果として生じるIFRS第9号由来の引当金の測定にも反映される。従って、将来の経済状況予測の影響は、カウンターパーティー毎のIFRS第9号由来引当金の合計に組み込まれ、IFRS第9号引当金全体以外には強調されまたは分離されることはできない。満期が短期であることにより、エクスポージャは、短期のマクロ経済的概観への感応に限られる。

3. 重要な会計方針

以下に記載の会計方針は、財務書類に表示されているすべての期間に対し一貫して適用されている。

受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて、時間配分ベースで認識される。

(a) 実効金利法を用いた償却原価

実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を算出し、関連する年度にわたり受取利息または支払利息を割当てする方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間（または場合により、より短い期間）を通じて、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味簿価まで割引く率をいう。実効金利を算出する場合、ファンドは、当該金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮しない。算出には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で支払われまたは受領されるすべての与信枠手数料およびドロダウン手数料、取引費用ならびにその他すべてのプレミアムまたはディスカウントを含む。与信枠手数料およびドロダウン手数料の範囲は、支払金額の0.5%から1.5%である。

受取利息は、ステージ3にある金融資産を除き、金融資産の簿価総額に実効金利を乗じて算出される。ステージ3の金融資産については、金利は償却原価（つまり、予想信用損失引当金の純額）に実効金利を乗じて算出される。

サービス報酬収益

サービス報酬収益は、金利が請求されないシャリア・ムラバハ準拠取引に関連している。サービス報酬は、月次で認識され、未収貸付金の割合で測定される。

管理報酬および成功報酬

投資運用会社は、ファンドの純資産価額の年率2.0%の固定報酬、およびLIBORに等しいハードル・レートを条件として、ファンドの純資産価額の年次増加分の20%の成功報酬を受領する。純資産価額における年次の増加分がLIBORを下回る場合、成功報酬は支払われない。一旦ハードル・レートが超過されると、成功報酬は運用実績全体に対し支払われる。固定報酬は、毎月算出され後から請求され、成功報酬は、四半期毎に算出され後から請求される。成功報酬は、申込および買戻しの結果としての各会計年度中の元本の流入および流出を可能とするために適切な調整が行われることを確保する方法により、算出される。一旦は管理報酬および成功報酬がファンドにおいて具体化されるが、その支払いは管理会社の裁量による。

経費

経費は、発生ベースでかつ関連する契約書に従い、損益計算書およびその他の包括利益計算書に計上される。

外国通貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

ファンドの財務書類に含まれる項目は、米ドルを使用して測定される。経営陣の見解として、米ドルが、ファンドが運営される主たる経済環境を最も良く表章するからである。ファンドは、その表示通貨としても米ドルを採用してきた。米ドルは、これが投資家ベースの主要通貨であるため、機能通貨であると決定されている。

(b) 取引および収支

当期中に発生した外貨建て取引は、取引日に優勢な為替レートにより米ドルに換算される。外国通貨建ての資産および負債は、年度末に優勢な為替レートにより米ドルに換算される。外貨取引による損益は、包括利益計算書において認識される。当該取引の決済ならびに会計期間末の為替レートによる外貨建て金融資産および金融負債の換算による決済は、損益計算書において認識される。外貨建ての公正価値により測定される非金融項目は、当該公正価値が決定される日の為替レートを用いて換算される。

IFRS第9号採用後の会計方針

金融商品

金融資産

金融商品は、1企業の金融資産および別の1企業の金融負債または持分証書を生じる契約である。

(a) 分類および当初測定

2018年1月1日より、IFRS第9号は、金融資産、金融負債および非金融項目を買付けまたは売却する契約の認識および測定に関する要件を規定している。ファンドは、その金融資産を、IFRS第9号に規定された以下の測定区分に分類する。

後に公正価値で測定されるもの（その他の包括利益を通じてか損益を通じてかを問わない。）、および償却原価法により測定されるもの

分類は、金融資産およびキャッシュ・フローの契約条件を管理するための企業のビジネス・モデルに依拠する。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」に置き換わる。IFRS第9号は、満期保有、貸付金および債権、ならびに売却目的保有に関するかつてのIAS第39号の区分を排除する。金融資産が償却原価法またはその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で分類され測定されるために、残存する元本金額に対する「元本および利息の支払いのみ（SPPI）」であるキャッシュ・フローを発生させる必要がある。この査定は、SPPIテストとして言及され、1金融商品レベルで遂行される。

金融資産を運用するファンドのビジネス・モデルは、それがキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を運用する方法を参照する。ビジネス・モデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、またはその両方により生じたものか否かを決定する。当初の認識では、ファンドは、金融資産を公正価値により、および損益を通じた公正価値による測定ではない金融資産の場合、公正価値に当該金融資産の取得に直接的に起因する取引コストを加算して、測定する。

(b) その後の測定

償却原価法による金融資産

キャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみを表章する契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている資産は、償却原価法により測定される。金融資産からの受取利息は、実効金利法を用いて受取利息に含められる。認識中止により発生する損益は、直接に損益計算書において認識され、認識中止による利益／（損失）において表示される。減損損失は、損益計算書の別個の項目として表示される。償却原価法によるファンドの金融資産には、ローン債権および現金および現金同等物を含み、それらは後で以下の通り測定される。

償却原価法により測定される金融資産は、後で、実効金利法を用いた償却原価法により測定され、予想信用損失控除後の金額で表示される。

現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における表示を目的として、現金および現金同等物には、手元現金、金融機関への要求払預金、当初の満期が3カ月以下で、容易に知れたる金額の現金に転換可能でありかつ価額の重大な変動リスクにさらされていないその他の短期かつ高流動性投資証券、ならびに銀行当座借越を含む。

(c) 減損

2018年1月1日から、償却原価法により計上されている負債性商品に伴う予想信用損失を、将来予測ベースで査定している。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加があるか否かに依拠する。

ファンドには、予想信用損失モデルの対象となる金融資産が3種類ある。

ローン債権

その他の債権

現金および現金同等物

ECLは、信用損失の確率加重された見積りである。ECLは、契約に従い期日が到来する契約上のキャッシュ・フローと、ファンドが受領を予想するすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いたものとの差異である。予想キャッシュ・フローには、契約条項の不可分の一部である保有担保またはその他信用補完物の売却によるキャッシュ・フローを含む。

当初認識以降信用リスクの著しい増加のない信用エクスポージャーについては、ECLは、向こう12カ月間に発生する可能性のあるデフォルト事由により生じる信用損失について引当られる。当初認識以降信用リスクの著しい増加があった信用エクスポージャーについては、デフォルトのタイミングにかかわらず、当該エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失につき、貸倒引当金が要求される（残存期間ECL）。信用減損金融資産は、予想将来キャッシュ・フローに有害な影響がある1または複数の事由が既に発生している金融資産である。これは、発生した損失がIAS第39号に基づき認識されていたポイントと同一である。

こうした金融資産は、ステージ3となり、残存期間予想損失が認識される。返済条件については、受取勘定が要求により返済され、予想減損損失が測定されるはずの契約上の期間は、一旦要求された現金を送金するのに必要な非常に短い期間である。デフォルトが12カ月の間に発生する可能性は、従って、金融商品の残存期間のそれと等しいものである。

(d) 金融資産の修正

ファンドは、商業上の再交渉により、または不良債権に関しては回収最大化の視点から、顧客に提供されたローンの条件を修正することがある。

ECLは、条件が修正される前に計算される。

不良債権の再編

当該再編業務には、支払期間延長措置、支払い休止および支払い免除を含む。再編方針およびその実行は、経営陣の判断において、支払が継続される可能性が最も高いことを示す指数または基準に基づいている。こうした方針は、継続的に見直される。再編は、期間貸付に最も共通に適用される。

不良ではない債権の再編

不良状態ではない信用契約の再編をファンドが行う場合、契約上のキャッシュ・フローが顧客と交渉されるが、実効金利は同一のままであり、従って、利益または損失は認識されない。

条件変更が重大ではなく、当初資産の認識中止に至らない場合、変更後のそうした資産のデフォルト・リスクは、報告日に査定され、当初認識時のもとの条件に基づくリスクと比較される。ファンドは、再編後に信用リスクが著しく改善されたと判断することがあり、資産はステージ3またはステージ2（残存期間ECL）からステージ1（12カ月ECL）へと移される。

(e) 信用減損状態の解消

貸付債権が信用減損されている（つまりステージ3にある）とみなされることにつながる状況がまだ存在するか否かを判断するために、継続的査定が要求される。もはや信用減損されているとされない不良再編貸付債権は、最低6カ月間（つまり、契約条件通りの完全に連続した6カ月の支払いを行うまで）はステージ3に残存する。返済期間が四半期またはより長い日付の金融資産の場合、ステージ3からの金融資産の再分類は、信

用委員会による評価の後に行われることができ、当該評価は、契約の支払い条項の順守に加え、定性的要素も考慮に入れる。定性的要素には、特約の順守および既存の金融資産の条項の順守を含む。

貸付債権がもはやSICR基準を充たさないと判断されている場合、金融資産は、あらかじめステージ2からステージ1へと戻される。

(f) 償却方針

ファンドは、すべての現実的な回復措置を尽くし、合理的な回復の見込みがないと結論付けた場合、金融資産につき、全額の引当金を計上する。合理的な回復の見込みがないとの指標には、() 実行業務の中止、および() ファンドの回復措置が担保の処分であり、担保の価値が、全額の回収の合理的な予想がない場合、を含む。

ファンドは、まだ担保の実行業務の対象である金融資産につき、全額の引当金を計上することができる。

ファンドは、それが合法的に支払いを受けることができる金額の全額回収をまだ模索している。しかし、それが、全額の回収に関し合理的な見込みがないため、一部につき引当金が計上されている。信用低減後の正味の影響は、1,137,738米ドルであった。

ファンドが貸付金を回収するためのすべての実践的かつ合法的な措置を尽くし、ファンドの法律顧問が追加の回収の見込みはないと助言した時にのみ、ファンドは資産を全額償却する。

ファンドは、まだ担保実行業務の対象である金融資産につき、全額の引当金を計上することができる。2018年12月31日に終了した年度中に償却された当該資産の契約上の残高は、1,651,824米ドルであった。担保の実行/裁判所の判決および資産の差し押さえを通じて回復を試みてきた。しかしながら、会社が清算され、回復の唯一の利用可能手段が、非経済的とみえる清算人およびを地球することであることを考え、管理会社は、全額の引当および償却を助言されている。

(g) 認識中止

金融資産(または、適用ある場合、金融資産の一部もしくは、ファンドの類似の金融資産の一部)は、主として以下の場合に認識を中止される。

資産からキャッシュ・フローを受領する権利が期限切れとなった場合、または

ファンドが、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡した場合、またはその受領したキャッシュ・フローの実質的に全てを「パス・スルー」取決めに基づき重大な遅滞なく第三者へ支払う義務を負っている場合で、そのいずれも、(a) ファンドが当該資産の実質的に全てのリスクおよび報酬を譲渡しているか、または(b) ファンドは当該資産の実質的に全てのリスクおよび利益を譲渡しても留保していてもいないが、当該資産の支配権を譲渡している場合。

ファンドが資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するかまたはパス・スルー取決めに締結する場合、ファンドが所有のリスクおよび利益を保留しているか、およびどの程度保留しているかを評価する。当該資産の実質的にすべてのリスクおよび利益を譲渡または保留もしておらず、当該資産の支配権も譲渡していない場合、ファンドは、譲渡された資産をその継続的な関与の程度で引続き認識する。その場合、ファンドは、関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、ファンドが保留する権利および義務を反映したベースにおいて測定される。譲渡された資産に対する保証という形式による継続的な関与は、当該資産の当初簿価およびファンドが返済を要求される可能性のある対価の金額の最大値のいずれか低い方で測定される。

金融負債

(a) 分類および当初測定

金融負債は、当初認識時に、損益を通じた公正価値または償却原価法により測定される金融負債として分類される。すべての金融負債は当初、公正価値により認識され、ローンおよび借入金および未払金の場合、取引費用に直接的に起因するものを控除する。ファンドの金融負債は、未払い債務のみから成り、償却原価法により計上されている。

(b) その後の測定

未払金は、報告期間後12カ月以内に支払期日が到来するものではない場合を除き、流動負債として表示される。それは、当初はその公正価値により認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価法により測定される。

(c) 認識中止

金融負債は、当該負債に基づく債務から放免されまたは消却されまたは期限が到来した場合に、認識を中止される。既存の金融負債が同一の貸し手からの大幅に異なる条件の別の負債に交換された場合、または既存の金融負債の条件が著しく変更された場合、そうした交換または変更は、当初の負債の認識中止および新規の負債の認識として取扱われる。各々の簿価の差異は、損益計算書およびその他の包括利益計算書において認識される、

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手元現金、要求払預金、当初の満期が3カ月以下のその他の短期かつ流動性の高い投資証券、および銀行当座借越を含む。

ローン債権

ローン債権は、アクティブな市場では建値されていない固定または決定可能な支払いを伴う非デリバティブ金融資産である。

ローン債権は、関連するローン契約において特定されている実行日に認識され、さらに優先される契約により返済日に関する条項が調整されていない限り、同一のローン契約において特定されている返済日に認識中止される。

ローン債権は、当初は、公正価値に取引費用を加えて認識される。ローン債権は、その後、実効金利法を用いて償却原価から減損を控除して測定される。

確認された貸倒前払い金に対し、特別の引当が行われる。ファンドは、ある金融資産または金融資産のグループが減損している客観的な証拠があるか否かにつき、（毎月の）各評価日に査定を行う。

取引およびその他未払金

取引およびその他未払金は、当初は公正価値により認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価により記載される。

IFRS第9号実施前の以前の会計方針

金融商品

2018年および2017年ともに適用可能な会計方針

売却およびレボ取引

バラックは、その財務活動の一環としてレボ取引を締結している。参加契約に基づき譲渡されるローンは、借入金として開示される。レボ取引に基づき譲渡される原ローンは、バラックによる認識中止とはされない。買付けおよび売却価格の差異は、実効金利法を用いて金利費用として取扱われる。

買戻可能参加株式

ファンドは、２つのクラスの買戻可能株式（B1およびB2）を発行しており、それらは、保有者の選択により買戻可能であり、同一の権利を有するが、ロッキング期間（B2に関し３年間）およびアイルランド証券取引所への上場（B1株式クラスにのみ適用される）など、条件は異なる。当該株式は、2018年12月31日現在金融負債と分類されている。B2クラスは、2017会計年度にのみ発行された。

買戻可能参加株式は、３カ月前の書面による通知を付与したのち、ファンドの純資産価額の按分比例した持分に等しい現金により、各取引日にファンドに入れ戻すことができる。ファンドの純資産価額は、関連評価日に、特定の分離ポートフォリオに帰属する、ファンドの全ての資産から全ての負債を差引いた額に等しくなる。評価日は、各月の最初の営業日である。買戻可能参加株式は、株主がその株式をファンドに入れ戻す権利を行使した場合に、年度末の日に支払われる買戻し金額により計上されている。買戻可能参加株式には議決権はなく、異なるクラスにおいて発行されることがある。買戻可能参加株式は、発行または買戻しの時のファンドの１口当り純資産価額に基づく価格により発行されまた買戻される。

前受出資金

前受出資金は、12月１日より後であるが次の年の１月１日より前に受領された申込金である。申込金は、当該月の最初の日のみ有効である。

IFRS第９号以外で、2018年１月１日に最初に適用された有効な基準、公表された基準への有効な解釈および修正

IFRS第15号「顧客との契約からの収益」

IFRS第２号「株式ベースの支払い」の修正

IFRSの2014年から2016年のサイクルの年次修正

IFRIC第22号「外貨建て取引および前払い対価」

これらの修正は何ら影響を及ぼさない。

基準、まだ有効となっていないが公表された基準への解釈および修正。2019年１月１日以降またはそれより遅い期間に開始するファンドの会計期間にとり必須であるが、ファンドが早期適用を行っていない一定の有効な新規基準、既存の基準に対する修正および解釈が公表されており、以下にその一覧が記載されている。経営陣は、その予想される影響は重大ではないと査定している。

発行済みだが2018年12月に終了した年度についてはまだ効力を生じていない 国際財務報告基準、解釈および修正		
番号	効力発生日	エグゼクティブ・サマリー

IAS第１号「財務書類の作成」およびIAS第８号「会計方針、会計上の見積りの変更および過誤」の「重要性がある」の定義の修正	2020年１月１日以降に開始する年度	<p>IAS第１号およびIAS第８号の修正および結果として生じるその他のIFRSの修正は、以下の通りである。</p> <p>IFRS全体での重要性の一貫した定義および財務報告に関する概念上の枠組みを使用すること。</p> <p>「重要性のある」の定義の説明を明確化すること。</p> <p>重要性が低い情報についてのIAS第１号の指針の一部を組入れること。</p> <p>修正後の定義は以下の通り。</p> <p>「情報は、その省略、誤表示または覆い隠しにより、一般目的財務書類の主要な利用者が、特定の報告企業の財務情報を提供する財務書類に基づいて行う決定に影響を及ぼすと合理的に予想しうる場合、重要性がある。」</p>
IAS第19号「従業員給付」、制度改訂、縮小または清算についての修正	2019年１月１日以降に開始する年度（2018年２月に発表された）	<p>こうした修正は企業に以下のことを要求する。</p> <p>制度改訂、縮小または清算の後の残存期間につき、当期のサービス費用および利息純額を決定するために更新された仮定を使用すること。および</p> <p>過去のサービス費用または清算損益、剰余金の削減の部分（認識されているか否かにかかわらず）を損益計算書において認識すること。</p> <p>これは、取引の実態を反映する。負債を清算するためまたは追加の利益を提供するために使用されてきた剰余金は回復されるからである。資産シーリングに対する影響は、その他の包括利益計算書において認識され、損益計算書への再分類は行われない。修正の影響は、こうした効果が相殺されないことを確認することである。</p>
IFRS第３号「事業結合」の修正 事業の定義	2020年１月１日以降に開始する年度（2018年10月に公表された）	<p>この修正は、「事業」の定義を改訂する。国際会計基準審議会（IASB）が受けたフィードバックによると、現行の指針の適用は複雑過ぎると広く考えられており、その結果企業結合とされる取引が多くなり過ぎている。より多くの取得が、資産の取得として会計処理される可能性が高い。</p> <p>事業とみなされるために、「取得」は、ともにアウトプットを創出できる能力に大幅に寄与するインプットおよび実質的なプロセスを含まなければならないこととなる。インプットおよび実質的なプロセスが示されるとき、新たな指針は評価のための枠組みを提供する。アウトプット無しでの事業であるために、組織された労働者である必要はない。</p>

IFRS第9号「金融商品」、マイナスの報酬および金融負債の修正を伴う返済特性についての修正	2019年1月1日以降に開始する年度	<p>狭い範囲の修正には以下の2点を含む。</p> <p>この修正により、企業は、いわゆる負の補償を伴う特定の期限前償還可能金融資産を、特定の条件が充足されれば、損益を通じた公正価値による測定区分ではなく、償却原価区分またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分として測定することができる。これは、銀行およびその他の金融事業会社に最大の影響を与える可能性が高い。</p> <p>金融負債の条件変更を計上する方法。</p> <p>そうした変更のほとんどは利益または損失の即座の認識をもたらすと、修正は保証している。これは、今日のIAS第39号に基づく共通な実践からの変化であり、借入金の再交渉を行っているあらゆる種類の企業に影響を与えることとなる。</p>
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日以降に開始する年度。IFRS第15号も適用される場合、早期の適用が許可されている。（2016年1月に公表された）	<p>この基準は、IAS第17号の現行の指針を置換え、特にリースの借り手による会計の大幅な変更となる。</p> <p>IAS第17号のもとでは、リースの借り手は、ファイナンス・リース（貸借対照表に計上される。）およびオペレーティング・リース（オフバランスシートに計上される。）を区別することが要求された。IFRS第16号は現在、借り手に、リース負債を、実質的にすべてのリース契約に関し、将来のリース代の支払いおよび「使用権付資産」を反映して認識するよう求めている。IASBは、一定の短期リースおよび低価格資産のリースに関し、免除オプションを含む。しかしながら、この免除は、リースの借り手にのみ適用することができる。</p> <p>貸し手にとっては、会計はほとんど変化がない。しかしながら、IASBがリースの定義に関する指針（同様に契約の結合および分離に関する指針も）を更新しているため、貸手もまた新たな基準による影響を受けることとなる。</p> <p>最低でも、借り手に関する新たな会計モデルは、貸手および借り手の間の取引に影響を及ぼすことが予想される。IFRS第16号のもとで、契約は、当該契約が、対価と引換えに一定の期間にわたり特定の資産の使用を支配する権利を譲渡する場合、リースであるかまたはリースを含む。</p> <p>IFRS第16号は、IAS第17号「リース」、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を置換えるものである。</p>

IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日以降に開始する年度。 IFRS第17号の当初適用日以前にIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約による収益」を適用する企業については早期の適用が許可されている。 (2017年5月に公表された)	IASBはIFRS第17号「保険契約」を発行し、それにより、保険会社の会計に新たな時代が始まった。現行の基準であるIFRS第4号では、保険業者が自国のGAAPを使用することを認めているのに対し、IFRS第17号は、財務書類の相互比較性を大幅に増大させる明確で一貫性のある規則を定義している。保険会社にとっては、IFRS第17号への移行は、財務書類および主要な営業実績の指標に影響を及ぼす。 IFRS第17号に基づき、一般的なモデルは、企業に、保険契約を、当初認識時に、契約獲得キャッシュ・フロー（予想将来キャッシュ・フロー、金銭の時間的価値を反映させるための調整および非金融リスクに関する明確なリスク調整により構成される。）の合計額および契約上のサービス・マージンで測定する。契約獲得キャッシュ・フローは、現行ベースで各報告期間に再測定される。未収利益（契約上のサービス・マージン）は、給付期間にわたり認識される。 この一般的なモデルとは別に、基準は、簡素化として、プレミアム割当て手法を提供している。この簡素化された手法は、1年未満の給付期間を有する契約を含む、特定の種類の契約に適用可能である。 直接的な参加特性を有する保険契約では、変動報酬手法が適用される。変動報酬手法は、一般モデルの変種である。変動報酬手法を適用する場合、原アイテムの公正価値の変動部分のうちの会社の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。結果として、公正価値の変動は、それが発生した期間の損益計算書においては認識されず、契約上の残存期間にわたり、認識される。
IAS第28号「関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資」、関連会社およびジョイント・ベンチャーの長期持分に対する修正	2019年1月1日以降に開始する年度 (2017年10月に公表された)	修正により、企業は、持分法が適用されない関係会社またはジョイント・ベンチャーの長期持分を、IFRS第9号を使用して会計処理することを明確化した。 修正は、2019年1月1日から有効となり、早期の適用が許可されている。

年次改善サイクル 2015年-2017年	2019年1月1日以降に開始する年度 (2017年12月に公表された)	<p>こうした修正には以下の小さな変更を含む。</p> <p>IFRS第3号「企業結合」 - 企業は、自己が事業の支配権を取得した時、ジョイント・オペレーションにおいて以前に保有していた自己の持分を再測定する。</p> <p>IFRS第11号「共同契約」 - 企業は、自己が以前事業の共同支配を取得した時に保有していた、共同事業における持分を再測定しない。</p> <p>IAS第12号「法人税」 - 修正は、持分証券として分類される金融商品に対する配当金の法人税効果は、過去の取引または配当可能利益を産み出した事由の認識される場合に従い、認識されなければならない。</p> <p>IAS第23号「借入費用」 - 資産が意図した使用または販売が可能となっている時に、企業は、元々資産を開発するために行われた借入金を、一般的な借入金の部分として取扱う。</p>
IFRIC第23号「法人税の取扱いに関する不確実性」	2019年1月1日以降に開始する年度 (2017年6月7日に公表された)	<p>IFRIC第23号は、税の不確実性が会計に与える影響を考慮、認識および測定するための枠組みを提供している。解釈は、以前はIAS第12号では言及されていなかった複数の分野に特定の指針を提供している。解釈は、また、租税の不確実性の会計を見直す時期につき説明を行っている。ほとんどの企業が、IAS第12号の特定の指針がない場合の租税の不確実性の会計モデルを開発してきている。こうしたモデルは、ある状況においては、IFRIC第23号と矛盾し、租税会計への影響が重大となる可能性がある。経営陣は、解釈における特定の指針に照らして既存のモデルを査定し、法人税会計に対する影響を検討する。</p>

4. 現金および現金同等物

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
現金預金	23,112,985	31,035,618
固定金利預金	2,010,281	61,596,172
要求払預金	109,767	523,690
預託証拠金	36,691	1,980,291
	<u>25,269,724</u>	<u>95,135,771</u>

2018年12月31日現在、現金は、英文目論見書に記載の最低残高要件分のみを残し、全額利用先が決定されていた。現金および現金同等物は、償却原価法により測定される。これは、公正価値の近似値であるとみなされる。現金および現金同等物は、ステージ1に分類される。

５．ローン債権

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
ローン債権合計	1,129,352,996	829,222,010
ECL/IAS 第39号 減損引当金	(64,370,667)	(23,665,070)
	<u>1,064,982,329</u>	<u>805,556,940</u>

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
ローン債権合計 -		
信用リスクに対する最大エクスポージャ	1,129,352,996	829,222,010
共同出資契約を通じて全面的に軽減された 信用リスクエクスポージャ	(162,802,657)	(59,357,090)
ファンドが信用損失を負担する可能性のある 最大エクスポージャ	<u>966,550,339</u>	<u>769,864,920</u>

借入金は、共同で出資される取引に関連する契約である。ファンドが負うリスクおよびリターンは、担保設定された原ローンとともに、参加契約の一部として有効に共同出資者に按分比例して反映される。参加証書は、すべての商業上および法的条項が合意された場合、各々すべての取引の両当事者により署名される。

当期中、借り手がその借入金を返済する時に返済が行われるファンドに、新規の共同出資者の参加があった。

2018年12月現在、契約を下支えする原ローン債権の市場価格は、331,787,477米ドル（2017年：371,977,682米ドル）であり、そのうち49%（2017年：20%）は共同出資に依存しており、それにより信用損失残高は削減されている。

共同出資契約は、貸付債権総額に対するECLの測定において信用軽減／補完として査定されている。基金は償却の時点で共同出資者に対する負債を認識中止するので、ファンドは、貸付総額のうちのこの部分に関する信用損失は、共同出資者により払戻されることを事実上確信している。共同出資された貸付金は認識中止を検討されるが、契約上ではない受領払戻しのため、パス・スルー基準は充足されず、貸付金は認識中止されない。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
信用損失に対するファンド の最大エクスポージャ	653,239,056	261,050,954	52,260,329	966,550,339
ECL	(15,170,247)	(16,595,035)	(32,605,386)	(64,370,668)
共同出資者による軽減後の 正味エクスポージャおよび ECL	<u>638,068,809</u>	<u>244,455,919</u>	<u>19,654,943</u>	<u>902,179,671</u>

信用損失引当金

IFRS第9号 採用の影響	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2017年12月31日現在 貸倒引当金	-	-	23,665,070	23,665,070
2018年1月1日現在 予想信用損失引当金	8,849,628	6,786,889	-	15,636,517
ECLの増加	8,849,628	6,786,889	-	15,636,717
払戻し	4,095,558	5,504,442	-	9,600,000
2018年1月1日現在 買戻可能参加株式の保有者に 帰属する純資産に対する影響	4,754,070	1,282,447	-	6,036,517
控除：保証	4,754,070	1,282,447	-	6,036,517
影響	-	-	-	-

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
2018年1月1日現在予想信用損失引当金	39,301,587	10,026,779
2018年12月31日現在予想信用損失引当金	64,370,667	23,665,070
ECLの増加 / (減少)	25,069,080	13,638,291

2018年1月1日付でのIFRS第9号の採用は、「受益者に帰属する純資産」に何ら影響を及ぼさなかった。採用日に、貸付金全体に対する引当金は1,560万米ドル増加したが、以下の信用補完 / 軽減により相殺された。

BFMLによる払戻し基金960万米ドル

BFMLによる600万米ドルの金融保証の発行。これは年度末に期限切れとなった。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
共同出資部分を除く ローン残高合計	12ヵ月 予想信用損失	残存期間 にわたる 予想信用損失	信用減損 金融資産	
2018年1月1日現在 期首残高	570,914,480	159,625,112	39,325,328	769,864,920
認識収益	106,449,416	22,847,066	6,215,542	135,512,024
残存期間にわたる 予想信用損失への移動	(60,319,189)	60,319,189	-	-
信用減損資産への移動	(17,638,619)	-	17,638,619	-

STFに移された金融資産	2,338,753	5,267,244	-	7,605,997
STFから移された金融資産	(37,948,937)	(2,597,602)	-	(40,546,539)
組成された金融資産	420,836,724	27,903,267	83,101	448,823,090
返済された金融資産	(331,393,572)	(12,313,322)	(9,630,521)	(353,337,415)
償却	-	-	(1,371,738)	(1,371,738)
2018年12月31日現在 期末残高	653,239,056	261,050,954	52,260,329	966,550,339

ローン債権の平均満期期間が12カ月未満であるため、ECLに関するステージ 1 およびステージ 2 の間の移動の影響は限定されている。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
共同出資契約を通じて完全に 軽減された信用リスク エクスポージャ	12ヵ月 予想信用損失	残存期間 にわたる 予想信用損失	信用減損 金融資産	合計
2018年1月1日現在 期首残高	33,059,409	25,292,597	1,005,084	59,357,090
2018年12月31日現在 期末残高	158,441,434	3,243,847	1,117,377	162,802,658
共同出資額の増加 / (減少)	125,382,025	(22,048,750)	112,293	103,445,568

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
信用損失引当金	12ヵ月 予想信用損失	残存期間 にわたる 予想信用損失	信用減損 金融資産	合計
2018年1月1日現在 期首残高	8,849,628	6,786,889	23,665,070	39,301,587
認識収益	2,548,637	1,069,584	310,193	3,928,414
残存期間にわたる 予想信用損失への移動	(473,960)	3,740,540	-	3,266,580
信用減損資産への移動	(483,938)	-	10,025,303	(9,541,365)
STFに移された金融資産	214,403	1,285,906	-	1,500,310
STFから移された金融資産	(667,650)	(498,547)	-	(1,166,197)
ECLにおける増加 / (減少)	455,287	2,623,139	-	3,078,426
組成された金融資産	9,268,032	1,887,708	-	11,155,740
返済された金融資産	(4,540,192)	(300,184)	(23,442)	(4,863,818)
償却*	-	-	(1,371,738)	(1,371,738)

2018年12月31日現在

期末残高	15,170,247	16,595,035	32,605,386	64,370,668
------	------------	------------	------------	------------

* 2018年中、フローズンおよびバックからのローン債権残高の総額が償却され、ステージ3のローン債権としての認識を中止された。信用損失はBFMLにより全額払い戻された。当該払戻しは、信用損失引当金の期首残高において既に考慮に入れられていた。従って、信用損失引当金の表における償却は、損益計算書における損失に表示されている。

2018会計年度中、不良債権の再編はなかった。

運用されている資産は、投資家からの追加の申込に基づき増加しており、これは最終的に非上場負債性証券の資金調達に使用された。

非上場有価証券は、分離ポートフォリオの主要事業活動である農業貿易金融および食品関連取引の資産担保債券により構成されている。契約上、こうした取引は、レポ取引および仕組運転資本貸付の形式により設定される。あらかじめ決められた買戻し価格を基準としたリスクおよび手数料を実質的にすべて借り手が保留しており、従って認識中止の基準が借り手により充足されないため、標準的なレポ取引においてファンドが取得した担保は認識されない。レポ取引および仕組運転資本貸付は、カウンターパーティー・リスクを考慮して希望する取引イールドに基づき算出され、ほとんどの場合期間が短いものである。そのため、取引は、現物株式または債務譲渡などの浮動担保の形式を取り得る担保付資金調達取引であるとみなされ、ローン債権と分類される。利息は、特定の資金調達契約毎に定められた利率により請求される。金利の幅は、年率6%から27%の間であり、各関連契約の期間に複利計算される。ローン債権は、償却原価で測定される。これは、公正価値に近似の値であるとみなされる。

2018年のIFRS第9号の実施以降、バンク・ファンド・マネジメント・リミテッド(ファンド運用会社)は、投資家の負担削減のため引当金に補助金を出す。

バラックは、格付(デフォルト確率/PD)およびデフォルト時損失率(「LGD」)に関連してスタンダード・アンド・プアーズ(「S&P」)中小企業(「SME」)モデルを買付けた。ファンドにはそのポートフォリオの中に様々な種類の借り手および貸付金があるが、SMEモデルが大半のポートフォリオに適応し、バラックの見解では、バラックのカウンターパーティーの種類およびS&P格付手法に最も適切に当てはまり、S&Pがカウンターパーティーにつき公表することのあるその格付に類似の結果を生じるものであったため、チームはSMEモデルを選択した。取引ポートフォリオの格付に関するバラックの選択肢は、当社が行ったS&P SMEモデルのような格付モデルを購入するか、またはポートフォリオのデフォルトについてのバラックの過去の経験に基づき内部モデルを開発するかのいずれかである。不幸なことに、バラックは、実行可能または許容し得るモデルを作成するために統計上有意のカウンターパーティーのポートフォリオまたはデフォルト歴を有していない。

PDについては、S&P SMEモデルは、定量的および定性的側面を有する。定量的部分に関しては、当社が保有する最新の財務情報(できれば監査済み財務書類)からモデルにインプットする財務情報を捕捉する。ただし、当社は時に、運用勘定または財務書類の原稿を使用することがある。財務書類項目をモデルに入れる方法を決定するために財務書類の適切な理解が必要とされる。損益計算書および貸借対照表は、通常、全体がインプットされるが、EBITDA、債務および持分のような重要な項目は、最終的に格付を決定するものである一定の債務比率を計算するために、モデルにより利用される。定性的な部分に関しては、経営陣の質、ガバナンス、流動性へのアクセス等に関する問題があり、これらは格付を向上させることも引き下げることもある。バラックは、モデルによる最終的な格付が定量的な格付と一致するように、定性的問題に「N/A」で答えることもある。1つのカウンターパーティーをモデルに入力する際に、当社は、産業および国も捕捉しなければならず、こうしたパラメータ無しに継続することは不可能である。モデルにはまた、ソブリン・インターベンション・オーバーレイも組み込んであるが、これは、カウンターパーティーの格付が、リスクの存在する国の格付より高い場合에만適用される。この場合、カウンターパーティーの格付は、国の格付に合わせて数ノッチ引き下げられることがある(国の格付を上限とするわけではない)。

バラックは、一定の状況のもとで、保証会社、保険提供会社またはオフテイカーに基づく取引を格付する。

LGDに関し、バラックは、モデルに入れるローン情報および与信枠に付随する担保を捕捉した。この部分のモデルには、ローンの階層付け（優先、劣後等）が関連しており、与信枠に優先、同順位および／または劣後していると階層付けられたローンの金額に注意しなければならない。ローンに特定の担保を付加することに加え、モデルはその他の同順位のローンに設定された担保のインプットも必要とする。担保は当該担保の性質により異なるため、価額がインプットされる。運転資本（株式、債務）については、請求書および契約に基づく債務（例えば、債務は、90日未満および特定の債務のみであることがある。）の全額である。運転資本でなく監査済み財務書類毎の価額が使用されていた場合、設備・機器等のような資産に係る独立の評価が使用される。

モデルの最終的なアウトプットは、CCC-からAAAまでの格付およびLGD確率であり、例えば、B+の格付は20%のLGDを伴う。上記の情報は、通常は信用アナリストによるインプットであり、事業における2人の上級信用役員により検査、検証および承認される。

チーム内の2人の上級信用役員は、彼らが格付けおよび／またはLGDが公正または正当であると考えない場合、モデルに優先する権限も有する。ほとんどの場合、こうした優先は、格付けおよび／またはLGDをより保守的な数値に調整するため（つまり、ECLを増加するため）のものであった。

6. その他の債権

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
その他の債権	2,259,671	4,783,770

その他の債権は、償却原価法により測定される。これは、公正価値の近似値であるとみなされている。

7. 未払費用

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
未払管理報酬	169,045	3,898,607
未払成功報酬	81,946	3,955,549
未払監査報酬	152,500	59,998
未払管理事務代行報酬	90,708	20,280
未払保管報酬	7,173	19,823
未払取締役報酬	-	6,066
その他未払金	4,743	23,109
	506,115	7,983,432

未払費用は、償却原価法により測定される。これは、公正価値に近似の値になると考えられている。

8. 借入金

2018年	2017年
-------	-------

	(米ドル)	(米ドル)
カウンターパーティー 1	55,551,908	42,354,879
カウンターパーティー 2	23,207,276	-
カウンターパーティー 3	3,137,100	3,137,100
カウンターパーティー 4	16,000,000	7,000,000
カウンターパーティー 5	33,220,336	-
カウンターパーティー 6	22,644,953	-
カウンターパーティー 7	2,333,014	-
未払利息	6,708,070	1,828,658
共同出資者出資金	(162,802,657)	54,320,637
その他の借入金	10,693,872	18,268,909
	173,496,529	72,589,546

借入金は、償却原価法により測定される。これは、公正価値に近似の値になると考えられている。
共同出資に関する詳細は注記５．を参照のこと。

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
1月1日現在借入金	72,589,545	98,595,843
資金調達手取金	184,435,728	79,537,042
調達資金の返済	(88,465,105)	(102,872,514)
利息調整：		
借入金未払利息	11,775,101	7,320,262
借入金支払利息	(6,838,740)	(9,991,088)
	4,936,361	(2,670,826)
12月31日現在借入金	173,496,529	72,589,546

９．受取利息

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
ローン債権に関連する受取利息	135,512,024	88,582,455

当期中、融資手数料収入の5,016,385米ドル（2017年：4,749,115米ドル）、ドロウダウン手数料収入の30,750米ドル（2017年：1,537,215米ドル）、アップフロント報酬の363,620米ドル（2017年：なし。）、組成

手数料収入の34,836米ドル（2017年：44,150米ドル）および幹旋利息の344,090米ドル（2017年：なし。）が受取利息に含まれていた。

金融資産の創設に関連する融資組成手数料部分は、実効金利ベースで貸付の期間にわたり償却される。

10. サービス報酬収益

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
サービス報酬収益	-	971,703

サービス報酬収益は、シャリア法に則った取引からの収益に関連している。

11. その他の収益

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
仕組組成手数料収益	47,678	238,359
その他の収益	79,892	825,071
	127,570	1,063,430

12. 支払利息

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
カウンターパーティー 1	5,412,537	5,854,850
その他の支払利息	6,362,564	1,465,412
	11,775,101	7,320,262

その他の支払利息は、注記 8 . 未払借入金に記載のファンドのその他の共同出資者に関連している。

13. その他の営業費用

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
監査報酬	206,575	57,210
管理事務代行報酬	287,134	180,298
保管報酬	2,752	2,536
取締役報酬	37,016	20,709

上場手数料	3,600	3,938
書類作成報酬	175,096	221,820
ブローカー報酬	224,009	233,625
手数料費用	34,617	45,600
専門家報酬	721,093	158,824
銀行手数料	96,405	37,468
その他の営業費用	800,645	80,741
	<u>2,588,942</u>	<u>1,042,769</u>

14. 課税制度

現行のケイマン諸島の法律に従って、ファンドは収益またはキャピタル・ゲインのいずれかに係るケイマン諸島のいかなる税金の支払いも要求されない。したがって、税引当金もしくは税債務は添付の財務諸表に計上されていない。一部の国によって投資収益に係る源泉税がファンドに生じる可能性がある。2018年にファンドにはいかなる源泉税も生じなかった。

15. 買戻可能参加株式

ファンドは、発行済買戻可能株式によって表象される。当該株式は、両方とも同等の権利を有するクラスB1およびB2株式として発行される。

ファンドは、株主の買戻しに応じる十分な流動性資産を維持しながら、買戻可能株式の発行で受領される申込金を、ファンドの投資目的に見合う投資証券に対し投資する努力を行う。

ファンドには、何ら外部から課される資本要件はない。

当社の授權株式資本は、無額面の非参加議決権経営株式100株および無額面の買戻可能参加無議決権株式20,000,000株に分割される20,000,100米ドルである。当社の経営株1株は、1米ドルの出資総額で投資運用会社に発行されている。

以下の表は、12月31日に終了した年度のファンドの株式の動向を概略している。

	期首買戻可能 株式数	買戻可能株式 発行数	買戻可能株式 買戻数	期末買戻可能 株式数
2018年				
クラス B1	2,625,681	644,447	(531,660)	2,738,468
クラス B2	638,256	-	(36,346)	601,910
	<u>3,263,937</u>	<u>644,447</u>	<u>(568,006)</u>	<u>3,340,378</u>
2017年				
クラス B1	1,309,336	1,763,636	(447,291)	2,625,681
クラス B2	-	647,290	(9,034)	638,256
	<u>1,309,336</u>	<u>2,410,926</u>	<u>(456,325)</u>	<u>3,263,937</u>

2018年

2017年

	(米ドル)	(米ドル)
1 株当たり純資産価格		
クラス B1	303.05	282.56
クラス B2	111.48	103.94

16. 運用活動によるキャッシュ・フロー

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
参加株式の所有者に帰属する純資産の 運用による正味増加 / (減少)	61,705,583	45,424,029
予想信用損失	25,069,080	13,638,291
支払利息	11,775,101	7,320,262
受取利息	(135,512,024)	(88,582,455)
	<u>(36,962,260)</u>	<u>(22,199,873)</u>

17. セグメント情報

報告すべきセグメントの識別は、サービスの対価、地理的領域、経済環境および規制環境に基づいて決定される。事業は、大口顧客に頼らず広く分布している。事業は、顧客が運営することを可能とする単一商品の販売であり、レボ金融契約またはストラクチャード運転資金貸付契約の形式をとることができる。経営陣は、複数レベルでかつ多重視点からこの単一セグメントの履行に関する情報を査定する。データ解析は事業のあらゆる局面の詳細評価を容易にする一方、全ての要素が相互関連するものとみなされ、事業のどの部分も他の部分から真に分離可能と見ることはできない。レボ契約またはストラクチャード運転資金貸付契約の担保査定は、事業の総体的レベルで遂行される。したがって、報告される事業の全体像もしくはレベルは、製品およびサービス、顧客のタイプまたはクラス、販売方法ならびに一般的規制環境に関する集約基準に見合うとみなされる。課される金利に加えて、顧客に対し与信枠手数料がしばしば課され、ファンドへのリターンを増加し実効金利の不可分の部分を形成する。

18. 関連当事者間取引

財務上または運営上の決定を行う際に当事者が他当事者を支配または重大な影響力を行使する権限を有する場合、関連当事者とみなされる。

(a) 管理報酬

ファンドは、バラック・ファンド・マネジメント・リミテッド（「投資運用会社」という。）と投資管理契約を締結している。当該契約に従って、投資運用会社は毎月後払いで支払われる分離ポートフォリオの純資産価額の年率2%の管理報酬を受領する権利を有する。2018年12月31日現在の純資産価額は、896,989,081米ドル（2017年：808,253,503米ドル）である。

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSP：当期の総管理報酬は、17,702,752米ドル（2017年：11,836,236米ドル）であり、当期末現在の投資運用会社への未払い報酬は169,045米ドル（2017年：3,898,607米ドル）であった。

(b) 成功報酬

成功報酬は、3月、6月、9月および12月末に各1年間(「計算年」という。)に関して計算され発生する。計算毎に、成功報酬は、純資産価額がLIBORおよびハイ・ウォーター・マークに等しいハードル・レートを超す収益率を反映する金額の20%に相当する。ハードル・レートは投資口の発行時現在の純資産価額であり、または投資口が前計算年に発行されていた場合、3カ月英国LIBORレートで増加された、繰越ハイ・ウォーター・マークである。計算年毎の成功報酬は、未払成功報酬の控除前純資産価額を参照して計算される。

当期の成功報酬総額は、15,426,398米ドル(2017年:11,356,001米ドル)であり、当期末現在の投資運用会社への未払い報酬は81,946米ドル(2017年:3,955,549米ドル)であった。

ファンドは、投資運用会社に対しファンドの純資産価額における年次増加額の20%の成功報酬を支払う。純資産価額は、当期末現在896,989,090米ドル(2017年:808,253,503米ドル)である。

(c) 管理事務代行報酬

メートランド・ファンド・サービスズ(BVI)リミテッド(「管理事務代行会社」という。)は、ファンドの管理事務代行会社に任命されている。管理事務代行会社は、ファンドに関して最低でも年次35,000ユーロになる管理事務代行報酬を受領する権利を有する。管理事務代行報酬は、当該月の最終営業日の純資産価額の年率12ベースポイントで毎月後払いされる。

当期の管理事務代行報酬総額は、287,134米ドル(2017年:180,298米ドル)であり、当期末現在の管理事務代行会社への未払い報酬は90,708米ドル(2017年:20,280米ドル)であった。

(d) 2018年12月31日現在の分離ポートフォリオにおける関連当事者の未収金/未払金

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
バラック・ミコボSP	-	(186,000)
バラック・インパクト・ファイナンスSP	-	700,000

(e) ファンド間の取引

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
バラック・インパクト・ファイナンスSP		
- バラック・インパクト・ファイナンスSPによりバラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPに移転されたローン	-	-
- バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPによりバラック・インパクト・ファイナンスSPに移転されたローン	(15,076,459)	(12,674,416)
	(15,076,459)	(12,674,416)
バラック・ミコボSP		
- バラック・ミコボSPによりバラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPに移転されたローン	2,202,522	-

- バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPによりバラック・ミコボSPに移転されたローン	-	(78,127,237)
	2,202,522	(78,127,237)

バラック・アシャSP

- バラック・アシャSPによりバラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPに移転されたローン	136,231	-
- バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPによりバラック・アシャSPに移転されたローン	(18,265,688)	(100,000)
	(18,129,457)	(100,000)

バラック・イブダル・シャリアSP

- バラック・イブダル・シャリアSPによりバラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPに移転されたローン	5,267,244	-
- バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPにより バラック・イブダル・シャリアSPに移転されたローン	(7,204,393)	(33,951,836)
	(1,937,149)	(33,951,836)

BFMLは、2018年および2017年にファンドの20,357口を保有している。前受出資金にはBFMLから受領した1,900万米ドルが含まれている。BFMLに関する払戻しおよび信用補完の詳細は、注5および注19.3の開示を参照のこと。

19. 金融リスク管理

ファンドの活動は、多様な金融リスク：市場リスク（特に公正価値金利リスクおよびキャッシュ・フロー金利リスク）、信用リスク、通貨リスクおよび流動性リスクに晒されている。ファンドの包括的リスク管理プログラムは、信用リスクの評価に焦点を合わせ、ファンドの財務実績における潜在的悪影響を最小限にすることに努める。ファンドは、全事業戦略、リスク耐性および一般的リスク管理理念を規定する投資ガイドラインを有し、かかるリスクを監視し制御するプロセスを確立している。

19.1 市場リスク

ファンドの金融商品には、以下が含まれる。

- ローン債権
- 現金および現金同等物
- その他の債権

市場リスクに対するファンドのエクスポージャーは、金利リスクに限定される。

19.2 金利リスク

金利リスクへのエクスポージャー

ファンドの利付金融資産は、実勢レベルの市場金利の変動による影響に付随するリスクにファンドを晒す。大部分のファンドのローン債権は、固定金利で発行され償却原価で測定される。変動金利ローンは、キャッシュ・フロー金利リスクに晒される。

以下の表は、金利および満期リスクに対するファンドのエクスポージャーを要約している。これには償却原価で測定されるファンド資産を含み、契約上の再値付け日が満期日のいずれか早いほうに分類され、契約開始か

ら計上される。また、無利息証券のみならず固定および変動金利の証券の間のファンドのスプリットも表示する。ローン債権は、予想信用損失の引当金控除後の金額で表示される。

2018年12月31日

	3 カ月以下	3 カ月超 6 カ月以下	6 カ月超 12カ月以下	1 年超 4 年以下	合計	総額中の 変動 金利分	総額中の 無利息 証券分
資産							
ローン債権	430,311,901	190,855,827	374,286,686	69,527,915	1,064,982,329	432,617,292	11,279,344
その他の債権	2,259,671	-	-	-	2,259,671		2,259,671
現金および現金同等物	25,269,724	-	-	-	25,269,724	2,010,306	23,259,418
資産合計	457,841,296	190,855,827	374,286,686	69,527,915	1,186,603,787	434,627,598	36,798,433
	3 カ月以下	3 カ月超 6 カ月以下	6 カ月超 12カ月以下	1 年超 4 年以下	合計	総額中の 変動 金利分	総額中の 無利息 証券分
負債							
未払利息	(506,115)	-	-	-	(506,115)	-	(506,115)
ローンおよびその他債務	(35,418,945)	(66,563,125)	(67,404,614)	(4,109,845)	(173,496,529)	(77,547,793)	(4,008,131)
前受出資金	(21,520,000)	-	-	-	(21,520,000)	-	(21,520,000)
負債合計	(57,445,060)	(66,563,125)	(67,404,614)	(4,109,845)	(195,522,644)	(77,547,793)	(26,034,246)
金利感応度ギャップ総額	400,396,235	124,292,702	306,882,072	65,418,071	896,989,080	357,079,805	10,764,187

2017年12月31日

	3 カ月以下	3 カ月超 6 カ月以下	6 カ月超 12カ月以下	合計	総額中の 変動 金利分	総額中の 無利息 証券分
資産						
ローン債権	210,909,242	238,911,787	355,735,911	805,556,940	283,044,209	1,443,992
その他の債権	4,783,770	-	-	4,783,770	-	4,783,770
現金および現金同等物	95,135,770	-	-	95,135,770	76,467,796	18,667,974
資産合計	310,828,782	238,911,787	355,735,911	905,476,480	359,512,005	24,895,736

	3 カ月以下	3 カ月超 6 カ月以下	6 カ月超 12カ月以下	合計	総額中の 変動 金利分	総額中の 無利息 証券分
負債						
未払利息	(7,983,432)	-	-	(7,983,432)	-	(7,983,432)
ローンおよびその他 債務	(13,232,858)	(5,083,328)	(54,273,358)	(72,589,545)	-	(13,232,858)
前受出資金	(16,650,000)	-	-	(16,650,000)	-	(16,650,000)
負債合計	(37,866,290)	(5,083,328)	(54,273,358)	(97,222,977)	-	(37,866,290)
金利感応度ギャップ 総額	272,962,492	233,828,459	301,462,552	808,253,503	359,512,005	(12,970,554)

無利息ローンは、シャリア準拠取引および利息の代わりに取引手数料が課される取引で構成される。

変動金利および無利息なものを除く金融資産・金融負債の部分は、固定金利である。

公正価値金利リスク - 固定金利および無利息ローン債権に関する公正価値の変動：

固定金利で発行されるローン債権は、償却原価で測定される。金利が1%上昇または下降しても、その他の全ての可変要素に変動がない場合、公正価値に重大な影響を与えない。

キャッシュ・フロー金利リスク - 変動金利ローン債権に関するキャッシュ・フローの変動：

2018年12月31日現在、その他の可変要素に変動はないが、市場金利が1%上昇した場合、当期に受領する正味利息の増加分は約3,570,798米ドル（2017年：3,595,120米ドル）である。市場金利が1%下降した場合、当期に受領する正味利息の減少分は約3,570,798米ドル（2017年：3,595,120米ドル）となる。

リスク管理の方針および手順

ファンドは、金利リスクを管理するためにいかなるヘッジ手段も利用しない。ファンドは、現在の金利シナリオを分析し、マクロ経済データに基づく予測を利用して、新規ローンを値付けするためにこの情報を使用する。

19.3 信用リスク

信用リスクのエクスポージャ

信用リスクは財務損失リスクであり、ファンドの借り手およびカウンターパーティーがファンドに対する契約上の義務を履行できない場合、主として仕組ローンおよび前受金、ならびにかかる貸付行為から生じるローン・コミットメントから信用リスクが発生する。

信用リスクは、ファンドおよび経営陣にとって最大のリスクの一つであり、それゆえ信用リスクに対するエクスポージャを注意深く管理する。信用リスク管理および制御は、最高リスク管理責任者および取締役会に定期的に報告を行う信用リスク管理チームに集中されている。金融商品のクラス毎の最大信用リスクは、以下のとおりである。

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
ローン債権	1,064,982,329	805,556,940
その他の債権	2,259,671	4,783,770

現金および現金同等物	25,269,724	95,135,770
	<u>1,092,511,724</u>	<u>905,476,480</u>

信用リスク測定

ローンおよび前受金

リスク管理を目的とした信用エクスポージャーの見積もりは複雑であり、エクスポージャーが市況の変化、予想キャッシュ・フローおよび時間の経過によって変わるため、モデルの使用が求められる。資産のポートフォリオの信用リスクの査定は、デフォルトの発生および関連損失率の可能性について更なる見積もりを必然的に伴う。ファンドは、デフォルト確率（PD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）およびデフォルト時損失率（LGD）を用いて信用リスクを測定する。これは、IFRS第9号の予想信用損失（ECL）を測定する目的上用いられるアプローチと類似している。

信用リスクの格付け

ファンドは、個々のカウンターパーティーのPDの査定を反映するスタンダード＆プアーズ社（S&P）から得た外部の信用リスクモデルを用いる。S&P中小企業（SME）格付けツールは、PDおよびLGDの割合を産出することにより会社を格付けするためにS&P格付け技法を用いる。

共同出資契約に関する信用リスク軽減についての詳細は、注5を参照のこと。

PDに関し、格付ツールは、定量的かつ定性的側面を組み込んでいる。定量的側面は、借り手の財務書類（損益計算書および貸借対照表）および国別リスクのインプットを必要とし、国別リスクは格付けにおいて当該ツールが考慮する対象となるが、国別格付けにより上限が定められることはない。定性的側面は、例えば管理に関して、流動性へのアクセス等の質問への回答を含み、定量的評価を向上させまたは悪化させる可能性がある。最高リスク管理責任者はまた、システムによる格付けが定量的格付である（すなわち、インプットされた財務書類に基づいている）場合、こうした質問全てに「該当なし、またはN/A」と回答する選択肢も有する。

LGDに関し、格付ツールは入力すべきローンの具体的情報を要求する。これには、与信枠の優先度または格付け、担保付きか無担保か、および何によって担保されているか、を組み込んでいる。与信枠の担保額もここに含まれている。ツールは、LGDを決めるために、上記PDに関しインプットされた貸借対照表情報と共にこの情報を使用する。信用リスク評価者は、PDおよびLGDのいずれか一つまたは両方を無効にすることが可能であり、それを行う理由を説明しなければならない。

S&P SME格付けツールは、特にアフリカのSMEについて測定機能があり、原取引が典型的なSMEまたは貸借対照表の融資プロフィールに適合しない場合には正しい格付けを提供できないことがある。例えば、ツールは財務情報を要求する。それゆえ、財務履歴の無い特定目的会社での新規事業が資金調達される場合、ツールはかかる取引を有効に評価できない。これは、キャッシュ・フローに基づく貸付の仕組みまたはプロジェクト融資形式の貸付に適用される。この場合、返済は貸借対照表ではなく融資されている資産からのキャッシュ・フローに依拠するからである。このため、このツールを通しては格付けできない取引がある。

取引はまた、保証人、オフテイカーまたは保険会社の信用度に基づいて格付けされることがある。借金を返済する借り手の能力が借り手に提供される商品またはサービスに関して支払うというオフテイカーの能力に大きく依存するので、例として融資構造に基づくキャッシュ・フローにおいて、与信枠／顧客につきオフテイカーの格付けを使うことができる。クレジット・デフォルトに保険が掛けられる場合、保険業者の格付けを使うこともできる。

信用度は、デフォルトのリスクがより高い危険度で急増するように測定される。例えば、これはAとA-との間におけるPDの差がBとB-の間におけるPDの差よりも低いことを意味する。これらの公表された評価は、S&Pによって継続的に監視され更新される。各評価に関連するPDは、前12ヵ月にわたる実現デフォルト率で格付け機関により公表されるものに基づいて決定される。

S&P / ファンドの格付け方法は、AAAからCCC-までの19の格付レベルから構成される。標準となる物差しは、長期にわたり安定したデフォルト確率の特定範囲に各格付けカテゴリーを割り当てる。格付け方法は、S&Pによって定期的な検証および再測定を課され、全ての実際に観察されたデフォルトに照らして最近の予測を反映している。

ファンドの格付け等級は、以下のとおりである。

格付け	関連する1年デフォルト率
AAA	0.0046%
AA+	0.0076%
AA	0.0137%
AA-	0.0286%
A+	0.0449%
A	0.0696%
A-	0.0978%
BBB+	0.1439%
BBB	0.1973%
BBB-	0.3094%
BB+	0.4427%
BB	0.7419%
BB-	1.2487%
B+	2.4417%
B	4.5755%
B-	8.6656%
CCC+	15.9703%
CCC	29.4341%
CCC-	54.2517%

担保およびその他の信用補完

ファンドは、信用リスクを軽減するために一定範囲の方針および慣行を用いる。このうち最も多いのは前受ローンの担保および保証を取ることである。ファンドは、特定のクラスの担保または信用リスク軽減策の評価に内部方針を有するが、独立した評価が可能か否かを問わず、通常、借り手がローンのデフォルトを起こすことにより被る損失を確実に大きくし、借り手にローンを返済した困難な状況においてもローンを返済する戦略を開発する動機をもたらすように可能な範囲で全ての担保を取る。

ファンドは、ローン開始プロセスの一端として入手された担保の評価を準備する。この査定は、監視され定期的に見直される。ローンおよび前受金の主な担保のタイプは、以下のとおりである。

- 土地等財産の抵当権
- 有形固定資産、在庫品、銀行口座および売掛金のような事業資産にわたる請求権
- 負債性証券および株式のような金融商品に係る請求権
- 個人保証および／または企業保証

担保の入手に関するファンドの方針は、報告期間中に大きな変更はなかった。前期以降にファンドが保有する担保の品質全般に大きな変更はなかった。

ファンドが潜在的信用損失を軽減するために担保の所有権を得る可能性が高くなるため、ファンドは信用減損とみなされる資産に関し保有する担保を注意深く監視する。

信用減損(ステージ3)である金融資産および潜在的損失を軽減するために保有する関連担保は、以下のとおり表示される。

千米ドル							
ローン債権 合計	共同出資契 約を通じて 全面的に軽 減された 信用リス ク・エクス ポーチャ	ファンドが 信用損失を 負担する可 能性のある 最大エクス ポーチャ	減損引当金	簿価	ECL測定を考 慮した担保 の評価額	ECL測定を考 慮したその 他の信用軽 減の評価額	
信用減損 資産	53.378	1.117	52.261	32.605	19.656	7.785	*11.870

* 評価額の1,100万米ドルをBFMLが保証した。

金融資産は、ムーディーズ社または同等の公開格付け機関によって公表された信用格付けに基づいて査定される。P-1は、最高の短期可能な格付けである。

金融資産は、P-1からP-3の範囲内で分類される。この範囲に入らない金融資産は、格付け無しに分類される。ファンドの現金および現金同等物はP-1からP-3の間で分類され、一方ローン債権は2017年に格付け無しに分類される。

2017年の無格付けの金融資産は、カウンターパーティーがアフリカおよびアジア中の多種の民間企業であるローン債権から主に構成されている。全ての負債性証券は、カウンターパーティーが分離ポートフォリオのデューデリジェンス・プロセスを完了してのみカウンターパーティーに発行される。各カウンターパーティーおよび与信枠は、負債性証券が発行される前にファンドの信用調査委員会によって承認されなければならない。各負債性証券は、契約に記載された担保(および追加保証)を有する。最も一般的な担保はコモディティや鉱物である。負債性証券のデフォルトの際は、担保の公正価値は分離ポートフォリオに移転される。

ファンドが資金調達したコモディティは、ローン契約の期間中、ローンの担保として供与される。ローン契約の間いつでも、担保の総額がローン総額の平均105%を下回る場合、不足が10,000米ドルを超過したら、かかる不足のために更なる保証を提供することをファンドはカウンターパーティーに要請する権利を有する。当期もしくは前期には要請は行われなかった。

以下の表は、2018年12月31日現在の外部信用格付けを有する金融資産の総信用リスク・エクスポーチャに関する情報を提供する。

	2018年 (米ドル)	2017年 (米ドル)
ローン債権		
無格付	-	805,556,940

2017年12月31日

- 支払期限前かつ減損もな

し	210,913,316	242,904,488	344,239,541	798,057,345
---	-------------	-------------	-------------	-------------

- 期日が経過したが減損な

し	-	-	7,499,595	7,499,595
- 減損	-	-	23,665,070	23,665,070
	<u>210,913,316</u>	<u>242,904,488</u>	<u>375,404,206</u>	<u>829,222,010</u>

増加貸倒引当金	-	-	(23,665,070)	(23,665,070)
	<u>210,913,316</u>	<u>242,904,488</u>	<u>351,739,136</u>	<u>805,556,940</u>

2018年

(米ドル)

2017年

(米ドル)

現金および現金同等物

P -1	146,458	4,511,238
P -3	25,123,266	90,624,532
	<u>25,269,724</u>	<u>95,135,770</u>

全ての現金および現金同等物は、支払遅延も減損もなく、満期は3ヵ月末満である。

2018年

(米ドル)

2017年

(米ドル)

その他の債権

無格付	2,259,671	4,783,770
-----	-----------	-----------

全てのその他の債権は、支払遅延も減損もなく、満期は3ヵ月末満である。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	格付け
信用リスクの集中					
低リスク	21,099,734	-	-	21,099,734	BBB- 以上
中リスク	725,813,042	214,913,138	-	940,726,180	B- からBB+
高リスク	64,702,283	49,447,093	53,377,706	167,527,082	CCC+以下
	<u>811,615,059</u>	<u>264,360,231</u>	<u>53,377,706</u>	<u>1,129,352,996</u>	

信用リスクの集中

特定のセクター、市場または企業がファンドの全体的な運用実績に重大かつマイナスの影響を及ぼす大きな破綻を被った場合、ボラティリティおよびリスクを制限するために様々な戦略を有する多種クラスの投資証券に投資することによって投資ポートフォリオを分散することが当社の方針である。国別リスク・エクスポージャー、コモディティ制限およびセクター制限に関し設定された内部制限が存在する。可能性のある取引に先立ち、国、コモディティおよびセクター制限が見直され、ファンドが内部制限のいずれにも重大に晒されることも違反することもないように、投資委員会で監視される。集中化制限はまた、全体の帳簿を査定することができるように四半期毎に取締役会レベルで再検討される。

以下の表は、12月31日現在の金融資産のカウンターパーティーの信用リスク・エクスポージャを述べている。

	2018年 (%)	2017年 (%)
商業エクスポージャ		
カウンターパーティー 1	8%	12%
カウンターパーティー 2	7%	9%
カウンターパーティー 3	5%	5%
その他のカウンターパーティー	78%	64%
現金および現金同等物	2%	10%
	100%	100%

ローン債権に占める小売りエクスポージャ
の割合

カウンターパーティー 1	4.6%	-
--------------	------	---

信用リスクの78%（2017年：64%）を占めるその他のカウンターパーティーは、115社（2017年：110社）による金額で構成されている。その他のカウンターパーティーで、個別にその合計で10%超70%までを拠出しているものはない。

リスク管理の方針および手続き

ファンドの現金投資のカウンターパーティーは、有名で信用があり、重大な信用リスクにファンドを晒していない。

19.4 元本リスク

ファンドは、買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産によって表象される。買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産の金額は、ファンドが毎月の申込みおよび四半期毎の買戻しならびにファンドの運用実績による変動の影響を受けるため、月次ベースで著しく変化する可能性がある。ファンドは、二つのクラスの買戻可能株式（B1およびB2）を発行しており、それらは保有者の選択により買戻可能であり、同一の権利を有するが期限は異なる。

B1クラス株式はアイルランドの証券取引所に上場されており、B2クラス株式には3年間のロック期間が含まれる。元本を管理するファンドの目的は、投資者にリターンをもたらすその他の出資者に利得を与えファンドの投資活動の進展を支持する強固な元本ベースを維持するために、継続事業として存在し続けるファンドの可能性を保護することである。元本構造を維持するために、ファンドの方針は以下のように運用することである。

- 暦四半期内に清算可能な資産に関連して毎月の申込みおよび四半期毎の買戻しのレベルを監視する。
- 買戻しを制限する権利を含むファンドの約款に従って、株式を買戻しおよび新株を発行する。
- 取締役会および投資運用会社は、買戻可能参加株主に帰属する純資産の評価額に基づいて元本を監視する。

19.5 流動性リスク

流動性リスクは、ファンドが金融負債に関連する債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。

ファンドに対する主な流動性リスクは、投資者の買戻し請求から生じる。買戻可能参加株式の保有者は、ファンドをそのデフォルトの流動性リスクに晒す元本の一部もしくは全部を買戻す権利を有する。

流動性は、投資者からの90日前の払戻通知の受取りに限定され、帳簿内のローンの期間を管理することによって対処される。買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産は、暦四半期毎に支払われる。計上されているローンには返済期限の範囲があり、その加重平均はバラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスSPに関して年度末後340日以内に収まる。B2クラス株式には3年間のロック期間が含まれる。

ある買戻日にその発行済参加株式数の総数の30%か30%超の買戻しが請求された場合、取締役は当該買戻日に発行済参加株式数の総数の30%まで買戻される参加株式の総数を制限することを選択することができ、その場合全ての買戻し請求はその請求規模に応じて縮小される。ファンドが当該買戻しの支払いに十分な流動性を有していると取締役がみなした時には、翌買戻日もしくはその後の買戻日に取締役の裁量により残りの部分が買戻される。ただし、当該買戻しはそれ以降に受領された請求に優先して処理される。

ファンドはまた、共同出資者への自己のデフォルトのリスクに晒される。しかし、ファンドがその顧客から返済を受ける時に共同出資者は返済されるので、これは小さなリスクである。下表は値引きなしの数字でファンドの流動性リスク・エクスポージャを要約している。これには償却原価で測定され、契約上の再価格設定日または満期日のいずれか早い方で分類され、財政状態計算書日から取られたファンド資産が含まれる。非上場の負債性証券は、貸倒引当金の純額で表示される。正味価額については、注5（ローン債権）を参照のこと。

2018年12月31日	3 カ月以下	3 カ月超 6 カ月以下	6 カ月超 12カ月以下	1 年超 4 年以下	合計
資産 割引なし					
ローン債権	439,638,012	199,471,194	411,088,386	108,876,800	1,159,074,392
その他の債権	2,259,671	-	-	-	2,259,671
現金および現金同等物	25,269,724	-	-	-	25,269,724
資産合計	457,841,296	190,855,827	411,088,386	108,876,800	1,186,603,787
負債 割引なし					
未払費用	(506,116)	-	-	-	(506,116)
ローンおよびその他未					
払金	(36,251,678)	(69,385,961)	(70,329,281)	(6,433,403)	(182,400,323)
前受出資金	(21,520,000)	-	-	-	(21,520,000)
負債合計	(58,277,793)	(69,385,961)	(70,329,281)	(6,433,403)	(204,426,438)
正味資産	408,889,614	130,085,234	340,759,105	102,443,398	982,177,349

2017年12月31日	3 カ月以下	3 カ月超 6 カ月以下	6 カ月超 12カ月以下	合計
資産 割引なし				
ローン債権	365,051,883	177,368,565	306,783,413	849,203,861
その他の債権	4,783,770	-	-	4,783,770
現金および現金同等物	95,135,770	-	-	95,135,770
資産合計	464,971,423	177,368,565	306,783,413	949,123,401

負債 割引なし

未払費用	(7,983,432)	-	-	(7,983,432)
ローンおよびその他未払金	(13,232,858)	(5,083,329)	(54,273,358)	(72,589,545)
前受出資金	(16,650,000)	-	-	(16,650,000)
負債合計	(37,866,290)	(5,083,329)	(54,273,358)	(97,222,977)
正味資産	427,105,133	172,285,236	252,510,055	851,900,424

19.6 通貨リスク

1株当たり純資産価格は米ドルで計算され、全てのローン債権は米ドル建てである。ファンドは、このように通貨リスクのエクスポージャを非常に限定している。

2018年12月31日現在、米ドル以外の通貨エクスポージャの分析は以下のとおりである。

名目 デリバティブ	貨幣性資産	非貨幣性 資産	貨幣性負債	非貨幣性 負債	正味 エクスポージャ
2018年 (米ドル)	2018年 (米ドル)	2018年 (米ドル)	2018年 (米ドル)	2018年 (米ドル)	2018年 (米ドル)

南アフリカ・

ランド	-	527	-	(13,904)	-	(13,377)
ユーロ	-	-	-	(243,208)	-	(243,208)

2017年12月31日現在、米ドル以外の通貨エクスポージャの分析は以下のとおりである。

名目 デリバティブ	貨幣性資産	非貨幣性 資産	貨幣性負債	非貨幣性 負債	正味 エクスポージャ
2017年 (米ドル)	2017年 (米ドル)	2017年 (米ドル)	2017年 (米ドル)	2017年 (米ドル)	2017年 (米ドル)

南アフリカ・

ランド	-	1,925	-	(19,823)	-	(17,898)
ユーロ	-	-	-	(26,346)	-	(26,346)

感応度分析

2017年12月31日現在、全てのその他の変数は一定であるが、全通貨に関して米ドルが10%高となる場合、当期の買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産は、下記に示す金額まで増加することとなる。下記の通貨に対し米ドルが10%安となる場合、全てのその他の変数が一定のままであることを条件として、下記財務諸表の金額に等しいが逆の結果となっている。

	2018年 (米ドル)		2017年 (米ドル)	
南アフリカ・ランド	+/ -	(1,338)	+/ -	(1,790)
ユーロ	+/ -	(24,321)	+/ -	(2,635)

19.7 地理的リスク

以下はカウンターパーティーの国籍に基づくローン債権の地理的リスクを記述する表である。

	通貨	簿価	純資産価額に 占める割合 (%)	簿価	純資産価額に 占める割合 (%)
		2018年		2017年	
アンゴラ	米ドル	-	0.00%	716,422	0.09%
ボツワナ	米ドル	11,556,500	1.29%	10,907,616	1.35%
ブラジル	米ドル	3,695,814	0.41%	2,227,766	0.28%
中国	米ドル	-	0.00%	908,734	0.11%
キプロス	米ドル	-	0.00%	23,560,568	2.91%
コンゴ民主共和国	米ドル	45,803,631	5.11%	22,803,926	2.82%
ドバイ	米ドル	377,184	0.04%	716,264	0.09%
エジプト	米ドル	8,692,510	0.97%	171,377	0.02%
ギニア	米ドル	15,416,428	1.44%	-	0.00%
ガーナ	米ドル	177,735,534	19.81%	123,410,878	15.27%
コートジボワール	米ドル	5,697,442	0.64%	-	0.00%
ケニア	米ドル	189,168,562	21.09%	128,553,511	15.91%
マダガスカル	米ドル	18,566,891	2.07%	12,822,978	1.59%
マラウイ	米ドル	1,045,056	0.12%	2,931,298	0.36%
マルタ	米ドル	-	0.00%	31,617,662	3.91%
モーリシャス	米ドル	49,248,783	5.49%	18,700,244	2.31%
モザンビーク	米ドル	1,131,129	0.13%	2,128,341	0.26%
ナイジェリア	米ドル	1,342,888	0.15%	-	0.00%
ナミビア	米ドル	2,337,166	0.26%	4,066,181	0.50%
オランダ	米ドル	14,971,470	1.67%	10,656,480	1.32%
コンゴ共和国	米ドル	85,467,564	9.53%	-	0.00%
ルワンダ	米ドル	10,851,978	1.49%	-	0.00%
セネガル	米ドル	30,933,456	3.45%	-	0.00%
セイシェル	米ドル	2,439,054	0.27%	19,410,506	2.40%
シンガポール	米ドル	2,550,076	0.28%	12,169,198	1.51%
南アフリカ	米ドル	331,384,362	36.94%	219,117,181	27.11%
南スーダン	米ドル	1,507,943	0.17%	1,221,013	0.15%
タンザニア	米ドル	14,148,624	1.58%	9,755,562	1.21%

ウガンダ	米ドル	13,150,566	1.47%	10,649,755	1.32%
アラブ首長国連邦	米ドル	1,517,748	0.17%	1,231,493	0.15%
アメリカ合衆国	米ドル	14,829	0.00%	-	0.00%
イギリス	米ドル	-	0.00%	84,452,244	10.45%
ザンビア	米ドル	71,235,096	7.94%	56,892,041	7.04%
ジンバブエ	米ドル	17,364,714	1.94%	17,422,771	2.16%
			0.00%		0.00%

ローン債権の合計		1,129,352,996	125.90%	829,222,010	102.59%
ECL		(64,370,668)	-7.18%	(23,665,070)	-2.93%
財政状態計算書のローン債権		1,064,982,329	118.73%	805,556,940	99.67%
買戻可能参加株式の保有者に 帰属するその他の純資産		(167,993,249)	-18.73%	2,696,563	0.33%
買戻可能参加株式の保有者に 帰属する正味純資産		896,989,080	100.00%	808,253,503	100.00%

キプロス、マルタおよびイギリスに分類された前年のエクスポージャは、運用の資金源となっている国をより適切に表示するために、2018年にセネガル、南アフリカおよびコンゴ共和国に再分類された。

財政状態計算書の債権：	(1,061,105,961)	118.3%	805,556,940	99.67%
その他の純資産	(164,116,880)	-18.30%	2,696,563	0.33%
買戻可能参加株式の保有者に 帰属する純資産	896,989,081	100%	808,253,503	100%

ファンドの設立チームは、広範囲の国々にわたる現地の企業に係る過去の実績および経験を有している。アフリカー帯（南アフリカ、ケニアおよびコートジボワールの事務所）にバラックの存在の足跡を増やしなから、ファンドは成長し続け好機が増加しており、ファンドは投資対象国数の増加を継続的に目指している。

19.8 集中リスク

特定のセクター、市場または企業がファンドの運用実績全体に重大かつマイナスの影響を及ぼす大きな破綻を被った場合に、ボラティリティおよびリスクを制限するための様々な戦略を有する様々なクラスの投資証券に投資することによって投資ポートフォリオを分散することがファンドの方針である。国別リスク・エクスポージャ、コモディティ制限およびセクター制限に関して設定された内部制限が存在する。潜在的取引の提示に先立ち、ファンドが内部制限のいずれにも重大に晒されることも違反することもないように国別、コモディティおよびセクター制限が見直されることにより、内部制限は投資委員会で監視される。集中化制限はまた、帳簿全体を査定することができるよう四半期毎に取締役会レベルで再検討される。

以下の表は、12月31日現在の原コモディティの集中リスクを述べている。

	2018年 (%)	2017年 (%)
設備・機器	15%	15%
金属	17%	14%
肥料	7%	13%

日用品	9%	11%
石油製品	6%	10%
トラック車両	6%	6%
セメント	6%	6%
砂糖	5%	1%
その他のコモディティ	29%	24%
	100%	100%

2018年には29%を占めたその他のコモディティは、最大22のコモディティ部門により構成されている。

全ての担保は、2018年12月31日現在健全な状態であった。担保方針に重大な悪化もしくは変更はなかった。

バラック・ファンド・マネジメントの設立チームは、広範囲のコモディティ部門にわたる専門家を有している。彼らは全ての関連法域にわたり第三者の担保管理者と強固な関係を持ち、異なる部門にわたって適切な人材を活用する。ファンドの成長は続き、好機の数が増加しているため、ファンドはその投資対象部門数の増加を継続的に目指している。

20. 財務書類の承認

年次財務諸表は、継続企業ベースで作成された。取締役による査定に基づき、分離ポートフォリオが予測可能な将来に継続事業を続けることができないと信じる理由を取締役は持っていない。セグリゲートッド・ポートフォリオの存続は、年次財務諸表によってサポートされている。

財務諸表は、2019年6月28日に取締役会により承認された。

21. 後発事象

財政状態計算書日後に開示を要求される重大な事態は存在しない。

[次へ](#)

(3) 【投資有価証券明細表等】

該当なし

２【外国投資法人の現況】

【純資産額計算書】

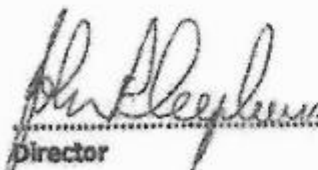
(2019年 7 月末現在)

	米ドル	千円
資産総額（全クラス合計）	1,064,490,343	115,646,231
負債総額（全クラス合計）	301,449,125	32,749,433
純資産総額（全クラス合計）（ - ）	763,041,218	82,896,798
クラスB1参加株式（米ドル建）	692,110,180	75,190,850
クラスB2参加株式（米ドル建）	70,417,381	7,650,144
クラスB3参加株式（ユーロ建）	513,657	55,804
発行済株式数		
クラスB1参加株式（米ドル建）	2,176,202.42株	
クラスB2参加株式（米ドル建）	601,909.91株	
クラスB3参加株式（ユーロ建）	5,000.00株	
1株当り純資産価格（ / ）		
クラスB1参加株式（米ドル建）	318.04	34,552円
クラスB2参加株式（米ドル建）	116.99	12,710円
クラスB3参加株式（ユーロ建）	102.73	11,161円


BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 DECEMBER 2018**

	Note	2018 USD	2017 USD
ASSETS			
Cash and cash equivalents	4	25,269,724	95,135,770
Other receivables	6	2,259,671	4,783,770
Loans receivable	5	1,064,982,329	805,556,940
		=====	=====
Total assets		1,092,511,724	905,476,480
		=====	=====
LIABILITIES			
Liabilities			
Capital contributions received in advance		21,520,000	16,650,000
Accrued expenses	7	506,115	7,983,432
Loans payable	8	173,496,529	72,589,545
		=====	=====
Liabilities (excluding net assets attributable to holders of redeemable participating shares)		195,522,644	97,222,977
		=====	=====
Net Assets attributable to holders of redeemable participating shares		896,989,080	808,253,503
		=====	=====

Authorised for issue by the Board of Directors on and signed on its behalf by:


.....
Director


.....
Director


.....
Director


.....
Director

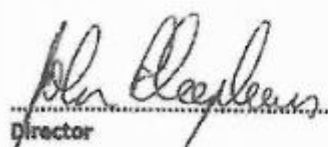
The notes on pages 15 to 68 form an integral part of these financial statements

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

	Note	2018 USD	2017 USD
Income			
Interest income	9	135,512,024	88,582,455
Other income	11	127,570	1,063,430
Service fee income	10	-	971,703
Total income		135,639,594	90,617,588
Expenses			
Management fees		17,702,752	11,836,236
Performance fees		15,426,398	11,356,001
Interest expense	12	11,775,101	7,320,262
Credit impairment losses	5	25,069,080	13,638,291
Net losses on derecognition of financial assets measured at amortised cost		1,371,738	-
Other operating expenses	13	2,588,942	1,042,769
Total operating expenses		73,934,011	45,193,559
Increase in net assets attributable to holders of redeemable participating shares from operations		61,705,583	45,424,029
		=====	=====
Earnings per share		USD	USD
Class B1		20.56	21.37
Class B2		7.28	5.53

Authorised for issue by the Board of Directors on and signed on its behalf
by:


Director


Director


Director


Director

The notes on pages 15 to 68 form an integral part of these financial statements.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO HOLDERS OF REDEEMABLE PARTICIPATING SHARES FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

	2018 USD	2017 USD
Net assets attributable to holders of redeemable participating shares at the beginning of the year	808,253,503	342,554,819
Proceeds from redeemable participating shares issued	184,706,689	532,217,569
Payment to redeemable participating shares redeemed	(157,676,695)	(111,942,914)
Increase in net assets attributable to holders of redeemable participating shares from operations	61,705,583	45,424,029
	-----	-----
Net assets attributable to holders of redeemable participating shares at the end of the year	896,989,080	808,253,503
	=====	=====

The notes on pages 15 to 68 form an integral part of these financial statements.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**STATEMENT OF CASH FLOWS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

	Note	2018 USD	2017 USD
<i>Cash flows from operating activities</i>			
Cash flows utilised in operations	16	(36,962,260)	(22,199,873)
Increase in loans receivable		(223,014,360)	(358,466,834)
Increase/ (decrease) in other receivables		2,524,099	(3,077,703)
Increase/(decrease) in accrued expenses		(7,477,316)	4,804,552
Cash utilised in operating activities		(264,929,837)	(378,939,858)
Interest received		74,031,914	42,122,010
Interest paid on loans payable	8	(6,838,740)	(9,991,088)
Net cash flow used in operating activities		(197,736,663)	(346,808,936)
<i>Cash flows from financing activities</i>			
Proceeds from redeemable participating shares issued		184,706,689	532,217,569
Payment of redeemable participating shares redeemed		(157,676,695)	(111,942,914)
Proceeds from capital contributions received in advance		4,870,000	10,347,000
Proceeds received from finance obtained	8	184,435,728	79,537,042
Repayments of finance obtained	8	(88,465,105)	(102,872,514)
Net cash from financing activities		127,870,617	407,286,184
Net movement in cash and cash equivalents		(69,866,046)	60,477,248
Cash and cash equivalents at start of the period		95,135,770	34,658,522
Cash and cash equivalents at end of the period		25,269,724	95,135,770

The notes on pages 15 to 68 form an integral part of these financial statements.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018****1. ORGANISATION AND PURPOSE**

Barak Fund SPC Limited (the "Company") is an open ended investment company incorporated in the Cayman Islands as an exempted company on 24 September 2008 and registered as a segregated portfolio company under the provisions of the Companies Law (2015) of the Cayman Islands. As a segregated portfolio company under Cayman Islands law, the Company can operate segregated portfolios with the benefit of statutory segregation of assets and liabilities between each segregated portfolio. As at 31 December 2018 and 2017 the Company has seven segregated portfolios, of which Barak Structured Trade Finance is one of the segregated portfolios.

Barak Structured Trade Finance Segregated Portfolio (the "Fund" or "Segregated Portfolio") is market neutral providing asset backed debt in trade finance transactions. The fund does not take proprietary positions. Financed commodities generally incorporate all risk asset insurance and collateral monitoring. The fund is listed on the Irish Stock Exchange.

2. BASIS OF PREPARATION

The principal accounting policies adopted in the preparation of the financial statements, are set out below.

The financial statements are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise their judgement in the process of applying the Fund's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements, are disclosed in note 2 of the financial statements.

All references to net assets throughout this document refer to net assets attributable to holders of redeemable participating shares unless otherwise stated.

All amounts in the financial statements have been rounded off to the nearest US Dollar.

New and amended standards adopted by the Fund

IFRS 9 – Financial Instruments (effective for annual period beginning on or after January 2018)

IFRS 9 replaces the multiple classification and measurement models in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and measurement with a single model that had initially only two classification categories: amortised cost and fair value.

Classification of debt assets is now driven by the entity's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets. A debt instrument is measured at amortised cost if: a) the objective of the business model is to hold the financial asset for the collection of the contractual cash flows, and b) the contractual cash flows under the instrument solely represent payments of principal and interest. All other debt and equity instruments, including investments in complex debt instruments and equity investments, must be recognised at fair value.

All fair value movements on financial assets are taken through the statement of profit or loss, except for equity investments that are not held for trading, which may be recorded in the statement of profit or loss or in other comprehensive income (without subsequent recycling to profit or loss).

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****2. BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)****New and amended standards adopted by the Fund (Continued)**

IFRS 9 – Financial Instruments (effective for annual period beginning on or after January 2018)
(continued)

For financial liabilities that are measured under the fair value option, entities need to recognise the part of the fair value change that is due to changes in the their own credit risk in other comprehensive income rather than profit or loss. In July 2014, the IASB made further changes to the classification and measurement rules and also introduced a new impairment model. The changes introduce:

- A third measurement category (FVOCI) for certain financial assets that are debt instruments
- A new expected credit loss (ECL) model which involves a three-stage approach whereby financial assets move through the three stages as their credit quality changes. The stage dictates how an entity measures impairment losses and applies the effective interest rate method. A simplified approach is permitted for financial assets that do not have a significant financing component.

On initial recognition, entities will record a day-1 loss equal to the 12 month ECL (or lifetime ECL for trade receivables), unless the assets are considered credit impaired. The effect of the changes as a result of adoption of this new accounting standard has been disclosed on note 5. There has been no impact on the Fund's accounting for financial liabilities, as the new requirements only affect the accounting for financial liabilities that are designated at fair value through profit or loss and the Fund does not have any such liabilities.

The Fund has adopted IFRS 9 as issued by the IASB in July 2014 with a date of transition of 1 January 2018, which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts previously recognised in the financial statements. The Fund did not early adopt any of IFRS 9 in previous periods.

As permitted by the transitional provisions of IFRS 9, the Fund elected not to restate comparative figures. Any adjustments to the carrying amounts of financial assets and liabilities at the date of transition were recognised in the opening retained earnings and other reserves of the current period.

Consequently, for notes disclosures, the consequential amendments to IFRS 7 disclosures have also only been applied to the current period. The comparative period notes disclosures repeat those disclosures made in the prior year.

The adoption of IFRS 9 has resulted in changes in our accounting policies for recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities and impairment of financial assets. IFRS 9 also significantly amends other standards dealing with financial instruments such as IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'.

Note 5 sets out disclosures relating to the impact of the adoption of IFRS 9 on the Fund. Further details of the specific IFRS 9 accounting policies applied in the current period (as well as the previous IAS 39 accounting policies applied in the comparative period) are described in more detail in section 2 below.

'Loans and Receivable', under IAS 39 are now classified as 'Amortised Cost' under a hold to collect business model.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****2. BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)****New and amended standards adopted by the Fund (Continued)**

IFRS 9 outlines a "three-stage" model for impairment based on changes in credit quality since initial recognition as summarised below:

- A loan instrument that is not credit-impaired on initial recognition is classified in "Stage 1" and has its credit risk continuously monitored by the Fund.
- If a significant increase in credit risk (SICR) since initial recognition is identified, the loan instrument is moved to "Stage 2" but is not yet deemed to be credit-impaired. If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to "Stage 3".
- Financial instruments in Stage 1 have their ECL measured at an amount equal to the portion of lifetime expected credit losses that result from default events possible within the next 12 months. Instruments in Stages 2 or 3 have their ECL measured based on expected credit losses on a lifetime basis.
- A pervasive concept in measuring ECL in accordance with IFRS 9 is that it should consider forward looking information

Critical accounting estimates and judgements

The Fund makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under current circumstances.

The key judgements and assumptions adopted by the Fund in addressing the requirements of adoption of IFRS 9 are:

Significant increase in credit risk (SICR)

The following factors are considered when determining SICR:

- Significant adverse changes in regulatory, business, financial and/ or economic conditions in which the borrower operates
- Actual or expected restructuring
- Actual or expected significant adverse change in operating results of the borrower
- Significant change in collateral value which is expected to increase risk of default
- Early signs of cashflow/ liquidity problems such as unexplained delay in servicing of trade creditors/ loans

The assessment of SICR incorporates forward-looking information and is performed, where a Proactive Risk Management (PRM) list is used to monitor credit risk, at the counterparty level and on a periodic basis. The criteria used to identify SICR are monitored and reviewed periodically for appropriateness by the independent Credit Risk team.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****2. BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)*****Critical accounting estimates and judgements (continued)***

The Fund provides alternative credit solutions to the counterparties in the portfolio because access to traditional credit is generally not available to these counterparties. Therefore, the borrowers require alternative solutions and may require restructuring more frequently than the segment of the borrowing population that is serviced through traditional banking lines. Hence, the Fund does not use a specific number of days in its determination of SICR as the traditional banking considerations are generally too low a hurdle for this segment of the borrowing population and does not adequately represent the portfolio of clients for higher-risk counterparties. Therefore, the Fund applies a much more subjective approach when assessing whether there is a SICR and takes a holistic approach and not just days overdue for repayment into account.

Definition of default and credit-impaired assets

The Fund defines a financial instrument as in default, when the borrower is unlikely to meet the pay criteria, which indicates that the borrower is in significant financial difficulty. These are instances where:

- The borrower is in long-term forbearance
- The borrower is insolvent
- The borrower is in breach of financial covenant(s) and efforts to rectify the breach have not been successful
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy
- The borrower is in default and is uncooperative in its efforts to repay the facility

Due to the nature of the Fund and its borrowers as explained under "Significant increase in credit risk (SICR)" above, the Fund does not use a specific quantity of days past due in its definition of default. All loans are assessed on a case by case basis based on the qualitative criteria above.

The criteria's above have been applied to all financial instruments held by the Fund and are consistent with the definition of default used for internal credit risk management purposes. The default definition has been applied consistently to model the Probability of default (PD), Exposure at default (EAD) and Loss given default (LGD) throughout the Fund's expected loss calculations.

Measuring ECL – Explanation of inputs, assumptions and estimation techniques

The ECL is measured on either a 12-month (12M) or Lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether an asset is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the PD, EAD and LGD, defined as follows:

- The PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation (as per "Definition of default and credit-impaired assets" above), either over the next 12 months (12M PD), or over the remaining lifetime (Lifetime PD) of the obligation.
- EAD is based on the current exposure. This is because the Fund usually provides uncommitted facilities and loans for specific purposes that can be monitored. If a borrower requests another disbursement on a facility, this provides a credit intervention point to ensure that the conditions of the disbursement have been met and the required security has been provided.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****2. BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)*****Critical accounting estimates and judgements (continued)******Measuring ECL – Explanation of inputs, assumptions and estimation techniques (continued)***

- The Fund does not provide overdraft type revolving facilities, which does not require an intervention point by the Fund and hence does not include remaining undrawn facilities in the calculation of EAD. Despite the above, there are a small number of facilities that have been provided to clients on a committed basis. In this case, if the facilities are not fully drawn at year end, the Fund uses the facility limit, and not the EAD, in the calculation of ECL.
- LGD represents the Fund's expectation of the extent of loss on a defaulted exposure. LGD varies by type of counterparty, type and seniority of claim and availability of collateral or other credit support. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default (EAD).

The ECL is determined by projecting the PD, LGD and EAD at each review date and for each individual exposure. These three components are multiplied to determine an ECL.

The Lifetime PD is developed by applying the S&P maturity profile to the current 12M PD. The maturity profile looks at how defaults develop on a portfolio from the point of initial recognition throughout the lifetime of the loans. The maturity profile is based on historical observed data from S&P and is assumed to be the same across all assets within a portfolio and credit grade band. The S&P model is supported by historical analysis.

For the 12-month and lifetime EAD in place laid down for the Fund uses the current exposure since it provides uncommitted facilities and has conditions to subsequent drawdowns (intervention points) that allows the fund not to disburse if conditions have not been met or the credit quality of the borrower or transaction has deteriorated.

Forward-looking economic information is implicitly included in PD and LGD by ensuring that the rating (PD) and loss rates (LGD) reflect the general outlook for the specific loan. The assumptions underlying the ECL calculation – such as how collateral values change etc. – are monitored and reviewed on a regular basis. There have been no significant changes in the estimation techniques or significant assumptions made during the reporting period.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****2. BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)*****Critical accounting estimates and judgements (continued)******Forward-looking information incorporated in the ECL assessments***

The assessment of SICR and the calculation of ECL both incorporate forward-looking information. The forward-looking information, its related economic variables and associated impact on the PD, EAD and LGD vary by financial instrument. Expert judgment has been applied in this process. The fund's macro-economic outlooks is incorporated in the counterparties credit rating and include specific forward-looking economic considerations for the individual counterparty. The credit rating thus reflects the adjusted counterparty risk for the fund's expectation of future economic and business conditions. Further adjustments based on point-in-time market date, are made to the LGDs assigned to each counterparty to produce PDs and ECL representative of existing market conditions.

Sensitivity analysis of forward-looking impact on IFRS 9 provision.

Management assessed and considered the sensitivity of the IFRS 9 provision against the forward looking economic conditions at a counterparty level. The review of each client was performed on a monthly basis to determine if a SICR event has occurred relating to macro-economic outlooks. The S&P credit rating was also adjusted to incorporate forward-looking information. The weighting is reflected in both the determination of significant increase in credit risk, as well as the measurement of the resulting IFRS 9 provision for the individual counterparty. Therefore, the impact of forward-looking economic conditions is embedded into the total IFRS 9 provision for each counterparty and cannot be stressed or separated out of the overall IFRS 9 provision. Due to the short-term maturity the exposure has limited sensitivity to the short term macro-economic outlooks

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in the financial statements.

Interest Income

Interest income is recognised on a time-proportionate basis using the effective interest method.

(a) Amortised Cost using the Effective Interest Rate Method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant year. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts throughout the expected life of the financial instrument, or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Fund estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all facility fees and drawdown fees paid or received between parties to the contract that there are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts. Facility fees and drawdown fees range from 0.5% to 1.5% of the disbursed amount.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)*****Interest Income (Continued)***

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial assets, except for financial assets that are in stage 3. For stage 3 financial assets interest is calculated by applying the effective rate to the amortised cost (i.e. net of the expected credit loss provision).

Service Fee Income

Service fee income relates to Shariah Murabaha compliant deals on which interest is not charged. Service fees are recognised on a monthly basis and are measured as a percentage of the loan receivable.

Management and Performance fees

The Investment Manager receives a fixed fee of 2.0% per annum of the Net Asset Value of the Fund plus a performance fee of 20% of the annual increase in the Net Asset Value of the Fund subject to a hurdle rate equal to LIBOR. In the event that the annual increase in the Net Asset Value is less than LIBOR, no Performance Fee is payable. Once the hurdle rate is exceeded, the Performance Fee is payable on the entire performance. The fixed fee is calculated and charged monthly in arrears and the Performance Fee is calculated and charged quarterly in arrears. The Performance Fee is calculated in a manner which ensures that appropriate adjustments are made in order to accommodate the inflows and outflows of capital during the course of each fiscal year resulting from subscriptions and redemptions. Once management and performance fees have been crystalized in the fund, it is at the discretion of the Manager to pay it over.

Expenses

Expenses are accounted in the statement of profit or loss and other comprehensive income on an accruals basis and in accordance with the relevant agreements.

Foreign currency translation**(a) Functional and Presentation Currency**

Items included in the Fund's financial statements are measured using the US Dollar as, in the opinion of Management, the US Dollar best represents the primary economic environment in which the Fund operates. The Fund has also adopted the US Dollar as its presentation currency. The US Dollar has been determined as the functional currency as this is the predominant currency of the investor base.

(b) Transactions and Balances

Transactions in foreign currencies, which occurred during the year, are translated into US Dollars at the rate prevailing on the transaction date. Assets and liabilities in foreign currencies are translated into US Dollars at the rate prevailing at the year-end date. Profits and losses on foreign currency translations are recognised in the Statement of Comprehensive Income. Settlement of such transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date when the fair value was determined.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****Accounting policies following adoption of IFRS 9*****Financial instruments******Financial assets***

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

(a) Classification and initial measurement

From 1 January 2018, IFRS 9 sets out requirements for recognising and measuring financial assets, financial liabilities and contracts to buy or sell non-financial items. The Fund classifies its financial assets in the following measurement categories, as set out in IFRS 9:

- those to be measured subsequently at fair value (either through other comprehensive income (OCI) or through profit or loss), and;
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows. IFRS 9 replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 eliminates the previous IAS 39 categories regarding held to maturity, loans and receivables and available for sale. In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through (FVOCI), it needs to give rise to cash flows that are 'solely payments of principal and interest (SPPI)' on the principal amount outstanding. This assessment is referred to as the SPPI test and is performed at an instrument level.

The Fund's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. At initial recognition, the Fund measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss (FVPL), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****Accounting policies following adoption of IFRS 9 (continued)*****Financial instruments (continued)******Financial assets (continued)*****(b) Subsequent measurement**

- Financial assets at amortised cost

Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Interest income from the financial assets is included in interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognised directly in profit or loss and presented in gains/(losses) on derecognition. Impairment losses are presented as a separate line item in the statement of profit or loss. The Fund's financial assets at amortised cost include loans receivable, other receivable and cash and cash equivalents which are subsequently measured as follows:

Financial assets at amortised cost are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of expected credit losses.

Cash and cash equivalents

For the purpose of presentation in the statement of cash flows, cash and cash equivalents includes cash on hand, deposits held at call with financial institutions, other short-term, highly liquid investments with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts.

(c) Impairment

From 1 January 2018, the Fund assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortised cost. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

In the Fund, there three types of financial assets that are subject to the expected credit losses model:

- Loans and receivable
- Other receivables
- Cash and cash equivalents

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Fund expects to receive, discounted at the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****Accounting policies following adoption of IFRS 9 (continued)*****Financial instruments (continued)******Financial assets (continued)*****(c) Impairment (continued)**

For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12-months (a 12-month ECL). For those credit exposures where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL). Credit impaired financial assets are those for which one or more events that have a detrimental effect on the estimated future cash flows have already occurred. This is equivalent to the point at which an incurred loss would have been recognised under IAS 39.

These financial assets would be in Stage 3 and lifetime expected losses would be recognised. As per the repayment terms, the account receivable is to be repayable on demand and the contractual period over which the expected impairment losses should be measured is the very short period needed to transfer the cash once demanded. The likelihood of default over 12 months would thus be equivalent to that over the life of the instrument.

(d) Modification of financial assets

The Fund sometimes modifies the terms of loans provided to customers due to commercial renegotiations, or for distressed loans, with a view to maximising recovery.

The ECL is calculated before terms are modified.

Distress restructures

Such restructuring activities include extended payment term arrangements, payment holidays and payment forgiveness. Restructuring policies and practices are based on indicators or criteria which, in the judgement of management, indicate that payment will most likely continue. These policies are kept under continuous review. Restructuring is most commonly applied to term loans.

Non distressed restructures

In instances where the Fund reschedule a credit agreement not in distress, the contractual cash flows are negotiated with the client but the effective interest rate remains the same and therefore no gain or losses are recognized.

The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The Fund monitors the subsequent performance of modified assets. The Fund may determine that the credit risk has significantly improved after restructuring, so that the assets are moved from Stage 3 or Stage 2 (Lifetime ECL) to Stage 1 (12-month ECL).

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****Accounting policies following adoption of IFRS 9 (continued)*****Financial instruments (continued)******Financial assets (continued)*****(e) Curing**

Continuous assessment is required to determine whether the conditions that led to a loan receivable being considered to be credit impaired (ie.stage 3) still exist. Distress restructured loan receivables that no longer qualify as credit impaired remain within stage 3 for a minimum period of six months (ie. Six full consecutive monthly payments per the terms and conditions). In the case of financial assets with quarterly or longer dated repayment terms, the classification of a financial asset out of stage 3 may be made subsequent to an evaluation by the Credit Committee, such evaluation will take into account qualitative factors in addition to compliance with payment terms and conditions of the agreement. Qualitative factors include compliance with covenants and compliance with existing financial assets terms and conditions.

Where it has been determine that a loan receivable no longer meets the criteria for SICR, the financial asset will be moved from stage 2 back to stage 1 prospectively.

(f) Write – Off policy

The Fund provides for financial assets, in whole, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the Fund's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

The Fund may fully provide for financial assets that are still subject to enforcement activity.

The Fund still seeks to recover amounts it is legally owe in full, but which have been partially provided for, due to no reasonable expectation of full recovery. The net impact after credit mitigation was USD 1,137,738.

Only when the Fund has exhausted all practical and legal efforts to recover a loan and the Fund's legal advisors have advised that there is no expectation of any further recovery, does the Fund write off an asset in full.

The Fund may fully provide for financial assets that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of such assets written off during the year ended 31 December 2018 was USD 1,651,824. Attempt have been done via enforcement / court judgement and enforcement of assets. However, given that the company has been liquidated and that the only available means of recovery was to pursue the liquidators which appears to be uneconomic, Management have been advised to provision for the full amount and write off.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****Accounting policies following adoption of IFRS 9 (continued)***Financial instruments (continued)**Financial assets (continued)***(g) Derecognition**

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a Fund of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Fund's statement of financial position) when:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Fund has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (a) the Fund has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Fund has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset

When the Fund has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risks and rewards of ownership. When it has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset, nor transferred control of the asset, the Fund continues to recognise the transferred asset to the extent of its continuing involvement. In that case, the Fund also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Fund has retained. Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Fund could be required to repay.

*Financial liabilities***(a) Classification and initial measurement**

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss or at amortised cost. All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs. The Fund's financial liabilities consist of accounts payables only and are carried at amortised cost.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****Accounting policies following adoption of IFRS 9 (continued)***Financial instruments (continued)**Financial liabilities (continued)***(b) Subsequent measurement**

Payables are presented as current liabilities unless payment is not due within 12 months after the reporting period. They are recognised initially at their fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(c) Derecognition

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income.

Cash & Cash Equivalents

Cash and cash equivalents include cash on hand, demand deposits, other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less and bank overdrafts.

Loan Receivables

Loans receivable are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market.

Loans receivable are recognised on the implementation date specified within the relevant loan contract and derecognised at the repayment date also specified within the same loan contract unless a further superseded contract has adjusted the conditions related to the repayment date.

Loans receivable are initially recognised at fair value plus transaction costs. Loans receivable are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment.

Specific provisions are made against identified doubtful advances. The Fund assesses on each valuation date (monthly) whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

Trade and other payables

Trade and other payables are recognised initially at fair value and subsequently stated at amortised cost using the effective interest method.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****Previous Accounting policies before IFRS 9 implementation***Financial instruments (continued)***Accounting policies applicable to both 2018 and 2017.***Sale and repurchase agreements*

Barak has entered into repo agreements as part of its financing activities. Loans ceded under participation agreements are disclosed as loans payable. Underlying loans ceded under repo agreements are not derecognised by Barak. The differences between the purchase and sale prices are treated as interest and accrued using the effective interest method.

Redeemable participating shares

The Fund issues two classes of redeemable shares (B1 and B2), which are redeemable at the holder's option and have identical rights but different terms such as locking period which is 3 years for B2 and listed on Irish Stock Exchange which is only applicable to B1 share class. Such shares are classified as financial liabilities as at 31st December 2018. B2 class was only issued in 2017 financial year.

The redeemable participating shares can be put back to the Fund on each dealing day, after giving three months written notice, for cash equal to a proportionate share of the Fund's net asset value. The net asset value of the Fund will be equivalent to all the assets less all the liabilities of the Fund, which are attributable to the particular segregated portfolio, at the relevant valuation day. The valuation date is the first business day of each month. The redeemable participating share is carried at the redemption amount that is payable at the year-end date if the shareholder exercised his right to put the share back to the Fund. The redeemable participating shares are non-voting and may be issued in different classes. Redeemable participating shares are issued and redeemed at prices based on the Fund's net asset value per unit at the time of issue or redemption.

Capital contribution received in advance

Capital contributions received in advance are subscriptions received after the first of December but before the first of January of the following year. Subscriptions are only effective on the first day of the month.

Effective standards, interpretations and amendments to published standards applicable for the first time on 1 January 2018, other than IFRS 9.

- IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers
- Amendments to IFRS 2 Share-based Payments
- Annual improvements to IFRS's 2014 – 2016 cycle
- IFRIC 22 Foreign Currency Transactions and Advance Consideration

These amendments have no impact.

Standards, interpretations and amendments to published standards that are not yet effective. Certain effective new standards, amendments and interpretations to existing standards have been published that are mandatory for the fund's accounting periods beginning on or after 1 January 2019 or later periods but which the fund has not early adopted, are listed below. Management assessed the expected impact to be immaterial.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**

International Financial Reporting Standards, interpretations and amendments issued but not effective for December 2018 year-end		
Number	Effective date	Executive summary
Amendment to IAS 1, 'Presentation of financial statements' and IAS 8, 'Accounting policies, changes in accounting estimates and errors' on the definition of material.	Annual periods beginning on or after 1 January 2020.	<p>These amendments to IAS 1 and IAS 8 and consequential amendments to other IFRSs:</p> <ul style="list-style-type: none"> • use a consistent definition of materiality through IFRSs and the Conceptual Framework for Financial Reporting; • clarify the explanation of the definition of material; and • incorporate some of the guidance in IAS 1 about immaterial information. <p>The amended definition is:</p> <p>"Information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements, which provide financial information about a specific reporting entity."</p>
Amendments to IAS 19, 'Employee benefits' on plan amendment, curtailment or settlement.	Annual periods on or after 1 January 2019 (issued February 2018)	<p>These amendments require an entity to:</p> <p>Use updated assumptions to determine current service cost and net interest for the remainder of the period after a plan amendment, curtailment or settlement; and</p> <p>Recognise in profit or loss as part of past service cost, or a gain or loss on settlement, any reduction in a surplus (recognised or unrecognised). This reflects the substance of the transaction, because a surplus that has been used to settle an obligation or provide additional benefits is recovered. The impact on the asset ceiling is recognised in other comprehensive income, and it is not reclassified to profit or loss. The impact of the amendments is to confirm that these effects are not offset.</p>

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**

International Financial Reporting Standards, interpretations and amendments issued but not effective for December 2018 year-end		
Number	Effective date	Executive summary
Amendment to IFRS 3, 'Business combinations' Definition of a business	Annual periods on or after 1 January 2020 (Published October 2018)	<p>This amendment revises the definition of a business. According to feedback received by the IASB, application of the current guidance is commonly thought to be too complex, and it results in too many transactions qualifying as business combinations. More acquisitions are likely to be accounted for as asset acquisitions.</p> <p>To be considered a business, an acquisition would have to include an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs. The new guidance provides a framework to evaluate when an input and a substantive process are present (including for early stage companies that have not generated outputs). To be a business without outputs, there will now need to be an organised workforce.</p>

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**

International Financial Reporting Standards, interpretations and amendments issued but not effective for December 2018 year-end		
Number	Effective date	Executive summary
Amendments to IFRS 9 – 'Financial instruments' on prepayment features with negative compensation and modification of financial liabilities.	Annual periods beginning on or after 1 January 2019	<p>The narrow-scope amendment covers two issues:</p> <ul style="list-style-type: none"> The amendments allow companies to measure particular prepayable financial assets with so-called negative compensation at amortised cost or at fair value through other comprehensive income if a specified condition is met—instead of at fair value through profit or loss. It is likely to have the biggest impact on banks and other financial services entities.. <p>How to account for the modification of a financial liability. The amendment confirms that most such modifications will result in immediate recognition of a gain or loss. This is a change from common practice under IAS 39 today and will affect all kinds of entities that have renegotiated borrowings.</p>

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**

International Financial Reporting Standards, interpretations and amendments issued but not effective for December 2018 year-end		
Number	Effective date	Executive summary
IFRS 16 – Leases	Annual periods beginning on or after 1 January 2019 – earlier application permitted if IFRS 15 is also applied. (published January 2016)	<p>This standard replaces the current guidance in IAS 17 and is a far reaching change in accounting by lessees in particular.</p> <p>Under IAS 17, lessees were required to make a distinction between a finance lease (on balance sheet) and an operating lease (off balance sheet). IFRS 16 now requires lessees to recognise a lease liability reflecting future lease payments and a 'right-of-use asset' for virtually all lease contracts. The IASB has included an optional exemption for certain short-term leases and leases of low-value assets; however, this exemption can only be applied by lessees.</p> <p>For lessors, the accounting stays almost the same. However, as the IASB has updated the guidance on the definition of a lease (as well as the guidance on the combination and separation of contracts), lessors will also be affected by the new standard.</p> <p>At the very least, the new accounting model for lessees is expected to impact negotiations between lessors and lessees. Under IFRS 16, a contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.</p> <p>IFRS 16 supersedes IAS 17, 'Leases', IFRIC 4, 'Determining whether an Arrangement contains a Lease', SIC 15, 'Operating Leases – Incentives' and SIC 27, 'Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease'.</p>

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**

International Financial Reporting Standards, interpretations and amendments issued but not effective for December 2018 year-end		
Number	Effective date	Executive summary
IFRS 17, 'Insurance contracts'	<p>Annual periods beginning on or after 1 January 2021</p> <p>Early application is permitted for entities that apply IFRS 9, 'Financial Instruments', and IFRS 15, 'Revenue from Contracts with Customers', at or before the date of initial application of IFRS 17.</p> <p>(published May 2017)</p>	<p>The IASB issued IFRS 17, 'Insurance contracts', and thereby started a new epoch of accounting for insurers. Whereas the current standard, IFRS 4, allows insurers to use their local GAAP, IFRS 17 defines clear and consistent rules that will significantly increase the comparability of financial statements. For insurers, the transition to IFRS 17 will have an impact on financial statements and on key performance indicators.</p> <p>Under IFRS 17, the general model requires entities to measure an insurance contract at initial recognition at the total of the fulfilment cash flows (comprising the estimated future cash flows, an adjustment to reflect the time value of money and an explicit risk adjustment for non-financial risk) and the contractual service margin. The fulfilment cash flows are remeasured on a current basis each reporting period. The unearned profit (contractual service margin) is recognised over the coverage period.</p> <p>Aside from this general model, the standard provides, as a simplification, the premium allocation approach. This simplified approach is applicable for certain types of contract, including those with a coverage period of one year or less.</p> <p>For insurance contracts with direct participation features, the variable fee approach applies. The variable fee approach is a variation on the general model. When applying the variable fee approach, the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. As a consequence, the fair value changes are not recognised in profit or loss in the period in which they occur but over the remaining life of the contract.</p>

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**

International Financial Reporting Standards, interpretations and amendments issued but not effective for December 2018 year-end		
Number	Effective date	Executive summary
Amendments to IAS 28, 'Investments in associates and joint ventures' – long-term interests in associates and joint ventures.	Annual periods beginning on or after 1 January 2019 (published October 2017)	The amendments clarified that companies account for long-term interests in an associate or joint venture, to which the equity method is not applied, using IFRS 9. The amendments are effective from 1 January 2019, with early application permitted
Annual improvements cycle 2015-2017	Annual periods beginning on or after 1 January 2019 (published December 2017)	These amendments include minor changes to: <ul style="list-style-type: none"> • IFRS 3, 'Business combination' - a company remeasures its previously held interest in a joint operation when it obtains control of the business. • IFRS 11, 'Joint arrangements', - a company does not remeasure its previously held interest in a joint operation when it obtains joint control of the business. • IAS 12, 'Income taxes' - The amendment clarified that the income tax consequences of dividends on financial instruments classified as equity should be recognised according to where the past transactions or events that generated distributable profits were recognised. • IAS 23, 'Borrowing costs' - a company treats as part of general borrowings any borrowing originally made to develop an asset when the asset is ready for its intended use or sale.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

International Financial Reporting Standards, interpretations and amendments issued but not effective for December 2018 year-end		
Number	Effective date	Executive summary
IFRIC 23, 'Uncertainty over income tax treatments'	Annual periods beginning on or after 1 January 2019 Published 7 June 2017)	IFRIC 23 provides a framework to consider, recognise and measure the accounting impact of tax uncertainties. The Interpretation provides specific guidance in several areas where previously IAS 12 was silent. The Interpretation also explains when to reconsider the accounting for a tax uncertainty. Most entities will have developed a model to account for tax uncertainties in the absence of specific guidance in IAS 12. These models might, in some circumstances, be inconsistent with IFRIC 23 and the impact on tax accounting could be material. Management should assess the existing models against the specific guidance in the Interpretation and consider the impact on income tax accounting.

4. Cash & Cash Equivalents

	2018 USD	2017 USD
Cash at bank	23,112,985	31,035,618
Fixed deposit	2,010,281	61,596,172
Call deposit	109,767	523,690
Margin deposit	36,691	1,980,291
	-----	-----
	25,269,724	95,135,771
	=====	=====

As at 31 December 2018, the cash was fully deployed thus leaving the minimum balance requirement as prescribed in the offering memorandum. The cash and cash equivalents are measured at amortised cost. This is considered to approximate the fair value. Cash & cash equivalents are classified as stage 1.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****5. Loans Receivable**

	2018 USD	2017 USD
Gross loans receivable	1,129,352,996	829,222,010
ECL/IAS 39 impairment provision	(64,370,667)	(23,665,070)
	-----	-----
	1,064,982,329	805,556,940
	=====	=====
	2018 USD	2017 USD
Gross loans receivable – Maximum exposure to credit risk	1,129,352,996	829,222,010
Credit risk exposures fully mitigated through co-funding agreements	(162,802,657)	(59,357,090)
	-----	-----
Maximum exposure for which a credit loss can be incurred for the Fund	966,550,339	769,864,920
	=====	=====

The loans payable were agreements which relate to deals which have been co-financed. The risk and returns that the fund bears, is effectively mirrored proportionately back to the co-financier as part of the participation agreement, with the underlying loan pledged as collateral. A participating certificate is signed by both parties for each and every deal entered into where all commercial and legal terms are agreed.

During the year, there were new co-financiers who participated into the fund with repayment made as and when the borrowers are repaying their loan.

As at December 2018, the market value of the underlying loan receivables supporting the agreements amounts to USD 331,787,477 (2017: USD 371,977,682), of which 49% (2017: 20%) is subject to co-financing and therefore the credit loss balance have been reduced.

The co-funding agreements have been assessed as a credit mitigation/enhancement in term of measuring the ECL on the gross loan receivables. The Fund is virtually certain that the credit losses on these portion of the gross loans will be reimburse by the co-funders as the fund will derecognize the liability to the co-funder at the point of write-off. The loans that were co-funded were considered for derecognition, however due to non-contractual reimbursement received the pass through criteria was not met and the loans were not derecognized.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****5. Loans Receivable (continued)**

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Fund's maximum exposure to credit losses	653,239,056	261,050,954	52,260,329	966,550,339
ECL	(15,170,247)	(16,595,035)	(32,605,386)	(64,370,668)
	-----	-----	-----	-----
Net exposure after co funder mitigation and ECL	638,068,809	244,455,919	19,654,943	902,179,671
	=====	=====	=====	=====

Provision for credit losses

Impact on adoption of IFRS 9	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Provision for doubtful debt as at 31/12/2017	-	-	23,665,070	23,665,070
Provision for Expected Credit Losses on 1 January 2018	8,849,628	6,786,889	-	15,636,517
	-----	-----	-----	-----
Increase in ECL	8,849,628	6,786,889	-	15,636,517
Reimbursement	4,095,558	5,504,442	-	9,600,000
	-----	-----	-----	-----
Impact on 'Net Assets attributable to holders of redeemable participating shares on 1 January 2018	4,754,070	1,282,447	-	6,036,517
Less guarantee	4,754,070	1,282,447	-	6,036,517
	-----	-----	-----	-----
Impact	-	-	-	-
	=====	=====	=====	=====

	2018	2017
Provision for Expected Credit Losses on 1 January 2018	39,301,587	10,026,779
Provision for ECL on 31 December 2018	64,370,667	23,665,070
	-----	-----
Increase / (decrease) in ECL	25,069,080	13,638,291
	=====	=====

The adoption of IFRS 9 on 01st January 2018 had no impact on the 'Net assets attributable to the unitholders'. On the date of adoption, the provision for the overall losses increased with USD 15.6 million but was offset by the following credit enhancements/mitigation:

BFML reimbursing the fund USD 9.6 million

BFML issuing a financial guarantee of USD 6.0 million, which expired before year end.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

5. Loans Receivable (continued)

	Stage 1 12 Month Expected Credit Losses	Stage 2 Lifetime Expected Credit Losses	Stage 3 Credit Impaired Financial Assets	Total
Gross Loan Balances Net of Co-funded Portion				
Opening balance at 1 January 2018	570,914,480	159,625,112	39,325,328	769,864,920
Income recognised	106,449,416	22,847,066	6,215,542	135,512,024
Transfer to lifetime expected credit losses	(60,319,189)	60,319,189	-	-
Transfer to credit impaired assets	(17,638,619)	-	17,638,619	-
Financial assets transferred to STF	2,338,753	5,267,244	-	7,605,997
Financial assets transferred from STF	(37,948,937)	(2,597,602)	-	(40,546,539)
Financial assets originated	420,836,724	27,903,267	83,101	448,823,090
Financial assets repaid	(331,393,572)	(12,313,322)	(9,630,521)	(353,337,415)
Write-offs	-	-	(1,371,738)	(1,371,738)
	=====	=====	=====	=====
Closing balance as at 31 December 2018	653,239,056	261,050,954	52,260,329	966,550,339
	=====	=====	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

5. Loans Receivable (continued)

The impact of moving between stage 1 and stage 2 on the on the ECL is limited, due to the average maturity of the loans receivable being less than 12 months.

	Stage 1 12 Month Expected Credit Losses	Stage 2 Lifetime Expected Credit Losses	Stage 3 Credit Impaired Financial Assets	Total
Credit risk exposures fully mitigated through co-funding agreements				
Opening balance at 1 January 2018	33,059,409	25,292,597	1,005,084	59,357,090
Closing balance as at 31 December 2018	158,441,434	3,243,847	1,117,377	162,802,658
	=====	=====	=====	=====
Increase/(decrease) in co-funding	125,382,025	(22,048,750)	112,293	103,445,568
	=====	=====	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

5. Loans Receivable (continued)

Provision for credit losses (continued)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
	12 Month Expected	Lifetime Expected	Credit Impaired	
Provision for Credit Losses	Credit Losses	Credit Losses	Financial Assets	Total
Opening balance at 1 January 2018	8,849,628	6,786,889	23,665,070	39,301,587
Income recognised	2,548,637	1,069,584	310,193	3,928,414
Transfer to lifetime expected credit losses	(473,960)	3,740,540	-	3,266,580
Transfer to credit impaired assets	(483,938)	-	10,025,303	(9,541,365)
Financial assets transferred to STF	214,403	1,285,906	-	1,500,310
Financial assets transferred from STF	(667,650)	(498,547)	-	(1,166,197)
Increase/(decrease) in ECL	455,287	2,623,139	-	3,078,426
Financial assets originated	9,268,032	1,887,708	-	11,155,740
Financial assets repaid	(4,540,192)	(300,184)	(23,442)	(4,863,818)
Write-offs*	-	-	(1,371,738)	(1,371,738)
Closing balance as at 31 December 2018	15,170,247	16,595,035	32,605,386	64,370,668
	=====	=====	=====	=====

*During 2018 the gross loans receivable balance from Frozen and Pack were written off and derecognized as a stage 3 loan receivable. The credit loss was fully reimburse by BFML. The reimbursement was already taken into account in the opening balance of the provision for credit losses. Therefore, the write off in the table for provision for credit losses represent the loss in the statement of profit and loss.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****5. Loan Receivables (Continued)**

There were no distressed restructures in the 2018 financial year.

The asset under management has increased based on the additional subscription from investors which were eventually deployed to finance the unlisted debt securities.

Unlisted debt securities comprised of asset backed debt in agricultural trade finance and food-related transactions that constitute the primary business activity of the segregated portfolios. Contractually these transactions were set up in the form of repurchase agreements and structured working capital loans. Collateral obtained by the Fund under standard repurchase agreements are not recognized because the Borrower retains substantially all the risks and rewards on the basis of the predetermined repurchase price, and the criteria for derecognition are therefore not met by the Borrower. The repurchase agreements and the structured working capital loans are calculated based on a desired transaction yield taking into account counterparty risk and is in most cases short dated. As such the transactions are considered to be financing transactions backed by collateral which can be in the form of physical stocks or floating charge such as debtors assignment and is classified as loans receivables. Interest is charged at a rate specified as per specific financing contract. Interest rates range between 6% and 27% per annum and are compounded in terms of each relevant contract. The loans receivable are measured at amortised cost. This is considered to approximate the fair value.

Following implementation of IFRS 9 in 2018, it was agreed that Bank Fund Management Ltd (Fund Manager) will subsidise the provision in order to reduce the burden on the investors. An amount of USD 9,600,000 was subsidised in 2018.

Barak purchased the Standard & Poors (S&P) Small & Medium Enterprises (SME) model for rating (Probability of Default/ PD) and loss given default (LGD) purposes. Although the Fund has various types of borrowers and loans in the portfolio, the team chose the SME model as this applies to the majority of the portfolio and was the most appropriate fit, in Barak's opinion, for the types of counterparties Barak the S&P ratings methodology and would produce a result similar to what S&P would publish for the counterparties they rate. Barak's options for rating a portfolio of deals were either to purchase a rating model, like the S&P SME model that we did, or develop an internal model based on Barak's prior experience with defaults in the portfolio. Unfortunately, Barak does not have a statistically significant portfolio of counterparties or default history to make such a model viable or acceptable.

For PD purposes, the S&P SME model has quantitative and qualitative aspects. For the quantitative part, we capture financial information into the model from the latest financial information we have, preferably audited financial statements, although we sometimes use management accounts or draft financials. This requires a proper understanding of the financials to determine how to input items into the model. The income statement and balance sheet are usually input in full but the critical items, like EBITDA, debt and equity are used by the model to calculate certain debt ratios, which ultimately determine the rating. For the qualitative part, there are questions on the quality of management, governance, access to liquidity etc., which could improve or downgrade the rating. Barak also answer the qualitative questions with "N/A" such that the ultimate rating from the model is just a quantitative rating. In inputting a counterparty into the model, we also have to capture the industry and country and we can't continue without these parameters. The model also incorporates a Sovereign Intervention Overlay, which is only applicable if the counterparty rating is better than the rating of the country of risk. If this is the case, the counterparty rating may be a reduced by a few notches in line with the country rating (although not capped to the country rating).

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****5. Loan Receivables (Continued)**

Barak, under certain circumstances, rate a deal based on guarantors, insurance providers or offtakers.

For LGD purposes, Barak captured the loan information and the collateral associated with the facility into the model. In this part of the model, the ranking of the loan is relevant (senior, subordinated etc.) and we have to note the amount of loan that rank ahead, pari-passu with and/ or subordinate to the facility. In addition to loading loan specific collateral, the model also requires the input of collateral pledged to other pari-passu loan. The values were inputted for collateral depends on the nature of the collateral. For working capital (stock, debtors), the full value per invoice and debtors according to the agreements (for e.g. debtors might be < 90 days and specific debtors only). If not working capital, values as per audited financials were used independent valuations for assets like property, equipment etc are used.

The final output of the model is a rating from CCC- to AAA and an LGD percentage, for example a rating of B+ with an LGD of 20%. The information above is usually input by a credit analyst and checked, verified and approved by one of the two senior credit executives in the business.

The 2 senior credit executives in the team also have the ability to override the model if they don't believe that the rating and/ or LGD is fair or justified. In most cases, these overrides have been to adjust the rating and/ or LGD to a more conservative number (i.e to increase the ECL).

6. Other Receivables

	2018	2017
	USD	USD
Other receivables	2,259,671	4,783,770
	=====	=====

The other receivables are measured at amortised cost. This is considered to approximate the fair value.

7. Accrued Expenses

	2018	2017
	USD	USD
Management fee payable	169,045	3,898,607
Performance fees payable	81,946	3,955,549
Audit fee payable	152,500	59,998
Administration fee payable	90,708	20,280
Custodian fee payable	7,173	19,823
Directors fee payable	-	6,066
Other accruals	4,743	23,109
	-----	-----
	506,115	7,983,432
	=====	=====

The accrued expenses are measured at amortised cost. This is considered to approximate the fair value.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****8. Loans Payable**

	2018 USD	2017 USD
Counterparty 1	55,551,908	42,354,879
Counterparty 2	23,207,276	-
Counterparty 3	3,137,100	3,137,100
Counterparty 4	16,000,000	7,000,000
Counterparty 5	33,220,336	-
Counterparty 6	22,644,953	-
Counterparty 7	2,333,014	-
Interest accrued	6,708,070	1,828,658
Due to Co-funders	162,802,657 =====	54,320,637 =====
Other loans payable	10,693,872	18,268,909
	173,496,529 =====	72,589,546 =====

The loans payable are measured at amortised cost. This is considered to approximate the fair value. Refer to note 5 for detail on co funding.

	2018 USD	2017 USD
Loans payable as at 01 Jan	72,589,545	98,595,843
Proceeds received from finance obtained	184,435,728	79,537,042
Repayments of finance obtained	(88,465,105)	(102,872,514)
Interest Adjustment:		
Interest charged on loan payable	11,775,101	7,320,262
Interest paid on loans payable	(6,838,740)	(9,991,088)
	4,936,361 =====	(2,670,826) =====
Loans payable as at 31 December	173,496,529 =====	72,589,545 =====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****9. Interest Income**

	2018 USD	2017 USD
Interest income relating to loans receivable	135,512,024	88,582,455
	=====	=====

During the current financial year facility fee income **USD 5,016,385** (2017: USD 4,749,115), drawdown fee income **USD 30,750** (2017: USD 1,537,215), upfront fee **USD 363,620** (2017: NIL), origination fee income **USD 34,836** (2017: USD 44,150) and interest on placement **USD 344,090** (2017: NIL) was included in interest income.

The portion of the loan origination fees that relate to the creation of a financial asset are amortised over the term of the loan on an effective interest basis.

10. Service Fee Income

	2018 USD	2017 USD
Service Fee Income	-	971,703
	=====	=====

Service fee income relates to revenue income from shariah deals.

11. Other Income

	2018 USD	2017 USD
Structuring Fee Income	47,678	238,359
Other income	79,892	825,071
	-----	-----
	127,570	1,063,430
	=====	=====

12. Interest Expense

	2018 USD	2017 USD
Counterparty 1	5,412,537	5,854,850
Other interest expense	6,362,564	1,465,412
	-----	-----
	11,775,101	7,320,262
	=====	=====

Other interest expense relates to the other co funders to the fund as described in note 8 (Loan payable)

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****13. Other Operating Expenses**

	2018	2017
	USD	USD
Audit fees	206,575	57,210
Administration fees	287,134	180,298
Custodian fees	2,752	2,536
Directors fees	37,016	20,709
Listing fees	3,600	3,938
Documentation fees	175,096	221,820
Broker fees	224,009	233,625
Commission expense	34,617	45,600
Professional fees	721,093	158,824
Bank charges	96,405	37,468
Other operating expenses	800,645	80,741
	2,588,942	1,042,769
	=====	=====

14. Taxation

Under current Cayman Islands Laws, the Fund is not required to pay any taxes in the Cayman Islands on either income or capital gains. Accordingly, no tax provision or liability has been recorded in the accompanying financial statements. The Fund may incur withholding tax imposed by certain countries on investment income. The Fund did not incur any withholding tax in 2018.

15. Redeemable Participating Shares

The Fund is represented by the redeemable shares issued. These shares are issued as class B1 and B2 shares, both of which carry equal rights.

The Fund strives to invest the subscription received on the issue of redeemable shares in investments that meet the Fund's investment objectives while maintaining sufficient liquidity to meet shareholder redemptions.

The Fund does not have any externally imposed capital requirements.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****15. Redeemable Participating Shares (continued)**

The authorised share capital of the Company is **USD 20,000,100** divided into 100 Non-Participating voting Management Shares of no par value and 20,000,000 Redeemable Participating non-voting Shares of no par value. One Management Share of the Company has been issued to the Investments Manager for a total contribution of USD 1.

The below table outlines the share activity of the Fund for the year ended 31 December:

	Opening number of redeemable shares	Redeemable Shares Issued	Redeemable Shares Redeemed	Closing number of redeemable shares
2018				
Class B1	2,625,681	644,447	(531,660)	2,738,468
Class B2	638,256	-	(36,346)	601,910
	3,263,937	644,447	(568,006)	3,340,378
	=====	=====	=====	=====
2017				
Class B1	1,309,336	1,763,636	(447,291)	2,625,681
Class B2	-	647,290	(9,034)	638,256
	1,309,336	2,410,926	(456,325)	3,263,937
	=====	=====	=====	=====
Net asset value per share			2018	2017
Class B1			303.05	282.56
Class B2			111.48	103.94

16. Cash flows from operating activities

	2018	2017
	USD	USD
Net increase/(decrease) in net assets attributable to holders of participating shares from operations	61,705,583	45,424,029
Expected credit loss	25,069,080	13,638,291
Interest expense	11,775,101	7,320,262
Interest Income	(135,512,024)	(88,582,455)
	(36,962,260)	(22,199,873)
	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****17. Segment Information**

The identification of reportable segments are determined based on a consideration of services, geographical areas, economic and regulatory environment. The business is widely distributed with no reliance on any major customers. The business sells a single product enables clients to conduct operation, which can be in a form of repurchase financing agreements or structured working capital loan agreements. Management assesses information relating to the performance of this single segment on multiple levels and from multiple perspectives. Whilst data analysis facilitates the detailed evaluations of any aspect of the business, all elements are regarded as interconnected and no part of the business can be truly regarded as separable from the rest. Collateral assessment for a repo agreement or structured working capital loan agreements are conducted at a holistic level of the business. Accordingly, any perspective or level of the business reported on is regarded as having met the aggregation criteria regarding products and services, type or class of customers, distribution method and common regulatory environment. Over and above the interest charged, a facility fee is often being charged to the client as well to boost return to the fund and this form part an integral part of the effective interest rate.

18. Related Party Transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions.

(a) Management fees

The Fund has an Investment Management Agreement with Barak Fund Management Limited (the "Investment Manager"). Pursuant to this agreement the Investment Manager is entitled to receive a management fee of 2% per annum of the net asset value of the Segregated Portfolio payable monthly in arrears. The Net Asset Value (NAV) as at 31st December 2018 stands at **USD 896,989,081** (2017: USD 808,253,503).

Barak Structured Trade Finance SP: The total management fees for the year amounted to **USD 17,702,752** (2017: USD 11,836,236), with **USD 169,045** (2017: USD 3,898,607) in outstanding accrued fees due to the Investment Manager at the end of the year.

(b) Performance fees

The performance fee is calculated and accrued in respect of each 1 year period (the "calculation year") ending March, June, September and December. For each calculation, the performance fee is equal to 20% of the amount by which net asset value reflects a rate of return that exceeds the hurdle rate equal to LIBOR and a High Water Mark. The hurdle rate is the net asset value at the time of issue of that unit or, if issued in a previous calculation year, the high water mark brought forward, increased by the three month UK LIBOR rate. The performance fee in respect of each calculation year is calculated by reference to the net asset value before deduction of any accrued performance fee.

Total performance fees for the year amounted to **USD 15,426,398** (2017: USD 11,356,001) with **USD 81,946** (2017: USD 3,955,549) in outstanding accrued fees due to the Investment Manager at the end of the year.

The fund pays a performance fee of 20% of the annual increase in the Net asset Value of the fund to the Investment Manager. The net asset value stands at **USD 896,989,090** (2017: USD 808,253,503) at the end of the year.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****18. Related Party Transactions (continued)****(c) Administration fees**

Maitland Fund Services (BVI) Limited (the "Administrator") is the appointed Administrator of the Fund. The Administrator is entitled to receive a minimum administration fee amounting to EUR 35,000 per annum for the Fund. Administration fees are payable monthly in arrears at 12 base points per annum of Net Asset Value on the last business day of that month.

Total administration fees for the year amounted to **USD 287,134** (2017: USD 180,298), with USD 90,708 (2017: USD 20,280) in outstanding accrued fees due to the Administrator at the end of the year.

(d) Related party receivables/payables in the Segregated Portfolio at 31 December 2018:

	2018	2017
	USD	USD
- Barak Mikopo SP	-	(186,000)
- Barak Impact Finance SP	-	700,000

(e) Transactions between Funds**Barak Impact Finance SP**

-	-	-
Loans transferred by Barak Impact Finance SP to Barak Structured Trade Finance SP		
- Loans transferred by Barak Structured Trade Finance SP to Barak Impact Finance SP	(15,076,459)	(12,674,416)
	(15,076,459)	(12,674,416)

Barak Mikopo SP

Loans transferred by Barak Mikopo SP to Barak Structured Trade Finance SP	2,202,522	-
Loans transferred by Barak Structured Trade Finance SP to Barak Mikopo SP	-	(78,127,237)
	2,202,522	(78,127,237)

Barak Asha SP

Loans transferred by Barak Asha SP to Barak Structured Trade Finance SP	136,231	-
Loans transferred by Barak Structured Trade Finance SP to Barak Asha SP	(18,265,688)	(100,000)
	(18,129,457)	(100,000)

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****18. Related Party Transactions (continued)*****(e) Transactions between Funds*****Barak Ibdar Shariah SP**

Loans transferred by Barak Ibdar Shariah SP to Barak Structured Trade Finance SP	5,267,244	-
Loans transferred by Barak Structured Trade Finance SP to Barak Ibdar SP	(7,204,393)	(33,951,836)
	(1,937,149)	(33,951,836)

BFML holds 20,357 units in the fund in 2018 and 2017. Included in capital contribution received in advance is USD 19M received from BFML. Refer to disclosure note 5 and note 19.3 for more detailed on reimbursement and credit enhancement relating to BFML.

19. Financial Risk Management

The Fund's activities may expose it to a variety of financial risks: market risk (specifically fair value interest rate risk and cash flow interest rate risk), credit risk, currency risk and liquidity risk. The Fund's overall risk management programme focuses on the evaluation of credit risk and seeks to minimise potential adverse effects on the Fund's financial performance. The Fund has investment guidelines that set out its overall business strategies, its tolerance for risk and its general risk management philosophy, and has established processes to monitor and control such risks.

19.1 Market Risk

The Fund's financial instruments include:

- Loans receivable,
- Cash and cash equivalents, and
- Other receivables

The Fund's exposure to market risk is limited to interest rate risk.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.2 Interest Rate Risk

Exposure to interest rate risk

The Fund's interest-bearing financial assets expose it to risks associated with the effects of fluctuations in the prevailing levels of market interest rates. The majority of the Fund's loans receivable are issued at fixed interest rates and are measured at amortised cost. The variable interest rated loans are exposed to cash flow interest rate risk.

The table below summarises the Fund's exposure to interest rate as well as maturity risks. It includes the Fund's assets at amortised cost, categorised by the earlier of contractual re-pricing or maturity dates, and from inception of the contracts. It also shows the Fund's split between fixed and variable interest rate securities, as well as non-interest bearing securities. The loans receivable are shown net of provision for expected credit losses.

11 December 2018

Assets	3 Months or less	3 to 6 months	6 to 12 months	1 to 4 years	Total	Portion of total which is variable	Portion of total which is non - interest bearing
Loans receivable	430,311,901	190,855,827	374,286,686	69,527,915	1,064,982,329	432,617,292	11,279,344
Other receivables	2,259,671	-	-	-	2,259,671	-	2,259,671
Cash and cash equivalents	25,269,724	-	-	-	25,269,724	2,010,306	23,259,418
Total assets	457,841,296	190,855,827	374,286,686	69,527,915	1,186,603,787	434,627,598	36,798,433

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.2 Interest Rate Risk (continued)

Exposure to interest rate risk (continued)

Liabilities	3 Months or less	3 to 6 months	6 to 12 months	1 to 4 years	Total	Portion of total which is variable	Portion of total which is non - interest bearing
Accrued expenses	(506,115)	-	-	-	(506,115)	-	(506,115)
Loans and other payables	(35,418,945)	(66,563,125)	(67,404,614)	(4,109,845)	(173,496,529)	(77,547,793)	(4,608,131)
Capital contribution received in advance	(21,520,000)	-	-	-	(21,520,000)	-	(21,520,000)
Total liabilities	(57,445,060)	(66,563,125)	(67,404,614)	(4,109,845)	(195,522,644)	(77,547,793)	(26,034,246)
Total interest sensitivity gap	400,396,235	124,292,702	306,882,072	65,418,071	896,989,080	357,079,805	10,764,187

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.2 Interest Rate Risk (continued)

Exposure to interest rate risk (continued)

31 December 2017

Assets	3 Months or less	3 to 6 months	6 to 12 months	Total	Portion of total which is variable	Portion of total which is non-interest bearing
Loans receivable	210,909,242	238,911,787	355,735,911	805,556,940	283,044,209	1,443,992
Other receivables	4,783,770	-	-	4,783,770	-	4,783,770
Cash and cash equivalents	95,135,770	-	-	95,135,770	76,467,796	18,667,974
	=====	=====	=====	=====	=====	=====
Total assets	310,828,782	238,911,787	355,735,911	905,476,480	359,512,005	24,895,736
	=====	=====	=====	=====	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.2 Interest Rate Risk (continued)

Exposure to interest rate risk (continued)

31 December 2017 (continued)

Liabilities	3 Months or less	3 to 6 months	6 to 12 months	Total	Portion of total which is variable	Portion of total which is non-interest bearing
Accrued expenses	(7,983,432)	-	-	(7,983,432)	-	(7,983,432)
Loans and other payables	(13,232,858)	(5,083,328)	(54,273,358)	(72,589,545)	-	(13,232,858)
Capital contributions received in advance	(16,650,000)	-	-	(16,650,000)	-	(16,650,000)
	=====	=====	=====	=====	=====	=====
Total liabilities	(37,866,290)	(5,083,328)	(54,273,358)	(97,222,977)	-	(37,866,290)
	=====	=====	=====	=====	=====	=====
Total interest sensitivity gap	272,962,492	233,828,459	301,462,552	808,253,503	359,512,005	(12,970,554)
	=====	=====	=====	=====	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)**

Non-interest bearing loans consist of Shariah compliant deals, as well as deals on which transaction fees are charged in lieu of interest.

The portion of financial assets and liabilities excluding variable rate and non-interest bearing are fixed rate.

Fair value interest rate risk- fair value movement relating to fixed interest rate and non-interest bearing loans receivable:

The loans receivable that are issued at fixed interest rates are measured at amortised cost. A 1% up or down movement in interest rates, with all other variables remaining constant, would not have a material effect on the fair value.

Cash flow interest rate risk- cash flow movement relating to variable interest rate loans receivable:

At 31 December 2018, should market interest rates have risen by 1% with all other variables remaining constant, the increase in net interest received for the year would amount to approximately **USD 3,570,798** (2017: USD 3,595,120). If market interest rates had lowered by 1%, the decrease in net interest received for the year would amount to approximately **USD 3,570,798** (2017: USD 3,595,120)

Policies and procedures for managing the risk

The Fund does not make use of any hedging instruments to manage interest rate risk. The Fund analyses the current interest rate scenario and utilising forecasts based on macroeconomic data, uses this information to price new loans.

19.3 Credit Risk**Exposure to credit risk**

Credit risk is the risk of financial loss, should any of the Fund's borrowers and counterparties fail to fulfil their contractual obligations to the Fund. Credit risk arises mainly from structured loans and advances, and loan commitments arising from such lending activities.

Credit risk is one of the largest risks for the Fund and management therefore carefully manages its exposure to credit risk. The credit risk management and control are centralised in a credit risk management team which reports regularly to the Chief Risk Officer and Board of Directors. The maximum credit risk per class of financial instrument is as follows:

	2018	2017
	USD	USD
Loans receivable	1,064,982,329	805,556,940
Other receivables	2,259,671	4,783,770
Cash and cash equivalents	25,269,724	95,135,770
	1,092,511,724	905,476,480
	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.3 Credit Risk (continued)***Credit risk measurement**Loans and advances*

The estimation of credit exposure for risk management purposes is complex and requires the use of a model, as the exposure varies with changes in market conditions, expected cash flows and the passage of time. The assessment of credit risk of a portfolio of assets entails further estimations as to the likelihood of defaults occurring and of the associated loss ratios. The Fund measures credit risk using Probability of Default (PD), Exposure at Default (EAD) and Loss Given Default (LGD). This is similar to the approach used for the purposes of measuring Expected Credit Loss (ECL) under IFRS 9.

Credit risk grading

The Fund uses an external credit risk model purchased from Standard & Poors (S&P) that reflect its assessment of the PD of individual counterparties. The S&P Small and Medium Enterprises (SME) rating tool uses the S&P ratings methodology to rate a company by producing a percentage PD and LGD.

Refer to note 5 for more detail on credit risk mitigations relating to the co funding agreements.

Credit risk grading (continued)

For PD purposes, the tool incorporates quantitative and qualitative aspects. The quantitative aspect requires input of the borrower's financial statements (income statement and balance sheet) as well as the country of risk, which is taken into account by the tool in the rating but not capped at the country rating. The qualitative aspect entails answering questions, for e.g. on the management, access to liquidity etc., which may improve or worsen the quantitative rating. The Credit Risk Officer also has the option of answering all these questions with "not applicable or N/A" such that the rating from the system is just a quantitative rating (i.e. just based on the financial statements that are input).

For LGD purposes, the tool requires loan specific information to be input. This incorporates the seniority or ranking of the facility, whether it is secured or unsecured and what it is secured by. The collateral amount for the facility is also included here. The tool uses this information, together with the balance sheet information input for the PD above, to determine an LGD. The Credit Risk Reviewer has the ability to override either one or both of the PD and LGD and have to provide a reason for doing this.

The S&P SME rating tool has been specifically calibrated for SMEs in Africa and sometimes may not provide the correct rating if the underlying transaction does not fit a typical SME or balance sheet lending profile. For example, the tool requires financial information. Therefore, if a new business in a special purpose vehicle that has no financial history is being financed, the tool cannot effectively rate such a deal. This would apply to cash flow-based lending structures or project finance type lending, where the repayment does not rely on the balance sheet of the company but on the cash flows from the asset being financed. Hence, there are a few deals which cannot be rated through this tool.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.3 Credit Risk (continued)**

A deal can also be rated based on the creditworthiness of a guarantor, offtaker or insurance provider. In a cash flow-based lending structure for example, one can use the rating of the offtaker for the facility/ client since the ability of the borrower to repay the debt largely depends on the ability of the offtaker to pay for the goods or services being supplied by the borrower. Where credit default is insured, one can also use the rating of the insurer.

The credit grades are calibrated such that the risk of default increases exponentially at each higher risk grade. For example, this means that the difference in the PD between an A and A- rating grade is lower than the difference in the PD between a B and B- rating grade. These published grades are continuously monitored and updated by S&P. The PDs associated with each grade are determined based on realised default rates over the prior 12 months, as published by the rating agency.

The S&P/ Fund's rating method comprises of 19 rating levels from AAA to CCC-. The master scale assigns each rating category a specified range of probabilities of default, which is stable over time. The rating methods are subject to a regular validation and recalibration by S&P so that they reflect the latest projections in the light of all actually observed defaults.

Credit risk grading (continued)

The Fund's rating scale is set out below:

Rating	Associated Year 1 PD Percentage
AAA	0.0046%
AA+	0.0076%
AA	0.0137%
AA-	0.0286%
A+	0.0449%
A	0.0696%
A-	0.0978%
BBB+	0.1439%
BBB	0.1973%
BBB-	0.3094%
BB+	0.4427%
BB	0.7419%
BB-	1.2487%
B+	2.4417%
B	4.5755%
B-	8.6656%
CCC+	15.9703%
CCC	29.4341%
CCC-	54.2517%

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.3 Credit Risk (continued)***Collateral and other credit enhancements*

The Fund employs a range of policies and practices to mitigate credit risk. The most common of these is taking collateral or security for loans advanced. The Fund has internal policies on the valuation of specific classes of collateral or credit risk mitigation but will generally take all collateral possible, whether capable of independent valuation or not, to ensure that the borrower has much to lose by defaulting on the loan and to incentivise the borrower to repay the loan or develop a strategy to repay the loan even in difficult circumstances.

The Fund prepares a valuation of the collateral obtained as part of the loan origination process. This assessment is monitored and reviewed periodically. The principal collateral types for loans and advances are:

- Mortgages over properties
- Charges over business assets such as property, plant and equipment, inventory, bank accounts and accounts receivable
- Charges over financial instruments such as debt securities and equities; and
- Personal and/ or corporate guarantees.

The Fund's policies regarding obtaining collateral have not significantly changed during the reporting period and there has been no significant change in the overall quality of the collateral held by the Fund since the prior period.

The Fund closely monitors collateral held for assets considered to be credit-impaired, as it becomes more likely that the Fund will take possession of collateral to mitigate potential credit losses.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.3 Credit Risk (continued)

Financial assets that are credit-impaired (stage 3) and related collateral held in order to mitigate potential losses are shown below:

	USD'000						
	Gross loans receivable	Credit risk exposure fully mitigated through co-funding agreements	Maximum exposure for which a credit loss can be incurred for the Fund	Impairment Allowance	Carrying Amount	Value of Collateral taken into account into the ECL measurement	Value of other credit mitigation taken into account into the ECL measurement
Credit-impaired assets	53,378	1,117	52,261	32,605	19,656	7,785	*11,870

*BFML guaranteed USD 11M of the value

Financial assets are assessed based on their credit ratings as published by Moody's or by an equivalent public rating agency. P-1 is the highest possible short-term rating. Financial assets are classified within the range of P-1 to P-3. Financial assets which fall outside this range are classified as not rated. The Fund's cash and cash equivalents are classified between P-1 and P-3, while its loans receivable are classified as not rated in 2017.

In 2017, Non-rated financial assets consist mainly of loans receivable where the counterparties are various private companies across Africa and Asia. All debt securities are issued to counterparties only once the counterparty has gone through the Segregated Portfolio's due diligence process. Each counterparty and facility must be approved by the Fund's credit committee before a debt security is issued. Each debt security has collateral (as well as additional security) written into the contract, the most common collateral being commodities and minerals. On default of the debt securities, the fair value of the collateral is transferred to the Segregated Portfolio.

The commodity financed by the Fund will serve as collateral for the loan for the duration of the loan contract. If, at any time during the loan contract, the aggregate value of the collateral falls below an average of 105% of the aggregate value of the loan, the Fund will be entitled to call upon the counterparty to provide further security for such shortfall, provided that the shortfall is in excess of USD 10,000. No calls were made in the current year or prior year.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.3 Credit Risk (continued)**

The following table provides information regarding the aggregated credit risk exposure for financial assets with external credit ratings as at 31 December 2018:

Loans receivable	2018		2017
	USD		USD
Non - Rated	-		805,556,940
31 December 2017			
- Neither past due nor impaired	210,913,316	242,904,488	344,239,541
- Past due but not impaired	-	-	7,499,595
- Impaired	-	-	23,665,070
	210,913,316	242,904,488	375,404,206
	=====	=====	=====
Provision for doubtful debts raised	-	-	(23,665,070)
	=====	=====	=====
	210,913,316	242,904,488	351,739,136
	=====	=====	=====
	2018		2017
	USD		USD
Cash and Cash equivalents			
P -1	146,458		4,511,238
P -3	25,123,266		90,624,532
	=====		=====
	25,269,724		95,135,770
	=====		=====

All cash and cash equivalents are neither past due nor impaired and have a maturity of less than 3 months.

Other receivables

	2018	2017
	USD	USD
Non - rated	2,259,671	4,783,770
	=====	=====

All other receivables are neither past due nor impaired and have a maturity of less than 3 months.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****Concentration of credit risk (continued)**

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Rating
Low Risk	21,099,734	-	-	21,099,734	BBB- and above
Medium Risk	725,813,042	214,913,138	-	940,726,180	B- to BB+ CCC+ and below
High Risk	64,702,283	49,447,093	53,377,706	167,527,082	
	811,615,059	264,360,231	53,377,706	1,129,352,996	
	=====	=====	=====	=====	

Concentration of credit risk

It is the Company's policy to diversify its investment portfolio by investing in various classes of Investments with various strategies so as to limit the volatility and risk if one particular sector, market or company could suffer a major downfall which could significantly and adversely affect the overall performance of the Fund. There are internal limits set up in terms of country exposure risk, commodity limit and sector limit. This is monitored at investment committee whereby prior to the presentation of any potential deal, the country, commodity and sector limit is reviewed so that the Fund is not heavily exposed nor breach any of its internal limit. The concentration limit is also reviewed at board level on a quarterly basis to be able to assess the overall book.

The table below sets out the credit risk exposure to counterparties of financial assets at 31 December:

Commercial exposure	2018	2017
	%	%
Counterparty 1	8%	12%
Counterparty 2	7%	9%
Counterparty 3	5%	5%
Other counterparties	78%	64%
Cash and cash equivalents	2%	10%
	100%	100%
	=====	=====

Retail exposure as a percentage of loans receivables

Counterparty 1 4.6% -
Other counterparties consisting of 78% (2017: 64%) of credit risk is made up of amounts due from 115 (2017: 110) entities. None of the other counterparties individually contribute more than 10% to the 70% total.

Policies and procedures for managing the risk

The counterparties to the Fund's investment in cash are well known and reputable and do not expose the Fund to significant credit risk.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.4 Capital Risk**

The Fund is represented by the net assets attributable to holders of redeemable participating shares. The amount of net asset attributable to holders of redeemable participating shares can change significantly on a monthly basis, as the Fund is subject to monthly subscriptions and quarterly redemptions, as well as changes resulting from the Fund's performance. The Fund issue two classes of redeemable shares (B1 and B2), which are redeemable at the holder's option and have identical rights but different terms.

B1 share class is listed on Irish Stock Exchange and B2 share class contains a locking period which is 3 years. The Fund's objective when managing capital is to safeguard the Fund's ability to continue as a going concern in order to provide returns for investors, provide benefits for other stakeholders and maintain a strong capital base to support the development of the investment activities of the Fund. In order to maintain the capital structure, the Fund's policy is to perform the following:

- Monitor the level of monthly subscriptions and quarterly redemptions relative to the assets it expects to be able to liquidate within a calendar quarter.
- Redeem and issue new shares in accordance with the constitutional documents of the Fund, which include the ability to restrict redemptions.
- The Board of Directors and Investment Manager monitor capital on the basis of the value of net assets attributable to redeemable participating shareholders.

19.5 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Fund will encounter difficulty in meeting obligations associated with financial liabilities.

The main liquidity risk to the Fund arises from the redemption requests of investors. The holders of redeemable participating shares are entitled to redeem part or all of their capital which exposes the Fund to the liquidity risk of not meeting this obligation.

The Liquidity is limited to the receipt of a 90 day withdrawal notice from investors and is dealt with by managing the duration of the loan book. The net assets attributable to holders of redeemable participating shares are payable every calendar quarter. The loan book has a range of repayment dates, the weighted average of which fall within 340 days of year end for the Barak Structured Trade Finance SP. B2 share class contains a locking period which is 3 years.

If redemption requests on any redemption day equal or exceed 30% of the outstanding aggregate participating shares in issue on that redemption day, the directors may elect to restrict the total number of participating shares to be redeemed to 30% of the outstanding aggregate participating shares in issue on that redemption date, in which case all redemption requests will be scaled down pro rata to the size of that request. The balance will be redeemed at the discretion of the directors on the next succeeding redemption day or any redemption day thereafter when the directors deem that the fund has sufficient liquidity to pay those redemptions provided that the redemptions will be processed in priority to any requests received thereafter.

The Fund is also exposed to the risk of not meeting its obligations to co-funders. This is however a minor risk, as co-funders are repaid when the Fund receives repayments from its clients. The table below summarises the Fund's exposure to liquidity risks at undiscounted figures. It includes the Fund's assets at amortised cost, categorised by the earlier of contractual re-pricing or maturity dates, and from Statement of Financial Position date. The unlisted debt securities are shown net of provision for doubtful debts. For the net values, please refer to note 5 (Loans Receivable):

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.5 Liquidity Risk (continued)

	3 Months or less	3 to 6 months	6 to 12 months	1 to 4 years	Total
31 December 2018					
Assets - Undiscounted					
Loans receivable	439,638,012	199,471,194	411,088,386	108,876,800	1,159,074,392
Other receivables	2,259,671	-	-	-	2,259,671
Cash and cash equivalents	25,269,724	-	-	-	25,269,724
	=====	=====	=====	=====	=====
Total assets	457,841,296	190,855,827	411,088,386	108,876,800	1,186,603,787
	=====	=====	=====	=====	=====
Liabilities - Undiscounted					
Accrued expenses	(506,116)	-	-	-	(506,116)
Loans and other payables	(36,251,678)	(69,385,961)	(70,329,281)	(6,433,403)	(182,400,323)
Capital contributions received in advance	(21,520,000)	-	-	-	(21,520,000)
	=====	=====	=====	=====	=====
Total liabilities	(58,277,793)	(69,385,961)	(70,329,281)	(6,433,403)	(204,426,438)
	=====	=====	=====	=====	=====
Net Assets	408,889,614	130,085,234	340,759,105	102,443,398	982,177,349
	=====	=====	=====	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.5 Liquidity Risk (continued)

	3 Months or less	3 to 6 months	6 to 12 months	Total
31 December 2017				
Assets - Undiscounted				
Loans receivable	365,051,883	177,368,565	306,783,413	849,203,861
Other receivables	4,763,770	-	-	4,763,770
Cash and cash equivalents	95,135,770	-	-	95,135,770
	=====	=====	=====	=====
Total assets	464,971,423	177,368,565	306,783,413	949,123,401
	=====	=====	=====	=====
Liabilities - Undiscounted				
Accrued expenses	(7,983,432)	-	-	(7,983,432)
Loans and other payables	(13,232,858)	(5,083,329)	(54,273,358)	(72,589,545)
Capital contributions received in advance	(16,650,000)	-	-	(16,650,000)
	=====	=====	=====	=====
Total liabilities	(37,866,290)	(5,083,329)	(54,273,358)	(97,222,977)
	=====	=====	=====	=====
Net Assets	427,105,133	172,285,236	252,510,055	851,900,424
	=====	=====	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.6 Currency Risk**

The net asset value per share is computed in USD, and all loans receivable are denominated in USD. The Fund, thus has very limited exposure to currency risk.

The following is an analysis of currency exposure other than USD at 31 December 2018:

	Derivative Notionals 2018 USD	Monetary Assets 2018 USD	Non- Monetary Assets 2018 USD	Monetary liabilities 2018 USD	Non- Monetary Liabilities 2018 USD	Net Exposure 2018 USD
South African Rand	-	527	-	(13,904)	-	(13,377)
Euro	-	-	-	(243,208)	-	(243,208)

The following is an analysis of currency exposure other than USD at 31 December 2017:

	Derivative Notionals 2017 USD	Monetary Assets 2017 USD	Non- Monetary Assets 2017 USD	Monetary liabilities 2017 USD	Non- Monetary Liabilities 2017 USD	Net Exposure 2017 USD
South African Rand	-	1,925	-	(19,823)	-	(17,898)
Euro	-	-	-	(26,346)	-	(26,346)

Sensitivity analysis

At 31 December 2017, had the US Dollar strengthened by 10% in relation to all currencies, with all other variables held constant, net assets attributable to holders of redeemable participating shares for the year would have increased by the amounts shown below. A 10% weakening of the US Dollar against the below currencies would have resulted in an equal but opposite effect on the financial statement amounts shown below, on the basis that all other variables remain constant.

		2018 USD		2017 USD
South African Rand	+/-	(1,338)	+/-	(1,790)
Euro	+/-	(24,321)	+/-	(2,635)

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.7 Geographical Risk**

Below are tables describing the geographical risk of loans and receivables based on counterparty's country.

	Currency	Carrying amount 2018	% of NAV	Carrying amount 2017	% of NAV
Angola	USD	-	0.00%	716,422	0.09%
Botswana	USD	11,556,500	1.29%	10,907,616	1.35%
Brasil	USD	3,695,814	0.41%	2,227,766	0.28%
China	USD	-	0.00%	908,734	0.11%
Cyprus	USD	-	0.00%	23,560,568	2.91%
D.R of Congo	USD	45,803,631	5.11%	22,803,926	2.82%
Dubai	USD	377,184	0.04%	716,264	0.09%
Egypt	USD	8,692,510	0.97%	171,377	0.02%
Guinea	USD	15,416,428	1.44%	-	0.00%
Ghana	USD	177,735,534	19.81%	123,410,878	15.27%
Ivory Coast	USD	5,697,442	0.64%	-	0.00%
Kenya	USD	189,168,562	21.09%	128,553,511	15.91%
Madagascar	USD	18,566,891	2.07%	12,822,978	1.59%
Malawi	USD	1,045,056	0.12%	2,931,298	0.36%
Malta	USD	-	0.00%	31,617,662	3.91%
Mauritius	USD	49,248,783	5.49%	18,700,244	2.31%
Mozambique	USD	1,131,129	0.13%	2,128,341	0.26%
Nigeria	USD	1,342,888	0.15%	-	0.00%
Namibia	USD	2,337,166	0.26%	4,066,181	0.50%
Netherlands	USD	14,971,470	1.67%	10,656,480	1.32%
Republic of Congo	USD	85,467,564	9.53%	-	0.00%

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)

19. Financial Risk Management (continued)

19.7 Geographical Risk (continued)

Rwanda	USD	10,851,978	1.49%	-	0.00%
Senegal	USD	30,933,456	3.45%	-	0.00%
Seychelles	USD	2,439,054	0.27%	19,410,506	2.40%
Singapore	USD	2,550,076	0.28%	12,169,198	1.51%
South Africa	USD	331,384,362	36.94%	219,117,181	27.11%
South Sudan	USD	1,507,943	0.17%	1,221,013	0.15%
Tanzania	USD	14,148,624	1.58%	9,755,562	1.21%
Uganda	USD	13,150,566	1.47%	10,649,755	1.32%
United Arab Emirates	USD	1,517,748	0.17%	1,231,493	0.15%
United States of America	USD	14,829	0.00%	-	0.00%
United Kingdom	USD	-	0.00%	84,452,244	10.45%
Zambia	USD	71,235,096	7.94%	56,892,041	7.04%
Zimbabwe	USD	17,364,714	1.94%	17,422,771	2.16%
			0.00%		0.00%
Total Loans and receivables		1,129,352,996	125.90%	829,222,010	102.59%
ECL		(64,370,668)	-7.18%	(23,665,070)	-2.93%
Loans and receivables per the Statement of Financial Position		1,064,982,329	118.73%	805,556,940	99.67%
Other net assets attributable to holders of redeemable participating Shares		(167,993,249)	-18.73%	2,696,563	0.33%
Net net assets attributable to holders of redeemable participating Shares		896,989,080	100.00%	808,253,503	100.00%

Prior year exposure which were classified under Cyprus, Malta and United Kingdom were reclassified to Senegal, South Africa and Republic of Congo in 2018 to represent a better indication as to where operations is being financed.

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.7 Geographical Risk (continued)**

Notes and receivables per the Statement of Financial Position:	(1,061,105,961)	118.3%	805,556,940	99.67%
Other net assets	(164,116,880)	(18.30)%	2,696,563	0.33%
Net assets attributable to holders of redeemable participating shares	896,989,081	100%	808,253,503	100%

The Fund's origination team have track records and experience of on-the-ground undertakings across a broad range of countries. As the Funds continue to grow and the number of opportunities rise, including the growing footprint of Barak's presence across Africa (offices in South Africa, Kenya and Ivory Coast), the Fund is continuously looking to grow the number of countries in which it is invested.

19.8 Concentration Risk

It is the Fund's policy to diversify its investment portfolio by investing in various classes of Investments with various strategies so as to limit the volatility and risk if one particular sector, market or company could suffer a major downfall which could significantly and adversely affect the overall performance of the Fund. There are internal limit set up in terms of country exposure risk, commodity limit and sector limit. This is monitored at investment committee whereby prior to the presentation of any potential deal, the country, commodity and sector limit is reviewed so that the Fund is not heavily exposed nor breach any of its internal limit. The concentration limit is also reviewed at board level on a quarterly basis to able to assess the overall book.

The table below sets out the concentration risk of the underlying commodities held at 31 December:

	2018	2017
Equipment	15%	15%
Metals	17%	14%
Fertiliser	7%	13%
FMCG	9%	11%
Petroleum products	6%	10%
Truck Fleet	6%	6%
Cement	6%	6%
Sugar	5%	1%
Other commodities	29%	24%
	100%	100%
	=====	=====

BARAK STRUCTURED TRADE FINANCE SEGREGATED PORTFOLIO**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018
(CONTINUED)****19. Financial Risk Management (continued)****19.8 Concentration Risk (continued)**

Other commodities consisting of 29% in 2018 made up of 22 commodity sectors.

All collaterals were in a sound state at 31 December 2018. There have been no significant deteriorations or changes in collateral policies.

The Barak Fund Management origination team have specialties lying across a broad range of commodity sectors. They have strong relationships with third party collateral managers across all relevant jurisdictions and they leverage their skill-sets across different sectors. As the Funds continue to grow and the number of opportunities rise, the Fund is continuously looking to grow the number of sectors in which it was invested.

20. Approval of Financial Statements

The annual financial statements were prepared on a going concern basis. Based on their assessment the directors have no reason to believe that the segregated portfolio will not continue as a going concern in the foreseeable future. The viability of the Segregated Portfolio is supported by the annual financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 28 June 2019.

21. Subsequent Events

There are no significant events subsequent to the statement of financial position date that require disclosure.

第６【販売及び買戻しの実績】

ファンドの各計算期間について、日本以外における販売および買戻しの実績は以下のとおりです。

クラスＢ１株式

計算期間	期中販売株式数	期中買戻株式数	期末発行済株式数
第１期 (2009年２月１日～2009年12月31日)	94,887	21,479	73,408
第２期 (2010年１月１日～2010年12月31日)	68,295	13,925	127,778
第３期 (2011年１月１日～2011年12月31日)	44,040	18,582	153,236
第４期 (2012年１月１日～2012年12月31日)	71,474	8,400	216,310
第５期 (2013年１月１日～2013年12月31日)	177,828	55,338	338,800
第６期 (2014年１月１日～2014年12月31日)	265,860	26,194	578,466
第７期 (2015年１月１日～2015年12月31日)	272,911	133,042	718,335
第８期 (2016年１月１日～2016年12月31日)	709,154	118,153	1,309,336
第９期 (2017年１月１日～2017年12月31日)	1,763,636	447,291	2,625,681
第10期 (2018年１月１日～2018年12月31日)	644,447	531,660	2,738,468

クラスＢ２株式（2017年５月１日運用開始）

計算期間	期中販売株式数	期中買戻株式数	期末発行済株式数
第１期 (2009年２月１日～2009年12月31日)	-	-	-
第２期 (2010年１月１日～2010年12月31日)	-	-	-
第３期 (2011年１月１日～2011年12月31日)	-	-	-
第４期 (2012年１月１日～2012年12月31日)	-	-	-
第５期 (2013年１月１日～2013年12月31日)	-	-	-
第６期 (2014年１月１日～2014年12月31日)	-	-	-
第７期 (2015年１月１日～2015年12月31日)	-	-	-
第８期 (2016年１月１日～2016年12月31日)	-	-	-
第９期 (2017年１月１日～2017年12月31日)	647,290	9,034	638,256
第10期 (2018年１月１日～2018年12月31日)	0	36,346	601,910

第四部【特別情報】

第1【投資法人制度の概要】

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者はケイマン諸島の銀行・信託会社法（改正済）（以下「銀行・信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法、ケイマン諸島の会社管理法（改正済）またはケイマン諸島の地域会社（管理）法（改正済）の下で規制されていた。
- 1.2 多くのユニット・トラストおよびオープンエンド型の投資信託が1960年代の終わり頃から設立された。ケイマン諸島は連合王国の海外領土であり、当時は為替管理上「ポンド圏」に属していたため、それらは、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社によって、またはそれらが設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップが設立された。
- 1.3 2018年12月現在、ケイマン諸島において規制を受けている活動中のファンドの数は10,900超（マスター・ファンド数2,800超を含む）であった。加えて、適用除外規定が適用される未登録のファンドが多数存在する。
- 1.4 ケイマン諸島の金融庁法（改正済）（以下「金融庁法」という。）および銀行・信託会社法は、ケイマン諸島における銀行・信託業の許可および規制の責任をケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に課している。CIMAは、オフショア・バンキング監督者グループ、カリブ・バンキング監督者グループおよび北米・中南米バンキング監督者協会のメンバーの地位を有している。
- 1.5 ケイマン諸島はまた、カリブ金融活動作業部会（以下「CFATF」という。）のメンバーであり、マネー・ロンダリングに関するCFATFの1992年キングストン宣言を順守する。この宣言は、薬物不正取引に関する1988年国連ウィーン会議条約、反マネー・ロンダリングおよび反薬物に関するアメリカ州政府モデル規則協会、ならびに効果的な反マネー・ロンダリングおよびテロ資金対策制度の国際基準であるマネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策に関する金融活動作業部会（以下「FATF」という。）の40の勧告書の履行を支持するものである。

2. 投資信託の規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、一般的にミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法により設置された法定政府機関であるCIMAが、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラスト、有限責任会社もしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。

- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託、ならびにケイマン諸島外で設立され、ミューチュアル・ファンド法第4(4)条の目的上CIMAによって特定される規制対象活動に関してケイマン諸島の証券投資業法(改正済)に基づくライセンスを保有する者を通じてその受益権の申込をケイマン諸島の公衆に対して勧誘する一定の投資信託である。

3. 規制を受ける投資信託の三つの類型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式(MF3)による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年約4,268米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に応じて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している(下記第3.2項参照)。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約した法定様式(MF2およびMF2A)とともにCIMAに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は約4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託(もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー)がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託(第4条3項投資信託)

(a) 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

- () 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの
- () 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
- () 投資信託が(ミューチュアル・ファンド法で定義される)マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの
 - (A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
 - (B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

(b) 上記の()および()に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の()に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず(MF4様式)、かつ約3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

4. 投資信託の継続的要件

- 4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否かの判断を十分情報を得た上でなし得るようにするために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例えば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論見書を提出する義務を負っている。
- 4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任し、CIMAが承認した監査人によって毎年その会計書類を監査させ、決算終了から6か月以内にまたはCIMAが認めた延長期間内にCIMAに投資信託の各会計年度に関する監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、ケイマン諸島の反マネー・ロンダリング規則（改正済）（以下「反マネー・ロンダリング規則」という。）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。
- 4.4 ミューチュアル・ファンド（年次申告書）規則（2018年改正）に従って、すべての規制投資信託は、規制投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。ミューチュアル・ファンド（年次申告書）規則（2018年改正）は、2006年12月27日に発効した。

5. 投資信託管理者

- 5.1 免許には、「無制限投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上すべての支配を含む投資信託のmanagementまたはadministrationを行うこと、投資信託に対して主たる事務所を提供すること、もしくは（会社であるかユニット・トラストであるかに応じて）受託会社または投資信託の取締役を提供することとして定義される。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、マネージャーまたは役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなけ

ればならない。投資信託管理者の純資産は、最低約50万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行為することができる。

- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、上記第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマン諸島に投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条(上記第3.3項参照)に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第4(4)条(上記第2.3項参照)に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、反マネー・ロンダリング規則または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 無制限免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、1乃至50の規制投資信託にサービスを提供する投資信託管理者は約24,390米ドル、50超の規制投資信託にサービスを提供する投資信託管理者は約30,488米ドルである。制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は、約8,536米ドルである。無制限免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、1乃至50の規制投資信託にサービスを提供する投資信託管理者は約36,585米ドル、50超の規制投資信託にサービスを提供する投資信託管理者は約42,682米ドルである。制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は、約8,536米ドルである。

6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、ケイマン諸島の会社法（改正済）（以下「会社法」という。）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。
- (c) 存続期限のある/存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 投資信託がいったん登録された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
- () 各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - () 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - () 会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - () 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - () 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - () 会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
- (e) 会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行ななければならない。
- (f) 会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる（ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。）。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる（すなわち、支払能力を維持する）ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の当局が与える本約定の期間は20年間であるが、通常、期間終了時にさらに10年の更新が可能である。
- (m) 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。

- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行・信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（改正済）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書およびケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないと約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタルまたはプライベート・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。
- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法（改正済）（以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。）である。
- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（個人、企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。

- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、パートナーシップの利益のために行う法的義務を負っている。また、たとえばコモンローの下での、または免除リミテッド・パートナーシップ法の下での、ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
- () ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - () 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を(ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に)維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、ケイマン諸島の税務情報庁法(改正済)に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
 - () リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を(ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に)維持する。
 - () 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。
 - () 適用ある場合、以下に関する契約および請求書を含む重要な基礎的書類を含む適正な会計帳簿を維持する：() 免除リミテッド・パートナーシップによって受領され、支出されたすべての金額、および支出の受領が発生した事項；() 免除リミテッド・パートナーシップによる物品のすべての売却および購入、および() 免除リミテッド・パートナーシップの資産および負債。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

6.4 有限責任会社

- (a) ケイマン諸島の有限責任会社法(改正済)(以下「LLC法」という。)は、2016年6月に制定され、2016年7月8日付で施行された。LLC法は、ケイマン諸島において、新しい種類の法人組織である有限責任会社(以下「LLC」という。)を導入する。
- (b) LLCは、有限責任会社登記官(以下「登記官」という。)に登録届出書を提出することで設立される。LLCには、LLCのメンバー間で文書によるLLC契約を締結することが要求されるが、登記官に提出することは求められない。
- (c) LLCの名称には、「LLC」または「有限責任会社」を含めることができるが、義務ではない。当初の登録料および登録届出書を受領次第、登記官はLLCを登録し、通常3乃至5営業日(追加手数料により24時間に短縮可)以内に登録証明書を発行する。

- (d) LLCは、独立した法人格を有する。したがって、LLCの場合、一つのピークルだけが組成され維持されることが必要である。かつ、
- (e) 一般的に、LLCのメンバーの責任は、LLC契約に従い各メンバーがLLCの資産に拠出することを引受けた額に制限される。
- (f) LLC法では、有限責任に関する重要な例外の一つとして、分配のクロージャック（払戻し）規定が定められており、当該規定に従い、(i) LLCがキャッシュフロー・ベースで支払不能に陥り、かつ（ ）メンバーが分配時においてかかる破産状態を実際に認識していた場合に、メンバーが分配を受領するか、債務を免除される場合、分配のクロージャックがある場合がある。クロージャックについて時効はない。
- (g) LLCの経営は、メンバーによって遂行されることができ、取締役（またはLLC法のもとでは「マネージャー」と呼ばれる）を任命することは要求されない。
- (h) LLCのマネージャーもしくは経営陣の義務は、免除会社の取締役が負う義務に比べて著しく負担の少ないものとなっている。免除会社の取締役は、適切な注意、スキルおよび努力を払って行なうべき衡平法上の受託者義務およびコモン・ロー上の義務を負っているが、LLCのマネージャーには、誠実に行なう義務以外にLLCに対して負う義務（受託者義務やその他の義務等）はない。ただし、かかる誠実義務は、LLC契約により拡大することも制限することもできる
- (i) LLCは、株式資本を持たない。その代わりに、メンバーには、持分または持分クラスが発行される。
- (j) メンバーは、メンバー間相互の合意により、LLCの利益および損失の配分方法ならびに分配方法および分配時期を決定することができ、それらは按分比例配分以外によることができる。LLCが活動していない場合、LLC法では、利益および損失の分配は拠出された出資金に基づいて配分されなければならない旨規定している。
- (k) LLC分配の点において、分配を行う能力を制限するような資本維持要件はない。ただし、LLC契約の下で認められていることを条件として、LLCは、分配、義務の免除および出資金の払戻し等の種々の方法により、メンバーに対して現金または資産を返還することができる。
- (l) LLC法は、LLCで規定されるとおりに分配が行われるような現金ベースの支払能力テストを課している。ただし、LLCが、通常の事業の過程において期限が到来する債務を支払うことができることを前提とする。
- (m) 免除に該当する場合を除き、LLCは、実質的所有者の登録簿を登記上の事務所に備え置き、当該登録簿に登録しなければならない「登録対象者」を特定するために合理的な措置を講じなければならない。LLCは、その登記上の事務所において適切、正確かつ最新の実質的所有者の登録簿を保持する役務を提供する、免許を受けたケイマンのコーポレートサービス提供者（以下「CSP」という。）を雇用することが要求される。CSPIは、法により、ケイマン諸島の管轄当局によって維持されるセキュアな非公開中央登録簿に当該情報を報告する義務を負う。
- (n) 登録対象者に関する該当事項の変更（登録対象者ではなくなった場合も含む）は、可及的速やかに確認されなければならない。LLC（または当該変更を知っている登録対象者）は、当該変更の1ヶ月以内に登記上の事務所に通知しなければならない。
- (o) LLCがケイマンの会社（LLCを含む）を実質的に所有し支配している事実によりLLC自体が登録対象者である場合も、それが登録対象者である旨を認識してから1ヶ月以内に、かかる状況について当該実質所有会社へ通知し、該当事項を提供することが要求される。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までにCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、上記1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行っているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるかそれを企図しており、そのように行っていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、ケイマン諸島の（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (d) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (e) 規制投資信託の取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
- (a) 第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと
 - (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること

- (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが実際的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
 - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。

- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、第4(1)(b)条(管理投資信託)または第4(3)条(第4(3)条投資信託)に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行っているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
- (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
- (b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
- (d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合
- (e) 免許投資信託管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
- (f) 上場されている免許投資信託管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行

- () CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
 - () CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - () 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
 - () 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - () CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - () 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - () 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - () CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
 - (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
 - (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
 - (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために(管財人、清算人を除く)他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
 - (c) 第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または

- (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
- (b) 投資信託管理者が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
- (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
- (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行・信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
- (b) 免許投資信託管理者
- (c) 規制投資信託であった人物、または
- (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
- (a) 9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
- (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
- (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること
- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
- (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること

- (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して検索をすること
 - (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
 - (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと
- 9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。
- 9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

- 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。
- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請
 - (b) 投資信託に関する事柄
 - (c) 投資信託管理者に関する事柄
- ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。
- (a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合
 - (b) 例えばケイマン諸島の秘密関係(保護)法(改正済)、ケイマン諸島の犯罪収益に関する法律(改正済)またはケイマン諸島の薬物濫用法(改正済)等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合
 - (c) 開示される情報が投資者の身元を開示することなく(当該開示が許される場合を除く)、要約または統計的なものである場合
 - (d) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
 - (e) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば(場合に依り)ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明(約束、予想、または意見の表明でなくとも)に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法(1996年改正)(以下「契約法」という。)

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身(または受託会社)とのものであるため、ファンド(または受託会社)は、次にそのマネージャー、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し(契約上でなく不法行為上の民事請求権)、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - () 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
 - () そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込みの受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込みを許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド(または受託会社)と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に對し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド(または受託会社)そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド(または受託会社)である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島の投資信託の受益権の募集/販売に関する一般刑事法

12.1 ケイマン諸島の刑法(改正済)(以下「刑法」という。)第257条

- (a) 法人または(法人格のない)任意団体の役員である者(またはかかる者として行為しようとする者)が、当該法人もしくは団体の事項について当該法人もしくは団体の株主または債権者を欺罔する意図のもとに、重要な点につき誤解を招く内容、虚偽的もしくは欺罔的内容の表明または説明を書面にて発行するか、または発行に協力することは犯罪であり、7年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 本項において、法人ないし団体の利益のために保証人となる者は、その債権者とみなされる。
- (c) 法人ないし団体の経営がそのメンバーによって遂行される場合、メンバーがその経営上の役割に関して発行するか、または発行に協力する表明に対しては、当該メンバーが当該法人または団体の役員であるかのごとくに本項が適用されるものとする。

12.2 刑法第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われると共に5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

12.3 ケイマン諸島の秘密情報開示法(改正済)(以下「CIDL法」という。)の第3(1)

守秘義務を負う者が、CIDL法の第3(1)(a)条乃至第3(1)(i)条に従い行う秘密情報の開示は、守秘義務の違反を構成することはない、いかなる者の訴訟においても違法行為として起訴されないものとする。

13. 清算

13.1 会社

会社の清算(解散)は、会社法、ケイマン諸島の会社清算(修正)規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの(すなわち、株主の議決に従うもの)、または債権者、出資者(すなわち、株主)または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する(参照: 上記第7.17(b)項および第8.17(b)項)。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。(参照: 第7.17(c)項) 剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令(参照: 第7.17(d)項)を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。また

免除リミテッド・パートナーシップ法に従い、ジェネラル・パートナーもしくは清算人が署名した解散通知が免除リミテッド・パートナーシップの登記官に提出されるまでは、パートナーの決議等があったとしても、免除リミテッド・パートナーシップを解散することはできない。

13.4 税 金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる(上記第6.1(1)項、第6.2(g)項および第6.3(i)項参照)。

14. ケイマン諸島の一般投資家向け投資信託(日本)規則(2018年改正)

14.1 一般投資家向け投資信託(日本)規則(2018年改正)(以下「本規則」という。)は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。ミューチュアル・ファンド法の下で、「ミューチュアル・ファンド」とは、投資リスクの分散ならびに投資対象の取得、保有、運用もしくは処分からの収益もしくは利益をミューチュアル・ファンドの投資者に享受させることを目指して投資者の資金をプールすることを目的もしくは効果としてエクイティ持分を発行する会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップを意味する(ただし、銀行・信託会社法(2013年改正)もしくは2010年保険法の下で免許を受けた者またはビルディング・ソサエティー法(2010年改正)またはフレンドリー・ソサエティー法(1998年改正)の下で登録されている者は含まれない。)。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(a)項に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている投資信託をいう。2003年11月17日現在存在しており、日本国内で既に証券の公募を行っている投資信託または同日現在存在しており、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択(当該選択は撤回不能である)をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の償還もしくは買戻しの条件およびかかる償還もしくは買戻しが停止される状況、監査人の任命などが含まれる。

14.4 直近の発行日および償還日もしくは買戻日における一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格もしくは買戻価格は、請求により管理事務代行会社の事務所で無料で入手できなければならない。

14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。

14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・ト

ラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
 - () 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
 - () 一般投資家向け投資信託の事業遂行のために必要となるすべての一般管理事務サービスを確保し、かつすべての適用法令規則の遵守を確保すること
 - () 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
 - () 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
 - () 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
 - (v) 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の分配が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを停止した場合および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、CIMAに対してその旨を、かかる停止もしくは清算の理由とともに可及的速やかに通知しなければならない。
- (d) 設立規定、関連ある目論見書および申込契約に別段の規定がある場合を除き、管理事務代行会社は、ケイマン諸島または官報に公表された一覧表に含まれ、かつ反マネー・ロンダリング推進グループによって公表されたリストに特定された同等の法制度を有する法域で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島、官報に公表された一覧表に含まれ、かつ反マネー・ロンダリング推進グループによって公表されたリストに特定された法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。

- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島、官報に公表された一覧表に含まれ、かつ反マネー・ロンダリング推進グループによって公表されたリストに特定された法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（改正済）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社に送金されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - () 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。

- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- () 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A) 特殊事情(一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。)において、12か月を超えない期間に限り、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、
本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。
 - () 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
 - () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引(投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
 - () 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- () 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引(当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
- () 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合

- () マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
- () 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パートVIIは一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)および第4条(6)に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - () 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - () 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日(存続期間に関する制限の有無を表示する)
 - () 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - () 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - () 監査人の氏名および住所

- () 下記の(xx)、(xx)および(xx)に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
- () 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細(該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む)
- () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細(通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む)
- () 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
- () 証券の発行および売却に関する手続および条件
- (x) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
- (x) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
- (x) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
- (x) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
- (x) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定(取引の頻度を含む)に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
- (x) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
- (x) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
- (x) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合(または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合)、その旨の記述
- (x) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
- (xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
- (xx) 以下の記述
 - 「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」
- (xx) 管理事務代行会社(管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む)
- (xx) 保管会社および副保管会社(下記事項を含む)
 - (A) 保管会社および副保管会社(該当する場合)の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- (xxiv) 投資顧問会社(下記事項を含む)
 - (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
 - (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

15. ケイマン諸島の経済的実体要件

- 15.1 2019年1月1日、特定の事業を遂行する範疇内エンティティに対して実証可能な経済的実体を有することを義務づける新法が施行された。
- 15.2 EU行動規範グループ、OECDおよびケイマンの利害関係者との間の広範な協議プロセスを経て、2018年12月17日、2018年国際税務協力(経済的実体)法(以下「ES法」という。)が可決された。ES法は、ケイマン諸島税務情報庁(以下「TIA」という。)によって2019年4月30日に発効されたガイダンス「地理的移動性事業活動の経済的実体」ならびに2019年2月22日に発効した「2019年国際税務協力(経済的実体)(別紙改正)法」および2019年4月20日に発効した「2019年国際税務協力(経済的実体)(別紙改正)(第2号)法」によって補足されている。
- 15.3 ES法は、同法の範疇に属するケイマンのエンティティについて定義している(以下「該当エンティティ」という。)。該当エンティティは、一覧表に規定される事業活動(以下「該当事業活動」という。)の一もしくは複数を遂行しているか否かについて年次報告書を作成しなければならない。遂行している場合、該当エンティティは、該当事業活動に関してケイマンにおける経済的実体テストを充足しなければならない。TIAは、該当エンティティが経済的実体テストを充足しているか否かを決定する責任を有する。TIAは、該当エンティティによって提出された情報に基づき、この決定を行う。
- 15.4 ES法の下で、該当エンティティとは以下を意味する：
- (a) 内国会社を除き、以下のいずれかに該当する会社：()ケイマン諸島の会社法(2018年改正)に準拠して設立された会社、または()ケイマン諸島の有限責任会社法(2018年改正)に基づき登録されている有限責任会社、
 - (b) ケイマン諸島の2017年有限責任パートナーシップ法に従い登録されている有限責任パートナーシップ、
 - (c) ケイマン諸島外で設立された会社で、ケイマン諸島の会社法(2018年改正)の下で登録されている会社。ただし、()投資信託、または()税務上の居住国がケイマン諸島ではないエンティティ、は含まれない。
- 該当エンティティには、ユニット・トラストは含まれない。
- 15.5 遵守時期について、2019年12月31日時点で既存の該当エンティティは、2019年7月1日から該当事業活動に関する経済的実体テストを充足しなければならない。2019年1月1日以降に設立された該当エンティティは、かかる該当エンティティが該当事業活動を開始する日から該当事業活動に関する経済的実体テストを充足しなければならない。
- 15.6 ES法の下での「投資信託」としての定義を満たすケイマンの投資信託は同法の範疇から外れるものとする。この目的上、「投資信託」とは、資金を調達して、または投資者の資金をプールして投資持分を発行し、かかる投資持分の保有者に対して、当該エンティティによる投資対象の取得、保有、運用もしくは処分による収益もしくは利益の恩恵をもたらすことを主要事業とするエンティティをいうものとし、投資信託がそれを介して直接もしくは間接に投資もしくは運用を行うエンティティ(当該エンティティ自体が保有される最終的投資対象である場合はこの限りではない。)も含まれる。ケイマンのパートナーシップおよびユニット・トラストも同法の範疇から外れるものとする。

第２【外国投資証券の様式】

発行会社は、ファンド株式の券面を発行しません。ファンドの発行済株式は株主名簿に登録されます。

第３【その他】

- (1) 投資法人説明書（交付目論見書）および投資法人説明書（請求目論見書）の表紙にロゴ・マークや図案を採用することがあります。また、ファンドの形態およびファンドの愛称「BARAK（バラック）貿易金融ファンド（米ドルクラスB4）」を記載することがあります。
- (2) 契約締結前交付書面の要件を満たすため、投資法人説明書（交付目論見書）の冒頭に、ファンドのリスク、手数料、ファンドに係る金融商品取引契約および金融商品取引業者の概要等を記載することがあります。
- (3) 投資法人説明書（交付目論見書）の表紙裏に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
- （イ）交付目論見書は、金融商品取引法第15条第２項の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書です。
 - （ロ）価格変動リスク等、ファンドのリスクの詳細については、交付目論見書の「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、３ 投資リスク」を参照。
 - （ハ）ファンド株式は、預貯金や保険契約にはあたらないため、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱うファンド株式は投資者保護基金の対象でもありません。
 - （ニ）本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- (4) 投資法人説明書（請求目論見書）の表紙裏に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
- （イ）請求目論見書は、金融商品取引法第15条第３項の規定により、投資者の皆様から請求された場合に交付されるものであり、請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっています。
 - （ロ）価格変動リスク等、ファンドのリスクの詳細については、交付目論見書の「第二部ファンド情報、第１ ファンドの状況、３ 投資リスク」を参照。
 - （ハ）ファンド株式は、預貯金や保険契約にはあたらないため、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱うファンド株式は投資者保護基金の対象でもありません。
 - （ニ）原文（英文）の財務書類は、請求目論見書に記載されていませんが、有価証券届出書には記載されています。
 - （ホ）本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

定 義

管理事務代行契約	当初、発行会社とメイトランド・ファンド・サービス（BVI）リミテッドとの間で締結された2009年1月1日付管理事務代行契約を意味し、その後、メイトランド・ファンド・サービス（BVI）リミテッドとアドミラル・アドミニストレーション・リミテッドの間で締結された更改契約により、アドミラル・アドミニストレーション・リミテッドに2013年7月に更改され、アドミラル・アドミニストレーション・リミテッドはメイトランドグループの一員であるため、アドミラル・アドミニストレーション・リミテッドは、2015年3月27日にメイトランド・アドミニストレーション・リミテッドに名称を変更しました。
定款	発行会社の付属定款を意味します。
クラスB4運用開始日	2019年11月1日を意味します。
クラスB4申込価格	クラスB4参加株式の1株当たりの発行価格を意味します。
ファンド営業日	ケイマン諸島、モーリシャスおよび南アフリカ共和国において銀行が営業している日を意味します。
ブローカレッジ契約	発行会社と主ブローカーとの間で締結されたプライム・ブローカレッジ契約を意味します。
CIMA	ケイマン諸島金融庁を意味します。
クラス	本ファンドの株式のクラス（参加株式の各クラスを含む）を意味します。
保管契約	発行会社と保管銀行との間で2009年3月4日に締結された保管契約を意味します。
取締役 / 取締役会	発行会社の取締役会のその時々のも構成員および適法に設立された取締役会の委員会ならびに随時指名される当該構成員の後継者を意味します。
適格投資家	参加株式に申込み、または参加株式を保有するための資格を満たしている者を意味します。

為替レート	該当日について、本ファンドの銀行から提示された為替レートを意味し、複数のレートが提示された場合には、当該取引時点に適用されるレートとします。
固定報酬	投資運用会社に支払われる固定報酬を意味します。
本ファンド	バラック・ストラクチャード・トレードファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオのために、またはこれを代理して行為する発行会社を意味します。
FX	外国為替を意味します。
一般資産	発行会社が、分離ポートフォリオにおいて、または分離ポートフォリオのために保有する資産以外の発行会社の資産を意味し、経営株式の発行手取金が含まれますがこれに限られません。
クラスB4当初発行価格	クラスB4参加株式の当初の申込価格であるクラスB4参加株式1株当たり1米ドルを意味し、クラスB4運用開始日の本ファンドの各クラスB4参加株式の申込価格をいいます。
投資	以下に関するロングおよび／またはショートのポジションを意味します： (a) コモディティを裏付けとする貿易取引、 (b) 現物品または投資運用会社が決定する受け入れ可能な有価証券を裏付けとする一般的な貿易金融、 (c) ヘッジ目的の外貨商品、 (d) ヘッジ目的の金利商品、及び (e) ヘッジ目的で取得されたコモディティ、運賃デリバティブおよび店頭先渡し組商品
投資顧問契約	投資運用会社と投資顧問会社の間で締結した2008年11月1日付投資顧問契約（その時々に行われるすべての変更、修正または置き換えを含みます。）を意味します。
投資運用契約	発行会社と投資運用会社の間で締結した2008年11月1日付投資運用契約（その時々に行われるすべての変更、修正または置き換えを含みます。）を意味します。
投資方針	本ファンドの投資方針を意味します。
投資者／投資家	本ファンドの参加株式の保有者を意味します。

LIBOR	ブルームバーグ社から得られる米ドルのロンドン銀行間取引金利 3 カ月物またはロンドン銀行間取引金利 3 カ月物に代替可能な同様の提示レートを意味します。
経営株式	発行会社の資本を構成する議決権付経営株式を意味します。
ミューチュアル・ファンド法	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）および現在有効なそれらの改訂または再制定を意味します。
純資産総額 / 純資産価額	定款に基づき決定された各分離ポートフォリオの純資産価額を意味し、本ファンドに関しては、本ファンドを構成するクラスB1、B2、B3およびB4の参加株式の純資産価額を意味します。
1株当たり純資産価格	各分離ポートフォリオまたは各クラスに関して発行済（または発行済とみなされる）の参加株式の株式数で純資産価額を除して得られる純資産価額を意味します。
OTC	有価証券または他の投資対象が取引される店頭市場を意味します。
参加株式	本ファンドに関する買戻可能無議決権参加分離ポートフォリオ株式である、本ファンドのクラスB1、B2、B3およびB4参加株式を意味します。
成功報酬	投資運用会社に支払われる成功報酬を意味します。
主ブローカー	マッコリー・バンク・リミテッド（又は発行会社がある時々に選定するその他の主ブローカー）を意味します。
買戻日	クラスB4参加株式については、各暦四半期の最終評価日または取締役会が決定するその他の日を意味します。
買戻価格	各クラスの参加株式が買戻しされる1株当たりの価格を意味します。
買戻請求	所定の書式により行われる参加株式の買い戻しに関する請求書を意味します。

分離（セグリゲートド） ポートフォリオ	定款およびケイマン諸島会社法に基づき創設された、資産および負債から成る分離ポートフォリオを意味します。各分離ポートフォリオは、分離されかつ特定可能な状態で個別に維持されるものとし、各分離ポートフォリオに帰属しまたは配分される資産、負債、収益および費用は、他の分離ポートフォリオから区別して当該ポートフォリオに充当または請求されるものとします。
シリーズ	クラスB1参加株式、クラスB2参加株式、クラスB3参加株式、またはクラスB4参加株式の各シリーズを意味します。
株主	発行会社の株主名簿上に、各クラスの保有者として登録された者を意味します。
ケイマン諸島会社法	ケイマン諸島の会社法（改正済）（その時々改正を含む）を意味します。
申込契約	英文目論見書に添付される本ファンドの参加株式への申込条件を意味します。
申込価格	クラスB1、B2、B3、B4参加株式の1株当たり発行価格を意味します。
米国	アメリカ合衆国（コロンビア特別区を含む）およびその管轄下にある領土、属領およびその他の地域を意味します。
米国人	下記2つの分類のいずれかに当たる人物を意味します：（a）1933年証券法レギュレーションS第902条の「米国人」の定義に含まれる者、または（b）CFTCルール4.7で使用される「非米国人」の定義から除外される者を意味します。疑義を避けるために付言すれば、ルール902の「米国人」の定義を満たしていないがCFTCルール4.7の「非米国人」に該当する場合にのみ、米国人の定義から除外されます。
評価日	各暦月の最終暦日または取締役会が決定するその他の日を意味します。

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ

2018年12月31日に終了した年度に係る財務書類の注記

１．組成および目的

バラック・ファンドSPCリミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島において2008年9月24日に免税会社として設立され、ケイマン諸島会社法（2015年）の規定に基づく分離ポートフォリオ会社(Segregated Portfolio Company)として登録されたオープン・エンド型投資法人である。ケイマン諸島法に基づく分離ポートフォリオ会社として、当社は、各分離ポートフォリオ間の資産および負債の法律上の分離を利用して、分離ポートフォリオを運営することができる。2018年および2017年12月31日現在、当社は7つの分離ポートフォリオを有しており、そのうちバラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンスは分離ポートフォリオの1つである。

バラック・ストラクチャード・トレード・ファイナンス・セグリゲートッド・ポートフォリオ（以下「ファンド」または「分離ポートフォリオ」という。）は、貿易金融取引において資産の担保のある債務を提供するマーケット・ニュートラルである。ファンドは、自己勘定のポジションを保有しない。融資付きコモディティは、一般的に、すべてのリスク資産保険および担保のモニタリングを含んでいる。ファンドは、アイルランド証券取引所において上場されている。

２．作成の基礎

財務書類の作成に採用された主たる会計方針は以下の通りである。

財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って作成される。財務書類は、取得原価主義に基づき作成されてきた。

IFRSに沿った財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要とされる。

それは、経営陣に、ファンドの会計方針を適用する過程において、その判断を行使することも要求している。高度な判断もしくは複雑さを含む分野または仮定および見積りが財務書類にとって重要な分野は、財務書類の注記２．において開示されている。

本書類を通じて、別途記載がない限り、純資産への言及はすべて、買戻可能参加株式の所有者に帰属する純資産をいうものとする。

財務書類中のすべての金額は、米ドルの1の位まで四捨五入されている。

ファンドが採用した新規および修正基準

IFRS第9号 - 「金融商品」（2018年1月以降に開始する会計期間に有効となる。）

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の多様な分類および測定モデルを、当初は償却原価法および公正価値という2つだけの分類区分を有していた単一モデルに置き換えた。

負債性資産の分類は、現在は、企業の金融資産および金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性を管理するためのビジネス・モデルにより決定される。a) ビジネス・モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有することである場合、およびb) 金融商品に基づく契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみを表章する場合、負債性商品は償却原価法により測定される。複合的負債性商品への投資および株式投資を含むすべてのその他の債務および持分金融商品は、公正価値により認識されなければならない。

金融資産のすべての公正価値の変動は、売買目的での保有ではない持分投資証券を除き、損益計算書を通じて計上される。そうした持分投資証券は、損益計算書またはその他の包括利益計算書（その後の損益計算書への組替調整は行わない。）において計上されることがある。

公正価値オプションに基づき測定される金融負債に関しては、企業は損益よりむしろその他の包括利益における自己自身の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動部分を認識する必要がある。2014年7月に、IASB

(国際会計基準審議会)は、分類および測定規則をさらに変更し、また新たな減損モデルを導入した。変更により以下が導入された。

負債性商品である一定の金融資産に関する第3の測定区分(FVOCI)。

その信用の質が変動すると3つのステージの間を金融資産が移動するという3ステージ手法を含む新たな予想信用損失(「ECL」)モデル。ステージは、企業が減損を測定しおよび実効金利法を適用する方法を指示する。重大な金融要素を持たない金融資産には、簡素化された方法が許可されている。

当初認識時に、企業は、1日 - 1損失をむこう12カ月(または取引未収金については残存期間)のECLと等しいものとして計上する。この新たな会計基準の採用により発生する変動の影響は、注記5.において開示されている。新規の要件は、損益を通じて公正価値で測定されるものと指定される金融負債の会計にのみ影響しており、ファンドはそうした負債を有していないため、ファンドの金融負債の会計には影響を与えていない。

ファンドは、2014年7月にIASBにより公表されたIFRS第9号を、2018年1月1日の移行日付で採用している。その結果、会計方針に変更があり、以前財務書類で認識されていた金額が調整された。ファンドは、事前の期間においてIFRS第9号の早期採用を行っていない。

IFRS第9号の経過規定に許可されているため、ファンドは比較対象数値の修正再表示を行わないことを選択した。移行日における金融資産および金融負債の簿価に対する調整は、当期の期首留保利益およびその他の準備金において認識された。

結果として、注記の開示については、IFRS第7号の開示に関する間接的改訂版も、当期にのみ適用されている。比較対象期間の注記の開示は、前年度に行われた開示を再度記載している。

IFRS第9号の採用により、金融資産および金融負債の認識、分類および測定、ならびに金融資産の減損に関する会計方針に変更があった。

またIFRS第9号は、IFRS第7号「金融商品：開示」等の金融商品を取扱うその他の基準も大幅に改訂した。

注記5.は、IFRS第9号の採用がファンドに与える影響に関係する開示を規定している。当期に適用された特定のIFRS第9号の会計方針(ならびに比較対象期間に適用された以前のIAS第39号の会計方針)の詳細については、下記セクション2においてより詳細に記載されている。

IAS第39号の「貸付金および債権」は、現在、ビジネス・モデルの回収目的保有に基づく「償却原価」に分類されている。

IFRS第9号は、当初の認識以降の信用の質の変動に基づく減損に関し「3ステージ」モデルの概要を示しており、以下の通り要約される。

当初認識時に信用減損がない貸付証書は、「ステージ1」に分類され、その信用リスクがファンドにより継続的に監視される。

当初認識時以降に信用リスクの著しい増加(「SICR」)が特定された場合、貸付証書は「ステージ2」に移されるが、まだ信用減損とはみなされない。金融商品が信用減損している場合、金融商品は「ステージ3」に移される。

ステージ1の金融商品は、そのECLを、むこう12カ月以内に発生する可能性のあるデフォルト事由により生じる残存期間にわたる予想信用損失の部分に等しい金額により測定される。ステージ2および3の金融商品は、そのECLを、残存期間ベースの予想信用損失に基づき測定される。

IFRS第9号に従ったECLの測定における一般的概念は、将来の予想情報を検討すべきだということである。

重要な会計上の見積りおよび判断

ファンドは、次会計年度の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を作成する。見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の経験および、現在の状況において合理的であると信じられる将来の事由の予想を含むその他の要素に基づいて行われる。

IFRS第9号の採用要件に対処するためにファンドが採用した主要な判断および仮定は、以下の通りである。

信用リスクの著しい増加(「SICR」)

以下の要素がSICRを決定する時に検討される。

債務者がその中で営業している規制、事業、財務および／または経済状況の重大な悪化。

実際のまたは予想された再編。

債務者の業績の実際のまたは予想された重大な悪化。

デフォルト・リスクを増大させると予想される担保価値の重大な変動。

取引債権者／貸付金の業務の説明されていない遅延等のキャッシュ・フロー／流動性問題の早期の兆候。

SICRの査定には、将来の予想情報を組み入れており、信用リスクの監視に先を見越したリスク管理（「PRM」）リストが使用される場合、カウンターパーティー・レベルによりおよび定期的に遂行される。SICRの確認に使用される基準は、独立した信用リスク・チームにより監視され、定期的にその適切性が検討される。

こうしたカウンターパーティーには伝統的な信用へのアクセスが一般的に利用可能ではないため、ファンドは、ポートフォリオの中で代替りとなる信用ソリューションをカウンターパーティーに対し提供している。これにより、債務者は代替ソリューションを必要とし、慣習的銀行業務を通じてサービスが提供される借り手の集合体のセグメントより頻繁に再編を必要とする。このように、慣習的な銀行業の対価は一般的に、この借り手の集合体のセグメントにとってハードルが低過ぎ、よりリスクの高いカウンターパーティーに係る顧客のポートフォリオを適切に表示していないため、ファンドは、SICRの決定において特定の日数を使用しない。従って、ファンドは、SICRの有無を査定する際により実体的なアプローチを適用し、全体的手法を考慮し、返済期日経過日数だけを考慮するわけではない。

デフォルトおよび信用減損資産の定義

ファンドは金融商品を、債務者が支払い基準を充足できる見込みが低い場合、債務者が重大な財務困難状態にあることを示すデフォルト状態にあると定義している。以下はその例である。

債務者が長期にわたり権利を行使していない場合。

債務者が支払不能である場合。

債務者が、財務契約に違反しており、違反を修正する努力が成功していない場合。

債務者が破産する可能性が高まってきた場合。

債務者がデフォルト状態にあり、その与信枠返済のための努力において非協力的である場合。

ファンドおよび上記「信用リスクの著しい増加（「SICR」）」のもとに説明されたその債務者の性質により、ファンドは、デフォルトの定義において期日到来後の特定の遅延日数を使用しない。すべてのローンは、案件ごとに、上記の定量性基準に基づき査定される。

上記の基準は、ファンドが保有するすべての金融商品に適用されており、内部の信用リスク管理目的で使用するデフォルトの定義と一致している。デフォルトの定義は、ファンドの予想損失計算全体の、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時エクスポージャ（「EAD」）およびデフォルト時損失率（「LGD」）のモデルを作成するために継続的に適用されている。

ECLの測定 - インプット、仮定および見積り技法の説明

ECLは、当初の認識以降に信用リスクの著しい増加が発生しているか否か、または資産が信用減損しているかみなされるか否かにより、12カ月または残存期間ベースの何れかで測定される。予想信用損失は、PD、EADおよびLGDの割引副産物であり、以下の通り定義される。

PDは、債務者が（上記「デフォルトおよび信用減損資産の定義」に記載の通り）その金融上の債務につき、向う12カ月（以下「12M PD」）にわたるかまたは債務の残存期間（Lifetime PD）にわたり、不履行となる可能性を表示する。

EADは、現在のエクスポージャに基づく。これは、ファンドは通常、契約されていない与信枠および監視が可能な特定の目的の貸付金を提供しているからである。債務者が与信枠に基づく別の支払いを請求す

る場合、これは、支払条件が充足され必要なセキュリティが提供されることを確実にするための信用介入ポイントを提供する。

ファンドは、ファンドによる介入ポイントを必要としない、当座借越タイプのリボルビング与信枠を提供しておらず、従って、EADの計算において引き出されていない残存与信枠を含まない。上記の代わりに、契約ベースで顧客に提供されている少数の与信枠がある。この場合、与信枠が年度末に全額引き出されていない場合、ファンドは、ECLの算出にEADではなく、融資枠制限を使用する。

LGDは、デフォルトに陥ったエクスポージャに関するファンドの損失範囲の予想を表章する。LGDは、カウンターパーティーの種類、請求の種類および優先順位、担保またはその他の信用補完の利用可能性により異なる。LGDは、デフォルト時エクスポージャのうちの1口当りの損失割合（パーセンテージ）として表現される。

ECLは、各見直し日のおよび各個別のエクスポージャに関するPD、LGDおよびEADを反映して決定される。ECLを決定するために、この3つの要素が乗じられる。

残存期間PDは、現在の12M PDにS&P満期プロフィールを適用して策定される。満期プロフィールは、当初認識時からローンの残存期間にわたり、デフォルトがポートフォリオにおいて進展する様子、を見ている。満期プロフィールは、S&Pからの過去に観察されたデータに基づいており、同一のポートフォリオおよび信用格付けグループ内のすべての資産は同一であると仮定される。S&Pモデルは、過去の分析により裏付けられる。

ファンドのために設定された12カ月および残存期間EADは、現在のエクスポージャを使用する。何故なら、それは不確定な与信枠を提供し、条件が充足されておらずまたは債務者もしくは取引の信用の質が悪化した場合、ファンドが支払いを行わずにすむその後のドロダウンの条件を有しているからである。

将来の予測経済情報は、格付（PD）および損失率（LGD）が特定の貸付金に関し一般的な概要を反映することを確認することにより、PDおよびLGDに黙示的に含まれている。ECLの計算のもとにある仮定 - 担保価値の変動の推移など - は、定期的に監視され検討される。報告期間中に行われた見積り技法および重要な仮定に、重大な変更はなかった。

ECL査定に組み込まれた将来の予測情報

SICRの査定およびECLの算出はともに、将来の予測情報を組んでいる。将来の予測情報、その関連経済変数およびPD、EADおよびLGDに対する付随的影響は、金融商品により異なる。熟練の判断がこの過程において適用される。ファンドのマクロ経済的概観は、カウンターパーティーの信用格付けに組み込まれ、また個別のカウンターパーティーに係る将来に関する特定の経済的検討事項を含む。従って、信用格付けは、将来の経済状況および事業状況のファンドによる予測につき、調整されたカウンターパーティー・リスクを反映している。ある時点の市場データに基づく追加の調整が、既存の市況のPDおよびECLの見本を作成するために各カウンターパーティーに割当てられたLGDに対し、行われる。

IFRS第9号による引当金に対する将来予測の影響の感応度分析

経営陣は、カウンターパーティー・レベルでの将来の経済状況予測に対するIFRS第9号の規定の感応度を査定し、検討した。マクロ経済的概観に関連してSICR事由が発生しているか否かを決定するために、月次ベースで顧客毎に検討が行われる。S&P信用格付けも、将来予測情報を組み込み調整される。物価調整は、信用リスクの重大な増加の判断のみならず個別のカウンターパーティーにつき結果として生じるIFRS第9号由来の引当金の測定にも反映される。従って、将来の経済状況予測の影響は、カウンターパーティー毎のIFRS第9号由来引当金の合計に組み込まれ、IFRS第9号引当金全体以外には強調されまたは分離されることはできない。満期が短期であることにより、エクスポージャは、短期のマクロ経済的概観への感応に限られる。

3. 重要な会計方針

以下に記載の会計方針は、財務書類に表示されているすべての期間に対し一貫して適用されている。

受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて、時間配分ベースで認識される。

(a) 実効金利法を用いた償却原価

実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を算出し、関連する年度にわたり受取利息または支払利息を割当てする方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間（または場合により、より短い期間）を通じて、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味簿価まで割引く率をいう。実効金利を算出する場合、ファンドは、当該金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮しない。算出には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で支払われまたは受領されるすべての与信枠手数料およびドロダウン手数料、取引費用ならびにその他すべてのプレミアムまたはディスカウントを含む。与信枠手数料およびドロダウン手数料の範囲は、支払金額の0.5%から1.5%である。

受取利息は、ステージ3にある金融資産を除き、金融資産の簿価総額に実効金利を乗じて算出される。ステージ3の金融資産については、金利は償却原価（つまり、予想信用損失引当金の純額）に実効金利を乗じて算出される。

サービス報酬収益

サービス報酬収益は、金利が請求されないシャリア・ムラバハ準拠取引に関連している。サービス報酬は、月次で認識され、未収貸付金の割合で測定される。

管理報酬および成功報酬

投資運用会社は、ファンドの純資産価額の年率2.0%の固定報酬、およびLIBORに等しいハードル・レートを条件として、ファンドの純資産価額の年次増加分の20%の成功報酬を受領する。純資産価額における年次の増加分がLIBORを下回る場合、成功報酬は支払われない。一旦ハードル・レートが超過されると、成功報酬は運用実績全体に対し支払われる。固定報酬は、毎月算出され後から請求され、成功報酬は、四半期毎に算出され後から請求される。成功報酬は、申込および買戻しの結果としての各会計年度中の元本の流入および流出を可能とするために適切な調整が行われることを確保する方法により、算出される。一旦は管理報酬および成功報酬がファンドにおいて具体化されるが、その支払いは管理会社の裁量による。

経費

経費は、発生ベースでかつ関連する契約書に従い、損益計算書およびその他の包括利益計算書に計上される。

外国通貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

ファンドの財務書類に含まれる項目は、米ドルを使用して測定される。経営陣の見解として、米ドルが、ファンドが運営される主たる経済環境を最も良く表章するからである。ファンドは、その表示通貨としても米ドルを採用してきた。米ドルは、これが投資家ベースの主要通貨であるため、機能通貨であると決定されている。

(b) 取引および収支

当期中に発生した外貨建て取引は、取引日に優勢な為替レートにより米ドルに換算される。外国通貨建ての資産および負債は、年度末に優勢な為替レートにより米ドルに換算される。外貨取引による損益は、包括利益計算書において認識される。当該取引の決済ならびに会計期間末の為替レートによる外貨建て金融資産および金融負債の換算による決済は、損益計算書において認識される。外貨建ての公正価値により測定される非金融項目は、当該公正価値が決定される日の為替レートを用いて換算される。

IFRS第9号採用後の会計方針

金融商品

金融資産

金融商品は、1企業の金融資産および別の1企業の金融負債または持分証書を生じる契約である。

(a) 分類および当初測定

2018年1月1日より、IFRS第9号は、金融資産、金融負債および非金融項目を買付けまたは売却する契約の認識および測定に関する要件を規定している。ファンドは、その金融資産を、IFRS第9号に規定された以下の測定区分に分類する。

後に公正価値で測定されるもの(その他の包括利益を通じてか損益を通じてかを問わない。)、および償却原価法により測定されるもの

分類は、金融資産およびキャッシュ・フローの契約条件を管理するための企業のビジネス・モデルに依拠する。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」に置き換わる。IFRS第9号は、満期保有、貸付金および債権、ならびに売却目的保有に関するかつてのIAS第39号の区分を排除する。金融資産が償却原価法またはその他の包括利益を通じた公正価値(FVOCI)で分類され測定されるために、残存する元本金額に対する「元本および利息の支払いのみ(SPPI)」であるキャッシュ・フローを発生させる必要がある。この査定は、SPPIテストとして言及され、1金融商品レベルで遂行される。

金融資産を運用するファンドのビジネス・モデルは、それがキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を運用する方法を参照する。ビジネス・モデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、またはその両方により生じたものか否かを決定する。当初の認識では、ファンドは、金融資産を公正価値により、および損益を通じた公正価値による測定ではない金融資産の場合、公正価値に当該金融資産の取得に直接的に起因する取引コストを加算して、測定する。

(b) その後の測定

償却原価法による金融資産

キャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみを表章する契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている資産は、償却原価法により測定される。金融資産からの受取利息は、実効金利法を用いて受取利息に含められる。認識中止により発生する損益は、直接に損益計算書において認識され、認識中止による利益/(損失)において表示される。減損損失は、損益計算書の別個の項目として表示される。償却原価法によるファンドの金融資産には、ローン債権および現金および現金同等物を含み、それらは後で以下の通り測定される。

償却原価法により測定される金融資産は、後で、実効金利法を用いた償却原価法により測定され、予想信用損失控除後の金額で表示される。

現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における表示を目的として、現金および現金同等物には、手元現金、金融機関への要求払預金、当初の満期が3カ月以下で、容易に知れたる金額の現金に転換可能でありかつ価額の重大な変動リスクにさらされていないその他の短期かつ高流動性投資証券、ならびに銀行当座借越を含む。

(c) 減損

2018年1月1日から、償却原価法により計上されている負債性商品に伴う予想信用損失を、将来予測ベースで査定している。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加があるか否かに依拠する。

ファンドには、予想信用損失モデルの対象となる金融資産が3種類ある。

ローン債権

その他の債権

現金および現金同等物

ECLは、信用損失の確率加重された見積りである。ECLは、契約に従い期日が到来する契約上のキャッシュ・フローと、ファンドが受領を予想するすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いたものとの差異である。予想キャッシュ・フローには、契約条項の不可分の一部である保有担保またはその他信用補完物の売却によるキャッシュ・フローを含む。

当初認識以降信用リスクの著しい増加のない信用エクスポージャーについては、ECLは、向こう12カ月間に発生する可能性のあるデフォルト事由により生じる信用損失について引当られる。当初認識以降信用リスクの著しい増加があった信用エクスポージャーについては、デフォルトのタイミングにかかわらず、当該エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失につき、貸倒引当金が要求される（残存期間ECL）。信用減損金融資産は、予想将来キャッシュ・フローに有害な影響がある1または複数の事由が既に発生している金融資産である。これは、発生した損失がIAS第39号に基づき認識されていたポイントと同一である。

こうした金融資産は、ステージ3となり、残存期間予想損失が認識される。返済条件については、受取勘定が要求により返済され、予想減損損失が測定されるはずの契約上の期間は、一旦要求された現金を送金するのに必要な非常に短い期間である。デフォルトが12カ月の間に発生する可能性は、従って、金融商品の残存期間のそれと等しいものである。

(d) 金融資産の修正

ファンドは、商業上の再交渉により、または不良債権に関しては回収最大化の視点から、顧客に提供されたローンの条件を修正することがある。

ECLは、条件が修正される前に計算される。

不良債権の再編

当該再編業務には、支払期間延長措置、支払い休止および支払い免除を含む。再編方針およびその実行は、経営陣の判断において、支払が継続される可能性が最も高いことを示す指数または基準に基づいている。こうした方針は、継続的に見直される。再編は、期間貸付に最も共通に適用される。

不良ではない債権の再編

不良状態ではない信用契約の再編をファンドが行う場合、契約上のキャッシュ・フローが顧客と交渉されるが、実効金利は同一のままであり、従って、利益または損失は認識されない。

条件変更が重大ではなく、当初資産の認識中止に至らない場合、変更後のそうした資産のデフォルト・リスクは、報告日に査定され、当初認識時のもとの条件に基づくリスクと比較される。ファンドは、再編後に信用リスクが著しく改善されたと判断することがあり、資産はステージ3またはステージ2（残存期間ECL）からステージ1（12カ月ECL）へと移される。

(e) 信用減損状態の解消

貸付債権が信用減損されている（つまりステージ3にある）とみなされることにつながる状況がまだ存在するか否かを判断するために、継続的査定が要求される。もはや信用減損されているとされない不良再編貸付債権は、最低6カ月間（つまり、契約条件通りの完全に連続した6カ月の支払いを行うまで）はステージ3に残存する。返済期間が四半期またはより長い日付の金融資産の場合、ステージ3からの金融資産の再分類は、信

用委員会による評価の後に行われることができ、当該評価は、契約の支払い条項の順守に加え、定性的要素も考慮に入れる。定性的要素には、特約の順守および既存の金融資産の条項の順守を含む。

貸付債権がもはやSICR基準を充たさないと判断されている場合、金融資産は、あらかじめステージ2からステージ1へと戻される。

(f) 償却方針

ファンドは、すべての現実的な回復措置を尽くし、合理的な回復の見込みがないと結論付けた場合、金融資産につき、全額の引当金を計上する。合理的な回復の見込みがないとの指標には、() 実行業務の中止、および() ファンドの回復措置が担保の処分であり、担保の価値が、全額の回収の合理的な予想がない場合、を含む。

ファンドは、まだ担保の実行業務の対象である金融資産につき、全額の引当金を計上することができる。

ファンドは、それが合法的に支払いを受けることができる金額の全額回収をまだ模索している。しかし、それが、全額の回収に関し合理的な見込みがないため、一部につき引当金が計上されている。信用低減後の正味の影響は、1,137,738米ドルであった。

ファンドが貸付金を回収するためのすべての実践的かつ合法的な措置を尽くし、ファンドの法律顧問が追加の回収の見込みはないと助言した時にのみ、ファンドは資産を全額償却する。

ファンドは、まだ担保実行業務の対象である金融資産につき、全額の引当金を計上することができる。2018年12月31日に終了した年度中に償却された当該資産の契約上の残高は、1,651,824米ドルであった。担保の実行/裁判所の判決および資産の差し押さえを通じて回復を試みてきた。しかしながら、会社が清算され、回復の唯一の利用可能手段が、非経済的とみえる清算人およびを地球することであることを考え、管理会社は、全額の引当および償却を助言されている。

(g) 認識中止

金融資産(または、適用ある場合、金融資産の一部もしくは、ファンドの類似の金融資産の一部)は、主として以下の場合に認識を中止される。

資産からキャッシュ・フローを受領する権利が期限切れとなった場合、または

ファンドが、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡した場合、またはその受領したキャッシュ・フローの実質的に全てを「パス・スルー」取決めに基づき重大な遅滞なく第三者へ支払う義務を負っている場合で、そのいずれも、(a) ファンドが当該資産の実質的に全てのリスクおよび報酬を譲渡しているか、または(b) ファンドは当該資産の実質的に全てのリスクおよび利益を譲渡しても留保していてもいないが、当該資産の支配権を譲渡している場合。

ファンドが資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するかまたはパス・スルー取決めに締結する場合、ファンドが所有のリスクおよび利益を保留しているか、およびどの程度保留しているかを評価する。当該資産の実質的にすべてのリスクおよび利益を譲渡または保留もしておらず、当該資産の支配権も譲渡していない場合、ファンドは、譲渡された資産をその継続的な関与の程度で引続き認識する。その場合、ファンドは、関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、ファンドが保留する権利および義務を反映したベースにおいて測定される。譲渡された資産に対する保証という形式による継続的な関与は、当該資産の当初簿価およびファンドが返済を要求される可能性のある対価の金額の最大値のいずれか低い方で測定される。

金融負債

(a) 分類および当初測定

金融負債は、当初認識時に、損益を通じた公正価値または償却原価法により測定される金融負債として分類される。すべての金融負債は当初、公正価値により認識され、ローンおよび借入金および未払金の場合、取引費用に直接的に起因するものを控除する。ファンドの金融負債は、未払い債務のみから成り、償却原価法により計上されている。

(b) その後の測定

未払金は、報告期間後12カ月以内に支払期日が到来するものではない場合を除き、流動負債として表示される。それは、当初はその公正価値により認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価法により測定される。

(c) 認識中止

金融負債は、当該負債に基づく債務から放免されまたは消却されまたは期限が到来した場合に、認識を中止される。既存の金融負債が同一の貸し手からの大幅に異なる条件の別の負債に交換された場合、または既存の金融負債の条件が著しく変更された場合、そうした交換または変更は、当初の負債の認識中止および新規の負債の認識として取扱われる。各々の簿価の差異は、損益計算書およびその他の包括利益計算書において認識される、

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手元現金、要求払預金、当初の満期が3カ月以下のその他の短期かつ流動性の高い投資証券、および銀行当座借越を含む。

ローン債権

ローン債権は、アクティブな市場では建値されていない固定または決定可能な支払いを伴う非デリバティブ金融資産である。

ローン債権は、関連するローン契約において特定されている実行日に認識され、さらに優先される契約により返済日に関する条項が調整されていない限り、同一のローン契約において特定されている返済日に認識中止される。

ローン債権は、当初は、公正価値に取引費用を加えて認識される。ローン債権は、その後、実効金利法を用いて償却原価から減損を控除して測定される。

確認された貸倒前払い金に対し、特別の引当が行われる。ファンドは、ある金融資産または金融資産のグループが減損している客観的な証拠があるか否かにつき、（毎月の）各評価日に査定を行う。

取引およびその他未払金

取引およびその他未払金は、当初は公正価値により認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価により記載される。

IFRS第9号実施前の以前の会計方針

金融商品

2018年および2017年ともに適用可能な会計方針

売却およびレボ取引

バラックは、その財務活動の一環としてレボ取引を締結している。参加契約に基づき譲渡されるローンは、借入金として開示される。レボ取引に基づき譲渡される原ローンは、バラックによる認識中止とはされない。買付けおよび売却価格の差異は、実効金利法を用いて金利費用として取扱われる。

買戻可能参加株式

ファンドは、2つのクラスの買戻可能株式(B1およびB2)を発行しており、それらは、保有者の選択により買戻可能であり、同一の権利を有するが、ロッキング期間(B2に関し3年間)およびアイルランド証券取引所への上場(B1株式クラスにのみ適用される)など、条件は異なる。当該株式は、2018年12月31日現在金融負債と分類されている。B2クラスは、2017会計年度にのみ発行された。

買戻可能参加株式は、3カ月前の書面による通知を付与したのち、ファンドの純資産価額の按分比例した持分に等しい現金により、各取引日にファンドに入れ戻すことができる。ファンドの純資産価額は、関連評価日に、特定の分離ポートフォリオに帰属する、ファンドの全ての資産から全ての負債を差引いた額に等しくなる。評価日は、各月の最初の営業日である。買戻可能参加株式は、株主がその株式をファンドに入れ戻す権利を行使した場合に、年度末の日に支払われる買戻し金額により計上されている。買戻可能参加株式には議決権はなく、異なるクラスにおいて発行されることがある。買戻可能参加株式は、発行または買戻しの時のファンドの1口当たり純資産価額に基づく価格により発行されまた買戻される。

前受出資金

前受出資金は、12月1日より後であるが次の年の1月1日より前に受領された申込金である。申込金は、当該月の最初の日のみ有効である。

IFRS第9号以外で、2018年1月1日に最初に適用された有効な基準、公表された基準への有効な解釈および修正

IFRS第15号「顧客との契約からの収益」

IFRS第2号「株式ベースの支払い」の修正

IFRSの2014年から2016年のサイクルの年次修正

IFRIC第22号「外貨建て取引および前払い対価」

これらの修正は何ら影響を及ぼさない。

基準、まだ有効となっていないが公表された基準への解釈および修正。2019年1月1日以降またはそれより遅い期間に開始するファンドの会計期間にとり必須であるが、ファンドが早期適用を行っていない一定の有効な新規基準、既存の基準に対する修正および解釈が公表されており、以下にその一覧が記載されている。経営陣は、その予想される影響は重大ではないと査定している。

独立監査人の報告書

バラック・ファンド SPC リミテッド取締役会 御中

我々は、本財務書類が、国際財務報告基準に準拠して、バラック・ストラクチャード・トレード・ファインانس・セグリゲートッド・ポートフォリオ（バラック・ファンド SPC リミテッドの分離ポートフォリオの一つ）（以下「ファンド」という。）の2018年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査の対象

ファンドの財務書類は、以下により構成されている：

- ・ 2018年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した年度の包括利益計算書
- ・ 同日に終了した年度の買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産の変動計算書
- ・ 同日に終了した年度のキャッシュ・フロー計算書、および
- ・ 重要な会計方針の要約を含む、財務諸表に対する注記

意見表明の基礎

我々は、国際監査基準（「ISAs」）に準拠して監査を行った。同基準の下での我々の責任については、本報告書の後記「財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。

我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための倫理規程（「IESBA規程」）に基づき、ファンドから独立している。我々は、IESBA規程に従い我々の倫理上のその他責任を果たしている。

我々の監査アプローチ

概 観

重要性

- ・ 全体の重要性：9.0百万米ドル（ファンドの買戻可能参加株式の保有者に帰属する純資産（NAV）の1％に当たる）

監査の範囲

- ・ ファンドは、ケイマン諸島の非課税会社であり、ファンドの取締役会の全般的な監督および管理の下でファンドの業務を運営し投資を管理する者として、バラック・ファンド・マネジメント・リミテッドを任命している。

監査上の重要な事項

- ・ ローン債権の予想信用損失（ECL）の評価

監査の範囲

我々は、監査計画を策定する際に、重要性の決定を行い、財務書類の重要な虚偽表示リスクを評価した。特に、我々は、経営者が主観的な判断を行った事項（例えば、仮定を設定し、潜在的に不確実である将来事象を考慮する重要な会計上の見積りに関して）を検討した。我々の監査全体において、我々は、経営者による内部統制の無効化のリスク（特に、不正による重要な虚偽表示リスクを示す偏向の証拠の有無を検討することを含む）も検討した。

我々は、ファンドの運営が前年度から大きく変更されていない事実を考慮して、2018年度の我々の監査を計画および実行したが、当年度については新しい会計基準が適用されている。

我々が監査の範囲をどのように決定したかについて

我々は、ファンドの投資対象の種類、運用会社および管理事務代行会社の関与、会計プロセスおよびコントロール、ファンドが事業を行う業界を考慮しつつ、財務書類全体についての意見提供を可能とする十分な作業を行えるようにするために我々の監査の範囲を決定した。

ファンドの会計は、自身の会計記録および会計上の統制を維持しつつ経営者に報告を行う管理事務代行会社に委託されている。我々のリスク評価の過程において、我々は、ファンドと管理事務代行会社との相互作用を検討し、また我々は管理事務代行会社における統制環境を評価した。

重要性

我々の監査の範囲には、我々適用した重要性が影響を及ぼす。監査は、不正かまたは誤謬かを問わず、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得るために策定される。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別的または集合的に、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

我々の専門家としての判断に基づき、我々は、重要性（財務書類全体についてファンド全体の重要性を含む）について、下表に記載する一定の定量的基準値を決定した。これらの基準値および定性的な検討を補助として、我々は、我々の監査の範囲ならびに我々の監査手続きの性質、時期および限度を決定し、財務書類全体について、個別的および集合的に虚偽記載の影響を評価した。

ファンド全体の重要性

9.0百万米ドル

決定方法

NAVの1%

適用した重要性の指標の合理性

我々は、投資法人の監査に関する一般に認められている監査慣行であり、代替指標が適切であることを示唆する状況が存在しないこと、かつ、我々の監査にとって当該指標が適切かつ対前年比基準を提供するものであると判断したことを理由に当該指標を適用した。

我々は、統治責任者との間で、我々の監査の過程で識別されたNAVの0.05%を超える虚偽記載ならびに質の理由から報告が必要であると我々が判断した当該金額を下回る虚偽記載を統治責任者に報告する旨合意した。

監査上の重要な事項

監査上の重要な事項とは、当期の財務諸表に対する我々の監査において、職業的専門家として最も重要であると判断した事項である。これらの事項は、財務諸表全体に対する我々の監査の過程において、および我々の監査意見の形成において検討した事項であり、我々は、これらの事項に対して個別に意見を表明しない。

監査上の重要な事項

ローン債権の予想信用損失（ECL）の評価

ファンドの財務諸表に対する注記5（ローン債権）ならびに注記2（ファンドによって適用された新基準および改正基準ならびに重要な会計上の見積りおよび判断）および注記19.3（信用リスク）を参照

2018年12月31日現在、ローン債権総額は1,129百万米ドルであり、そのうち162百万米ドルの信用リスク相当額が共同出資契約を通じて軽減されるため、結果的に信用損失エクスポージャーの最大額は967百万米ドルとなる。当年度に初度適用されたIFRS第9号「金融商品」（IFRS 9号）に従い、64百万米ドルのECL引当金が認識された。

ローン債権のECL評価には、その算定において経営者は重要な判断を行わなければならないため、見積りには高度の不確実性が潜在する。ローン債権総額およびECLへの引当額の規模ならびに

ECLへの引当額の決定に必要な判断の水準により、ECLに対する引当は、当年度の監査における最も重要な事項と判断された。

ECLは、カウンターパーティー別に個別に決定される。ECLの算定に経営者が適用した重要な判断は、主として以下の分野についての判断が含まれる。

- ・ 信用リスクの著しい増加（SICR）の評価
- ・ SICRの評価およびECLの測定に対するマクロ経済インプットおよび将来予測的な情報の織り込み
- ・ デフォルト確率（PD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）およびデフォルト時損失率（LGD）の見積りに適用した仮定インプット

信用リスクの著しい増加（SICR）の評価

経営者は、SICRの証拠の有無を決定する際に、借主、借主が属する企業グループ、借主が事業を行う産業についての知識を適用する。

経営者は、以下の要因に基づきSICRを決定する。

- ・ 借主が属する産業における規制上、事業上、財務上および／または経済上の条件の重大かつ不利益な変化
- ・ リストラクチャリングが実際に行われている、または予想されること
- ・ 借主の営業成績が実際に悪化している、または悪化が予想されること
- ・ デフォルトリスクの増大が予想される担保価値の重大な変動
- ・ 買掛金／ローンの返済が理由なく滞るなど、キャッシュ・フロー／流動性問題の早期的兆候がみられること

SICRの評価およびECLの測定に対するマクロ経済インプットおよび将来予測的な情報の織り込み

将来の経済条件および事業条件に関するファンドの予測に基づいて、マクロ経済の予想がSICRの評価および各エクスポージャーに関するECLに黙示的に織り込まれる。

ローン債権の残高に付与される信用リスク格付には、現在および将来の見通しが反映されているため、将来予測的な見解が黙示的に含まれる。

ローン債権の残高は、主として、ローンのステージング分類に影響を及ぼす借主に特有の事象および条件によって影響を受ける。将来のマクロ経済要因の影響は、短期の特性により、影響は少ない見込みである。

PD、EADおよびLGDの見積りに適用された仮定インプット

ECL測定へのインプットとして行われるPD、EADおよびLGDの見積りに適用された仮定は、経営者の判断によるものであり、エクスポージャーのレベルで決定される。

我々の監査において、監査上の重要な事項がどのように検討されたか

我々は、以下のとおりローン債権のECLをテストした。

SICRの評価

ステージ１とステージ２のローンについてはサンプルベースで、報告日現在におけるSICRを決定するためのファンドの基準を参照して、当該エクスポージャーのステージングの分類を評価した。これには、信用リスクの増加の有無を決定するために経営者によって考慮された要因が適切であるか否かを評価することが含まれる。我々は、ローン組成後の信用リスクの著しい増加の有無について評価するためにローンのテストを行った。

SICRの評価およびECLの測定に対するマクロ経済インプットおよび将来予測的な情報の織り込み

我々は、ローン債権の残高からサンプルを選び、付与された信用リスク格付に織り込まれた将来予測的な情報を評価し、マクロ経済要因の年度末以降の推移がどのように考慮されたかを検討した。

ECL測定の過程でPD、EADおよびLGDの見積りに適用された仮定

我々は、経営者がPD、EADおよびLGDの評価に適用した不確実性および仮定を検討した。我々の数理計算の専門家の補助を得て、我々は、ECL測定の過程で、PD、EADおよびLGDの算定に適用された仮定インプットを以下のとおり評価した。

- ・ 割当てられたPDを、ファンドの過去の平均デフォルト確率および業界デフォルト確率と比較した。我々は、過去の平均率と業界デフォルト確率を用いてPDの範囲を独自に設定し、経営者により割当てられたPDとの比較を行った。
- ・ 我々は、2018年12月31日現在の未返済残高を裏付書類に対して照合し、2018年12月31日から予想されるデフォルト日までの間の予想デフォルト残高の経営者の推計値をテストした。
- ・ 保有担保については、サンプルを選び、独立の担保管理者から確認を得、担保の存在および担保権を確認するために法的な契約および裏付けとなる書類を閲覧した。経営者によって適用された担保価値の評価手法は、承認された評価ガイドラインおよび指標に対して査定された。上記のとおりテストしたPD、LGDおよびEADに基づき、我々は、独立の立場からECLの再算定を行い、それを経営者のECL算定と比較した。
- ・ 我々は、経営者のECLを過去の実際の損失率と比較した。

我々が実施した手続きの結果、重要な虚偽表示は識別されなかった。

その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容に責任を有する。その他の記載内容は、ファンドの年次務書類と本財務書類に対する我々の監査報告書を除く年次報告書に記載される情報から構成される。

ファンドの財務書類に対する我々の意見は、その他の記載内容を網羅しておらず、我々は、その他の記載内容について保証する、いかなる形式の結論も表明しない。

ファンドの財務書類に対する我々の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されたその他の記載内容を通読し、その過程において、その他の記載内容が本財務書類や監査において入手した我々の知識と照らして重要な相違がないか、またはその他重大な虚偽記載が見受けられないかを検討することである。我々が行った作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると我々が結論づけた場合は、我々はその事実を報告する義務を負う。我々は、この点につき報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際財務報告基準に準拠して財務書類を作成し適正に表示することであり、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制を整備し運用することにある。

財務書類の作成に当り、経営者は、ファンドの継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに経営者にファンドの清算もしくは運用停止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の会計ベースを用いることに責任を有する。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に、不正かまたは誤謬か問わず、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を記載した監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別的または集散的に、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また我々は、

- ・ 不正または誤謬を問わず、財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手す

る。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・経営者によって使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業の会計ベースに基づき財務書類を作成していることが適切であること、ならびに入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重要な疑義を投げかけるような、事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると我々が結論付ける場合、我々には、我々の監査報告書において、財務書類中の関連する開示に対する注意喚起を行うことが求められ、かかる開示が不十分である場合には、我々の意見を修正することが求められる。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、ファンドの継続企業としての存続が停止される結果となる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

我々は、統治責任者との間で、特に、監査の計画した範囲と時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）についてコミュニケーションを行う。

また我々は、統治責任者に対して、独立性に関し関連のある倫理上の要件を遵守している旨の記述書を提供し、統治責任者との間で、我々の独立性に関係すると合理的に考えられるすべての関係およびその他事項ならびに（場合により）関連あるセーフガードについてコミュニケーションを行う。

我々は、統治責任者とコミュニケーションを行った事項の中から、当期の財務書類の監査において最も重要である事項（すなわち監査上の重要な事項）を決定する。我々は、法令等で開示が禁止されている場合または（きわめて稀な状況で）記述による不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために我々の監査報告書に記述すべきではないと判断した場合を除き、当該事項を我々の監査報告書に記述する。

その他の事項

本報告書（本意見を含む）は、我々のエンゲージメントレターの条項に従い、唯一バラック・ファンドSPC リミテッドのために作成されたものであり、それ以外の目的はない。我々は、本意見を提供するに当り、我々が事前に書面で明示的に合意した場合を除き、上記以外の目的のために、または本報告書が提示されるまたは本意見書を入手する上記以外の者に対して、いかなる責任も引受けるものではない。

本独立監査人の報告書が作成されるに至った監査の実施チームの責任者は、Parmanan Deopersadである。

（プライスウォーターハウスクーパース 署名）

2019年6月28日

Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of Barak Fund SPC Limited

Our opinion

In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Barak Structured Trade Finance Segregated Portfolio (a segregated portfolio of Barak Fund SPC Limited) (the Fund) as at 31 December 2018, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2018;
- the statement of comprehensive income for the year then ended;
- the statement of changes in net assets attributable to holders of redeemable participating shares for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Our audit approach

Overview

Materiality

- Overall materiality: US\$ 9.0m, which represents 1% of the net assets attributable to holders of redeemable participating shares (NAV) of the Fund.

Audit Scoping

- The Fund is a Cayman Islands exempted company and has appointed Barak Fund Management Limited (the Manager) to manage its affairs and investments subject to the overall supervision and control of the Fund's Board of Directors.

Key audit matters

- Assessment of Expected Credit Losses (ECL) on loans receivable.

Audit scope

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters, consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Our 2018 audit was planned and executed having regard to the fact that the operations of the Fund remain largely unchanged from the prior year, but that new accounting standards are applicable for the current year.

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the types of investments within the Fund, the involvement of the Manager and administrator, the accounting processes and controls, and the industry in which the Fund operates.

The Fund's accounting is delegated to the administrator who maintain their own accounting records and controls and report to management. As part of our risk assessment, we considered the Fund's interaction with the administrator, and we evaluated the control environment in place at the administrator.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall Fund materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

<i>Overall Fund materiality</i>	US\$ 9.0m
<i>How we determined it</i>	1% of NAV
<i>Rationale for the materiality benchmark applied</i>	We have applied this benchmark, a generally accepted auditing practice for investment company audits, in the absence of indicators that an alternative benchmark would be appropriate and because we believe this provides an appropriate and consistent year-on-year basis for our audit.

We agreed with those charged with governance that we would report to them misstatements identified during our audit above 0.05% of NAV, as well as misstatements below these amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matter

Assessment of Expected Credit Losses (ECL) on loans receivable

Refer to note 5 (Loans receivable) of the Fund's financial statements as well as note 2 (New and amended standards adopted by the Fund and Critical accounting estimates and judgements) and 19.3 (Credit risk).

At 31 December 2018, gross loans receivable were USD 1,129 million, of which USD 162 million of credit risk exposure is mitigated through co-funding agreements, resulting in a maximum exposure to credit losses of USD 967 million. A provision for ECL of USD 64 million was recognised in accordance with IFRS 9, Financial Instruments (IFRS 9), which became applicable for the first time in the current year.

The ECL assessment of loans receivable inherently contains a large degree of estimation uncertainty as significant judgements are required to be made by management in the calculation thereof. The ECL provision was considered to be a matter of most significance to the current year audit due to the magnitude of the gross loans receivable and provision for ECL, as well as the level of judgement required in determining the ECL provision.

An ECL is determined for each individual counterparty exposure. The key areas of significant judgement applied by management in the ECL calculations include the following:

- Evaluation of significant increase in credit risk (SICR);
- Incorporation of macro-economic inputs and forward looking information in the SICR assessment and ECL measurement; and
- Input assumptions applied to estimate the probability of default (PD), exposure at default (EAD) and loss given default (LGD).

Evaluation of significant increase in credit risk (SICR)

Management applies its knowledge of the borrower, the group of companies in which the borrower operates and the industry in which it operates to determine whether there was evidence of a SICR.

Management use the following factors when determining SICR:

- Significant adverse changes in regulatory, business, financial and/ or economic conditions in which the borrower operates;
- Actual or expected restructuring;
- Actual or expected significant adverse change in operating results of the borrower;
- Significant change in collateral value which is expected to increase risk of default; and
- Early signs of cashflow/ liquidity problems such as unexplained delay in servicing of trade creditors/ loans

Incorporation of macro-economic inputs and forward looking information in the SICR assessment and ECL measurement

Macroeconomic expectations are implicitly incorporated into SICR assessments and the ECL per exposure based on the Fund's expectation of future economic and business conditions.

The credit risk ratings assigned to loan receivable balances include an implicit forward looking view since the current and future outlook is captured in this rating.

Loan receivable balances are primarily affected by borrower specific events and conditions that impacts the staging classification of loans. Future macro-economic impacts are expected to have a lesser impact due to the short maturity profile.

Input assumptions applied to estimate the PD, EAD and LGD

Assumptions applied to estimate the PD, EAD and LGD as input into the ECL measurements are subject to management judgement and are determined at an exposure level.

How our audit addressed the key audit matter

We tested the ECL of loans receivable as follows:

Evaluation of SICR

On a sample basis for stage 1 and stage 2 loans, we assessed the stage classification of these exposures with reference to the Fund's criteria for determination of SICR at reporting date. This included assessing whether the factors that have been considered by management for an increase in credit risk are appropriate. We tested loans to evaluate whether there was a significant increase in credit risk subsequent to the origination of the loans.

Incorporation of macro-economic inputs and forward looking information in the SICR assessment and ECL measurement

We selected a sample of loan receivable balances and evaluated the incorporation of forward looking information into their assigned credit risk ratings and also considered how developments after year end relating to macro-economic factors were taken into account.

Assumptions applied in estimating PD, EAD and LGD within the ECL measurement

We considered the uncertainties and assumptions applied by management in their assessment of PD, EAD and LGD. With the assistance of our actuarial experts, we assessed the input assumptions applied within the ECL calculation relating to the PD, EAD and LGD calculations as follows:

- Assigned PDs were compared to the Fund's historic average default rates and compared to industry default rates. We independently developed a range of PD's using the historic average rates and the industry default rates and compared those to the PD's assigned by management.
- We tested the EAD by agreeing the outstanding balance at 31 December 2018 to supporting documentation and by testing management's projection of the expected default balance between 31 December 2018 and the expected date of default.
- For collateral held, a sample was selected where we obtained confirmations from independent collateral managers, inspected legal agreements and supporting documents to confirm the existence and the right to collateral. The collateral valuation techniques applied by management were assessed against approved valuation guidelines and benchmarks. Based on PD, LGD and EAD tested above, we independently recalculated the ECL and compared this to management's ECL calculation.
- We compared management's ECL to historic actual loss rates.

No material misstatements were identified as a result of the procedures we performed.

Other Information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Annual Report (but does not include the Fund's financial statements and our auditor's report thereon).

Our opinion on the Fund's financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the Fund's financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Other Matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for Barak Fund SPC Limited in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

The engagement leader on the audit resulting in this independent auditor's report is Parmanan Deopersad.

PricewaterhouseCoopers

28 June 2019

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。